
JD Edwards EnterpriseOne 固定資產管理 8.11 SP1 PeopleBook

2005 年 8月

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理 8.11 SP1 PeopleBook

SKU E1_APPS811SP1AFA-B JPN

Copyright © 2005, Oracle. All rights reserved.

本プログラム（ソフトウェアおよび文書）には、知的財産が含まれています。本プログラムは、使用および公開に関する制約が明記されたライセンス契約に従うことを条件として提供され、著作権、特許権などの知的財産権法および産業財産権法により保護されています。本プログラムのリバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルは、他の独立したソフトウェアとの相互運用性の確保に必要とされる範囲または法的に規定された範囲を除き、禁じます。

本書に記載されている情報は、予告なく変更されることがあります。本書の内容に問題があった場合は、当社まで書面によりご通知ください。また、当社は、本書の内容に全く誤りがないことを保証するものではありません。ライセンス契約に明示的に規定された場合を除き、形式、手段（電子的、機械的など）、および目的の如何にかかわらず、本プログラムを複写、複製、または転送することを禁じます。

本プログラムが、アメリカ合衆国政府、またはその代理として本プログラムを使用する者に提供される場合には、以下の条項が適用されます。

U.S. GOVERNMENT RIGHTS

Programs, software, databases, and related documentation and technical data delivered to U.S. Government customers are “commercial computer software” or “commercial technical data” pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, use, duplication, disclosure, modification, and adaptation of the Programs, including documentation and technical data, shall be subject to the licensing restrictions set forth in the applicable Oracle license agreement, and, to the extent applicable, the additional rights set forth in FAR 52.227-19, Commercial Computer Software—Restricted Rights (June 1987). Oracle Corporation, 500 Oracle Parkway, Redwood City, CA 94065.

本プログラムは、原子力、航空、大量輸送、医療などの本質的に危険を伴う用途を目的として作成されていません。危険を伴う用途に本プログラムを使用する場合の障害対策、バックアップ、および冗長構成などの適切な措置を講じた安全性の確保は、ライセンス供与を受けた者の責任とし、これらの用途に使用された場合のいかなる損失や障害について、当社は一切責任を負いません。

本プログラムには、Web サイトへのリンクが含まれており、サードパーティのコンテンツ、製品、およびサービスへのアクセスが発生する場合があります。サードパーティの Web サイトの運用およびそのコンテンツについて、Oracle は一切責任を負いません。これらのコンテンツの使用上の全ての責任は、使用者が負うこととします。サードパーティから製品またはサービスを購入する場合は、その購入者とサードパーティの間の直接取引になります。(a) サードパーティの製品またはサービスに関する品質、(b) サードパーティとの契約におけるいかなる条件の遵守（製品またはサービスの提供、また、購入された製品またはサービスに関する保証義務など）について、Oracle は一切責任を負いません。サードパーティとの取引に伴ういかなる損失や障害について、Oracle は一切責任を負いません。

Oracle、JD Edwards、PeopleSoft、Retek は米国 Oracle Corporation およびその関連会社の登録商標です。その他の会社名および製品名は所有各社の商標です。

オープン ソースの利用について

Oracle は、オープンソースまたはシェアウェアのソフトウェアの使用または配布について責任を負いません。また、これらのソフトウェアまたはドキュメンテーションの使用によるいかなる損失や障害についても一切責任を負いません。Oracle の PeopleSoft 製品には以下のオープンソースソフトウェアが使用される場合があります、これらには下記の免責条項が適用されます。

この製品には、Apache Software Foundation 社 (<http://www.apache.org/>) によって開発されたソフトウェアが含まれています。Copyright (c) 1999-2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. このソフトウェアは現状のまま提供されており、商品性や特定の目的への適合性に対する保証はもとより、明示的にも暗示的にも、一切の保証はありません。Apache Software Foundation 社およびその共同提供者は、いかなる損害に対しても責任を負いません。これは、その損害が、直接的、間接的、付随的、特殊、典型的、または必然的であるか否かを問いません。また、代替品の購入や代替サービスの利用、有用性およびデータや利益の損失、業務の中断に対する保証もいたしません。本ソフトウェアの使用によるあらゆる損害の発生に対して、契約の記載や、重大な過失などによる権利侵害の有無にかかわらず、また、そのような損害の可能性について報告を受けていたとしても、Apache Software Foundation 社は一切責任を負いません。

目次

はじめに

この PeopleBook について	xix
JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを使用するにあたって必要な知識.....	xix
JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎.....	xix
印刷・製本されたドキュメンテーションの入手.....	xx
印刷・製本されたドキュメンテーションの注文.....	xx
追加情報.....	xxi
表記規則.....	xxi
表記規則.....	xxii
注意事項の表示.....	xxii
国、地域、業種の表記.....	xxiii
通貨コード.....	xxiii
ご意見・ご要望をお寄せください.....	xxiv
全ての PeopleBook で使用する共通フィールド.....	xxiv

まえがき

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理 – まえがき.....	xxix
対象の製品.....	xxix
アプリケーションの基礎.....	xxix
この PeopleBook で使用する共通フィールド.....	xxix

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理 – はじめに.....	1
固定資産管理の概要.....	1
固定資産管理のビジネス プロセス.....	1
固定資産管理の統合.....	2
(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Fixed Assets Business Processes.....	4
固定資産管理の導入.....	5
グローバル導入ステップ.....	6
基本導入ステップ.....	6

第 2 章

固定資産管理について	9
固定資産管理	9
複数の減価償却元帳および減価償却方法	9
ユーザー定義減価償却	10
自動資産設定	10
資産設置場所	10
保険情報および資産取得情報	11
資産の振替/分割/処分	11
固定資産管理のプロセス	11
(RUS) Fixed Assets Processes for Russia	12
固定資産管理システムで使用する主なテーブル	12
固定資産管理システムで使用する補助テーブル	12

第 3 章

固定資産管理システムの設定	15
システム セットアップについて	15
設定タスク	16
ユーザー定義コード	17
ユーザー定義減価償却	20
AAI (自動仕訳)	23
自動採番	28
補足データ	30
この章で使用する共通フィールド	30
固定資産固定情報の設定	36
固定資産固定情報について	36
固定資産固定情報の設定に使用するフォーム	36
固定情報の設定	37
減価償却規則の設定	39
減価償却規則について	40
事前設定	46
減価償却規則の設定に使用するフォーム	46
減価償却方法の追加	47
規則の追加	47
減価償却規則の指定	50
耐用年数規則の設定	51
原価償却規則の改訂 (P12851) の処理オプションの設定	53
減価償却計算式の設定	54
減価償却計算式 (R12853) の処理オプションの設定	56

減価償却配賦パターンの設定.....	56
期間パターン一時変更の設定.....	57
固定資産管理での調整年度の設定.....	57
資産取得年度の設定.....	58
資産取得年度について.....	58
資産取得年度の設定に使用するフォーム.....	58
資産取得年度の設定.....	58
減価償却のデフォルト値の設定.....	59
減価償却のデフォルト値について.....	59
減価償却のデフォルト値の設定に使用するフォーム.....	60
減価償却のデフォルト値の設定.....	60
減価償却のデフォルト値のコピー.....	61
(COL) Setting Up Cost Accounts for Depreciation Inflation Adjustments.....	62
(RUS) Setting Up Depreciation.....	63
カテゴリ コードのマッピング.....	64
カテゴリ コードのマッピングについて.....	64
カテゴリ コードのマッピングに使用するフォーム.....	64
カテゴリ コードのマッピング.....	64
固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定.....	65
元帳タイプ規則について.....	65
固定資産元帳タイプ規則の設定に使用するフォーム.....	66
元帳タイプ規則の設定.....	66
処分勘定規則の設定.....	68
処分勘定規則について.....	68
処分勘定規則の設定に使用するフォーム.....	68
処分勘定規則の設定.....	68
期首残高の設定.....	70
期首残高について.....	70
事前設定.....	72
開始残高の設定に使用するフォーム.....	72
期首残高の設定.....	72
(RUS) Creating a Revaluation Code.....	73
Understanding Creating a Revaluation Code.....	74
Prerequisite.....	74
Forms Used to Create a Revaluation Code.....	74
Creating a Revaluation Code.....	74
再評価インデックスの設定.....	74
再評価インデックスについて.....	74
再評価インデックスの設定に使用するフォーム.....	75
再評価インデックスの設定.....	75

(PER) Setting Up Revaluation Accounts and Limits.....	76
Understanding the Information to Set Up for Revaluation.....	76
Forms Used to Set Up Revaluation Information.....	76
Setting Up Default Revaluation Accounts.....	76
Setting Up Revaluation Limits.....	77
(CHL and PER) Setting Up the Fixed Asset Ledger.....	77
Understanding the Setup Requirements for the Fixed Asset Ledger.....	77
Forms Used to Set Up the Fixed Asset Ledger.....	78
Setting Up the Fixed Asset Ledger.....	78
生産高スケジュールの設定.....	78
生産高比例法スケジュールについて.....	79
生産高比例法スケジュールの設定に使用するフォーム.....	79
生産高スケジュールの設定.....	79
(COL) Setting Up Cost Accounts for Cost Inflation Adjustments.....	81
Understanding Cost Inflation Adjustments.....	81
Form Used to Set Up Cost Accounts for Cost Inflation Adjustments.....	81
Setting Up Cost Accounts for Cost Inflation Adjustments.....	81

第 4 章

資産の識別情報の作成.....	83
資産マスター レコードについて.....	83
カテゴリ コードについて.....	84
ID 番号について.....	84
親資産と構成品の関係について.....	85
この章で使用する共通フィールド.....	86
資産マスター レコードの作成.....	88
資産マスター レコードの作成について.....	88
資産の基本情報について.....	88
必要条件.....	89
資産マスター レコードの作成に使用するフォーム.....	89
資産に関する基本情報の入力.....	89
固定資産マスター情報 (P1201) の処理オプションの設定.....	94
(RUS) Entering Additional Information for Fixed Assets in Russia.....	95
Understanding Additional Information for Fixed Assets.....	95
Prerequisite.....	95
Forms Used to Enter Additional Information for Fixed Assets.....	95
Entering Fixed Asset Additional Information.....	96
資産情報の検索.....	96
資産情報の検索について.....	96

固定資産の検索 (P1204) の処理オプションの設定.....	97
減価償却情報の検証.....	99
減価償却情報について.....	99
減価償却情報の検証に使用するフォーム.....	100
減価償却情報の検証.....	100
その他の資産情報の入力.....	104
その他の資産情報について.....	105
メッセージ ログについて.....	105
設備情報へのアクセスについて.....	106
固定資産の補足情報について.....	106
必要な条件.....	106
その他の資産情報の入力に使用するフォーム.....	107
保険情報の入力.....	108
資産取得情報の入力.....	109
許可情報とライセンス情報の入力.....	111
資産メッセージの入力.....	112
資産メッセージの検討.....	112
設備メッセージ ログ (P1205) の処理オプションの設定.....	112
親資産および構成品の情報の利用.....	113
親資産および構成品の情報について.....	113
親資産と構成品の情報の処理に使用するフォーム.....	114
設備構成品の検討.....	114
親資産および構成品の情報の検討.....	115
構成品の親資産情報の改訂.....	116
構成品の順序の変更.....	116
設備/構成品の関係 (P12011) の処理オプションの設定.....	116
設備設置場所情報の利用.....	117
設備設置場所について.....	117
資産設置場所のトラッキングについて.....	117
必要な条件.....	119
設備設置場所の処理に使用するフォーム.....	120
単一の資産の設置場所の移動.....	120
現在の設置場所から別の設置場所への資産の移動.....	121
設置場所の移動 (P12115) の処理オプションの設定.....	123
設置場所情報の改訂.....	124
設置場所情報の改訂について.....	124
設置場所情報の改訂に使用するフォーム.....	125
設置場所情報の改訂.....	125
設置場所の処理 (P12215) の処理オプションの設定.....	127
(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Entering Asset Master Records.....	128

Prerequisite.....	128
Entering Asset Master Records.....	128
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset/Item Master – Demo (P1204).....	128
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Master Information (P1201).....	129
 第 5 章	
総勘定元帳から固定資産管理への処理.....	131
固定資産の処理について.....	131
総勘定元帳の仕訳について.....	134
未転記仕訳の改訂.....	134
未転記仕訳の分割.....	134
事前設定.....	135
この章で使用する共通フィールド.....	135
未転記仕訳の改訂.....	135
未転記仕訳の改訂に使用するフォーム.....	136
未転記仕訳の処理.....	136
未転記仕訳の改訂.....	138
未転記仕訳の分割.....	139
未転記仕訳の改訂 (P12102) の処理オプションの設定.....	139
仕訳のバッチの転記.....	140
取引の転記.....	140
取引の転記について.....	141
固定資産管理への仕訳の転記.....	141
仕訳の固定資産への転記 (R12800) の処理オプションの設定.....	141
転記処理の確認.....	142
固定資産残高の訂正.....	143
固定資産残高の訂正について.....	144
固定資産残高の訂正に使用するフォーム.....	144
総勘定元帳残高の訂正.....	144
固定資産残高の訂正.....	144
減価償却仕訳の訂正.....	145
取得価額と保守費の検討.....	145
取得価額と保守費について.....	145
資産価額および保守費の検討に使用するフォーム.....	147
取得価額と保守費の検討.....	147
コスト集計 (P122101) の処理オプションの設定.....	149
(FRA) Running the French Derogatory Depreciation Report.....	150

Understanding the French Derogatory Depreciation Report.....	151
Prerequisites.....	151
Setting Processing Options for French Derogatory Depreciation (R7412855A).....	152
(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Reviewing Costs, Splitting Unposted Journal Entries, and Posting Transactions to Fixed Assets.....	153
Prerequisite.....	154
Reviewing Costs, Splitting Unposted Journal Entries, and Posting Transactions to Fixed Assets.....	154
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Revise Unposted Entries (P12102).....	155
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Post All Entries to Fixed Assets (R12800).....	155
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Fixed Asset Post Error Report (R12800E).....	156
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Cost Summary – Sequenced by Account (P122101).....	156
 第 6 章	
減価償却の使い方.....	157
減価償却について.....	157
減価償却方法について.....	157
減価償却の要素.....	158
減価償却の概念.....	160
減価償却規則の構成要素.....	161
減価償却の計算 – プロセス フロー.....	163
生産高の入力.....	163
生産高について.....	163
事前設定.....	164
生産高の入力に使用するフォーム.....	164
生産高の入力.....	164
減価償却の計算.....	166
減価償却について.....	166
事前設定.....	166
減価償却の計算プログラムの実行.....	167
減価償却仕訳レポートの作成.....	167
ユーザー定義減価償却 (R12855) の処理オプションの設定.....	168
(COL) Calculating Depreciation Adjustments for Inflation.....	171
Understanding Depreciation Adjustments for Inflation.....	171
Prerequisites.....	171
Calculating the Depreciation Inflation Adjustments.....	172
Setting Processing Options for Adjustment by Inflation Depreciation/Amortization (R76C1202).....	172

(COL) Calculating the End of Useful Life.....	174
Understanding the End of Useful Life.....	174
Prerequisites.....	175
Calculating the End of Useful Life.....	175
Setting Processing Options for Life End Date (R76C1208).....	175
減価償却仕訳の検討および承認.....	177
減価償却仕訳の検討および承認.....	177
減価償却の総勘定元帳への転記.....	177
減価償却の総勘定元帳への転記.....	177
事前設定.....	178
オンラインによる減価償却情報の検討.....	178
オンライン減価償却情報について.....	178
オンラインでの減価償却情報の検討に使用するフォーム.....	178
オンラインによる減価償却情報の検討.....	178
(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Running, Reviewing, and Posting Depreciation.....	180
Running, Reviewing, and Posting Depreciation.....	180
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Depreciation Information (P1204).....	181
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Compute Depreciation (R12855).....	182
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Depreciation Journal Review (P0011).....	183
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Depreciation Post (R09801).....	183
 第 7 章	
固定資産の仕訳の管理.....	185
固定資産の仕訳について.....	185
固定資産の分割.....	185
資産分割について.....	185
固定資産の分割に使用するフォーム.....	188
資産分割情報の入力.....	188
資産分割仕訳の転記.....	191
(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Transferring and Splitting an Asset.....	191
Transferring and Splitting an Asset.....	192
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Transfer (R12108).....	192
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Transfer Journal Review (P0011).....	194

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Transfer Post (R09801).....	195
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Split – Demo (P1204).....	196
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800).....	197
固定資産の振替.....	197
資産の振替について.....	197
固定資産の振替.....	199
資産振替 (R12108) の処理オプションの設定.....	199
単一資産の処分.....	203
資産の処分について.....	203
事前設定.....	208
単一資産の処分に使用するフォーム.....	209
単一資産の処分の実行.....	209
処分仕訳の検討と改訂.....	210
処分仕訳の転記.....	211
資産一括処分.....	211
資産一括処分について.....	211
一括処分情報の入力.....	213
資産一括処分 (R12104) の処理オプション.....	213
一括処分の仕訳の転記.....	214
(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Disposing Assets.....	215
Prerequisite.....	215
Disposing of Assets.....	215
Preconfigured Processing Options for Australia and New Zealand Single Asset Disposal (P1204).....	216
Preconfigured Processing Options for Australia and New Zealand Single Asset Disposal AA Ledger (P12105).....	217
Preconfigured Processing Options for Canada and the United States Single Asset Disposal – Demo (P1204).....	218
Preconfigured Processing Options for Canada and the United States Single Asset Disposal (P12105).....	219
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Dispose Multiple Assets (R12104).....	219
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Disposal Journal Review (P0011).....	221
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Disposal Post (R09801).....	221
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800).....	222

第 8 章

資産の再評価	223
再評価について.....	223
再評価の基礎.....	223
再評価インデックス.....	224
再評価計算方法.....	224
インデックスおよび係数による再評価.....	225
資産の再評価.....	226
事前設定.....	226
資産の再評価について.....	226
(CHL) Understanding the Calculations for the Revaluation Journal.....	227
(PER) Understanding the Calculations for the Revaluation Journal.....	227
再評価仕訳 (R12845) の実行.....	228
再評価仕訳 (R12845) の処理オプションの設定.....	228
再評価仕訳の処理.....	230
仕訳情報の検討.....	230
(CHL and PER) Generating the Fixed Asset Ledger.....	230
Understanding the Fixed Asset Ledger.....	231
Prerequisites.....	232
Generating the Fixed Asset Ledger.....	232
Setting Processing Options for Fixed Assets Ledger (R76P5020).....	232
(COL) Working With Cost Inflation Adjustments.....	234
Understanding Cost Inflation Adjustments.....	234
Prerequisites.....	235
Forms Used to Review and Revise Cost Accounts.....	236
Reviewing and Revising Cost Accounts.....	236
Calculating the Cost Inflation Adjustments.....	236
Setting Processing Options for Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charge (R76C1201).....	236

第 9 章

年度末処理の実行	239
年度末処理について.....	239
年次勘定残高の締め.....	239
年次勘定残高の締めについて.....	239
事前設定.....	241
年次勘定残高の締め.....	241
資産勘定残高の締め (R12825) の処理オプションの設定.....	241
生産高の締め.....	242
生産高の締めについて.....	242

事前設定.....	242
生産高の締め.....	243
減価償却見積の処理.....	243
減価償却見積について.....	243
技術上の考慮事項.....	244
減価償却見積プログラムの実行.....	244
減価償却見積 (R12865) の処理オプションの設定.....	244
減価償却見積りの除去.....	247
減価償却見積りの除去 (R12859) の処理オプションの設定.....	247
(ITA) Preparing the Fixed Assets Legal Report.....	248
Understanding the Fixed Assets Legal Report.....	248
Preparing the Fixed Assets Legal Report.....	248
Setting Processing Options for the Fixed Assets Legal Report (R7412100).....	248
(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Closing Fixed Assets.....	250
Closing Fixed Assets.....	251
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Balance to Account Balance (R127011).....	252
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013).....	252
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Purge Depreciation Projections (R12859).....	253
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Balance Close (R12825).....	253
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Compute Depreciation for Projections (R12855).....	253
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Balance Close for Depreciation Projections (R12825).....	254
Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Compute Depreciation Projections (R12865).....	255
 第 10 章	
固定資産の一括更新の実行.....	257
資産情報の更新.....	257
事前設定.....	257
減価償却値の更新.....	257
減価償却値の更新 (R12822) の処理オプションの設定.....	258
固定資産の設置場所コードの更新.....	258
設置場所コードの更新 (R12810) の処理オプションの設定.....	259
残高文字コードの更新.....	259
メッセージ ログの更新.....	260
減価償却規則の一括更新.....	260

減価償却規則の一括更新について.....	260
減価償却規則の一括更新.....	261
減価償却規則の一括更新 (R12858) の処理オプションの設定.....	261
勘定科目および元帳の更新.....	263
事前設定.....	263
新しい仕訳の識別.....	263
資産への新規元帳の追加.....	265
資産への新規元帳追加 (R12823) の処理オプションの設定.....	265
会社番号および勘定科目コードの更新.....	266
元帳の再転記プログラムの実行.....	267
元帳の再転記 (R12910) の処理オプションの設定.....	269
取引明細の資産番号の更新.....	270
資産および残高情報の除去.....	270
資産および残高情報の除去.....	270
資産マスターおよび残高の除去 (R12912) の処理オプションの設定.....	271

付録 A

事前定義済み減価償却方法について.....	275
標準的な減価償却方法.....	275
償却方法 00 減価償却法を使用しない.....	277
償却方法 01 定額法.....	277
償却方法 02 級数法.....	278
償却方法 03、04、05 期中終了遞減残高法.....	278
償却方法 06 定率法.....	279
償却方法 07 ACRS 標準減価償却法.....	280
計算方法.....	280
動産.....	280
不動産.....	280
償却方法 08 ACRS 任意減価償却法.....	281
償却方法 09 生産高比例法.....	282
償却方法 11 固定率高級車.....	283
償却方法 12 MACRS 標準減価償却法.....	283
MACRS 計算.....	283
HR 3090 の MACRS 初年度優遇規則.....	284
償却方法 13 MACRS 代替減価償却法.....	285
償却方法 14 ACRS 代替不動産償却法.....	286
償却方法 15 定率原価法.....	286
償却方法 16 期中終了未償却残高定率法.....	286

付録 B

各国別減価償却方法について	289
フランス定額法 (償却方法 19).....	290
フランス逡減残高法 (償却方法 20).....	291
フランス デロガトリー (償却方法 21).....	293
ドイツ建物 (償却方法 22).....	296
ドイツ逡減残高法 (償却方法 23).....	297
ドイツ積上げ (償却方法 24).....	299
ドイツ投資税額控除 (償却方法 25).....	301
ドイツ再調達原価 (償却方法 26).....	303
イタリア定額法 (償却方法 27).....	304
イタリア予測法 (償却方法 28).....	305
イタリア完全法 (償却方法 29).....	307
スペイン逡減残高法 (償却方法 30).....	308
チェコスロバキア定率法 (償却方法 31).....	309
日本:定額法 (償却方法 32).....	310
日本:逡減残高法 (償却方法 33).....	312
日本:初年度特別償却 (償却方法 34).....	313
日本:加速償却 (償却方法 35).....	315
日本:増加償却 (償却方法 36).....	317
日本:超過償却 (償却方法 37).....	319
日本:残存価額 (償却方法 38).....	321
日本:引当金償却 (償却方法 39).....	323
日本:総合償却 (償却方法 40).....	325
韓国:定額法 (償却方法 41).....	327
韓国:再評価 SL (償却方法 42).....	329
韓国:資本的支出 SL (償却方法 43).....	331
韓国:特別償却率 SL (償却方法 44).....	332
韓国:逡減残高法 (償却方法 45).....	334
韓国:再評価逡減 (償却方法 46).....	335
韓国:資本的支出 DB (償却方法 47).....	336
韓国:特別償却率 SL (償却方法 48).....	337
第 1/2/3 (償却方法).....	339

付録 C

計算式の要素について	343
計算式要素.....	343

付録 D

第 1 期間配分コードについて.....	357
第 1 期間配分コード.....	357

付録 E

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート.....	361
固定資産レポート.....	361
JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート: アルファベット順.....	362
資産情報レポート.....	362
減価償却レポート.....	364
整合性レポート.....	365
四半期/年累計レポート.....	366
JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート: 選択したレポート.....	367
R12002P - 減価償却デフォルト値レポート.....	368
R12301 - 未転記固定資産取引レポート.....	368
未転記固定資産取引レポート (R12301) の処理オプション.....	368
R12410 - 固定資産マスター スケジュール レポート.....	368
R12411 - 減価償却スケジュール.....	369
減価償却スケジュール レポート (R12411) の処理オプション.....	370
R12420 - 固定資産取引元帳レポート.....	371
R12421 - 資金調達方法別の資産情報レポート.....	371
資金調達方法別の資産情報レポート (R12421) の処理オプション.....	371
R12422 - 資産税ワークシート レポート.....	372
資産税ワークシート レポート (R12422) の処理オプション.....	372
R12424 - 取得価額分析レポート.....	373
取得価額分析レポート (R12424) の処理オプション.....	374
R12428 - 品目数量レポート.....	375
R12430 - 減価償却費レポート.....	375
減価償却費レポート (R12430) の処理オプション.....	375
R12431 - 固定資産調整レポート.....	376
固定資産調整レポート (R12431) の処理オプション.....	377
R12432 - 固定資産除却レポート.....	377
固定資産除却レポート (R12432) の処理オプション.....	378
R12433 - 減価償却レポート.....	379
減価償却レポート (R12433) の処理オプション.....	379
R12434 - 事業用資産の売却レポート.....	379
事業用資産の売却レポート (R12434) の処理オプション.....	381
R12435 - 勘定残高調整レポート.....	381
勘定残高調整レポート (R12435) の処理オプション.....	382

R127011 – 整合性テスト – 固定資産 – 一般会計レポート.....	382
整合性テスト – 固定資産 – 一般会計レポート (R127011) の処理オプション.....	382
R127012 – 固定資産取引整合性レポート.....	383
R127013 – 整合性テスト – 一般会計 – 固定資産レポート.....	384
整合性テスト – 一般会計 – 固定資産レポート (R127013) の処理オプション.....	385
R12800 – 仕訳の固定資産への転記レポート.....	386
R12800E – 固定資産詳細エラー レポート.....	386
R12851P – 減価償却規則レポート.....	387
R741201A – (DEU) Asset Master List Report.....	387
Processing Options for the Asset Master List (R741201A) Report.....	387
R741201B – (DEU) Printing the Asset Master Acquisitions Report.....	389
Processing Options for the Asset Master Acquisitions (R741201B) Report.....	389
R741202A1/R741202A2 – (DEU) Anlangengitter Reports.....	390
Processing Options for the Acquisition Cost (R741202A1) and Valued Adjustments (R741202A2) Reports.....	390
R74R5120 – (RUS) Fixed Asset Card Report.....	391
Processing Options for the Fixed Asset Card (R74R5120) Report.....	391
R74R5130 – (RUS) Fixed Assets Transfer Note.....	392
Processing Options for Fixed Asset Transfer Note (R74R5130).....	392
 EnterpriseOne 用語集.....	 393
 索引	 405

この PeopleBook について

PeopleBook には、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの導入と使用に必要な情報が提供されています。

ここでは、以下の事項について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを使用するにあたって必要な知識
- JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎
- 印刷・製本されたドキュメンテーションの入手
- 追加情報
- 表記規則
- ご意見・ご要望について
- PeopleBook で使用する共通フィールド

注: PeopleBook には、システムで使用されている全てのフィールドについて説明されているわけではありません。アプリケーションで共通して使用される主なフィールドは、共通フィールドとしてまとめて説明しています。全てのアプリケーションで共通するフィールドはこの PeopleBook に、各アプリケーションで共通するフィールドは、それぞれの製品ライン、PeopleBook、またはその章やセクションごとに、共通フィールドとしてまとめて説明されています。それ以外に説明が必要だと思われるものについては、処理や業務を実行する具体的なページの説明と併せて、フィールドやチェック ボックスの説明をそれぞれ記載しています。

JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを使用するにあたって必要な知識

この PeopleBook の内容を十分に理解して活用するには、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基本的な使い方を熟知する必要があります。

また、JD Edwards EnterpriseOne の入門トレーニング コースを少なくとも 1 つ修了していることが推奨されます。

この PeopleBook では、ユーザーが JD Edwards EnterpriseOne システムを操作でき、メニューやページ、フォームなどを使って情報を追加、更新、削除できることを前提としています。また、Web ブラウザと、Microsoft Windows または Microsoft Windows NT の操作に習熟していることも必要です。

ここでは、JD Edwards EnterpriseOne システムを操作できることを前提としているため、操作手順についての説明は省略しています。この PeopleBook では、JD Edwards EnterpriseOne システムを効果的に使用するために必要な情報や、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを導入するために必要な情報を提供します。

JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎

各アプリケーションの PeopleBook では、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを導入して使用するための情報を提供しています。

また、システムを設定したり設計するときに必要な情報が、製品ラインで共通する『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』に書かれている場合もあります。ほとんどの製品ラインについて『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』が用意されています。それぞれの PeopleBook のまえがきに、関連する『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』の情報が記載されています。

『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』で取り上げている項目は、製品ラインのどのアプリケーションにも当てはまる、あるいはその多くに共通する重要なものばかりです。JD Edwards EnterpriseOne システムを導入する場合、製品ラインの中から 1 つのアプリケーションだけを導入する、いくつかのアプリケーションを組み合わせで導入する、または製品ライン全体を導入する、といういずれの場合でも、この『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』に書かれている内容を十分に理解しておくことが必要です。基礎的な内容を理解することが、導入タスクに着手する出発点となります。

印刷・製本されたドキュメンテーションの入手

このセクションでは、印刷・製本されたドキュメンテーションの注文について説明します。

印刷・製本されたドキュメンテーションの注文

PeopleBooks CD-ROM に収録されているドキュメンテーションは、印刷・製本された形のものも用意されています。印刷・製本されたドキュメンテーションは、以下のいずれかの方法でご注文いただけます。

- Web サイト
- 電話（米国およびカナダのみ）
- 電子メール

Web サイト

PeopleSoft の Web サイトである Customer Connection から注文できます。Ordering PeopleBooks リンクをクリックすると、PeopleBooks Press の Web サイトにアクセスすることができます。このサイトは、PeopleSoft と印刷会社 MMA Partners 社が共同で運営しています。ご注文の際、クレジット カード、郵便為替、銀行小切手、または注文書をご利用いただけます。

電話（米国およびカナダのみ）

877 588 2525 (MMA Partners 社) までご連絡ください。

電子メール

peoplebookspress@mmapartner.com (MMA Partners 社) までご連絡ください。

関連項目:

PeopleSoft Customer Connection
<https://www.peoplesoft.com/corp/en/login.jsp>

追加情報

PeopleSoft Customer Connection Web サイトから、以下の情報を入手できます。

情報	ナビゲーション
アプリケーションのメンテナンス情報	[Updates + Fixes]
ビジネスプロセス マップ	[Support]、[Documentation]、[Business Process Maps]
データモデル	[Support]、[Documentation]、[Data Models]
エンタープライズ インテグレーション ポイント (EIP) のカタログ	[Support]、[Documentation]、[Enterprise Integration Point (EIP) Catalog]
ハードウェア要件とソフトウェア要件	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Implementation Guide]、[Implementation Documentation and Software]、[Hardware and Software Requirements]
インストール ガイド	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Implementation Guide]、[Implementation Documentation and Software]、[Installation Guides and Notes]
PeopleBook ドキュメンテーションのアップデート	[Support]、[Documentation]、[Documentation Updates]
サポート ポリシー	[Support]、[Support Policy]
製品出荷予定	[Support]、[Roadmaps + Schedules]
リリース ノート	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Upgrade Guide]、[Upgrade Documentation and Software]、[Release Notes]
テーブルのロード順序	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Implementation Guide]、[Implementation Documentation and Software]、[Table Loading Sequences]
トラブルシューティング情報	[Support]、[Troubleshooting]
アップグレード関連のドキュメンテーション	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Upgrade Guide]

表記規則

このセクションでは、以下の事項について説明します。

- 表記規則
- 注意事項の表示
- 国、地域、業種の表記
- 通貨コード

表記規則

PeopleBook は、次の表記規則に従って記述されています。

表記規則	説明
太字	PeopleCode の関数名、メソッド名、言語要素や、関数呼び出しで、そのまま記述すべき PeopleCode の予約語は太字で記述しています。
斜体	PeopleCode の構文で、プレースホルダとなる引数部分は斜体になっています。
キー + キー	キーを組み合わせる操作を示しています。キー名とキー名の間にプラス記号がある場合は、最初のキーを押しながら 2 番目のキーを押すという意味です。たとえば、Alt + W は、Alt キーを押しながら W キーを押すことを表します。
Monospace font (固定幅のフォント)	PeopleCode のプログラムや、その他のコードの例の表記には、この固定幅のフォントを使用しています。
...(省略記号)	PeopleCode の構文で、先行要素の任意の繰り返しを示します。
{ }(中かっこ)	PeopleCode の構文で、2 つの選択肢のうちいずれか一方を選択することを示します。選択肢は縦棒 () で区切られています。
[](角かっこ)	PeopleCode の構文で、省略できる要素を示します。
&(アンパサンド)	PeopleCode の構文で、アンパサンドが頭に付いたパラメータはインスタンス化されたオブジェクトであることを示します。 また、PeopleCode の変数は必ずアンパサンドが頭に付きます。

注意事項の表示

PeopleBook では、注意事項が以下のような形式で示されています。

注

JD Edwards EnterpriseOne システムを使って作業するときに注意すべき事項が書かれています。

注: 注意事項は、このような形式で示しています。

システムが正しく機能するために必ず守るべき大切な事柄は、“重要:”と示されています。

重要: 重要な注意事項は、このような形式で示しています。

警告

JD Edwards EnterpriseOne システムの導入にあたって、特に注意しなければならない重要な事柄は、“警告:”と示されています。“警告:”と書かれた部分には十分な注意を払ってください。

警告: 警告は、このような形式で示しています。

相互参照

相互参照は、“参照:”、または“関連項目:”という形で示しています。すぐ前で説明した情報に関連する他のドキュメンテーションが相互参照として示されています。

国、地域、業種の表記

特定の国、地域、業種にのみ関連する情報については、国や地域名などをかっこ書きで付記して示しています。このような国や地域の表示は、通常はセクションの見出しに付記されますが、注意事項などに付記されることもあります。日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています。

特定の国を対象とした見出しの例:「従業員の採用 (FRA)」

特定の地域を対象とした見出しの例:「減価償却の設定 (中南米)」

国の表記

国際標準化機構 (ISO) が定める国コードを使って表記しています。

地域の表記

地域を表す名称で表記しています。以下に例を示します。

- アジア太平洋
- ヨーロッパ
- 中南米
- 北米

業種の表記

業種を表す名称か略称を使って表記しています。以下に例を示します。

- USF (米国連邦政府)
- E&G (教育/公的機関)

通貨コード

金額は、ISO が定める通貨コードを使って表記しています。

ご意見・ご要望をお寄せください

PeopleBook についてのご意見、ご要望を下記にお寄せください。

〒154-0005
東京都世田谷区三宿 1-13-1
東映三宿ビル 5 階

日本オラクル インフォメーション システムズ株式会社
エンタープライズ ランゲージ サービス マネジャー宛

TEL: 03-5251-8768

または、ETSJPN_US@ORACLE.COM へ電子メールでご連絡ください。

いただいた電子メール全てにご返答のできない場合もありますが、弊社では皆様のご意見やご要望に留意し、貴重な情報として今後の参考にさせていただきます。

全ての PeopleBook で使用する共通フィールド

以下 Enterprise の用語です。

指定日	どの日付までのデータが、レポートまたはプロセスの対象となるかを指定します。
ビジネスユニット	業務上、区分された上位レベルの組織の ID です。ビジネスユニットを利用して、1 つの大きな組織の中に地域別または部門別に複数のユニットを定義することができます。
名称	30 文字までのテキストを入力できます。
有効日	テーブル行が有効になる日付、またはアクションが開始される日付です。たとえば、元帳を 6 月 30 日に締める場合、元帳締めの有効日は 7 月 1 日となります。データを表示、変更できる時期も有効日により管理されます。この情報を使用するページやバッチ処理では、現在行が使用されます。
1 回限り、常時、実行しない	<p>“1 回限り”を選択すると、次のバッチ処理実行時にリクエストが実行されます。バッチ処理が実行されると、処理頻度は自動的に“実行しない”に設定されます。</p> <p>“常時”を選択すると、バッチ処理が実行されるたびに毎回リクエストが実行されます。</p> <p>“実行しない”を選択すると、バッチ処理が実行されてもこのリクエストは実行されません。</p>
プロセス モニター	このリンクをクリックすると、プロセス リスト ページに移動して、送信したプロセス リクエストのステータスを確認できます。
レポート マネージャ	このリンクをクリックすると、レポート リスト ページに移動して、レポート内容の表示、レポート ステータスの確認、レポートと配信リストの詳細を表示する内容詳細メッセージの照会を行うことができます。

リクエスト ID	レポートまたはプロセスの選択条件のセットを表す ID です。
実行	このボタンをクリックしてプロセス リクエスト ページにアクセスすると、プロセスまたはジョブの実行場所、およびプロセスの出力フォーマットを指定できます。
セットID	コントロール テーブル情報のセット、つまり、テーブルセットを表す ID です。テーブルセットを使用すると、コントロール テーブル情報や処理オプションをビジネス ユニット間で共有できます。これにより、データの重複やシステムのメンテナンス作業を減らすことができます。ビジネスユニット内のレコード グループにセットID を割り当てると、レコード グループ内の全てのテーブルは、そのビジネスユニットと、そのレコード グループに同じセットID を割り当てているその他のビジネス ユニットとの間で共有されます。たとえば、複数のビジネスユニットで共通する職務コードのグループを定義して共有することができます。職務コードを共有する各ビジネス ユニットには、そのレコードについて同じセットID が割り当てられます。
略称	15 文字までのテキストを入力できます。
ユーザー ID	トランザクションを実行するユーザーを表す ID です。
以下 EnterpriseOne の用語です。	
住所番号	エンティティのマスター レコードを識別する固有の番号です。住所番号は、顧客、仕入先、会社、従業員、応募者、加入者、テナント、などの ID として使用できます。アプリケーションによっては、ページ上の住所番号フィールドが、顧客番号、仕入先番号、会社番号、従業員番号、応募者番号、加入者番号、などに相当する場合もあります。
仮定通貨コード	取引金額を表示する際に使用する通貨を指定する 3 文字のコードです。このコードを指定することにより、取引の入力時に実際に使用された通貨ではなく、指定した通貨に基づいて取引金額を参照することができます。
バッチ番号	システムによって処理される取引のグループを識別する番号です。入力ページでは、ユーザーが手動でバッチ番号を割り当てるか、自動採番プログラム (P0002) によって自動的に割り当てすることもできます。
バッチ日付	バッチが作成された日付です。このフィールドを空白のままにすると、自動的にシステム日付がバッチ日付として指定されます。
バッチ状況	<p>バッチの転記状況を示すユーザー定義コード (UDC) 98/IC の値を表示します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>空白: バッチが転記されていないか、承認待ちです。</p> <p>A: バッチの転記が承認され、貸借も一致していますが、まだ転記されていません。</p> <p>D: バッチが正常に転記されました。</p> <p>E: バッチにエラーが発生しました。転記の前にエラーを修正する必要があります。</p> <p>P: バッチの転記処理中です。転記処理が完了するまで、バッチにアクセスすることはできません。転記中にエラーが発生した場合は、バッチ状況コードが E に変更されます。</p>

U: ほかのユーザーがこのバッチを使用しているか、バッチが開かれている間に電源障害が発生したために、バッチが一時的に使用できなくなっています。

事業所	倉庫、作業、プロジェクト、作業所、支店、工場など、配送業務や製造業務が行われる場所や単位を表すコードです。システムによっては、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
ビジネスユニット	個別に費用がトラッキングされる各エンティティを表すコードです。システムによっては、事業所とも呼ばれます。
カテゴリ コード	各カテゴリを表すコードです。カテゴリ コードは、ユーザー定義コードで、トラッキングや申告など、組織の業務要件に合わせてカスタマイズできます。
会社	組織、資金、報告主体などを識別するコードです。会社コードは、F0010 に定義済みである必要があり、このコードで表される単位ごとに、完全な貸借対照表を備えている必要があります。
通貨コード	取引の通貨を表す 3 文字のコードです。EnterpriseOne では、国際標準化機構 (ISO) に準拠した通貨コードを提供しています。通貨コードは F0013 テーブルに格納されています。
伝票会社	<p>伝票に関連付けられた会社番号です。この番号は、伝票番号、伝票タイプ、元帳日付と併せて使用され、当初伝票を一意に識別します。</p> <p>会社と会計年度によって次の番号を割り当てる場合、この会社番号に基づいて、その会社の次の番号が自動的に抽出されます。</p> <p>同じ伝票番号と伝票タイプが複数の当初伝票に割り当てられていても、伝票会社番号を使用すれば、目的の当初伝票を表示することができます。</p>
伝票番号	伝票、請求書、仕訳入力、タイム シートなどの当初伝票を識別する番号です。入力ページでは、ユーザーが当初伝票番号を割り当てるか、自動採番プログラムによって自動的に割り当てることもできます。
伝票タイプ	<p>取引のソースおよび目的を表すユーザー定義コード 00/DT の値 (2 文字) です。伝票、請求書、仕訳入力、タイム シートなどがあります。EnterpriseOne では、伝票タイプに以下のプレフィックスが予約されています。</p> <p>P: 買掛伝票</p> <p>R: 売掛伝票</p> <p>T: 時間/給与伝票</p> <p>I: 在庫伝票</p> <p>O: 購買伝票</p> <p>S: 受注伝票</p>
有効日付	<p>住所、品目、取引、レコードなどがアクティブになる日付です。このフィールドは、プログラムによって意味が変わります。たとえば、以下のような日付を表すことがあります。</p> <ul style="list-style-type: none">• 住所変更が有効になる日付• 賃貸契約が有効になる日付• 価格が有効になる日付• 為替換算レートが有効になる日付

- 税率が有効になる日付

会計期間、会計年度

元帳の期間、年度を表す番号です。多くのプログラムでは、このフィールドを空白のままにできます。その場合、会社固定情報プログラム (P0010) で定義された現在の会計期間と会計年度が自動的に使用されます。

元帳日付

取引の転記先の会計期間を示すための日付です。取引に対してこの日付が入力されると、その会社に割り当てられている会計期間パターンと比較して、適切な会計期間および会計年度が抽出されます。日付の検証も併せて行われます。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理 – まえがき

この章では、以下の内容について説明します。

- 対象の製品
- アプリケーションの基礎
- この PeopleBook で使用する共通フィールド

対象の製品

この PeopleBook では、以下の製品を参照します。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理

アプリケーションの基礎

システムの設定や設計に必要な基本情報は、この PeopleBook の姉妹編とも言える『PeopleSoft EnterpriseOne Financial Management Solutions Application Fundamentals 8.11 PeopleBook』に記載されています。

この PeopleBook で使用する共通フィールド

ビジネスユニット、担当
ビジネスユニット

資産の取得価額または経費を負担する会計エンティティ（ビジネスユニット）を指定します。ビジネスユニットを資産に割り当てます。担当ビジネスユニットを報告担当部署として使用します。

注: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力値は右揃えされます（例: “CO123” は “_ _ _ CO123”として表示されます）。権限のないビジネスユニットを照会することはできません。

会社番号

1 つまたは複数の資産を所有する、つまり資産に割り当てられている会社を指定します。システムに会社を設定して、適切な貸借対照表を持ち、他の会社と取引があるレポート実行モードを表します。特定の組織、団体、取引先などを会社として定義できます。会社番号と名称を使用して、システムに会社を定義します。

注: 日付や AAI（自動仕訳）などのデフォルト値にのみ、会社 00000 を使用してください。取引入力には会社 00000 は使用できません。

会計年度

4 桁で会計年度を指定します。常に、最初の期間が終了する年を使用する必要があります。たとえば、会計年度が 1998 年 10 月 1 日から始まり、1999 年 9 月 30 日で終わる場合は、1998 会計年度になります。

元帳タイプ、LT

取引明細または資産帳を示す、元帳タイプのユーザー定義コード (UDC) (09/LT) を指定します。1 つの資産についていくつでも減価償却帳のセットを保持することができます。つまり、資産の減価償却を、目的に合わせて複数の方法で実行できます。たとえば、米国での税務申告用に資産耐用年数を 3 年に設定し、財務諸表用には耐用年数を 5 年に設定する場合があります。各元帳のセットに、異なる減価償却方法と減価償却値を設定できます。

設備/工場管理システムのユーザー向け:

最小の設定要件として、元帳タイプ AA (実績金額) を設定する必要があります。

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理 – はじめに

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、以下の内容について説明します。

- 固定資産管理の概要
- 固定資産管理のビジネス プロセス
- 固定資産管理の統合
- (Rapid Start CAN, FRA, and USA) Process automatic payments
- 固定資産管理の導入

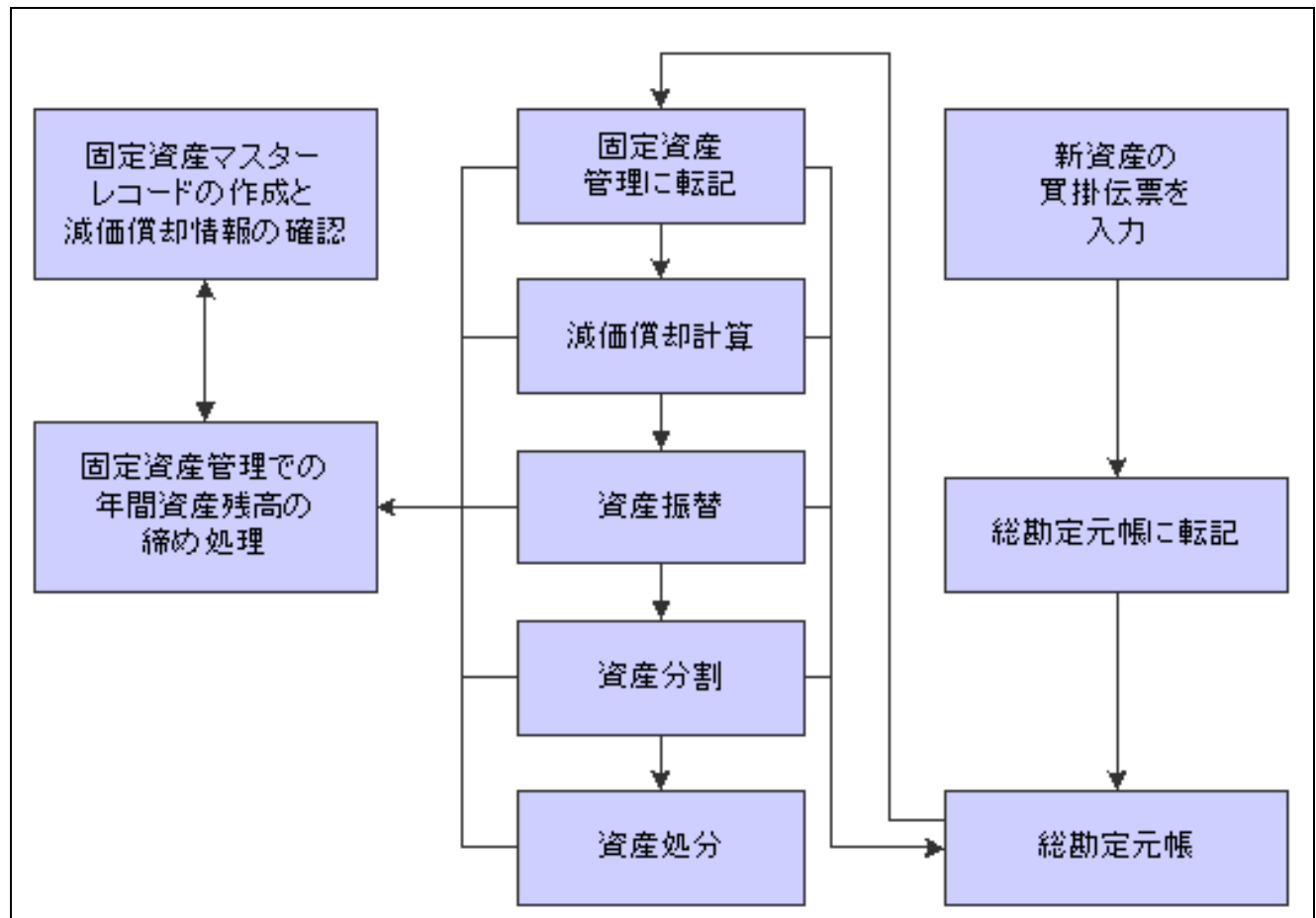
固定資産管理の概要

固定資産管理は、重要な財務や報告のニーズに合わせて資産を追跡する効果的な方法で、固定資産報告書の作成、資産の購買要求の管理、資産の調整、および税情報の管理ができます。固定資産管理システムでは、固定資産の取得と減価償却から、再評価と最終的な処分まで、固定資産管理のライフサイクルを管理することができます。たとえば、以下のような操作が可能です。

- 固定資産の追加、減価償却、分割、再評価、および処分を行う。
- 税と会計の要件に従っていることを確認する。
- 減価償却方法を必要な数だけ設定して保持する。
- 事前定義済み、またはカスタムの減価償却方法を使用する。
- 各資産について最も有利な減価償却方法を使用する。
- 通貨の種類を必要な数だけ使用して、資産を評価する。
- 資産別に保険と税の情報を管理する。
- 自動的に資産の定義と設定を行う。
- 日次、月次、四半期、年次の単位で資産情報を更新する。

固定資産管理のビジネス プロセス

次のプロセス フローは、固定資産管理のビジネス プロセスを表しています。



固定資産管理プロセスのフロー

個別のビジネス プロセスについては、この PeopleBook の各ビジネス プロセスの章で説明します。

固定資産管理の統合

固定資産管理システムは、以下の JD Edwards EnterpriseOne システムと統合されます。

- ・ 住所録
- ・ 一般会計
- ・ 調達管理
- ・ 買掛管理
- ・ サービス管理
- ・ 設備/工場管理
- ・ インタオペラビリティ

システム統合により、資産情報と一般会計システムとの整合性を保ちます。固定資産と勘定科目情報は、全社で一度入力するだけで済みます。特に数多くの複雑な取引を毎日入力したり、償却率や勘定科目コードなどを更新する必要がある場合は、この機能により時間と経費の節減が実現できます。統合における考慮事項については、この PeopleBook の導入に関する章で説明します。サードパーティアプリケーションとの統合についての補足情報については、PeopleSoft Customer Connection Web サイトを参照してください。

住所録

固定資産管理システムは、住所録システムにアクセスして以下の最新の名称や住所情報を取り込みます。

- 納税先
- リース会社、融資会社、保険会社
- 固定資産管理者

一般会計

固定資産管理システムと一般会計システムは、F0911 テーブルにアクセスして、取引の明細情報を保存します。この 2 つのシステムの整合性を維持するために、取引は全て一般会計システムと固定資産管理システムの両方で処理してください。

調達管理

固定資産管理システムと調達管理システムは、F0911 と F1201 の両方のテーブルにアクセスして情報を保存し、会社の購買レコードと資産レコードの両方を最新の状態に維持します。新規に資産を購入した場合は、資産マスター ファイル テーブルに資産マスター レコードを作成して、システムに新しい資産を登録する必要があります。取引明細テーブルには必要な勘定科目のレコードが自動的に作成されます。

買掛管理

固定資産管理システムと買掛管理システムは、取引明細テーブル (F0911) を通じて連動しています。固定資産に関連する請求情報は、買掛管理システムで入力します。購買オーダーの資産番号が買掛伝票に記録され、取引明細テーブル (F0911) に保存されます。

サービス管理

サービス管理では、顧客に販売またはリースした製品を追跡するために、設備マスターを作成します。作成したこれらのレコードは、固定資産マスター テーブル (F1201) に保存されます。設備マスターを作成する前に、この情報を追跡するために使用する勘定科目を固定資産管理システムの AAI 項目の FX 範囲に設定してください。また、これらの勘定科目に対して、資産区分や関連科目などを減価償却デフォルトコードとして設定しておく必要があります。通常、設備マスターは減価償却しないので、これらの勘定科目用に減価償却方法を設定する必要はありません。

サービス管理で使用する設備マスター レコードは、[保証日付] フィールドにより通常の固定資産マスター レコード (F1201) と区別されます。サービス管理システムは設備マスター作成時に [保証日付] フィールドに日付を入力するのに対して、自社資産の固定資産マスター レコードの場合、このフィールドは使用されません。

設備/工場管理

設備/工場管理システムは、固定資産管理システムと以下のテーブルを共有しています。

- 固定資産マスター テーブル (F1201)
設備マスター情報および固定資産マスター情報が保存されます。
- 資産勘定残高 テーブル (F1202)

設備勘定残高および固定資産残高が格納されます。

- 設置場所記録テーブル (F1204)

固定資産および設備の現在/過去/将来計画の設置場所情報が保存されます。

設備/工場管理システムと固定資産管理システムは、固定資産固定情報および AAI (自動仕訳) を共有しています。設備/工場管理システムで使用する勘定科目は全て、AAI 項目の FX 範囲内に設定する必要があります。設備/工場管理システムの他の AAI は、通常の固定資産管理では発生しない原価や統計情報の記録に使用されます。

固定資產品目と設備品目はカテゴリコードを共有するため、設備/工場管理システムを併せて使用する場合は、資産マスターのカテゴリコードの一部を設備用に残しておくことをお勧めします。たとえば、最初の 10 個のカテゴリコードを設備用に確保しておきます。

テーブルおよび設定情報を共有しているのに加え、設備/工場管理システムと固定資産管理システムはプログラムの一部も共有しています。たとえば、設備と固定資産のマスター品目について、入力、照会、レポート実行を行う、固定資産残高の照会、補足データ、保管場所の検索と移動、資産マスターの改訂などのプログラムは同じものです。

設備品目は固定資產品目と類似していますが、設備/工場管理システムでは、メンテナンス スケジュールおよび作業オーダーを使って、メンテナンス作業の追加および追跡ができます。設備/工場管理システムでは、メーター示度などの統計情報が追跡できます。

インタオペラビリティ

企業の情報要件に対応するために、さまざまなソフトウェア ベンダーおよびハードウェア ベンダーの製品が使用されますが、この場合、それらの製品間のインタオペラビリティを確保することが、効果的なソリューションを実現するためのキーとなります。各システム間の完全なインタオペラビリティを確立することによって、シームレスなデータ フローが提供されます。

インタオペラビリティ プログラムには、[固定資産インタオペラビリティ] メニュー (G1233) からアクセスできます。

固定資産インタオペラビリティトランザクションの場合、[トランザクション] フィールドには「JDEFA」と入力し、[ファイル名] フィールドには「F1201Z1」と入力します。

(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Fixed Assets Business Processes

Rapid Start for Australia, Canada, New Zealand, and the United States includes all the functionality available in the PeopleSoft EnterpriseOne system to perform your business processes. For the Fixed Assets system, Rapid Start preconfigured data is specifically set up for these business processes:

- Acquire assets.
- Prepare and deploy assets.
- Retire assets.

This table lists the business processes, scenarios, and process steps for Fixed Assets and refers you to the detailed information for each business process:

Business Process	Scenario	Process Steps	Reference
Acquire assets	Record asset acquisition.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Enter asset master records. 2. Review asset costs. 3. Split journal entries. 4. Post transactions to Fixed Assets. 	<p>参照: 第 4 章、「<u>資産の識別情報の作成</u>」、「<u>(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Entering Asset Master Records</u>」、128ページ</p> <p>参照: 第 5 章、「<u>総勘定元帳から固定資産管理への処理</u>」、「<u>(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Reviewing Costs, Splitting Unposted Journal Entries, and Posting Transactions to Fixed Assets</u>」、153ページ</p>
Prepare and deploy assets	Capitalize asset/transfer and split the asset.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Transfer assets to a new account. 2. Post the transfer. 3. Split an asset. 	<p>参照: 第 7 章、「<u>固定資産の仕訳の管理</u>」、「<u>(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Transferring and Splitting an Asset</u>」、191ページ</p>
Prepare and deploy assets	Depreciate the asset.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Run depreciation on the asset. 2. Review the results. 3. Post the batch to the general ledger. 	<p>参照: 第 6 章、「<u>減価償却の使い方</u>」、「<u>(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Running, Reviewing, and Posting Depreciation</u>」、180ページ</p>
Prepare and deploy assets	Annual close process for Fixed Assets.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Ensure the integrity of the Fixed Assets system. 2. Run annual close processes. 	<p>参照: 第 9 章、「<u>年度末処理の実行</u>」、「<u>(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Closing Fixed Assets</u>」、250ページ</p>
Retire assets	Record asset retirement.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Dispose of an asset or multiple assets. 2. Post the disposals to the general ledger. 3. Post the disposals to fixed assets. 	<p>参照: 第 7 章、「<u>固定資産の仕訳の管理</u>」、「<u>(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Disposing Assets</u>」、215ページ</p>

固定資産管理の導入

このセクションでは、固定資産管理システムを導入するために必要な手順の概要を説明します。

導入の計画段階では、インストール ガイドやトラブルシューティング情報など、提供されている全ての情報を活用してください。これらのリソースの一覧は、『この PeopleBook について』のまえがきに、各リソースの最新バージョンの入手方法と共に掲載されています。

グローバル導入ステップ

次の表に、固定資産管理システムの推奨グローバル導入ステップを示します。

手順	参照
1. 会社、会計期間パターン、およびビジネスユニットを設定します。	
2. 勘定科目と勘定科目表を設定します。	
3. 一般会計固定情報を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「一般会計システムのセットアップ」
4. 通貨コードと為替レートなど、多通貨処理の設定をします。	
5. 元帳タイプ規則を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「一般会計システムのセットアップ」、「一般会計システムの元帳タイプ規則の設定」
6. 住所録レコードを入力します。	JD Edwards EnterpriseOne 住所録 8.11 SP1 PeopleBook、「住所録レコードの入力」

基本導入ステップ

次の表に、固定資産管理システムの基本導入ステップを示します。

手順	参照
1. 固定資産固定情報を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
2. カスタム UDC を定義します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
3. 減価償却規則を設定します。固定資産管理に減価償却規則を指定し、耐用年数規則、減価償却計算式、配賦パターン、期間パターン一時変更、および調整年度を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
4. 固定資産管理と一般会計を連動させる場合は、AAI を定義します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
5. 固定資産管理の自動採番を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
6. 資産取得年度を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
7. 減価償却のデフォルト値を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
8. (COL) Set up cost accounts for depreciation inflation adjustments.	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
9. ビジネスユニットのカテゴリコードを資産のカテゴリコードにマッピングします。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
10. 元帳タイプ規則を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ

手順	参照
11. 処分勘定規則を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
12. 開始残高を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
13. (RUS) Create a revaluation code.	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
14. (省略可) 補足データタイプのカテゴリを設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
15. 再評価インデックスを設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
16. (PER) Set up revaluation accounts and limits.	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
17. (CHL and PER) Set up the Fixed Asset ledger.	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ
18. 生産高スケジュールを設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、15ページ

第 2 章

固定資産管理について

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、固定資産管理の概要を示し、以下の項目について説明します。

- 固定資産管理のプロセス
- (RUS) Fixed Assets processes for Russia
- 固定資産管理システムで使用する主なテーブル
- 固定資産管理システムで使用する補助テーブル

固定資産管理

会計は企業のバックボーンであり、ビジネスのあらゆるレベルで重要な役割を果たします。そのため効率的な資産管理が求められます。JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムを使用すると、財務の管理および報告に必要な資産の追跡を効率的に行うことができます。

このセクションでは、財務業界の概要と固定資産管理システムの仕組みの概要について説明します。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムは、固定資産に関する情報および原価を管理するための柔軟なシステムです。多くの会社では、各期間の減価償却費の計算準備ができるまで固定資産情報の処理を延期しています。固定資産管理システムのシステム統合や自動資産設定などの機能を使用して、組織のニーズに合わせて資産情報を日次、月次、四半期、年次ごとに更新することができます。

このセクションでは、以下の項目について説明します。

- 複数の減価償却元帳および減価償却方法
- ユーザー定義減価償却
- 自動資産設定
- 資産の設置場所
- 保険情報と資産取得情報
- 固定資産の振替/分割/処分

複数の減価償却元帳および減価償却方法

資産 1 件に対して複数の元帳を使用できます。資産の減価償却を目的に合わせていくつかの方法で行えます。たとえば、米国で税務申告用の資産耐用年数を 3 年に設定し、財務諸表用には耐用年数を 5 年に設定するといった場合に複数の元帳を使用します。外貨用の減価償却帳簿を設定することもできます。

資産の元帳ごとに、ユーザー定義の減価償却方法または事前定義済みの減価償却方法（「減価償却なし」も含む）を割り当てることができます。

減価償却は日次、週次、月次、四半期、年次の単位で計算できます。減価償却の計算方法の基準には、4-4-5 会計パターンまたは 13 期間パターンを使用できます。

ユーザー定義減価償却

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムには、さまざまな減価償却規則が用意されていますが、場合によっては、標準的な減価償却規則以外の規則を組み合わせる必要があります。ユーザー定義の減価償却を使用すると、減価償却規則、計算式、配賦パターンを置き換えることができ、カスタム プログラミングすることなく必要な減価償却方法を定義できます。たとえば、既存の規則をコピーして修正し、特定の目的に対応する減価償却方法を作成できます。

ユーザー定義の減価償却では次の事項を指定できます。

- ユーザー指定の減価償却計算式（カスタム プログラミングなし）
- ユーザー指定の減価償却規則
- 特定の資産カテゴリに適用する減価償却方法
- 特定の期間中に使用を開始した資産に対する減価償却方法
- 特定年度に適用する減価償却方法

自動資産設定

デフォルト規則を使用すると、会社別に個別資産勘定のデフォルト減価償却指示を定義できます。固定資産管理システムに新規取得した資産を追加すると、新しい資産レコードには、デフォルト規則で設定した情報が自動的に設定されます。特殊な場合には、デフォルト情報を一時変更できます。資産を頻繁に追加する場合、デフォルト規則を設定しておくことで処理時間を短縮できます。以下の項目のデフォルト値が定義できます。

- 資産区分
- 設備区分
- 減価償却勘定科目
- 収益勘定科目
- 減価償却情報

資産設置場所

以下の情報を基準にして資産を検索できます。

- 会社
- 設備状況
- 説明
- 担当ビジネスユニット
- 現行設置場所
- カテゴリ コード

資産の移動記録を履歴情報として追跡することもできます。

保険情報および資産取得情報

保険会社、保険証書番号、保険料、価額、再調達価額など、資産の保険情報を記録し参照することができます。リース資産および抵当資産を計上して、月次の支払、購入選択権、契約情報なども追跡できます。

資産の振替/分割/処分

次の表に示すように、固定資産管理システムを使用して、資産の振替、分割、処分を元帳に記録できます。

資産振替	勘定間またはビジネスユニットと勘定との間で資産を振り替えます。この振替は、個々の資産、または資産グループで行えます。また、振替プログラムは、実際に資産を振り替えることなく資産情報を一括変更する場合にも使用できます。
資産分割	資産を別の 1 つ以上の新たな資産に分割します。既存資産の価額と減価償却累積額が新しい資産に分配され、対応する仕訳が作成されます。資産の一部を処分したり振り替えたりする場合は、資産分割を使用します。
資産の処分	資産を個別またはグループごとに処分します。ユーザーの指示に基づいた処分仕訳が資産ごとに作成されます。

固定資産管理のプロセス

資産のプロセスには、資産の購入から処分までの処理と年度締め処理があります。個別のステップや手順は会社ごとに違いがあります。次の例は、ガイドラインとしてのみご使用ください。

マスター情報と減価償却情報	新規取得資産のマスター情報を入力し、デフォルトの減価償却情報を確認します。
伝票入力	資産の買掛伝票を入力します。
一般会計と固定資産管理への伝票の転記	資産の買掛伝票を保存したバッチを転記します。
減価償却費の計算	テスト モードで減価償却費を計算し、最終モードで実行したときに固定資産と一般会計に転記される仕訳を検討します。
資産の振替	テスト モードで資産を振り替え、最終モードで実行したときに固定資産管理と一般会計に転記される仕訳を検討します。
資産の分割	資産分割プログラムで自動的に仕訳を作成して、一般会計と固定資産管理に転記します。
資産の処分	テスト モードで資産を処分し、最終モードで実行したときに一般会計と固定資産に転記される仕訳を検討します。
年度資産締め処理	最終減価償却の実行後、年度の資産残高を締めます。締め処理プログラムにより、次年度に繰り越す残高のレコードを作成します。減価償却情報も次年度に繰り越されます。

(RUS) Fixed Assets Processes for Russia

In addition to using the standard PeopleSoft EnterpriseOne Fixed Asset programs, you must use Russian-specific programs to track and account for fixed assets. To work with fixed assets for Russia you:

- Use the Work With Additional Information program (P74R5100) to enter fixed asset information for Russia.
- Use the Revaluation Code by Class program (P74R5010) to change the revaluation code for assets.
- Calculate depreciation by using the Russian-specific depreciation formulas.
- Use the Fixed Asset Card program (R74R5120) to generate a document to show fixed asset information.
- Use the Fixed Assets Transfer Note program (R74R5130) to generate the document required to transfer fixed assets.

固定資産管理システムで使用する主なテーブル

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムでは、資産および取引の情報を 3 つの基本テーブルに保存します。

固定資産マスター (F1201) 以下のような資産ごとの基本情報を保存します。

- 資産番号
- 資産名
- 勘定科目コード
- カテゴリ コード

資産勘定残高テーブル (F1202) 年度ごとに、各資産勘定の残高金額が元帳タイプ別に保存されます。各資産の減価償却情報もこのテーブルに保存されます。

取引明細 (F0911) 資産勘定残高テーブル (F1202) と勘定残高テーブル (F0902) に入力された仕訳の監査証跡を保存します。

固定資産管理システムで使用する補助テーブル

固定資産管理システムでは、以下のテーブルも補助的に使用されます。

- 設置場所記録テーブル (F1204)
- 設備メッセージ (F1205)
- 生産高スケジュール マスター ファイル (F1208)
- 設置場所履歴テキスト (F1210)
- 親履歴 (F1212)
- デフォルト会計固定情報 (F12002)
- デフォルト減価償却固定情報 (F12003)

- 減価償却規則 (F12851)
- 年次減価償却規則 (F12852)
- 減価償却計算式 (F12853)
- 減価償却期間配賦規則 (F12854)
- ユーザー定義コード (F0005)
- 元帳タイプ マスター ファイル (F0025)
- 住所録マスター (F0101)
- 勘定科目マスター (F0901)
- AAI マスター (F0012)
- ビジネスユニット マスター (F0006)
- 補足データ (F12090、F12092)
- 仕様データ (F1216)
- 仕様データ相互参照 (F1215)
- 状況履歴ファイル (F1307)

第 3 章

固定資産管理システムの設定

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

固定資産管理システムを使用する前に、処理中に使用する固定資産情報を定義する必要があります。この章では、システム設定の概要、この章で使用する共通フィールド、および以下の方法について説明します。

- 固定資産固定情報の設定
- 減価償却規則の設定
- 資産取得年度の設定
- 減価償却のデフォルト値の設定
- 減価償却計算式の設定
- カテゴリ コードのマップ
- 固定資産管理の元帳タイプ規則の設定
- 処分勘定規則の設定
- 期首残高の設定
- (RUS) Create a revaluation code
- 再評価インデックスの設定
- (PER) Set up revaluation accounts and limits
- (CHL and PER) Set up the fixed asset ledger
- 生産高比例法スケジュールの設定
- (COL) Setting up cost accounts for cost inflation adjustments

システム セットアップについて

このセクションでは、以下の項目について説明します。

- 設定タスク
- ユーザー定義コード
- ユーザー定義減価償却
- AAI (自動仕訳)
- 自動採番
- 補足データ

設定タスク

以下の要素を設定する必要があります。

システム要素	設定タスク
固定資産管理固定情報	<p>以下のようなシステムの基本設定を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産価額、減価償却累計額、減価償却費、および資産の収益勘定科目のデフォルトビジネスユニット 減価償却規則用に減価償却カテゴリの定義に使用するカテゴリコード番号 自社の基本番号など、3つのタイプの資産IDを示す記号 補足データベース用に資産区分の定義に使用するカテゴリコード番号
ユーザー定義コード(UDC)	<p>以下のようなカスタムコードを定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産区分コードや主要資産区分などの資産カテゴリコード 資産取得方法 資産状況コード 資産メッセージタイプ
ユーザー定義減価償却	<p>固定資産管理システムにある標準的な減価償却方法ではなく、特定の減価償却アルゴリズムを必要とする場合は、ユーザー定義減価償却方法を設定します。</p>
AAI(自動仕訳)	<p>固定資産管理システムと一般会計システムとを連動させる場合は、会計情報と総勘定元帳の関係を定義します。</p>
自動採番	<p>固有の番号を必要とするシステム内のさまざまな項目に番号を自動的に割り当てます。</p>
資産取得年度	<p>資産を取得した各会計年度の期間パターン、および取得後に減価償却を行う各年度の期間パターンをシステムに定義します。</p>
減価償却のデフォルト値	<p>[固定資産マスター]フォームに以下のようなデフォルト値を設定して、新しい固定資産マスターレコードの作成を簡単にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産区分 設備区分 減価償却勘定科目 収益勘定 減価償却情報

システム要素	設定タスク
カテゴリコード マッピング	ビジネスユニットのカテゴリコードを固定資産カテゴリコードにマッピングします。
元帳タイプ規則	<p>特定の元帳タイプの処理を制御します。元帳の依存関係と、関連する取引の作成を、必要に応じて指定します。また、以下についても定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 通貨コード • 期間パターンの一時変更 • 期間数の一時変更 • 丸め規則
処分勘定規則	資産の処分に使用する勘定科目を指定します。
期首残高	資産の期首残高を資産勘定残高テーブル (F1202) に記録して、固定資産管理システムへの最初の変換を簡単にします。
補足データ	さらに、補足データタイプのカテゴリを設定してシステムに資産を定義します。補足データタイプを設定すると、資産マスターレコードには記録されていないが会社にとって重要な資産情報を追跡できます。
再評価インデックス	インフレまたは市場の変動に容易に対応できるように、再評価を自動化します。
生産高スケジュール	会社用にシステムに記録する生産単位を使用して減価償却を計算できるように、生産高スケジュールを設定します。

ユーザー定義コード

固定資産管理システムのフィールドの多くは、UDC のみ入力が可能です。ユーザー定義コードを設定して固定資産管理システムをカスタマイズし、業務環境のニーズに対応できます。

UDCは、特定のシステムとコードタイプに関連付けられたテーブルに保存されています。たとえば、12/FM はシステム 12 (固定資産管理) のユーザー定義コードタイプ FM (資産取得方法) を表します。UDC テーブルにより、システム内の各フィールドで有効となるコードが決まります。フィールドに無効なコードを入力すると、エラー メッセージが表示されます。たとえば、[固定資産の処理] フォームの [資産区分] フィールドには、システム 12 とコードタイプ C1 の UDC テーブルにあるコードのみを入力できます。

全ての UDC テーブルには、[ユーザー定義コード] フォームからアクセスできます。別の UDC テーブルにアクセスするには、メニューから [ユーザー定義コード] フォームを選択した後、[システム・コード] フィールドと [ユーザー定義コード] を変更します。

注: UDC テーブル 12/LT (JD Edwards 減価償却用固定資産元帳タイプ) は、元帳タイプ マスター ファイル テーブル (F0025) に変更されました。以前このテーブルに定義した固定資産元帳タイプには、[固定資産管理システムのセットアップ] メニュー (G1241) の [元帳タイプ マスターの設定] からアクセスできます。

設備/工場管理では、固定資産管理システムのカテゴリコード(12)が使用されます。設備/工場管理の多くのフォームでは、23 個のカテゴリコードのうち最初の 10 個が表示されます。通常は、最初の 10 個以下のカテゴリコードに、設備のニーズを割り当てます。これにより、設備のオンライン検索が便利になります。残りのコードは固定資産レポートに利用できます。

重要: UDC は、JD Edwards EnterpriseOne システムの中核となる部分です。UDC を変更する前に、その細部まで理解しておく必要があります。使用する UDC をいかに適切に設計するかによって、システム全体に対する満足度が大きく変わります。

以下の UDC は、固定資産管理システムの基本コードです。

UDC テーブル	説明
資産区分コード(12/C1)	資産を事務用機器、備品、重機、プラント設備などのカテゴリにグループ化するために使用します。 通常は、ユーザー定義減価償却を実行するために、資産区分コードと資産勘定を 1 対 1 の関係で設定します。
設備区分コード(12/C2)	資産をさらに下位区分に分類するために使用します。 たとえば、事務用機器をコピー機、コンピュータ、プリンタなどのグループに分類するコードを設定します。
その他の分類コード(12/C3 ~ C0、12/F1 ~ F0、12/F21 ~ F23)	業務上のニーズに対応するために、以下の区分コードを使用できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業者(区分コード 3) ・ モデル年式(区分コード 4) ・ 距離数または時間数(区分コード 5) ・ 設備コード(区分コード 6) ・ カテゴリコード 7 ・ 部門(区分コード 8) ・ カテゴリコード 9 ・ 料金グループ(区分コード 10) ・ 区分コード 11 ~ 23 設備請求を使用する場合は、カテゴリコードには 10 を指定して請求料金グループを定義します。
資産取得方法(12/FM)	リースまたは即金購買など資産の取得方法を指定するために使用します。資産取得方法情報は固定資産マスターテーブル(F1201)に保存されます。
再評価コード(12/RI)	再評価インデックステーブルを識別するために使用します。たとえば、国別の再評価インデックステーブルを示すコードを設定します。

UDC テーブル	説明
減価償却方法 (12/DM)	<p>減価償却方法を定義するために使用します。標準的な減価償却方法 00 ～ 18 に加えて、ユーザー定義減価償却により独自の減価償却方法を定義できます。標準的な減価償却方法では、数字コード ID を使用します。設定するユーザー定義減価償却方法には、英文字コード ID を使用する必要があります。</p> <p>標準的な減価償却方法とユーザー定義減価償却方法の両方が、UDC テーブル (12/DM) に保存されます。減価償却の計算プログラムを実行すると、[特殊取扱コード] フィールドの 1 により、ユーザー定義減価償却方法が標準的な減価償却方法とは区別されます。</p>
状況または処分コード (12/ES)	<p>売却、廃棄、寄贈などの処分タイプを指定するために使用します。状況と処分の情報は固定資産マスターテーブル (F1201) に保存されます。</p> <p>このカテゴリコードは、利用可能、稼動中、故障、処分済みなど設備状況の稼動状況を指定するためにも使用できます。</p>
設備メッセージタイプコード (12/EM)	定期保守、問題レポート、リース条件などさまざまなメッセージタイプの定義とグループ化に使用します。
(RUS) Documents for Change (74R/CH)	Set up this UDC with values that reflect document types for actions that increase fixed assets costs. For example, you might set up values for reconstruction or modernization of the asset.
(RUS) Documents for Maintenance (74R/MN)	Set up values in this UDC to reflect actions that incur costs for maintenance of fixed assets. The system uses the values in this UDC when you produce the Fixed Asset Card report (R74R5120).
(CHL and PER) Asset Ledger Column Name (76P/CN)	<p>Use the values in this UDC for the Fixed Asset Ledger Setup program (P76P502) to link the amounts to retrieve by document type to the column, according to the column name that you assign. The system uses this information when you run the Fixed Asset Ledger (R76P5020).</p> <p>The values in this table are hard-coded and should not be changed:</p> <ul style="list-style-type: none"> • AJI – Inflation Adjustment • CTO – Cost • DCB – Exchange Rate Difference • DPR – Depreciation • IRE – Revaluation • MEJ – Improvements • RET – Deductions

UDC テーブル	説明
(CHL and PER) Asset Ledger Setup Code (76P/CO)	Enter the code that you want to use to link the columns and document types to include on the Fixed Asset Ledger. The Fixed Asset Ledger retrieves the columns and corresponding document types to use to retrieve amounts based on the value of the Set up Code field that you assign in the Fixed Asset Ledger Set up program and in the processing option of the Fixed Asset Ledger (R76P5020).
(CHL and PER) Ledger Types to Process (76H/LL)	Set up the ledgers that you want the system to include on the Fixed Assets Ledger report (R76P5020).

固定資産管理システムには、ハードコード化された分類コードが 2 つあり、変更も削除もできません。

- DP (処分タイプ)
- DM (減価償却方法)

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.95: Foundation PeopleBook

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定」、65 ページ

ユーザー定義減価償却

減価償却の計算には減価償却規則が使用されます。ユーザー定義減価償却方法の設定時には、固定資産の減価償却計算に使用する減価償却規則、計算式、日付配賦を定義する必要があります。

会社に必要な減価償却方法を、カスタム プログラミングせずに必要な数だけ定義できます。固定資産管理システムにある標準的な減価償却方法ではなく、特定の減価償却アルゴリズムを必要とする場合は、ユーザー定義減価償却方法を設定します。たとえば、既存の定額法をコピーして該当する耐用年数情報を挿入すると、特定のニーズに対応した減価償却方法を作成できます。

標準的な減価償却方法とユーザー定義減価償却方法の両方が、UDC テーブル 12/DM に保存されます。減価償却計算プログラムを実行すると、ユーザー定義減価償却方法は、特殊取扱コード 1 により、標準的な減価償却方法と区別されます。また、事前定義されている減価償却方法には、2 桁の数字コードが付けられています。事前定義されている減価償却方法を変更したり、減価償却方法を新規作成する場合は、2 文字の英字コードを付ける必要があります。

ユーザー定義減価償却方法を作成した後、減価償却デフォルト値を設定して新しい減価償却方法を追加する必要があります。新しい資産マスター レコードを作成するときに、減価償却方法は資産勘定に基づいて自動的に割り当てられます。資産マスター レコードの作成後に、減価償却方法を確認する必要があります。

ユーザー定義減価償却プログラムは、作業状況照会プログラム (P512000) と同様に、計算式の要素を使って処理を行います。配賦パターンは、予算パターン コードの一括更新プログラム (P1441) で使用する配賦パターンと類似しています。ユーザー定義減価償却を使用することで、減価償却計算をローカライズする手間が省けます。

減価償却を計算するときには、以下のことを考慮してください。

耐用期間

以下の要素により耐用期間の長さが決まります。

要素	説明
耐用期間 (ADLM)	資産耐用日数 = (耐用期間 / 通常会計期間数) * 365.25 耐用期間の終了時に減価償却を停止するには、オーバー/アンダー規則を使用します。
耐用期間後も減価償却を行う (OUDC)	減価償却を続行するには、オーバー/アンダー規則を使用します。 償却方法 06、09、15、17、18 では、終了耐用年を 998 に設定します。
耐用年数参照 (LYRC)	デフォルト値は会計年度により決まります。 資産耐用年数は、修正済み開始日付により決定され、期間により計算されます。

残高調整

残高調整は、日次、月次、年次で行うことができます。[計算指示] フィールド (DIR1) の値により、残高調整の方法、および減価償却仕訳の作成方法が決定されます。

値	説明
期間調整による計算 (DIR1=P)	減価償却は、遡及なしで期間ごとに計算されます。 減価償却額は各期間に配分されます (100%)。
年額を計算し、期間に配分 (DIR1 = C, R)	減価償却額は年額によって計算されます。 減価償却額は各期間に配分されます。たとえば 12 期間の場合は、各期間は 8.3333% になります。
耐用期間の開始日付から金額計算 (DIR1=I)	初回は遡及のために開始日以降累計を使用し、以降は計算方法を変更します。 計算指示 (DIR1) が I の場合、減価償却は以下のように計算されます。 <ul style="list-style-type: none"> 修正開始日付から開始される。 年額で計算される。 開始日から現行年度までの累計が調整される。 各期間に配分される。たとえば 12 期間の場合は、各期間は 8.3333% になります。

修正済み開始日付

修正済み開始日付は、[初期期間割当て] フィールド (ITAC) により決まります。これにより、資産の終了日付が決まります。修正開始日付は以下のように設定できます。

- 月/期間の初日/中日/末日

- 年の初日/中間/末日
- 実際日付、四半期日付など

多くの減価償却計算式には、初年または初期期間の配分パーセントが必要です。配分パーセントが必要な計算式を使用する場合は、要素 50 を初年度パーセントおよび期間計算に使用する必要があります。

計算

減価償却計算には以下のような計算方法を使用できます。

計算方法	説明
デモ データ	既存の減価償却規則を持つ事前定義済みの既存デモ データを使用します。
既存の減価償却規則をコピーする	既存の減価償却規則をコピーした場合、以下のフィールドを変更する必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> • [耐用期間] • [初期期間割り当て] • ビジネス目的に合わせるためのその他のフィールド
計算式を定義する	以下の要素を使用できます。 <ul style="list-style-type: none"> • 計算式乗数または年次規則乗数 • 計算式定義にリストされたその他の要素
計算式の実行	計算は次の順序で行われます。 <ul style="list-style-type: none"> • 残存価額 • 上限額 • 下限額 • 減価償却基準額 • 減価償却計算式 • デフォルト値

処分

減価償却計算は資産の処分前に行ってください。処分日付によって次の処理順序が作成されます。

- 999 耐用年数規則の計算
- 特定耐用年数規則 (SPCN)
- 現行耐用年数規則にコピーして戻します。

多くの課税台帳は年度末まで取得価額を保持します。これらの元帳は処分しないでください。

999 耐用年数規則は資産の処分年度でのみ使用します。

技術上の考慮事項

ユーザー定義減価償却は、減価償却計算を柔軟に定義できる強力な機能です。モデルとして提供されている数字コードの減価償却規則をコピーして、目的や条件に合わせて変更して使用できます。減価償却額が正しく計算されない場合、減価償却規則を調整することで対処できます。

ユーザー定義減価償却規則を設定するときには、減価償却方法、計算方法、規則、耐用年数規則、要件、および計算式を定義する必要があります。

通常、ユーザー定義減価償却の使用時には以下のガイドラインに従います。

- 耐用期間、使用する計算方法、資産の耐用年数、開始日付の修正に関する要件、資産に適用する規則などの要件を記録します。
- 新しく計算式を作成する場合、類似した計算式があればそれをコピーして使用します。
- 計算式を設定する前に、必要とする計算結果を確認しておきます。
- 減価償却計算式で使用する要素について理解しておきます。
- 要素を使用して計算式を作成するときに、計算式を別紙に書き留めるなどして記録しておき、その過程と結果の理解に役立てます。
- 計算式と要素を印刷する処理オプションを選択します。
- 実務データを扱うときには、常にテスト モードで減価償却を実行します。
- 減価償却規則を作成したら、さまざまな会計期間パターンで、固定資産の全耐用期間にわたってテストします。
- 予測を使用して処理を自動化します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「予算の作成」、「予算パターンについて」

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却規則の設定」、39ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、59ページ

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「減価償却情報の検証」、99ページ

第 10 章、「固定資産の一括更新の実行」、「減価償却規則の一括更新」、260ページ

AAI（自動仕訳）

多くのプログラムでは、取引を適切に処理するために、勘定科目構造と特定の勘定科目値に関する情報が必要です。勘定科目構造と特定の勘定科目値は、AAI を使用して定義します。会社用に定義した AAI 値は AAI マスター テーブル (F0012) に保存されます。プログラムは会計機能を実行するたびに、このテーブルにアクセスします。

固定資産管理の AAI には、勘定科目コードの範囲に基づいて会社固有の設定ができるものもあります。システムには事前定義済みの勘定科目範囲が用意されています。この範囲で必要に応じてビジネスユニット、主科目、補助科目のコードを指定する必要があります。

個々の勘定科目を検索するには単一 AAI 値が、勘定科目範囲を検索するには AAI 範囲が使用されます。AAI 範囲を設定するには、以下の点について留意する必要があります。

- 1 つの会社を設定可能な勘定科目範囲の最大数は、49 です。
- 会社グループ全体で設定可能な勘定科目範囲の最大数は、200 です。
- AAI 範囲は間を空けないでください。

たとえば、FX 範囲 01 ～ 02 と FX 範囲 05 ～ 06 を設定し、FX 範囲 03 ～ 04 を後で使用するために
 ブランクにすることはしないでください。AAI 範囲に空きがあると、勘定科目の AAI 検索時に検索が停
 止します。

- AAI 範囲は連続して設定する必要がありますが、主科目は必ずしも番号順に設定する必要はありません。

固定資産管理システムには以下の AAI 範囲を設定する必要があります。

AAI 範囲	説明
FX	固定資産管理および設備管理に転記する勘定科目を指定します。
FA	固定資産管理への転記時に、必要な固定資産マスターレコードが自動作成される勘定科目を指定します。
FC	資産勘定科目を指定します。
FD	減価償却累計勘定科目を指定します。
AT	集計レポートの合計を定義する勘定科目と記述テキストを指定します。
SDA	第 2 減価償却累計勘定を指定します。
SDE1	第 2 減価償却費勘定を指定します。
SDE2	第 3 減価償却費勘定を指定します。
DS1 ～ DS4	減価償却統計勘定科目を指定します。
DSA	指定した元帳タイプの資産残高を指定します。
FR1 ～ FR3	再評価の相手勘定科目を指定します。

重要: 固定資産管理システムの多くのプログラムでは、特定の AAI と AAI 範囲が使われます。AAI または AAI 範囲の設定を変更する場合、それらの使用法を十分に理解した上で行う必要があります。

FX 範囲

FX 範囲の勘定科目は、固定資産管理に転記する仕訳の決定に使用されます。固定資産勘定は全て、FX 範囲の勘定科目で指定する必要があります。たとえば、以下のようになります。

範囲	説明
FX01 と FX02	資産勘定範囲の開始と終了
FX03 と FX04	減価償却累計勘定範囲の開始と終了
FX05 と FX06	減価償却費勘定範囲の開始と終了

AAI の FX 範囲を設定する場合は、以下のガイドラインに従ってください。

- 1 つの会社について、最大の 49 科目の FX 範囲を設定する。FX01 ～ FX02 から始め、FX97 ～ FX98 までとする。
- 科目の終了範囲は FX02 や FX98 などの偶数で指定する。
- 会社グループ全体の FX 範囲を一度に設定するには、会社固有の FX 範囲を設定するか、デフォルト会社 00000 を設定します。
会社ごとに固有の FX 範囲を設定するには、全ての会社に対して FX 範囲 (FX01 ～ FX02 から) を設定する必要があります。
- FX 範囲ごとに主科目を指定します。
- 必要に応じて補助科目コードを付け加えます。

補助科目は任意です。FX 範囲に全ての補助科目を含める場合は、終了範囲に .99999999 を加えます。たとえば、FX 範囲として 3000-4000.99999999 と指定すると、この間の補助科目が指定範囲に入ります。これにより、後で勘定科目表に補助科目を追加する場合でも、AAI を変更する必要はありません。

FA 範囲

FA 範囲は、固定資産管理に転記を実行するときに、必要な固定資産マスター レコードを自動作成する資産勘定科目を識別するのに使用されます。FA 範囲の原価勘定科目を持ち、資産を指定しない資産取引を転記すると、固定資産転記プログラムによってこの未指定の資産のマスター レコードが自動作成されます。

マスター レコードは、資産勘定科目と減価償却のデフォルト情報を使用して作成されます。資産の記述元は以下のソースです。

- 1 行目 - 取引明細テーブル (F0911) の摘要 1
- 2 行目 - 取引明細テーブル (F0911) の摘要 2
- 3 行目 - 勘定科目マスター テーブル (F0901) の勘定科目名

重要: FA範囲を設定してある場合、資産番号フィールドの値がない取引を入力すると、新しいマスターレコードが自動作成されます。同じ資産に関連する 2 件の取引を入力すると、新しい資産が 2 件作成されてしまいます。

AAI の FA 範囲を設定する場合は、以下のガイドラインに従ってください。

- 1 つの会社について、最大 49 科目の FA 範囲を設定する。FA01 ～ FA02 から始め、FA97 ～ FA98 までとする。
- この AAI 範囲には資産勘定のみを含める。
- 資産勘定の減価償却規則を設定する。

固定資産マスター レコードの作成には、[減価償却情報] フォームのデフォルト値が使用されます。

- 会社グループ全体の FA 範囲を一度に設定するには、会社固有の FA 範囲を設定するか、デフォルト会社 00000 を設定します。

会社ごとに FA 範囲を設定する場合は、全ての会社に FA 範囲 (FA01 ～ FA02 から) を設定する必要があります。

重要: 通常、固定資産管理システムへの変換が完了するまでは FA 範囲は設定しません。

FC 範囲

AAI の FC 範囲は、資産勘定科目の範囲予約に使用されます。

AAI の FC 範囲を設定する場合は、以下のガイドラインに従ってください。

- 定義する FC 範囲は、最大 49 とする。
- 全ての資産勘定科目の範囲を定義する。
- 勘定科目の FC 範囲は会社 00000 に対してのみ設定する。

FC 範囲は会社固有ではありません。

FD 範囲

AAI の FD 範囲は、減価償却累計勘定科目の範囲予約に使用されます。

AAI の FD 範囲を設定するときには、以下の規則に従う必要があります。

- 定義する FD 範囲は、最大 49 とする。
- 全ての減価償却累計勘定科目の範囲を定義する。
- 勘定科目の FD 範囲は、会社 00000 に対してのみ設定する。

FD 範囲は会社固有ではありません。

AT AAI

AT AAIは、[コスト集計の処理] フォームの集計行に加える一般会計勘定科目の決定に使われます。AT01 ～ AT99を使用して、[コスト集計の処理] フォームの合計ごとに表示される中間合計とその記述を指定します。AT00 には、時間数などの統計情報を保存する勘定科目を指定します。AAI の AT 範囲の指定は任意です。

たとえば、貸借対照表勘定の勘定科目範囲に 1000 ～ 3999、損益勘定科目に 4000 ～ 8999 を指定しているとしします。AT AAI は以下のように設定できます。

AT AAI	説明
AT01	主科目 4000。この中間合計として、主科目 4000 未満 (0 ～ 3999) の残高が合計されます。主科目 4000 は含まれません。
AT02	主科目 9000。この中間合計として、主科目 4000 ～ 8999 が合計されます。主科目 9000 は含まれません。

総合計は、[コスト集計の処理] フォームに自動作成されます。コスト集計の総合計に中間計を指定する必要はありません。

AT AAI の使用は任意です。AT AAI を設定する場合は、以下の規則を適用する必要があります。

- AT01 ～ AT99 の範囲に中間計を指定します。
- 時間数またはキロ数などの統計情報を保存する勘定科目コードを定義するには、AT00 を使用します。

ユーザー定義減価償却 AAI

資産のユーザー定義減価償却を設定する場合は、以下の AAI を設定する必要があります。

- SDA AAI

- SDE AAI
- DSxxx AAI
- DSA AAI

SDA AAI は、第 2 減価償却累計勘定として使用する勘定科目の決定に使用します。

SDE AAI は、第 2/第 3 減価償却費勘定として使用する勘定科目の決定に使用します。通常、SDA AAI は以下のように設定します。

SDE AAI	説明
SDE1	第 2 減価償却費勘定に使用します。
SDE2	第 3 減価償却費勘定に使用します。

DSxxx AAI (xxx は固定資産固定情報に指定する減価償却カテゴリ コード) は、減価償却統計情報を保存する勘定科目の決定に使用されます。以下の DSxxx AAI に、勘定科目を指定する必要があります。

DSxxx AAI	説明
DS1xxx	減価償却統計勘定 (年累計)
DS2xxx	減価償却統計勘定 (当初値)
DS3xxx	減価償却統計勘定 (基準)
DS4xxx	減価償却統計勘定 (総勘定元帳)

AAI 項目 DSA は、AAI で指定された元帳タイプの開始日以降累計残高を、資産勘定残高 テーブル (F1202) または勘定残高テーブル (F0902) と区別するのに使用されます。

DSA AAI	説明
DSA1	F1202 テーブルの AA 元帳の計算式要素 57
DSA2	F1202 テーブルの現行元帳の計算式要素 58
DSA3	F1202 テーブルの記述行 4 に指定された元帳の計算式要素 59
DSA4	F0902 テーブルの AA 元帳の計算式要素 60
DSA5	F0902 テーブルの現行元帳の計算式要素 61
DSA6	F0902 テーブルの記述行 4 に指定された元帳の計算式要素 62

資産の再評価を行う場合は、FRxxx AAI を設定する必要があります。

FRxxx AAI (xxx は [再評価インデックス] に指定する再評価コード) は、再評価の相手勘定科目金額の決定に使われます。以下の FRxxx AAI に、勘定科目を指定する必要があります。

FRxxx AAI	説明
FR1xxx	再評価の相手科目に使用します。この AAI は再評価を計算する場合は必須です。
FR2xxx	現行年度分の減価償却累計再評価の相手科目を指定します。この AAI は再評価を行う場合は必須です。
FR3xxx	前年度分の減価償却累計再評価の相手科目を指定します。この AAI は再評価を行う場合は任意です。

再評価プログラムでは、勘定科目の性質に基づいて科目別に再評価額と調整額が計算されます。再評価プログラムでは、全ての資産勘定と残高文字コードが 1 の勘定科目の調整額が計算され、資産勘定に調整額が加算されます。資産勘定を調整する仕訳と、AAI 項目 FR1xxx に指定した相手科目の仕訳が作成されます。減価償却累計勘定（残高文字コードが 2 または 3）も、期首残高調整額とは別に、現行年度の調整額と同様に計算されます。減価償却累計勘定は 2 つの勘定と相殺されます。1 つは FR2xxx の AAI で指定された現行年度分、もう 1 つは FR3xxx の前年度分です。

再評価プログラムで開始日以降累計法を使用する場合、各 AAI の調整額は年度別に計算されます。各年度内では、以下の 3 つの勘定タイプについて開始日以降累計活動の調整額が計算されます。

- 価額
- 減価償却累計額
- 第 2 減価償却累計額

前年度の減価償却累計額で、前年度相手科目（AAI FR3xxx）が更新されます。現行年度の減価償却累計額で、現行年度相手科目（AAI FR2xxx）が更新されます。

第 2 減価償却累計勘定には、FR2xxx AAI および FR3xxx AAI と同じビジネスユニットおよび主科目に加えて、SDA AAI の補助科目が使用されます。

FR1xxx と FR2xxx の AAI は必須です。FR3xxx が未設定の場合は、FR2xxx が使用されます。xxx は、再評価コード UDC (12/RI) の値と対応します。各インデックスに対してさまざまな相手勘定科目を定義できます。FR1、FR2、FR3 をデフォルトとして設定できます。AAI の FR1、FR2、FR3 については、[主科目] フィールドが必須です。[ビジネスユニット] フィールドがブランクの場合、固定資産マスター テーブル (F1201) の担当ビジネスユニットが使用されます。相手科目は残高文字コード A、B、C を使って更新されます。

関連項目:

付録 C、「計算式の要素について」、「計算式要素」、343ページ

自動採番

多くの JD Edwards EnterpriseOne システムでは、自動採番プログラムにより番号の割り当てが制御されます。設備に自動採番を設定すると、特定の品目に一意の番号が自動的に割り当てられます。たとえば、新しい設備用に設備マスターを作成すると、一意の設備番号が自動的に割り当てられます。固定資産管理システムでは、以下の項目に自動的に番号が割り当てられます。

項目	説明
資産番号	この番号で資産を識別します。各設備を一意に識別する設備(資産)番号が割り当てられます。設備/工場管理システムのフォームやレポートで設備番号により設備を指定するように、設備管理固定情報を設定できます。
固定資産伝票	<p>以下のようなさまざまな固定資産管理プログラムを実行するときに、システムによって作成される伝票の識別に使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却の計算 ・ 単一/一括資産振替 ・ 単一/一括資産の処分 ・ 期首残高の入力 ・ 資産分割
設置場所情報と関連テキスト	設置場所情報と関連テキストの個々の行の識別に使用します。各設置場所のトラッキングレコードにテキスト番号が割り当てられます。この場合、そのレコードのテキストを入力したかどうかは関係ありません。システムのさまざまなプログラムの内部で、テキストキー番号が使用されます。
設置場所のトラッキング情報	設置場所のトラッキングレコードのグループ化に使用します。移動番号には複数の設備についての複数の設置場所情報があります。たとえば、複数の設備の設置場所トラッキング情報を1つのフォームに入力すると、複数行の情報を1つの移動オーダーにグループ化する単一の移動番号が作成されます。
設備番号	各設備を一意に識別する設備(資産)番号が割り当てられます。設備/工場管理システムのフォームやレポートで設備番号により設備を指定するように、設備管理固定情報を設定できます。

重要: 資産 ID 番号には、すぐ次の番号を指定する必要があります。番号は 1 以上の値にする必要があります。

固定資産管理システムに変換する場合は、最大の資産 ID 番号よりも大きい資産 ID 番号を指定する必要があります。その他の自動採番の指定は任意です。

一般に固定資産管理システムでは、選択した当初伝票の番号を、会社別または会社と会計年度別に自動採番します。

自動採番した番号は、固定資産管理システム (システム 12) に保存されます。次の番号は自動採番テーブル (F0002) から生成されます。

重要: 通常は、自動採番の値にブランクは使用しないでください。また、データ整合性を確保し、重複した番号を割り当てないために、自動採番で割り当てられた番号を現在より小さな値には変更しないでください。

補足データ

資産に関する情報として、標準のマスター テーブルには含まれていない情報を保存する必要がある場合があります。これは、補足データと呼ばれます。補足データを使うとシステムで資産をさらに詳しく定義できます。設定した補足データを使用して、会社にとって重要な資産明細のレポートと追跡ができますが、補足データは資産マスター レコードには含まれません。補足データ タイプは、必要な数だけ定義できます。

補足データは、資産区分ごとに定義、管理します。たとえば、モーター地ならし機を含む資産区分に、補足データを設定するとします。データとして、燃料容量、馬力、オイル関係示度などを入力します。設定した補足データ タイプは、固定資産管理システムの補助データベース タイプ テーブル (F12090) に保存されます。

このテーブルの情報は固定資産管理システムの補足データ設定に使用できますが、設定には [CIF 補足データ] メニューの [補足データの設定] ではなく、[固定資産管理システムのセットアップ] メニュー (G1241) の [補足データの設定] を選択してください。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 住所録 8.11 SP1 PeopleBook、「住所録システムの設定」、「補足データの設定」

この章で使用する共通フィールド

減価償却累計額

総勘定元帳の勘定科目を示す値を指定します。勘定科目コードの入力には、以下のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)
- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)
- 勘定科目 ID
(8 桁)
- スピード コード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)

勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字で形式を識別できます。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報に定義します。

マイナス減価償却の許可

減価償却計算式にマイナス金額の計算を許可するかどうかを示すコードを指定します。有効値は以下のとおりです。

0: いいえ。マイナス減価償却を許可しません。

1: はい。減価償却累積額を調整基準額よりも小さくすることができます。

はい (Y) を示す 1、またはいいえ (N) を示す 0 を入力できます。デフォルト値は N です。

減価償却超過許可

残存基準額に達した時点で減価償却を停止するか、資産の通常の耐用期間を超えて減価償却を計算するかを指定します。残存基準額は、取得価額から減価償却累計額および残存価額を差し引いた金額として定義されます。このフィールドは、[マイナス減価償却の許可] フィールドと関連して使用されます。有効値は以下のとおりです。

ブランク:残存基準額を超える減価償却を許可しません。

耐用期間の終了時点における残存基準額を計算します。これがデフォルトの設定です。

1: 耐用期間中、残存基準額を超える減価償却を許可します。

耐用期間の終了時点における残存基準額を計算します。

2: 残存基準額を超える減価償却を許可しません。

耐用期間を超える減価償却を許可します。

3: 耐用期間中、残存基準額を超える減価償却を許可します。

耐用期間を超える減価償却を許可します。

資産 - 主/補助科目

固定資産の取得価額の記録に使用する一般会計勘定科目 (主科目コード) を示す番号を指定します。各会社内では、資産勘定用のデフォルトコード設定規則を定義します。これにより、新規資産を設定するときに、このデフォルトコードに基づいて以下の項目が自動的に割り当てられます。

- 資産区分と補助区分のコード
- 減価償却と収益の総勘定元帳勘定科目
- 減価償却元帳

会計年度開始日付

会計年度の初日を指定します。

減価償却費

総勘定元帳の勘定科目を示す値を指定します。勘定科目コードの入力には、以下のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)
- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)
- 勘定科目 ID
(8 桁)
- スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)
勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字で形式を識別できます。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報に定義します。

減価償却費ビジネスユニット

減価償却費の配賦先ビジネスユニットの一時変更を許可するコードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:一時変更なし

1: 担当ビジネスユニット

2: 設置場所 (ビジネスユニット)

償却情報

その他の減価償却情報のコードを指定します。このコードは、投資税額控除 (ITC) と平均化の規則に使用します。このフィールドに入力した値は、UDC テーブル (12/AC) と照合されます。有効値は以下のとおりです。

A:実際の減価償却開始日

F:上半期/下半期簡便償却

H:半年

M:2 分の 1 簡便償却 (月)

N:次期の第 1 日目

P:期間の中間

Q:2 分の 1 簡便償却 (四半期)

R:次年度の第 1 日目

S:実際/開始期間

Y:2 分の 1 簡便償却 (年)

W:通年取得日簡便法

0: ITC なし

1: 3 年方式 (3 1/3%)

2: 5 年方式 (6 2/3%)

3: 7 年方式 (10%)

4: ACRS 基準額減額あり - 10% ITC

5: ACRS 基準額減額なし

注: 数値コードは、標準減価償却方法のみに適用されます。F (上半期/下半期簡便償却) の日付を決定するには、以下のガイドラインを使用します。

資産の使用を上半期に開始した場合は、修正済み開始日付はその会計年度の初日になります。

資産の使用を下半期に開始した場合は、修正済み減価償却開始日はその翌年度の初日になります。

会計年度の上半期は、税年度の中間時点に最も近いカレンダー月の末日が終了すると、終了します。

会計年度の下半期は、税年度の上半期が終了した翌日に開始されます。

減価償却方法、償却方法

特定元帳の減価償却方法を示す UDC (12/DM) を指定します。固定資産管理システムでは、会社用に設定したユーザー定義減価償却方法に加えて、以下の標準減価償却方法を使用できます。

00: 減価償却方法を使用しない

01: 定額法減価償却

02: 級数法

03: 125% 定率法 (期中変更)

04: 150% 定率法 (期中変更)

05: 200% 定率法 (期中変更)

06: 定率法

07: ACRS 標準減価償却

08: ACRS 任意減価償却

09: 生産高比例法

- 10: MACRS 高級車
- 11: 定率高級車
- 12: MACRS 標準減価償却
- 13: MACRS 代替減価償却
- 14: ACRS 代替不動産
- 15: 価額の定率
- 16: 定率法 (期中変更)
- 17: AMT 高級車
- 18: ACE 高級車

注: 組織用に作成するその他の減価償却方法には、英字コードを付ける必要があります。

処分年度

資産の処分時に減価償却の配分方法を示すコードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 処分期間の終了日

A: 実際処理日付

C: 続行

F: 上半期/下半期

H: 半年

I: ITAC の逆数

L: 前の期間の最終日

M: 2 分の 1 簡便償却 (月)

N: なし

P: 期間の中間

Q: 2 分の 1 簡便償却 (四半期)

Y: 2 分の 1 簡便償却 (年)

編集不可

減価償却規則が保護規則であることを示し、規則の変更を防ぐには、このオプションを選択します。

セキュリティのために処理オプションを使って編集を不可にすることができます。

有効終了日付

品目、取引、またはテーブルがアクティブでなくなる日付、つまり取引を表示する範囲の終了日付を指定します。このフィールドは、システム共通で使用されます。たとえば、賃貸、価格、原価、通貨、税率などの有効日付として使用されます。

終了日付

日付パターンの各期間について、入力します。

初年度配賦

資産の初年度の減価償却を配分する方法を示すコードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 修正済み減価償却開始日

	1: 通年
	2: 実際減価償却開始日付
	3: 使用開始期間
会計期間パターン	期間パターンを示すコードを指定します。15 のコードのいずれか 1 つを入力します。4-4-5 の 13 期間会計用の特殊コード (文字 A ~ N)、または、環境に固有の他の日付パターンを設定する必要があります。デフォルトコード R は、通常のカレンダー パターンを示します。
サービス開始日付	取引またはコードを適用する開始日付を指定します。
前年度配賦	資産の前年度の減価償却を配分する方法を示すコードを指定します。有効値は以下のとおりです。 ブランク:修正済み減価償却終了日付
	1: 通年
耐用月数	資産の耐用期間を月数または期間で指定します。月数や期間は、資産の耐用期間を表すためにのみ使用されます。たとえば、12 か月のカレンダーを使用する会社では、5 年の ACRS 資産の耐用年数は 60 か月です。13 か月のカレンダーを使用する場合は、5 年の ACRS 資産の耐用年数は 65 か月になります。ユーザー定義減価償却方法、および標準減価償却方法の全てについて、耐用月数を指定する必要があります。
耐用年数参照	資産の現行耐用年数を特定するために開始参照時点を示すコードを指定します。この指定を行うには、計算指示 P を指定する必要があります。有効値は以下のとおりです。 ブランク:減価償却の開始日
	1: 減価償却開始 (修正済み)
主要資産区分	会計区分カテゴリコードを特定する UDC (12/C1) を指定します。この会計カテゴリコードを使用して、土地は 100、車両は 200、一般的な事務機器には 300 というように資産をグループやファミリに分類することができます。 通常は、総勘定元帳の調整を円滑に行うために、総勘定元帳の主科目に資産区分コードを設定します。
	注: 主要資産区分コードを使用しない場合は、UCD テーブルに空白用の値を設定する必要があります。
償却 %	減価償却の計算に使用するパーセントを指定します。整数を使用する必要があります。たとえば、10 パーセントの場合は、「10」と入力します。以下の減価償却方法を計算するときに、パーセントが使用されます。 • 06: 定率法 (この減価償却方法は、一般的にカナダ、および公益企業で使用されます。) • 11: 固定率高級車 - 外国 • 15: 定率原価法 • 16: 定率法 (期中変更) このフィールドは、パーセントを指定したユーザー定義減価償却方法の計算にも使用されます。

償却法 09 スケジュール No.	生産高スケジュールに割り当てる英数字コードを指定します。減価償却方法 09 (生産高比例法の減価償却) に使用するスケジュールを、あらかじめ生産高比例法スケジュール フォームに設定する必要があります。
計算方法	<p>指定した減価償却方法に基づいて、減価償却を計算する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>C:現行年度累計 現行年度の減価償却のみを計算します。</p> <p>I:開始日以降累計 開始日から現行年度までの減価償却の総額を再計算します。次に、前年度の減価償却を引いて現行年度の減価償却を計算します。この方法では、前期間の減価償却のエラーに対する現行期間の一時的な修正値が得られます。</p> <p>F:開始日以降累計 - 第 1 規則 規則が 2 つある場合、第 1 規則として開始日以降累計 (規則 I) を計算し、第 2 規則として現行年度累計 (規則 C) を計算します。</p> <p>P:現行期間 現行期間について減価償却を計算し、次に期間パターンの累計パーセントと現行年度累計の転記に基づいて、年間額を外挿します。現行期間について計算された減価償却は、減算されます。</p> <p>R:残存月数 資産の残存耐用期間について、現行税年度の開始日における帳簿価額を減価償却します。この結果、前期間の計算エラーは、資産の残存耐用期間全体に配分されます。</p>
収益貸方科目	<p>総勘定元帳の勘定科目を指定します。勘定科目コードの入力には、以下のいずれかの形式を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式) 第 3 勘定科目 (最大 25 桁) 勘定科目 ID (8 桁) スピード コード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード) 勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。 <p>勘定科目コードの最初の文字で形式を識別できます。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報に定義します。</p>
2 次勘定科目 %	<p>年間減価償却費を決定するときに、2 次勘定科目/% 規則での計算額の使用方法を指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>ブランク:2 次勘定科目パーセントなし</p> <p>1: 規則 1 または規則 2 で計算したうち、大きい額。</p> <p>2: 規則 1 または規則 2 で計算したうち、小さい額。</p> <p>6: 減価償却累計勘定 1 に規則 1 を適用した額。 減価償却累計勘定 2 に規則 2 を適用した額。</p>

7: 減価償却累計勘定 1 と減価償却費勘定 1 に規則 1 を適用した額。

減価償却累計勘定 2 と減価償却費勘定 2 に規則 2 を適用した額。

8: ((規則 1 の額) + (規則 2 の額)) - ((減価償却累計勘定 1) + (減価償却累計勘定 2) + (減価償却費勘定 1) + (減価償却費勘定 2) + (減価償却費勘定 3))

このフィールドは、[2次 % 継続] フィールドと関連して使用されます。

固定資産固定情報の設定

このセクションでは、固定資産固定情報の概要と、その設定方法について説明します。

固定資産固定情報について

固定資産固定情報により、固定資産管理システム機能の業務環境での使用方法を制御します。たとえば、減価償却費を計上するデフォルトのビジネスユニットを固定資産固定情報に定義すると、システムに新規資産を追加するときに [減価償却情報] フォームにそのビジネスユニットがデフォルト表示されます。また、新規資産のマスター レコードの作成時にさまざまな資産勘定のデフォルト値として表示されるビジネスユニットを指定できます。

固定資産固定情報は、固定資産管理システム全体で 1 回だけ設定します。会社 00000 に固定情報値を設定して、この固定資産管理システムにアクセスする組織内の全社で同じ固定情報値を使用できるようにします。

通常は、一度設定した固定資産固定情報は変更しません。ただし、何らかの事情で固定資産固定情報の変更が必要になった場合のために、変更した場合の影響について理解しておく必要があります。

- たとえば、資産勘定のデフォルト ビジネスユニットを変更すると、変更後にシステムに追加した資産のみがその影響を受けます。

固定資産固定情報を変更する必要がある、かつ変更後の固定情報でそれまでの資産を更新する必要がある場合は、追加処理を実行して最新の変更内容でシステムを更新する必要があります。

- たとえば、固定資産固定情報の基本資産番号の記号を変更する場合は、一括更新プログラムを実行する必要があります。

注: 固定資産管理システムで設定した固定資産固定情報の値は、設備/工場管理システムにも影響します。

固定資産固定情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[固定資産固定情報]	W001012B	<ul style="list-style-type: none"> [固定資産管理システムのセットアップ] (G1241)、[固定資産固定情報] [工場/設備管理のセットアップ] (G1341)、[設備管理固定情報] 	固定情報を設定します。

固定情報の設定

[固定資産固定情報] フォームにアクセスします。

固定資産固定情報 - 固定資産固定情報		デフォルト	ビジネスユニット
コスト (将来使用)	会社 No.	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
減価償却累計	減価償却デフォルト	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
減価償却費	減価償却デフォルト	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
収益	減価償却デフォルト	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

資産番号の識別記号	<input type="text"/>
ユニット番号の識別記号	<input type="text" value="*"/>
シリアル番号の識別記号	<input type="text" value="/"/>

減価償却カテゴリ・コード	<input type="text" value="2"/>
補足カテゴリ・コード	<input type="text" value="15"/>
組込バージョン	<input type="text" value="MWVO"/>
メンテナンス・ループ	<input type="text" value="G"/>

[固定資産固定情報] フォーム

[減価償却累計]、[減価償却費]、および [収益]

新規資産を追加するときに、各固定資産勘定のビジネスユニットをどこから取り込むかを選択します。

[資産番号の識別記号]

資産を表す値を指定します。以下の 3 種類の番号のいずれかを割り当てることができます。

- 資産番号 - システムにより割り当てられる 8 桁の番号
- シリアル番号 - 25 桁のモデル番号またはシリアル番号
- ユニット番号 - 12 桁の英数字を使用するユーザー定義番号

資産番号の入力時に、入力する番号のタイプを示すプレフィックスまたは記号を使用できます。頻繁に使用する資産番号のタイプには、プレフィックスを使用せず、番号を入力するだけで済むようにします。その他の 2 種類の資産番号には、入力する番号のタイプを示すプレフィックスとして、/ や * などの記号を定義します。たとえば、シリアル番号を頻繁に入力する場合は、シリアル番号にはプレフィックスを定義しません。そして、/ を資産番号、* をユニット番号のプレフィックスとして使用します。

注: プレフィックスを使用しない資産番号のタイプは 1 つのみです。3 つ全ての番号が一意になるように、他の 2 つのタイプには記号が必要です。使用する記号がその他のデータ入力に影響するもの（ピリオドやカンマ）でないことを確認してください。

[シリアル番号の識別記号]

資産を表す値を指定します。以下の 3 種類の番号のいずれかを割り当てることができます。

- 資産番号 - システムにより割り当てられる 8 桁の番号
- シリアル番号 - 25 桁のモデル番号またはシリアル番号
- ユニット番号 - 12 桁の英数字を使用するユーザー定義番号

資産番号の入力時に、入力する番号のタイプを示すプレフィックスまたは記号を使用できます。頻繁に使用する資産番号のタイプには、プレフィックスを使用せず、番号を入力するだけで済むようにします。その他の 2 種類の資産番号には、入力する番号のタイプを示すプレフィックスとして、/ や * などの記号を定義します。たとえば、シリアル番号を頻繁に入力する場合は、シリアル番号にはプレフィックスを定義しません。そして、/ を資産番号、* をユニット番号のプレフィックスとして使用します。

注: プレフィックスを使用しない資産番号のタイプは 1 つのみです。3 つ全ての番号が一意になるように、他の 2 つのタイプには記号が必要です。使用する記号がその他のデータ入力に影響するもの（ピリオドやカンマ）でないことを確認してください。

[ユニット番号の識別記号]

資産を表す値を指定します。以下の 3 種類の番号のいずれかを割り当てることができます。

- 資産番号 - システムにより割り当てられる 8 桁の番号
- シリアル番号 - 25 桁のモデル番号またはシリアル番号
- ユニット番号 - 12 桁の英数字を使用するユーザー定義番号

資産番号の入力時に、入力する番号のタイプを示すプレフィックスまたは記号を使用できます。頻繁に使用する資産番号のタイプには、プレフィックスを使用せず、番号を入力するだけで済むようにします。その他の 2 種類の資産番号には、入力する番号のタイプを示すプレフィックスとして、/ や * などの記号を定義します。たとえば、シリアル番号を頻繁に入力する場合は、シリアル番号にはプレフィックスを定義しません。そして、/ を資産番号、* をユニット番号のプレフィックスとして使用します。

注: プレフィックスを使用しない資産番号のタイプは 1 つのみです。3 つ全ての番号が一意になるように、他の 2 つのタイプには記号が必要です。使用する記号がその他のデータ入力に影響するもの（ピリオドやカンマ）でないことを確認してください。

[減価償却カテゴリコード]

資産を減価償却カテゴリに分類するコードを指定します。減価償却カテゴリに依存する照会、レポート、仕訳、その他のプロセスは、このカテゴリコードの値を参照します。

注: このカテゴリコードにデフォルト値を設定する必要があります。

[補足カテゴリコード]

設備管理の補足データフォームに表示される補足データタイプを制御する、設備カテゴリコードの番号を入力します。

補足データを設定するときに、データタイプの相互参照を使用して、補足データのフォームに表示するデータタイプを指定します。たとえば、設備固定情報では、補足データカテゴリコードとして設備カテゴリコード 2（設備区分）を指定できます。次に、データタイプの相互参照に、重機の仕様シートや輸送の注記など、[設備区分] に設定する設備の各区分に適切なデータタイプを指定できます。

[組込バージョン]

作業オーダーの作成時や作業オーダーの状況の変更時に、対話的に能力所要量計画を提出するかどうかを示す UDC (40/RV) を指定します。入力した値により、能力所要量計画の更新に使用される需要/供給組込規則のバージョンを定義します。

このフィールドをブランクにすると、作業オーダーの作成時や作業オーダーの状況の変更時には能力所要量計画は更新されません。

設備の管理に設備/工場管理を使用する場合は、このフィールドに値を入力します。

製造システムおよび倉庫管理システムは、以下の組込規則を使用します。

- 製造システム:

MPS、MRP、または DRP の実行に、複数バージョンのリソース規則を使用できます。

- 倉庫管理:

貯蔵およびピッキングの実行に、複数バージョンの組込規則を使用できます。指定した事業所について、組込規則に一致するオーダー行のみが処理されます。

[メンテナンス・ループ]

メンテナンス ループに定義した関連設備を保存する、作業オーダー レコード タイプを指定します。たとえば、このフォームにレコード タイプ E を入力すると、メンテナンス ループの設定時には、作業オーダーにレコード タイプ E を持つ設備が全て含まれます。

設備の管理に設備/工場管理を使用する場合は、このフィールドに値を入力します。

減価償却規則の設定

このセクションでは、減価償却規則の概要、必要条件、および以下の方法について説明します。

- 減価償却方法の追加
- 規則の追加
- 減価償却規則の指定
- 耐用年数規則の設定
- 原価償却規則の改訂 (P12851) の処理オプションの設定
- 減価償却計算式の設定
- 減価償却計算式 (R12853) の処理オプションの設定
- 減価償却配賦パターンの設定
- 期間パターンの一時変更の設定
- 固定資産の調整年度の設定

減価償却規則について

減価償却規則は、資産の減価償却計算を制御します。ユーザー定義減価償却計算を行う場合には、減価償却規則を指定する必要があります。減価償却方法の規則を設定するときには、資産の取得価額に対して適用する規則の階層を定義します。

固定資産管理には標準的な減価償却方法を計算するための基本規則が用意されています。固定資産管理システムに含まれている標準規則は変更できませんが、これらの規則をコピーし修正して、会社独自の減価償却方法を定義できます。たとえば、固定資産管理システムにはない耐用年数を組み合わせた定額法を設定する場合は、減価償却規則の改訂を使用して既存の定額法をコピーして耐用年数を変更できます。

JD Edwards EnterpriseOne の基本的な減価償却規則と区別するため、ユーザー定義減価償却規則には英字の ID を付けます。減価償却規則を設定すると、情報は減価償却規則 (F12851)、年次減価償却規則 (F12852)、および減価償却計算式 (F12853) の各テーブルに保存されます。

注: 固定資産管理システムには、00 ～ 18 までの数字コードが付けられた減価償却方法が用意されています。18 より大きい数字コードが付けられた方法は、国別のレポート要件に対応しています。19 以上の数字コードを持つ減価償却方法は作成しないでください。新規に作成した方法でシステムに用意された方法が上書きされます。00 ～ 18 の組み合わせは必要なだけ追加でき、これらは上書きされません。デモ データを更新しないように上書きを防ぐ編集オプションはありません。

最上位レベルには、資産価額を配分する全会計期間に適用する減価償却規則を設定できます。また、資産の使用期間について規則を定義することもできます。減価償却規則を検討するレポートを作成できます。

ユーザー定義減価償却規則を設定するときには、規則の各部分を決定する必要があります。減価償却規則は、規則の見出し情報、減価償却規則、および耐用年数規則で構成されます。

規則の見出し情報

規則の見出し情報には、その規則が使用される減価償却方法に関する以下の情報があります。

- 方法を識別するコード
- 規則の特徴
- 資産価額を配分する会計期間
- 資産の使用開始日付
- 減価償却方法の有効期間の終了日付

見出し情報を使用して、特定の減価償却規則を資産に関連付けます。

減価償却規則

減価償却規則は、ユーザーが指定した耐用年数規則および計算式に基づいて減価償却計算をどのように行うかを定義します。この規則は、規則によって参照される全配分会計期間に適用します。以下のような減価償却規則を設定することができます。

- 減価償却費の配賦先ビジネスユニットを一時変更する。
- 初年度と最終年度の配賦方法。

たとえば、減価償却を通年で配賦したり、減価償却開始日付または終了日付から按分して配賦するように規則を指定できます。

- 第 2 年次規則の利用を許可する。

- 資産の現行耐用年数を決定する際の開始参照時点として、その資産の耐用期間または会計年度を使用する。
- 資産の取得価額を超える減価償却を許可する。
- 資産の耐用年数中に計算式でのマイナス計算を許可する。

耐用年数規則

耐用年数のうちの 1 年の減価償却を計算する基本計算式では、取得価額または償却基準額に乗数を乗じます。計算された金額は、最低金額（基本額）と最高金額（限度額）の制限を受けます。計算された基準額は総体的な限度額または残存価額になります。複数の耐用年数にも、単年の耐用年数にも同じ規則を適用できます。

耐用年数の各年に規則を定義できます。資産の処分年度にも規則を別途定義できます。

耐用年数規則で使用する計算式は、以下のような減価償却方程式のいずれの要素にも適用することができます。

- 乗数
- 償却基準額
- 上限額
- 下限額
- 残存価額

耐用年は連続している必要があります。たとえば、ある耐用年数規則の 耐用年終了フィールドが 1 の場合、次の耐用年数規則の耐用年開始フィールドは 1 または 2 にします。これは、第 2 勘定科目パーセントが使用されているか、使用月数が指定されているかによって決まります。

減価償却規則で使用月数を使用する場合は、その規則の耐用年数全体で同じ使用月数を使用する必要があります。たとえば、減価償却規則の初年度の使用月数を 1 と 2 にした場合、減価償却規則の各年について同様に設定する必要があります。使用月数を指定した耐用年度では、耐用開始年と耐用終了年を同じにします。

計算方法

通常は JD Edwards EnterpriseOne ソフトウェアに移行するときに、使用する計算方法を指定できます。旧システムでの減価償却の計算方法が適切である場合は、計算方法 R（残存期間）を使用してデータを移行できます。計算方法 R は、現時点での帳簿価額を取り込み、残りの耐用期間で減価償却します。減価償却計算には資産勘定残高 テーブル (F1202) の 期首繰越残高フィールドが使用されます。このフィールドにより現行年度の減価償却額が決まります。

場合によっては減価償却を調整する必要があります。たとえば、旧システムの減価償却が不正確であったり、減価償却方法を変更したような場合に、減価償却を調整する必要があります。減価償却を調整する場合は、計算方法 I（開始日以降累計）を使用します。計算方法 I は、現行年度の減価償却額を計算するために過去の各年度の減価償却額を計算します。その結果、その資産が JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムに登録された初年度に償却された遡及償却額が計上されます。計算方法 I は、資産の耐用期間の初年度にのみ使用してください。2 年度以降は、計算方法を C（現行年度減価償却）に変更します。計算方法 I では計算式に各年が含まれるので、古い固定資産ほど計算処理に時間がかかります。そのため、計算方法 C を使用すると、処理時間が短縮されます。

処分年度規則

処分年度規則を使用すると、資産を処分した年の処分年度規則の条件に合わせて資産の減価償却を計算することができます。このタイプの処分は資産の耐用期間中に発生するもので、資産の使用開始年度や資産を完全に減価償却した最後の年に発生するものではありません。資産の耐用期間の最初および最後の年度では、初年度配賦および最終年度配賦の値により処分規則が一時変更されます。

処分年度規則は、計算方法の I または C にのみ適用されます。計算方法に R (残存月数) または P (現行期間) を使用する場合は、既に処分年度の処理が設定されているため、処分年度規則を作成する必要はありません。

処分年度規則を設定するには、以下の 2 とおりの方法があります。

- 資産を処分する耐用年別に異なる処分年度規則を設定する。

この場合は、[耐用年数規則] フォームの [表示] タブの [2 次 % 継続] フィールドに「9」と入力して耐用年数規則を作成します。

- 全ての耐用年をカバーする減価償却計算の処分年度規則を設定する。

この場合は、999 という耐用年数規則を作成する必要があります。

既存の減価償却規則に処分年度規則を追加しても、その減価償却規則を使用している未処分の他の資産には影響しません。ユーザー定義減価償却プログラム (R12855) は、[有効開始] フィールドに値のある資産の処分年度規則のみを呼び出し、その他の資産の減価償却を正常に続行できるようにします。[処分日付] フィールドには手作業で入力してください。新しい減価償却規則を作成する必要はありません。既存の規則を変更して処分年度、減価償却の計算の条件に合わせることができます。

たとえば、処分日付が 4 月 30 日で 2 分の 1 簡便処分 (年) に設定した減価償却規則を使用する資産は、規則に基づいて、年の中間点まで減価償却を続行します。資産の処分日付が 10 月で 2 分の 1 簡便償却 (年) を使用する場合は、減価償却を計算する中間点から減価償却を開始します。

減価償却が計算されると、資産処分プログラム (R12104 か P12105 のいずれか) を使用して資産を処分できます。処分前に手作業で入力した処分日付を削除する必要はありません。

減価償却計算式

減価償却計算式の定義や改訂ができます。さらにこの計算式を、耐用年数規則の減価償却方程式の要素に添付できます。4 種類の算術関数 (加減乗除) とカッコを使用して、算術形式で金額と数量から減価償却の計算式を作成します。

固定資産管理システムには、資産勘定残高 テーブル (F1202)、固定資産マスター テーブル (F1201)、会計期間パターン テーブル (F0008) などから金額または数量を取り込むのに使用する要素を指定するためのコードが用意されています。たとえば、取得価額から残存価額を差し引く計算式に基づく減価償却方法を定義することができます。

[減価償却計算式の改訂] フォーム (W12853H) には、[ユーザー定義減価償却の設定] メニュー (G1232) から直接、または減価償却規則の改訂プログラム (P12851) からアクセスすることができます。たとえば、減価償却規則を改訂中にその規則と関連する計算式を変更する場合は、減価償却規則の改訂プログラムを終了せずに、[減価償却計算式の改訂] フォームにアクセスして以前に定義した計算式を表示し、改訂できます。

注: JD Edwards EnterpriseOne の基本的な減価償却計算式と区別するため、ユーザー定義減価償却計算式には英字の ID を付けます。修正できるのは ID が英字の計算式のみですが、ID が数字の計算式を元にして、英字の ID を付けた独自の計算式を作成することができます。

[精度] オプションで指定した桁数により、現在の数値が選択したスケール範囲で除算されます。スケール範囲は、実数値の桁数と精度との比によって決定されます。たとえば、以下のようになります。

- 0 より大きく 1 以下
- 1 より大きく 10 以下
- 10 より大きく 100 以下
- 100 より大きく 1000 以下

精度を計算するには、数値の左から何桁表示するかを指定します。通常は、9 桁を使用する必要があります。

精度の計算方法として、次の表を参考にしてください。

実際の数値	精度 1 桁の場合
100.50	100.00
858,585.8585	900,000.00
1.00	1.00

数値の桁数により、計算式の結果を次の少数または整数に丸めることができます。たとえば、以下のようになります。

- 表示小数点以下桁数 5 = 0.00001
- 表示小数点以下桁数 4 = 0.0001
- 表示小数点以下桁数 3 = 0.001
- 表示小数点以下桁数 2 = 0.01
- 表示小数点以下桁数 1 = 0.1
- 表示小数点以下桁数 6 = 1
- 表示小数点以下桁数 7 = 10
- 表示小数点以下桁数 8 = 100
- 表示小数点以下桁数 9 = 1000

減価償却配賦パターン

減価償却を実行すると、システムにより年間減価償却額が計算されます。次にパーセントによって特定会計期間の減価償却が計算されます。期間パターン配賦規則を設定して、1 年以内の年間減価償却額を認識する方法を指定します。減価償却規則に配賦パターンを設定しない場合、年間減価償却費は、組織で設定済みの標準の会計期間数に均等に配賦されます。

配賦金額は期間 01 から 14 まで入力できます。パターンを追加するか、既存のパターンを変更するには、入力する配賦率の合計が 100 である必要があります。配賦パターンを印刷することができます。

減価償却配賦パターンは減価償却期間配賦規則テーブル (F12854) に保存されます。

期間パターンの一時変更

固定資産管理システムは、元帳タイプ マスターの設定プログラムで会社を設定した期間パターンまたは期間数とは異なる期間パターンまたは期間数で減価償却を追跡できます。たとえば、会社の会計期間パターンが 13 などの不規則な数字で、税金申告用に 12 か月の減価償却レポートを提出する必要がある場合、期間パターン一時変更が使用できます。

元帳タイプ AA、CA、AZ に対しては、期間パターン一時変更は使用できません。

期間パターン一時変更で指定した元帳は、他の元帳タイプと同様に費用を転記するために償却対象額を AA 元帳から割り出すことができます。

期間パターン一時変更で指定した元帳タイプから償却対象額を転記することも可能です。仕訳は、固定資産管理システムに直接転記できます。仕訳を転記するには、仕訳の固定資産への転記プログラム (R12800) のバージョン ZJDE0004 を使用します。固定資産に転記する場合、転記コードは P (転記済み) である必要はありません。

ユーザ定義減価償却では、元帳タイプ マスターに指定した期間パターンに従って減価償却額が計算され、転記されます。以下のプログラムおよび機能は、期間パターン一時変更と連動します。

- 期首残高
- 資産分割
- 資産振替
- 固定資産の処分
- 残高照会 (レポートを含む)

固定資産管理の調整年度

会計年度を変更する場合、または会計年度中に新会社を設立する場合、調整年度には通常の会計年度より期間数が短いことを設定時に考慮する必要があります。たとえば、調整年度を反映するように会計期間パターンを変更し、翌年度から新たな年度形式にする必要があります。期間パターンの変更は以下のような場合に必要になります。

- 会社の方針変更による会計年度の変更
- 会社の吸収、合併

既存の会社に調整年度を設定することもできます。

会計期間パターンは、[会社の処理] フォームに設定する会計期間パターン コードに関連付けられます。

現行会計年度、前会計年度、および次会計年度に会計期間パターンを設定できます。

調整年度では、新しい期間パターンの初年度に開始する減価償却に対しての税年度が短くなるという問題が起きます。税コードで設定したガイドラインに基づき、資産の残存帳簿価額 (NBV) に変更します。つまり、調整年度または前年の資産を計算方法 R にします。この変更は、調整年度の翌年の新しい期間パターンを使用する初年度以降で使用されます。また、期間パターンを変更すると税テーブルを使用したトラッキングができなくなるため、税テーブルに基づいた減価償却方法 (たとえば、償却方法 12 の ACRS および償却方法 13 の MACRS) は使用できません。税テーブルの値のカラムやローを揃えることはできません。計算方法 R は、一部の税テーブル方法では使用できません。このため、動産に関しては償却方法を 03、04、または 05 に、不動産に関しては償却方法を 01 に変更する必要があります。

計算方法を変更するには、品目設定デフォルト コードを変更し、減価償却値の変更プログラムを実行します。このプログラムは新しい期間パターンの使用を開始した最初の会計年度のデフォルト値を使用します。必要な資産の更新を行った後は、デフォルト コードを、新しい期間パターンの使用開始後に追加する資産に対して使用する値に戻します。

会計年度の変更により総勘定元帳への再転記を行う場合は、固定資産管理システムでも資産勘定残高テーブル (F1202) への再転記を行う必要があります。この場合、システムが常に新しい期間パターンを使用していたかのように更新をするため、実際には調整年度は存在しません。

ただし、減価償却仕訳が集計済みである場合は、取引明細テーブル (F0911) に明細レコードが存在しないため再転記はできません。固定資産管理に再転記するには、取引明細に明細レコードが存在する必要があります。

減価償却を集計したために再転記できない場合は、固定資産管理システムを並行して実行する環境を設定することができます。これにより、固定資産管理システムにデータ変換を行うのと同様の方法で、本稼働環境から固定資産レコードをコピーできます。この方法は、同じ会計年度に古い期間パターンと新しい期間パターンが存在する場合も使用できます。この場合は、コンサルタントにご相談ください。

再転記できた場合でも、減価償却の不整合が起こる場合があります。再転記変更の結果、資産の記録が正しくなくなる場合もあるため、年、四半期または月の 2 分の 1 簡便償却の減価償却方法を調整しなければならないことがあります。さらに、減価償却残高が正しく反映されるように減価償却の設定を変更して、計算方法を R に変更する必要があります。

重要: この調整が完了したら、減価償却をテスト モードで実行して新しい年度の最初の期間の値を確認します。減価償却の設定については全て、税務アドバイザーと確認する必要があります。

このセクションの調整年度に関する処理の説明は、単にユーザーが必要な結果を得るためのガイドラインであり、米国の税規則を表すものではありません。

新しい期間パターンの技術的考慮事項

以下の考慮事項に留意してください。

考慮事項	説明
4/4/5 会計	会社名および番号プログラムまたは資産取得年度プログラムで正しい期間数 (通常は 13) を設定する必要があります。 少なくとも将来 1 年先までの期間は設定しておく必要があります。
残高調整期間	残高調整期間は、会計期間パターンの中でも独立した期間として設定します。通常の期間数の場合は期間 13 が残高調整期間に、4/4/5 会計の場合は期間 14 が残高調整期間になります。残高調整期間は通常 1 日か 2 日での残高調整専用のため、この期間は減価償却には使用されません。4/4/5 期間パターンの場合は、13 期間の減価償却が計算されます。資産の耐用月数を変更する必要があります。 たとえば、5 年 (60 か月) の資産は、5 年 (65 か月) になります。資産の耐用月数を一括変更するには、品目デフォルトコードを変更して減価償却値の更新を実行します。
年度締めプログラム (R098201)	期間パターンを設定したら、年度末の転記が完了していることを確認します。次に期間パターンコードを新しい期間パターンコードに変更し、調整年度について資産勘定残高の締めプログラムを実行します。この処理により、残高が繰り越されます。 新しい期間パターンコードに変更したら年度締めを実行します。このプログラムにより新しい資産残高テーブル (F1202) の [繰越残高] フィールドが入力されます。資産勘定残高の締めプログラムを実行すると、新年度の期間 1 が新しい会計期間パターンと関連付けられます。この処理により、システムにより新たな正しい期間が使用されます。

関連項目:

付録 E、「JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート」、「R12851P - 減価償却規則レポート」、387 ページ

第 10 章、「固定資産の一括更新の実行」、「減価償却規則の一括更新」、260 ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却配賦パターンの設定」、56 ページ

事前設定

期間パターンの一時変更を設定する前に、使用する元帳タイプが UDC(09/LT) に指定した有効なタイプであることを確認してください。

減価償却規則の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[減価償却規則の処理]	W12851A	[ユーザー定義減価償却の設定](G1232)、[減価償却規則の改訂]	処理する規則を選択するか、新しい規則を追加します。
[ユーザー定義コードの処理]	W0004AA	[減価償却規則の処理] フォームで、減価償却規則を検索します。次に、[ユーザー定義コードの選択] フォームの [フォーム] メニューから [改訂] を選択します。	処理する減価償却コードを選択するか、新しいコードを追加します。
[ユーザー定義コード]	W0004AI	[ユーザー定義コードの処理] フォームの [追加] をクリックします。	ユーザー定義コードを追加します。
[減価償却規則の追加]	W12851D	[減価償却規則の処理] フォームの [追加] をクリックします。	減価償却規則を追加します。
[減価償却規則]	W12851B	[減価償却規則の処理] フォームで、規則を選択し、[ロー] メニューから [減価償却規則] を選択します。	減価償却規則を指定します。
[耐用年数規則]	W12851E	[減価償却規則の処理] フォームで、規則を選択し、[ロー] メニューから [耐用年数規則] を選択します。	耐用年数規則の指定
[減価償却計算式の処理]	W12853B	[ユーザー定義減価償却の設定](G1232)、[減価償却計算式の改訂]	既存の計算式を選択して修正するか、新しい計算式を追加します。
[減価償却計算式の改訂]	W12853H	[減価償却計算式の処理] フォームの [追加] をクリックします。	減価償却計算式情報を入力します。
[減価償却配賦パターンの処理]	W12854A	[ユーザー定義減価償却の設定](G1232)、[減価償却配賦パターン]	既存のパターンを選択して修正するか、新しいパターンを追加します。

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
[減価償却配賦パターンの改訂]	W12854C	[減価償却配賦パターンの処理] フォームの [追加] をクリックします。	減価償却配賦パターンの設定
[元帳タイプの処理]	W0025FQ	[固定資産管理システムのセットアップ] (G1241)、[元帳タイプ マスターの設定]	期間パターンの一時的変更の設定
[会社の処理]	W0010C	[組織と勘定科目の設定] (G09411)、[会社名および番号]	会社を選択します。
[会計期間パターンの処理]	W0008B	[会社の処理] フォームで会社を選択し、[フォーム] メニューから [期間パターン] を選択します。	既存の期間パターンを選択して修正するか、新しいパターンを追加します。
[会計期間パターンの設定]	W0008A	[会計期間パターンの処理] フォームの [追加] をクリックします。	新しい会計期間パターンを追加します。

減価償却方法の追加

[ユーザー定義コード] フォームにアクセスします。

- [コード]** 特定のユーザー定義コード リストを示すコードを指定します。
新しい減価償却方法は、2 文字の英字コードによって識別します。
- [記述 1]** 減価償却方法の説明を入力します。
- [記述 2]** システムのフィールドを詳細に説明したり、明確にする追加テキストを入力します。
- [特殊取扱]** 特定の UDC 値に特別な処理要件をがあることを示すコードを指定します。
このフィールドに入力する値は、各 UDC のタイプに対して一意です。

特殊取扱コードはさまざまな方法で使用されます。たとえば、使用言語の特殊取扱コードには、言語がダブルバイトかどうか、または大文字を使用するかどうかを指定するものがあります。このフィールドをアクティブにするには、プログラミングが必要です。

減価償却方法をユーザー定義減価償却方法として指定するには、次のフィールドに 1 と入力します。

規則の追加

[減価償却規則の追加] フォームにアクセスします。

減価償却規則の改訂 - 減価償却規則の追加			
OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) ツール(T)			
減価償却方法 *	01	定額法	
第1期間配分			
計算方法	C	現行年累計	
耐用(期間) *		期間パターン参照	
サービス開始日付		サービス終了日付	
有効開始日付		有効終了日付	
規則記述 *			

[減価償却規則の追加] フォーム

[第 1 期間配分]

その他の減価償却情報のコードを指定します。このコードは、投資税額控除 (ITC) と平均化の規則に使用します。このフィールドに入力した値は、UDC テーブル (12/AC) と照合されます。

有効値は以下のとおりです。

A:実際の減価償却開始日

F:上半期/下半期簡便償却

H:半年

M:2 分の 1 簡便償却 (月)

N:次期の第 1 日目

P:期間の中間

Q:2 分の 1 簡便償却 (四半期)

R:次年度の第 1 日目

S:実際/開始期間

Y:2 分の 1 簡便償却 (年)

W:通年取得日簡便法

0: ITC なし

1: 3 年方式 (3 1/3%)

2: 5 年方式 (6 2/3%)

3: 7 年方式 (10%)

4: ACRS 基準額減額あり - 10% ITC

5: ACRS 基準額減額なし

注: 数値コードは、標準減価償却方法のみに適用されます。F (上半期/下半期簡便償却) の日付を決定するには、以下のガイドラインを使用します。

資産の使用を上半期に開始した場合は、修正済み開始日付はその会計年度の初日になります。

資産の使用を下半期に開始した場合は、修正済み減価償却開始日はその翌年度の初日になります。

会計年度の上半期は、税年度の間時点に最も近いカレンダー月の末日が終了すると、終了します。

会計年度の下半期は、税年度の上半期が終了した翌日に開始されます。

[計算方法]

指定した減価償却方法に基づいて、減価償却を計算する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。

C: 現行年度累計

現行年度の減価償却のみを計算します。

I: 開始日以降累計

開始日から現行年度までの減価償却の総額を再計算します。次に、前年度の減価償却を引いて現行年度の減価償却を計算します。この方法では、前期間の減価償却のエラーに対する現行期間の一時的な修正値が得られます。

F: 開始日以降累計 - 第 1 規則

規則が 2 つある場合、第 1 規則として開始日以降累計 (規則 I) を計算し、第 2 規則として現行年度累計 (規則 C) を計算します。

P: 現行期間

現行期間について減価償却を計算し、次に期間パターンの累計パーセントと現行年度累計の転記に基づいて、年間額を外挿します。現行期間について計算された減価償却は、減算されます。

R: 残存月数

資産の残存耐用期間について、現行税年度の開始日における帳簿価額を減価償却します。この結果、前期間の計算エラーは、資産の残存耐用期間全体に配分されます。

[サービス終了日付]

取引またはコードを適用する終了日付を指定します。

[耐用 (期間)]

資産の耐用期間を月数または期間で指定します。月数や期間は、資産の耐用期間を表すためにのみ使用されます。たとえば、12 か月のカレンダーを使用する会社では、5 年の ACRS 資産の耐用年数は 60 か月です。13 か月のカレンダーを使用する場合は、5 年の ACRS 資産の耐用年数は 65 か月になります。ユーザー定義減価償却方法、および標準減価償却方法の全てについて、耐用月数を指定する必要があります。

[有効開始日付]

住所、品目、取引、またはテーブルレコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの意味は、使用するプログラムによって異なります。たとえば、有効日で以下の日付を表すことができます。

- 変更した住所が有効になる日付。

- ・リースが有効になる日付。
- ・価格が有効になる日付。
- ・通貨の為替レートが有効になる日付。
- ・税率が有効になる日付。

[規則記述]

規則の説明を入力します。

[期間パターン参照]

期間パターンを示すコードを指定します。15 のコードのいずれか 1 つを入力します。4-4-5 の 13 期間会計用の特殊コード (文字 A ~ N)、または、環境に固有の他の期間パターンを設定する必要があります。デフォルトコード R は、通常のカレンダー パターンを示します。

このフィールドは、規則に基づいて減価償却される資産の初期期間に対応する期間パターンの参照に使用されます。現在会社で使用している期間パターンが、合併や調整年度により前年度とは異なる場合に特に便利です。減価償却の開始日を調整するために、この期間パターンが参照されます。

減価償却規則の指定

[減価償却規則] フォームにアクセスします。

減価償却規則の改訂 - 減価償却規則

減価償却規則の処理

減価償却規則

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) 前へ 次へ ツール(T)

減価償却方法	01	定額法	<input checked="" type="checkbox"/> 編集不可
第1期間配分	M	2分の1簡便償却(月)	
計算方法	C	現行年累計	
耐用(期間)	36		
減価償却費ビジネスユニット	<input type="checkbox"/>	一時変更なし	
初年度配賦	<input type="checkbox"/>	修正減価償却開始	
前年度配賦	<input type="checkbox"/>	修正減価償却終了日付	
処分年度	M	2分の1簡便償却(月)	
第2勘定科目 %	<input type="checkbox"/>	第2パーセントなし	
耐用年数参照	<input type="checkbox"/>	減価償却開始年度の第1日目	
減価償却超過許可	<input type="checkbox"/>	減価償却の超過不可	
マイナス減価償却許可	<input type="checkbox"/>	いいえ	

[減価償却規則] フォーム

耐用年数規則の設定

[耐用年数規則] フォームにアクセスします。

減価償却規則の改訂 - 耐用年数規則

減価償却規則の処理 **耐用年数規則**

OK(O) 検索(I) 削除(D) キャンセル(L) フォーム(F) 前へ 次へ ツール(T)

方法 規則

減価償却方法 01 定額法 ☒ 編集不可

初期期間割当て M 2分の1簡便償却(月)

計算指示 C 現行年累計

耐用(期間) 36

サービス開始日付 1900/01/01 サービス終了日付

有効開始日付 1900/01/01 有効終了日付

規則記述 Straight Line

期間パターン参照

レコード 1-3 グリッドのカスタマイズ

	耐用年 開始	耐用年 終了	開始月	年次 乗数	配賦 パターン	減価償却 計算式	減価償却 記述
<input type="checkbox"/>	1	1				102	SL("I" - 1s
<input type="checkbox"/>	2	4				103	SL("I" - 2n

[耐用年数規則] フォーム

[耐用年開始]

規則を適用する資産の耐用初年度を指定します。初年度から資産の耐用期間の各年に適用する、詳細な減価償却の年次規則を設定する必要があります。各耐用年の間を空けることはできません。

資産の耐用期間を超える詳細な年次規則を設定することができます。単一のレコードで連続する複数の年度を表すことができます。ただし、年度が重複することはできません。

値は 1 ～ 998、および 999 です。999 は資産の処分年度の規則を設定するときのみ使用します。

999 耐用年数規則を設定する場合は、[耐用年開始] と [耐用年終了] フィールドに「999」を入力します。

[耐用年終了]

規則を適用する資産の耐用最終年度を指定します。資産の耐用期間を超える詳細な年次規則を設定することができます。各規則には、1 から始まる連続する年の規則が必要です。単一のレコードで複数の連続する複数の年度を表すことができます。ただし、年度が重複することはできません。

999 耐用年数規則を設定する場合は、[耐用年開始] と [耐用年終了] フィールドに「999」を入力します。

[開始月]	資産を使用する月数を示す数字を指定します。上限と下限を含む範囲で規則を指定できます。このフィールドをブランクにすると、最後に指定した使用開始月の年次規則が、それより大きい使用開始月の値が検出されるまで、継続して使用されます。このフィールドに入力した値は、以下のように使用されます。
	1. 最初に、完全一致が検索されます。たとえば、資産の使用開始月が 01 の場合、その年度について 1 の使用開始月の値が検索されます。
	2. 完全一致が存在しない場合は、ブランクの値が検索されます。
	3. ブランクの値が存在しない場合は、最後に指定した使用開始月の年次規則が、次に大きい月の値が検出されるまで、継続して使用されます。
	たとえば、使用開始月の 01、03、06、および 09 に年次規則を設定した場合、01 に指定した規則が第 1、第 2 の月で、03 の規則が第 3、第 4、第 5 の月で、06 の規則が第 6、第 7、第 8 の月で、09 の規則が残りの月で使用されます。 値はブランク、01、02、03、04、05、06、07、08、09、10、11、12 です。
[年次乗数]	計算式の要素として使用する、またはそれ自体が使用するパーセントを指定します。このパーセントは、減価償却を計算するために、資産の基準額に適用されます。資産の基準額を定義しない場合、このパーセントが取得価額に適用されます。このフィールドの値は、小数として入力します。たとえば、10% の場合は「0.10」、150% の場合は「1.5」と入力します。
[配賦パターン]	特定の減価償却配賦パターンのコードを指定します。パターンにより、年間減価償却費を年度内の期間に配分する方法が決まります。配賦パターンは、個々の年度または年度グループに指定できます。
[減価償却計算式]	乗数用の減価償却計算式を指定します。
[減価償却基準式]	基準用の減価償却計算式を指定します。
[下限額計算式]	下限額用の減価償却計算式を指定します。
[上限額計算式]	上限額用の減価償却計算式を指定します。
[残存価額計算式]	残存価額用の減価償却計算式を指定します。
[2次 % 継続]	年次減価償却規則が基本規則と 2 次規則のいずれであるかを指定します。有効値は以下のとおりです。
	1: 1 次
	2: 2 次
	9: 処分年度 処分年度の計算に耐用年数規則を設定する場合、このフィールドに「9」と入力します。

次の例では、減価償却規則 1、3、4、5、および 12 に対して 999 耐用年数規則を設定します。処分年度を計算する設定はどちらもほぼ同じなので、ここでは 999 設定の例を示します。

定率法の例

減価償却計算方法に I または C を指定した減価償却規則 3、4、および 5（定率法）では、処分年度中の減価償却計算を許可する 999 耐用年数規則を作成する必要があります。減価償却規則に 999 耐用年数規則を作成する場合は、次の例を参考にしてください。

以下の 2 つの減価償却計算式を設定します。ただし、2 番目の計算式は任意で、下限額が必要な場合にのみ設定する必要があります。

1. 計算式 006 (デモ データ) をコピーして、新しい減価償却計算式を追加します。
2. [計算式] フィールドに次の式を入力します。

$$(((10-51) / 03) * 49) * 11 * 56$$
3. 処分年度の減価償却計算に下限額が必要な場合、計算式 701 (デモ データ) をコピーして、計算式を追加します。
4. [計算式] フィールドに次の式を入力します。

$$((01-51) / (03 - (07) + 49 + (12-50) * 49) * 49) * 56$$
5. 残存価額計算式を作成して、[計算式] フィールドに次の式を入力します。

$$(53 * 49)$$

注: この残存価額計算式は、下限額を使用する 999 処分規則でのみ使用してください。

6. [減価償却計算式] フィールドの個別の行項目として、以下の値を入力します。
 - 新しい減価償却計算式
 - 新しい下限額計算式 (下限額が必須の場合)
 - 新しい残存価額計算式 (下限額を使用する場合)
7. 全ての減価償却計算式について、[減価償却基準式] には同じ値を使用します。

減価償却規則 12 -MACRS 減価償却

減価償却規則 12 を使用する場合は、現在設定されている 999 規則を変更して、先に設定した新しい減価償却計算式を含むようにします。

減価償却規則 01 – 定額法減価償却

減価償却規則 01 を使用する場合は、999 規則を作成して処分年度の減価償却を正確に計算する必要があります。新しい減価償却計算式を追加して、[計算式] フィールドに次式を入力します。

$$((10/03) * 49) * 56$$

減価償却規則 01 を使用する場合は、下限額または残存価額を作成する必要はありません。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却計算式の設定」、54 ページ

原価償却規則の改訂 (P12851) の処理オプションの設定

プログラムを処理する方法を指定する処理オプションを設定します。

編集

これらの処理オプションを使用して、編集不可コントロールを保護するかどうか、およびデモ用減価償却規則を変更するかどうかを指定します。

1. [編集不可] コントロールの変更許可 編集不可コントロールを保護するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

空白:編集不可コントロールを保護しません。

1: 編集不可コントロールを保護します。

2. デモ用減価償却規則 の変更

デモ用減価償却規則を変更するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

空白:デモ用減価償却規則を変更しません。

1: 既存のデモ用減価償却規則 (00 ~ 99) のコピーまたは変更を行います。

デフォルト

デフォルトの日付値を指定するには、以下の処理オプションを使用します。

1. スキップ先サービス日付 [サービス日付の自動入力] フィールドのデフォルト値を指定します。この処理オプションを空白にすると、現在の日付が使用されます。
2. スキップ先有効日付 [スキップ先有効開始日付] フィールドのデフォルト値を指定します。この処理オプションを空白にすると、現在の日付が使用されます。

減価償却計算式の設定

[減価償却計算式の改訂] フォームにアクセスします。

減価償却計算式の改訂 - 減価償却計算式の改訂

減価償却計算式の処理 減価償却計算式の改訂

OK(O) キャンセル(L) 前へ 次へ ツール(T)

計算式 丸め 精度

計算式ID ★ 006 ☒ 編集不可

計算式記述 DB(Rule%) 2nd+ "I" DBRULE2NDI

計算式 ★ (((10-51)/03)*49)*11

乗数/定数

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

	要素	要素記述
<input checked="" type="radio"/>	01	Asset Cost-Inception Through
<input type="radio"/>	02	Accumulated Depreciation-Prior
<input type="radio"/>	03	Asset Life in Periods
<input type="radio"/>	04	Asset Life Periods Elapsed at
<input type="radio"/>	05	Asset Life Period Remaining at
<input type="radio"/>	06	Asset Life Periods in Current
<input type="radio"/>	07	Salvage Value
<input type="radio"/>	08	Annual Depr Base Amount
<input type="radio"/>	09	Annual Depr Limit
<input type="radio"/>	10	Basis Amount

[減価償却計算式の改訂] フォーム

[計算式 ID]

ユーザー定義減価償却規則について、3 文字の UDC を指定します。

[計算式記述]

計算式の説明 (最大 20 文字) を入力します。

[計算式]

関連する計算式 ID について金額を計算する計算式を指定します。[計算式の改訂] フォームに定義した計算式を、[減価償却規則の改訂] フォームに添付することができます。以下の減価償却計算式を定義できます。

- 乗数
- 償却基準額
- 上限額
- 下限額
- 残存価額

計算式では、[減価償却規則の改定] フォームにリストされている計算式要素の組み合わせ、算術四則関数、および金額や数量をネストするためのかっこを使用できます。基本算術関数の使用可能な記号は以下のとおりです。

+: 加算

-: 減算

*: 乗算

/: 除算

(): 左右のかっこ

[乗数/定数]

減価償却を計算するための要素として、計算式に組み込むパーセントや金額を指定します。

減価償却計算式 (R12853) の処理オプションの設定

減価償却計算式のデフォルト処理を指定する以下の処理オプションを設定します。

編集

編集不可コントロールを保護するかどうか、およびデモ用減価償却規則を変更するかどうかを指定するには、以下の処理オプションを使用します。

1. [編集不可] コントロールの変更許可

編集不可コントロールを保護するには、「1」を入力します。

このコードは、選択した減価償却規則が保護規則として定義されているかどうかを示します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 保護されていません。この規則を変更できます。

1: 保護されています。

2. 減価償却計算式の編集

既存のデモ用減価償却計算式 (00 ~ 999) の追加、コピーまたは変更を行うには、1: と入力します。

減価償却配賦パターンの設定

[減価償却配賦パターン] フォームにアクセスします。

[配賦パターン コード]

特定の減価償却配賦パターンのコードを指定します。パターンにより、年間減価償却費を年度内の期間に配分する方法が決まります。配賦パターンは、個々の年度または年度グループに指定できます。

[配賦パターン記述]

配賦パターンの説明を入力します。

[期間 01]

初年度の資産について記録する減価償却率を入力します。以下のような配賦パーセントを入力できます。

- 整数 (20% として 20)
- 小数部分を含む数値 (例: 50.5% を示す 50.5)
- ゼロまたはブランク (% なし)

最大 14 期間に配賦パーセントを入力できます。配賦するパーセンテージの合計が 100% になる必要があります。

注: 会計年度のデフォルトの期間は、[期間パターンの改訂] フォームで会社 00000 に対して設定します。

必要に応じて会計期間 02 ～ 14 を入力します。

会計期間 01 ～ 14 までの合計は 100 に等しい必要があります。

期間パターン一時変更の設定

[元帳タイプの処理] フォームにアクセスします。

期間パターン一時変更を設定するには、以下の作業を行います。




1. 元帳タイプを選択し、次に [ロー] メニューから [固定資産元帳タイプ規則] を選択します。
2. [取引作成] フィールドに「2」と入力します。
2 はこの元帳が総勘定元帳とは独立していることを示します。この元帳に取引を転記する前に、総勘定元帳に転記する必要はありません。
3. 次のいずれかの操作を行って、[OK] をクリックします。
[期間パターン一時変更] フィールドに、現在の期間パターンを一時変更する値を入力します。
[期間数一時変更] フィールドに、現在の期間数を一時変更する値を入力します。

固定資産管理での調整年度の設定

[会計期間パターン] フォームにアクセスします。

会社名および番号 - 会計期間パターンの設定

OK(O) キャンセル(L) ツール(T)

会計期間パターン *

F

会計年度開始日付 *

2005/06/01

期間	終了日付	期間	終了日付
1 *	2005/06/30	8	2006/01/31
2	2005/07/31	9	2006/02/28
3	2005/08/31	10	2006/03/31
4	2005/09/30	11	2006/04/30
5	2005/10/31	12	2006/05/31
6	2005/11/30	13	2006/05/31
7	2005/12/31	14	2006/05/31

[会計期間パターンの設定] フォーム

固定資産管理システムで調整年度を設定するには、以下の作業を行います。

1. [会計期間パターン] と [会計年度開始日付] のフィールドに、値を入力します。
2. 期間パターンの各期間について、[終了日付] フィールドに値を入力します。

3. 現行期間パターンに調整年度を設定して、[OK] をクリックします。

たとえば、調整年度には 9 期間のみがある場合、最終期間が期間 14 まで繰り返されます。会計年度ベースの期間パターンからカレンダー年度の期間パターンに変更する場合を考えます。

4. 新しい期間パターンを設定します。この期間パターンは、資産をシステムに登録してある最も古い年度から設定する必要があります。新しい期間パターンは、会計年度ベースの期間パターンで設定している期間と重なります。したがって、ある資産を 1970 年から使用している場合、1970 年から新しい期間パターンを設定する必要があります。
5. 新しい期間パターンを現行年度まで設定します。
6. [OK] をクリックします。

資産取得年度の設定

このセクションでは、資産取得年度の概要と、その設定方法について説明します。

資産取得年度について

期間パターンと資産取得年度は減価償却計算に使用されます。期間パターンにより、指定した会計年度の開始日付と全期間の終了日付を定義します。減価償却プログラムを実行すると、取得年度とその年度以降の毎年度について期間パターンを設定した資産についてのみ減価償却仕訳が作成されます。

各会社について資産取得年度を定義する必要があります。減価償却中の各資産についても資産取得年度とそれ以降の毎年度の期間パターンを定義する必要があります。たとえば、1945 年に取得した資産がシステムにある場合、1945 年からシステムに定義している現行会計年度までの全年度について、資産取得年度 1945/01/01 と期間パターンを設定する必要があります。

減価償却計算に 4-4-5 会計または日次会計を使用する場合、耐用年数が最大の資産の予定耐用期間から少なくとも 1 年先まで期間パターンを定義する必要があります。

資産取得年度の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[会社の処理]	W0010C	[固定資産管理システムのセットアップ] (G1241)、[資産取得年度]	会社を選択します。
[会計期間パターンの処理]	W0008B	[会社の処理] フォームで会社を選択し、[フォーム] メニューから [期間パターン] を選択します。	既存の期間パターンを選択して修正するか、新しいパターンを追加します。
[会計期間パターンの設定]	W0008A	[会計期間パターンの処理] フォームの [追加] をクリックします。	新しい会計期間パターンを追加します。

資産取得年度の設定

[会計期間パターンの設定] フォームにアクセスします。

減価償却のデフォルト値の設定

このセクションでは、減価償却のデフォルト値の概要と、以下の方法について説明します。

- 減価償却のデフォルト値の設定
- 減価償却のデフォルト値のコピー
- (COL) Set up payment formats for Colombia

減価償却のデフォルト値について

システムに新しい資産を追加するときに、資産マスターと残高レコードに挿入される勘定と減価償却値を制御できます。以下のデフォルト値を設定すると、新規の固定資産マスター レコードの入力プロセスを簡略化できます。

- 資産区分
- 設備区分
- 減価償却勘定科目
- 収益勘定科目
- 減価償却情報

重要: 減価償却のデフォルト値は、各会社の各資産勘定について設定する必要があります。後で新しい固定資産勘定または会社をシステムに追加できるように、必ず減価償却のデフォルト値を設定してください。減価償却のデフォルト値を変更する場合は、そのデフォルト値が正しいことを確認してから新しい固定資産マスター レコードを入力してください。

資産勘定または会社の減価償却のデフォルト値の修正は、その修正後にシステムに追加する新しい資産にのみ影響します。修正は既存の資産には影響しません。

資産勘定科目と減価償却累計勘定科目に関連付ける会社番号は、その資産に割り当てた会社番号と同じにする必要があります。

通常は、資産勘定と資産区分コードは 1 対 1 の関係にします。1 対 1 の関係にしておくと、設備マスターの設定時にデフォルト値を一時変更する必要はありません。

減価償却のデフォルト値の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[減価償却デフォルトの処理]	W12002B	[固定資産管理システムのセットアップ](G1241)、[減価償却デフォルトコード]	デフォルトコードを追加します。
[減価償却デフォルト・コード]	W12002C	[減価償却デフォルトの処理] フォームの [追加] をクリックします。	デフォルト情報を入力します。
[減価償却デフォルト・コード]	W12002C	[減価償却デフォルトの処理] フォームからレコードを選択して、[コピー] をクリックします。	デフォルトコードをコピーします。
Adjustments by Inflation to Depreciation Revision	W76C1202B	Fixed Assets (G76C16), Adjustment by Inflation Depreciation / Amortization (P76C1202) On the Work With Adjustments by Inflation to Depreciation form, click Add.	(COL) Set up cost accounts for depreciation inflation adjustments.

減価償却のデフォルト値の設定

[減価償却デフォルト コード] フォームにアクセスします。

減価償却デフォルトコード - 減価償却デフォルト・コード

減価償却デフォルトの処理 減価償却デフォルト・コード

OK(O) 削除(D) キャンセル(L) ロー(R) フォーム(F) 前へ 次へ ツール(T)

会社

資産 - 主補助科目

デフォルト値

資産区分 器具備品

設備区分

減価償却累計額 Accum Depr-Furn. & Equip.

減価償却費 Depr-Office Furn/Equipment

収益貸方科目

レコード 1 - 6 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名1

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	元帳 タイプ	元帳タイプ 記述	償却 方法	減価償却方法 記述
<input type="checkbox"/>		AA	実績金額	01	定額法
<input type="checkbox"/>		D2	州税(150%定率法)	04	150%定率法(期中変更)
<input type="checkbox"/>		D3	収益および利益(MACRS)	12	MACRS標準減価償却
<input type="checkbox"/>		D4	代替最小値-200%	05	200%定率法(期中変更)

[減価償却デフォルト・コード] フォーム

資産全てについて、少なくとも AA 元帳を設定する必要があります。減価償却しない設備については、AA 元帳と減価償却方法 00 の組み合わせを使用します。減価償却方法 00 を使用する場合は、減価償却累計勘定と減価償却費勘定の減価償却のデフォルト値を定義する必要はありません。

通常は、資産勘定と資産区分コード (C1) は 1 対 1 の関係にします。

デフォルト値を表示するレポートを作成するには、[減価償却デフォルトの処理] の [レポート] メニューから [デフォルトリスト] を選択します。

別の方法として、[固定資産の残高照会/レポート] メニュー (G1213) から、[減価償却デフォルト値レポート] を選択できます。

減価償却のデフォルト値のコピー

[減価償却デフォルトコード] フォームにアクセスします。

既存の会社と資産勘定に設定された減価償却のデフォルト値のセットを、別の会社と資産勘定にコピーすることができます。これにより、類似する減価償却のデフォルト値を持つ会社を設定するときに、データ入力時間を大幅に短縮できます。

減価償却のデフォルト値をコピーすると、コピー元の会社のデフォルト減価償却固定情報テーブル (F12003) のレコードが全て、新しい会社のコピーされます。

[設備区分]

資産をグループやファミリに分類する UDC (12/C2) を指定します。資産カテゴリコードを、会計区分をさらに定義する下位区分として使用できます。たとえば、汎用事務機器の会計区分内で、310 をコピー機、320 をプロジェクト、330 をタイプライタとして定義できます。

注: 設備区分を使用しない場合は、UCD テーブルにblank用の値を設定する必要があります。

(COL) Setting Up Cost Accounts for Depreciation Inflation Adjustments

Access the Adjustments by Inflation to Depreciation Revision form.

You set up Depreciation Inflation Adjustments accounts by company. In the debit account (monetary correction) and the credit account, enter the accounts to be applied in the depreciation inflation adjustments journal entry. If you use only one book, the debit account is the depreciation inflation adjustment account. If you use two books (subledger for inflation adjustments), the debit account can be the depreciation account or the depreciation inflation adjustment account. In either case, the debit account is the monetary correction account. The system uses the debit and credit accounts to create the inflation adjustment journal entry.

注: If you do not set up cost accounts in this application, the system will not generate the journal entry.

Company	Specify the code that identifies the specific organization, fund, or other reporting entity for which you are setting up the depreciation inflation adjustment accounts.
Cost Business Unit	Specify the business unit to which the system charges original acquisition cost and any supplemental capital additions. The system uses a default value for this field based on the business unit that you specify on the Asset Master Revisions form when you create a new asset master record. You can change this default value on the Depreciation Information form only if you have not entered any transactions for the account.
Cost Object Account	Specify the object account to which the original acquisition cost and any supplemental capital additions have been charged. If the asset is a non-capitalized lease, this should be the expense account that lease payments are charged to. This expense account should have default coding instructions set up for method 00 (no depreciation method used).
Cost Subsidiary	Specify the subsidiary account to which the original acquisition cost and any supplemental capital additions have been charged.
Debit Business Unit	Specify the debit business unit to which the system charges the accumulated depreciation amount
Debit Object Account	Specify the debit object account to which the system charges the accumulated depreciation amount
Debit Subsidiary	Specify the debit subsidiary account to which the system charges the accumulated depreciation amount. Subsidiary accounts include detailed records of the accounting activity for an object account.
Credit Business Unit	Specify the credit business unit to which the system charges the accumulated depreciation amount.

Credit Object Account	Specify the credit object account number to which the accumulated depreciation amount is to be charged.
Credit Subsidiary Account	Specify the credit subsidiary account to which the accumulated depreciation amount is to be charged.

関連項目:

第 6 章、「減価償却の使い方」、157ページ

(RUS) Setting Up Depreciation

You use the PeopleSoft EnterpriseOne Fixed Asset system to set up depreciation for Russia. A Russian-specific depreciation method is provided, along with two Russian-specific formulas.

You must run the depreciation calculations for fixed assets on a monthly basis. Depreciation in Russia is calculated by dividing the net book value by the actual remaining asset life periods.

If you post additional costs to a fixed asset, you must add the additional cost to the original cost, subtract the accumulated depreciation, and then divide that sum by the remaining life of the asset. For example, if the original cost of the asset is 120,000 euros and the asset life is 12 months, the first month's depreciation is 10,000 euros. If you post an additional cost of 50,000 euros to the fixed asset during the second month, the calculation for depreciation would be $(120,000 + 50,000 - 10,000) / 11 = 14,545.56$.

Depreciation is calculated by using this formula:

(Original Cost + Additional Cost + Accumulated Depreciation – Salvage Value) divided by Actual Remaining Asset Life Periods

To set up depreciation for Russia, complete these steps:

1. Add RU (Russian Depreciation Method – 74R) to the Depreciation Method (12/DM) UDC table.
2. Use the Depreciation Formula Revisions program (P12853) to add the basis formula, RU1: (Basis [Cst–Svg] –74R). The formula is: 01+22+02–07.
3. Use the Depreciation Formula Revision program to add the depreciation formula, RU2: (SL [Period] – 74R). The formula is: 10/03.
4. Use the Depreciation Rules Revision program (P12851) to create a new depreciation rule for each Asset Life period that you define. Enter a Computation Direction of P and enter the Asset Life in periods.
5. Use the Depreciation Default Coding program (P12002) to add codes for each major accounting class.

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却規則の設定」、39ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、59ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却計算式の設定」、54ページ

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「減価償却情報の検証」、99ページ

第 10 章、「固定資産の一括更新の実行」、「減価償却規則の一括更新」、260ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却配賦パターンの設定」、56ページ

カテゴリ コードのマッピング

このセクションでは、カテゴリ コードのマッピングの概要と、その方法について説明します。

カテゴリ コードのマッピングについて

システムで使用する担当ビジネスユニットを設定するときには、ビジネスユニットごとにカテゴリ コードを割り当てます。ビジネスユニットに設定したカテゴリ コードは、資産のトラッキングやレポートにも利用することができます。設備のカテゴリ コードを作業オーダーのカテゴリ コードにマッピングすることもできます。

注: 資産のトラッキングやレポートにビジネスユニットのカテゴリ コードを使用する場合は、カテゴリ コードのデフォルト値を割り当てることができます。カテゴリ コードのデフォルト値は、個々のビジネスユニットに設定したカテゴリ コードを固定資産に使用するカテゴリ コードに関連付けるか、またはマッピングして割り当てます。デフォルトのカテゴリ コード値は、新しい資産のマスター レコードを作成するときに使用されます。

カテゴリ コード マッピングで設定したデフォルト値は、そのデフォルト値がビジネスユニットと資産に有効な場合のみ、[固定資産の処理] フォームおよび [設備マスターの処理] フォームに表示されます。たとえば、[ビジネスユニットの改訂] フォームのカテゴリ コード 05 のデフォルト値を [固定資産の処理] フォームのカテゴリ コード 08 に割り当てている場合、両方のカテゴリ コード テーブルの値が一致する必要があります。

ビジネスユニット カテゴリ コードから割り当てた 3 文字を超えるカテゴリ コードは、[固定資産の処理] フォームおよび [設備マスターの処理] フォームでは 3 文字しか表示されません。

資産マスター レコードに入力した担当ビジネスユニットは、デフォルトのカテゴリ コードの割当元となるビジネスユニットの決定に使われます。資産の担当ビジネスユニットを変更すると、新しいビジネスユニットに基づくデフォルトのカテゴリ コードが使われます。

カテゴリ コードのマッピングに使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[カテゴリコードマッピング]	W1391A	<ul style="list-style-type: none"> • [固定資産管理システムのセットアップ] (G1241)、[カテゴリコードマッピング] • [工場/設備管理のセットアップ] (G1341)、[カテゴリコードマッピング] 	カテゴリコードをマップします。

カテゴリ コードのマッピング

[カテゴリコード マッピング] フォームにアクセスします。

カテゴリ・コード・マッピング - カテゴリ・コード・マッピング

OK(O) 検索(I) 削除(D) キャンセル(L) ツール(T)

マッピングのタイプ ★ 1 ビジネスユニットを設備にマッピング

レコード 1-3 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	マップ タイプ	マップ先 カテゴリ・コード	マップ先 記述	マップ元 カテゴリ・コード	マップ元 記述
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	11	カテゴリ・コード11	13	ビジネスユニット・レポートコード13
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	13	カテゴリ・コード13	15	ビジネスユニット・レポートコード15
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

[カテゴリ コード マッピング] フォーム

システムには 3 文字を超えるカテゴリ コードもありますが、これらのコードを設備マスターや作業オーダー マスターにマッピングすると、4 文字目以降は表示されません。

[マッピングのタイプ]

ビジネスユニットのカテゴリ コードを設備カテゴリ コードにマップするには、このフィールドに「1」と入力します。

設備カテゴリ コードを作業オーダーのカテゴリ コードにマップするには、このフィールドに「2」と入力します。

[マップ先カテゴリ・コード]

カテゴリ コードのデフォルト値を指定します。マッピングのタイプが 1 の場合は、このフィールドの設備カテゴリ コード番号は、このフォームの [マップ元カテゴリ・コード] に指定したビジネスユニットのカテゴリコードのデフォルト値になります。マッピングのタイプが 2 の場合は、このフィールドの作業オーダーのカテゴリ コード番号は、[マップ元カテゴリ・コード] に指定した設備カテゴリ コードのデフォルト値になります。

[マップ元カテゴリ・コード]

カテゴリ コードのデフォルト値を設定します。マッピングのタイプが 1 の場合は、このフィールドのビジネスユニットのカテゴリ コードは、このフォームの [マップ先カテゴリ・コード] に指定した設備カテゴリ コードのデフォルト値になります。マッピングのタイプが 2 の場合は、このフィールドに入力した設備カテゴリ コードは、[マップ先カテゴリ・コード] に指定した作業オーダー カテゴリ コードのデフォルト値になります。

固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定

このセクションでは、元帳タイプ規則の概要と、それらの設定方法について説明します。

元帳タイプ規則について

元帳タイプの処理を制御するには、元帳タイプ規則を使います。元帳の依存関係と取引作成パラメータを指定することによって、元帳レベルの処理を簡単にできます。たとえば、代替通貨元帳とそれに関連する税元帳を指定できます。

行政規則に応じた規則の改訂もできます。たとえば、原価は小数点以下 1 桁に丸めるか 2 桁以下は切り捨てることが義務付けられている国もあります。その通貨の元帳は必要に応じて丸めるか、切り捨てるように指定できます。

元帳タイプ規則を変更すると、標準デフォルト値が一時変更されます。たとえば、会社の減価償却計算に使用するデフォルト期間パターンがある場合でも、法規上の理由により 1 つの税元帳で期間パターンを一時変更しなければならない場合もあります。

元帳タイプの処理方法は、以下の方法で制御できます。

- 他の元帳との関係
- 元帳の通貨
- 日付と期間パターンの一時変更
- トランザクション処理

元帳の原価を他の元帳タイプから派生させることを指定できます。ある元帳 (D1 など) の原価の派生元を別の元帳 (AA など) に指定する場合は、最初に原価を他の元帳 AA に転記する必要があります。原価の派生元の元帳タイプは、原価の転記先の元帳タイプよりアルファベット順で前になければなりません。たとえば、元帳タイプ AA は元帳タイプ D1 より前にあるため、AA は D1 の原価の派生元になります。AA 元帳の原価を別の元帳から派生することはできません。

注: 以前のバージョンではユーザー定義コード (12/LT) で設定していた固定資産元帳タイプは、[固定資産元帳タイプ規則] フォームで設定するように変更されました。固定資産元帳タイプは元帳タイプ マスター ファイル テーブル (F0025) に保存されます。

以前のバージョンでユーザー定義コード テーブル (12/LT) の特殊取扱コードによって制御していた取引作成は、[固定資産元帳タイプ規則] フォームの [取引作成] フィールドによって制御されるようになりました。

固定資産元帳タイプ規則の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[元帳タイプの処理]	W0025FQ	[固定資産管理システムのセットアップ] (G1241)、[元帳タイプマスターの設定]	元帳を選択します。
[固定資産元帳タイプ規則]	W0025GB	[元帳タイプの処理] フォームで元帳を選択し、[ロー] メニューから [固定資産元帳タイプ規則] を選択します。	元帳タイプ規則を設定します。

元帳タイプ規則の設定

[固定資産元帳タイプ規則] ページにアクセスします。

元帳タイプ・マスターの設定 - 固定資産元帳タイプ規則

元帳タイプの処理 固定資産元帳タイプ規則

OK(O) キャンセル(L) 前へ 次へ ツール(T)

元帳タイプ AA 実績金額

この元帳から原価を転記 AA 実績金額

取引作成 1 固定資産総勘定元帳取引の...

元帳通貨コード

期間パターン一時変更 一時変更なし

期間数一時変更 一時変更なし

[固定資産元帳タイプ規則] フォーム

[この元帳から原価を転記] 別の元帳の原価に基づいて、この元帳の原価を決定する場合には、ソース元帳タイプを指定します。この値は、元帳タイプの関係を特定するときに、固定資産の転記プログラムにより使用されます。

現在、同一の元帳または AA 元帳のみが有効です。[この元帳から原価を転記] フィールドがブランクの場合は、元帳タイプ AA が使われます。

[取引作成] 元帳の残高をサポートする方法を指定します。同一元帳、または AA 元帳の品目残高レコードの残高は、総勘定元帳取引 (F0911) により常にサポートされます。このコードでは、その他全ての元帳タイプについて以下のようにユーザーが選択できます。

ブランク: 固定資産管理システムで総勘定元帳取引が作成されません。

1: この元帳は、その他の元帳と並行にはなりません。

残高は全て、総勘定元帳取引でサポートされます。

2: この元帳は、総勘定元帳から独立しています。

この元帳に取引を転記する前に、総勘定元帳に転記する必要はありません。

3: この元帳は、総勘定元帳と並行になります。

残高は全て、取引でサポートされます。この元帳に原価取引が作成され、元帳からの転記による取引と重複します。この値は、今後の使用のために確保されています。

9: この元帳は、固定資産元帳ではありません。

取引を全て、この元帳にバイパスします。

[元帳通貨コード] このコードを表示します。このフィールドは表示専用です。変更するには、[固定資産元帳タイプ規則] の [ロー] メニューから [元帳タイプ規則の改訂] を選択します。

処分勘定規則の設定

このセクションでは、処分勘定規則の概要と、それらの設定方法について説明します。

処分勘定規則について

処分勘定規則では、処分プログラムで処分仕訳の作成に使用される勘定科目を指定します。処分仕訳の相手勘定を指定する処分勘定規則を設定します。

処分勘定規則では、残高文字コードを使用して仕訳の種類を判定します。処分勘定規則は、帳簿価額処分勘定、処分現金決済勘定、および処分収入勘定についてそれぞれ個別に作成できます。さらに、資産勘定と減価償却累計勘定に一時変更勘定科目を指定できます。これにより、資産勘定残高テーブル (F1202) の金額を保持し、引当勘定にこの金額を指定できます。

資産勘定を一時変更する場合は、FCXX の AAI の範囲内にある勘定科目を指定する必要があります。基本減価償却累計または第 2 減価償却累計の勘定科目を一時変更する場合は、FDxx の AAI の範囲内にある勘定科目を指定します。

会社別の規則を設定することも、デフォルト会社 00000 を使用して全ての会社に対する規則を一度に設定することもできます。処分方法別、元帳タイプ別に異なる勘定科目を指定することもできます。

勘定科目コードの一部としてビジネスユニットを指定しない場合は、その資産の担当ビジネスユニットが固定資産マスター テーブル (F1201) から取り込まれます。

重要: 少なくとも会社 00000 および元帳タイプ AA に関する規則を設定する必要があります。通常は、帳簿価額、現金清算、および収入について、個別の勘定科目を設定します。

処分勘定規則の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[処分勘定規則]	W12141F	[固定資産管理システムのセットアップ] (G1241)、[処分勘定規則]	処分勘定規則を設定します。

処分勘定規則の設定

[処分勘定規則] フォームにアクセスします。

処分勘定科目規則 - 処分勘定規則 i ?

OK(O) 検索(I) 削除(D) キャンセル(L) ツール(T)

☐ スキップ先会社 *
 処分方法 *
 元帳タイプ *

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	会社	処分方法	元帳タイプ	資産勘定タイプ	残高記述	ビジネスユニット	主科目	補助科目
<input type="checkbox"/>		00000		AA	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	
<input type="checkbox"/>		00000		AA	8	処分-清算	YARD	9113	
<input type="checkbox"/>		00000		AA	9	処分-収入	YARD	9111	
<input type="checkbox"/>		00000		D1	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	
<input type="checkbox"/>		00000		D1	8	処分-清算	YARD	9113	
<input type="checkbox"/>		00000		D1	9	処分-収入	YARD	9111	
<input type="checkbox"/>		00000		D3	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	
<input type="checkbox"/>		00000		D3	8	処分-清算	YARD	9113	
<input type="checkbox"/>		00000		D3	9	処分-収入	YARD	9111	
<input type="checkbox"/>		00000		D4	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	

[処分勘定規則] フォーム

AA 元帳以外の元帳を処分する場合は、その元帳の規則を設定する必要があります。この規則を設定しないと、AA 元帳の処分のみが行われます。

[スキップ先会社]

1 つまたは複数の資産を所有する、つまり資産に割り当てられている会社を指定します。システムに会社を設定して、適切な貸借対照表および他の会社と取引を表示するレポート実行モードを表します。特定の組織、団体、取引先などを会社として定義できます。会社番号と名称を使用して、システムに会社を定義します。

注: 日付や AAI などのデフォルト値にのみ、会社 00000 を使用します。取引入力には会社 00000 は使用できません。

[資産勘定タイプ]

品目残高の勘定がある勘定科目の範囲を示すコードを指定します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 原価
- 2: 減価償却累計額
- 3: 第 2 住所
- 4: 減価償却費
- 5: 第 2 減価償却費
- 6: 第 3 減価償却費
- 7: 帳簿価額 - 処分
- 8: 処分 - 清算

9: 処分 - 収入

[主科目]

勘定科目コードの中で、原価コード（労務費、材料費、設備費など）をサブカテゴリに分割する部分を入力します。たとえば、労務費の原価コードは通常時間、割り増し時間、間接費に分割できます。

注: 任意勘定科目表を使用すると、主科目コードが 6 桁に設定されます。通常は、6 桁全てを使用します。たとえば、000456 と入力するのと 456 と入力するのでは、後者の場合、自動的にスペースが 3 つ追加されるため、異なるコードと認識されるからです。

[処分方法]

使用可能、停止中、または処分済みなどの、資産の設備状況や処分状況を示す UDC (12/ES) を指定します。

[補助科目]

主科目の下位の科目区分を指定します。補助科目には、主科目の会計活動の詳細レコードが含まれます。

注: 任意勘定科目コードを使用して主科目コードを 6 桁にした場合は、6 桁全てを使用してください。たとえば、「000456」と入力する場合と「456」と入力する場合は異なります。これは、「456」と入力すると、スペースが 3 つ追加されるためです。

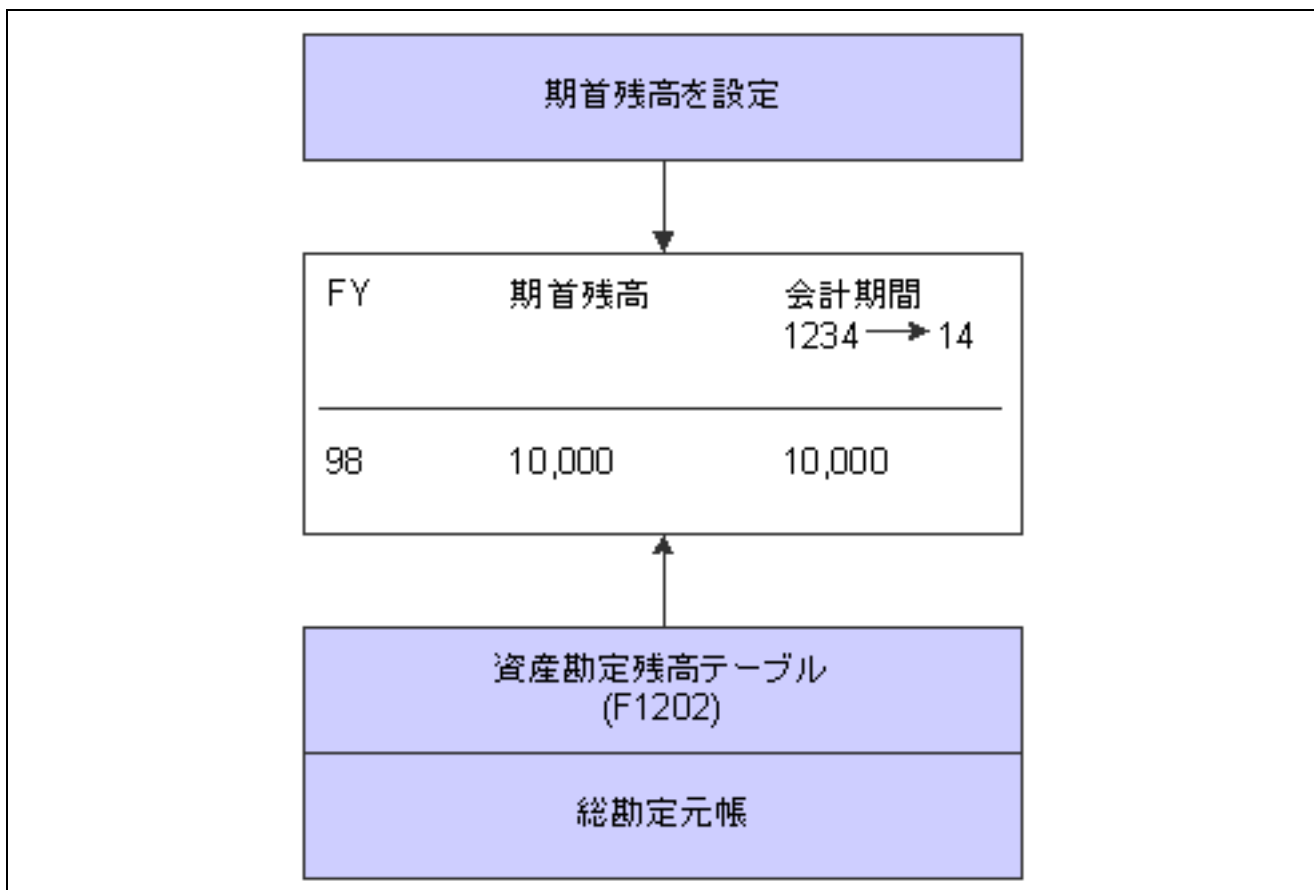
期首残高の設定

このセクションでは、期首残高の概要、事前設定、および期首残高の設定方法について説明します。

期首残高について

期首残高の調整プログラム (P12130) を使用して、個々の資産の期首残高の設定、および同一の固定資産勘定、減価償却累計額、または第 2 減価償却累計勘定を共有する資産グループの設定を行います。期首残高の調整プログラムは、JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムを初めて導入する場合にも、旧システムから移行する場合にも使用できます。資産の期首残高は F1202 テーブルに保存されます。

次の図は、期首残高の調整プログラムで入力した金額と、総勘定元帳の金額との関係を示しています。



総勘定元帳と期首残高の比較

期首残高の調整プログラムを使用して、以下のタスクを行います。

- ・ システム セットアップ時、または総勘定元帳残高を移行した後の固定資産管理システムの移行時に期首残高を入力します。
- ・ 実績金額 (AA) 元帳以外の元帳の償却基準額を変更します。

期首残高を作成する場合、まずシステムに各資産のマスター情報を入力する必要があります。次に、前会計年度末日における各資産の取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額を[期首残高]に入力します。入力したこれらの金額は、期首残高の調整プログラムによって、自動的に固定資産の仕訳に転記されます。最後に、減価償却プログラムを実行して各月の減価償却を計算し、資産の減価償却額を現行日付に更新します。

別の期間パターンを設定してある場合、期首残高の調整プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

期首残高の設定後に固定資産/総勘定元帳の整合性テストを実行すると、資産残高 ファイル テーブル (F1202) の取得価額、減価償却累計額、および第 2 減価償却累計額が勘定残高テーブル (F0902) の金額と一致しているかどうかを確認できます。

複数の補助元帳のある資産の期首残高を設定できます。この場合、資産を最初に配置するときに、[補助元帳/タイプ] フィールドに一意の補助元帳を入力する必要があります。その補助元帳の期首残高を入力し、次に残りの補助元帳についてこの手順を繰り返します。

取得価額、減価償却累計額、および第 2 減価償却累計額を AA 元帳から、見出しにリストされている勘定科目について資産に関連する他の元帳にコピーするには、[AA 金額をすべての元帳タイプにコピーする] をクリックします。

取得価額の減価償却累計額、または第 2 減価償却累計額の勘定科目を変更する場合は、以下の規則が適用されます。

- 期首残高の調整プログラムで残高を入力した場合、期首残高の調整プログラムで資産を検索したときに、その資産の期首残高が表示されます。

取得価額、減価償却累計額、第 2 減価償却累計額は、新しい金額を入力して変更できます。

- 期首残高を仕訳として入力し、それを固定資産管理システムに転記した場合、期首残高の調整プログラムではその開始残高は表示されません。

新しい金額ではなく、金額の変更（差額）を入力する必要があります。

期首残高の調整プログラムで入力した金額は、各資産の資産残高テーブル (F1202) の [繰越残高] フィールドで更新されます。

資産の減価償却累計額および第 2 減価償却累計額は、前会計年度末時点での金額を入力する必要があります。減価償却計算プログラムでは、会計年度の期首時点で各月の減価償却を計算します。たとえば、固定資産管理システムを 7 月に使用することを計画したとします。

期首残高の調整プログラムを使用すると、資産残高テーブル (F1202) の残高のみが更新されます。このプログラムでは、処理オプションで取引明細テーブル (F0911) のレコードを作成しない限り、総勘定元帳の残高には影響しません。取引明細レコードを作成する場合は、借方と貸方が同じ勘定科目（取得価額、減価償却累計額、第 2 減価償却累計額）の仕訳が作成され、自動的に転記されます。

借方の取得価額および貸方の減価償却累計額、第 2 減価償却累計額にはプラスの金額を入力します。これらの仕訳が繰越残高となる会計年度を照会します。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「期間パターン一時変更の設定」、57ページ

事前設定

期首残高を設定する前に、以下の作業を行う必要があります。

- システムに各資産のマスター レコードを作成します。

参照: 第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産マスター レコードの作成」、88ページ

- [開始残高の設定] フォームに入力する金額が、すでに総勘定元帳に転記済みであることを確認します。

開始残高の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[固定資産の処理]	W1204C	[固定資産管理システムのセットアップ] (G1241)、[開始残高の設定]	資産を設定します。
[期首残高の調整]	W12130B	[固定資産の処理] フォームで資産を選択し、次に [資産情報] を選択して、[ロー] メニューから [開始残高] を選択します。	期首残高を設定します。

期首残高の設定

[期首残高の調整] フォームにアクセスします。

開始残高の設定 - 期首残高の調整

固定資産の処理

期首残高の調整

OK(O) 検索(I) キャンセル(L) 前へ 次へ ツール(T)

資産No.

1003

会計年度 *

2005

取得価額勘定

50.2060

減価償却勘定

50.2160

補助元帳タイプ

摘要

期首残高の調整

資産No.

*

☐ AA金額をすべての元帳タイプにコピーする

☒ AA金額をコピーしない

レコード 1-5

グリッドのカスタマイズ

資産No.

資産記述

Cost Amount

A/D Amount

1003

26 Cubicle Workstations

1003

26 Cubicle Workstations

1003

26 Cubicle Workstations

1003

26 Cubicle Workstations

1003

26 Cubicle Workstations

[期首残高の調整] フォーム

[補助元帳/タイプ]

総勘定元帳の勘定科目を細分化した補助的な科目を示すコードを指定します。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、補助元帳タイプも指定してください。

[固定資産残高]

借方の取得価額、および貸方の減価償却累計額にプラスの金額を入力します。金額の固定資産カラムです。カンマを含めたり除外するなどのこの列の編集は、データ辞書の編集により実行できます。

[第 2 減価償却金額]

借方の取得価額、および貸方の減価償却累計額にプラスの金額を入力します。金額の固定資産カラムです。カンマを含めたり除外するなどのこの列の編集は、データ辞書の編集により実行できます。

[前年度累計額]

関連する勘定科目コードの勘定残高に加算する金額を入力します。貸方の金額には、金額の前か後にマイナス (-) の符号を付けて入力します。

(RUS) Creating a Revaluation Code

This section provides an overview of revaluation codes for Russia, lists a prerequisite, and discusses how to create revaluation codes.

Copyright © 2005, Oracle. All rights reserved.

73

Understanding Creating a Revaluation Code

You use the Revaluation Code by Class program (P74R45010) to associated revaluation codes to the asset type for a fixed asset.

関連項目:

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「再評価インデックスの設定」、74ページ](#)

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「AAI \(自動仕訳\)」、23ページ](#)

Prerequisite

Verify that Localization Country Code in the User Display Preference is set to RU (Russia).

Forms Used to Create a Revaluation Code

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
Work With Revaluation Code	W74R5010A	Fixed Assets (G74R12), Revaluation Codes	Select a record.
Revaluation Code Review	W74R5010B	Select a record and click Add on the Work With Revaluation Code form.	Modify a record.

Creating a Revaluation Code

Access the Revaluation Code Review form.

Company	Enter the company for which you revalue an asset.
Major Accounting Class	Enter the accounting class to which the asset belongs. The value that you enter must exist in the Major Accounting Class (12/C1) UDC table.
Major Equipment Class	Enter the subcategory to which the asset belongs. The value that you enter must exist in the Major Equipment Class (12/C2) UDC table.
Revaluation Code	Enter the index that you use to revalue the asset. The code that you enter must exist in the Revaluation Index (12/RI) UDC table.

再評価インデックスの設定

このセクションでは、再評価インデックスの概要と、その設定方法について説明します。

再評価インデックスについて

再評価インデックスは、資産の取得価額の再計算または再表示に使用する数値であり、多くの場合、急激なインフレが発生したり、資産の需給が大幅に変動する場合に使用します。再評価インデックスを設定すると、一般通貨会計または現在原価のいずれかで原価を修正再表示できます。通常、インデックスには政府または外部機関が発表した値を使用します。

再評価インデックスを設定すると、期間再計算を必要とする場合全てに対応できます。物価上昇率が 3 桁にも達する極めて激しいインフレ経済下では、この処理が日常業務になる場合もあります。設定は必要に応じて、週、月、年、四半期ごとまたはその他報告期間日数ごとにもできます。再評価コードによって個別に識別するインデックスのテーブルを作成します。UDC (12/RI) に必要な数の再評価コードを作成できます。

再評価インデックスの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[再評価インデックスの処理]	W12841A	[固定資産の再評価] (G1234)、[再評価インデックス]	新しい再評価インデックスを追加します。
[再評価インデックス]	W12841C	[再評価インデックスの処理] フォームの [追加] をクリックします。	再評価インデックス情報の入力

再評価インデックスの設定

[再評価インデックス] フォームにアクセスします。

[再評価コード]

再評価インデックス テーブル (F12841) を一意にするコードを指定します。

[配賦率]

インデックスまたは比率を表す数値を指定します。元の金額にこの配賦率を乗算して、配賦金額が求められます。プラスとマイナスのいずれの値も指定できます。小数点以下 8 桁まで指定することができます。小数点以下に 9 桁以上を入力すると、第 8 位に四捨五入されます。

整数部と小数部の両方の桁数が大きい数値を指定すると、全ての桁が表示されない場合があります。小数部が全て表示されない場合でも、テーブルには正しく保存されています (最大 8 桁)。

配賦率の有効日付は、取得日付またはそれ以前の日付にする必要があります。

注: 年間予算の場合、ゼロを指定して残高を全て消去し、新しく予算を作成することができます。

[スキップ先日付]

住所、品目、取引、またはテーブル レコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの意味は、使用するプログラムによって異なります。たとえば、有効日で以下の日付を表すことができます。

- 変更した住所が有効になる日付。
- リースが有効になる日付。
- 価格が有効になる日付。
- 通貨の為替レートが有効になる日付。
- 税率が有効になる日付。

(PER) Setting Up Revaluation Accounts and Limits

This section provides an overview of the setup requirements for revaluating assets for Peru and discusses how to:

- Set up default revaluation accounts.
- Set up revaluation limits.

Understanding the Information to Set Up for Revaluation

When you revalue assets in Peru, the legislation requires that you set up revaluation accounts that are different from those accounts used to record the initial value and accumulated depreciation. You set up the revaluation accounts to for each cost code using the Default Revaluation Accounts program (P76P501). The program enables you to link the cost account, by company, to a revaluation asset cost account and revaluation accumulated depreciation account. When you run the Revaluation Journal (R12845), the system uses the accounts that are set up in P76P501 for the journal entries that the system generates. The system stores default revaluation account information in table F76P501.

In addition to setting up revaluation accounts to use, you must also set up revaluation limits. The Peruvian legislation states that assets cannot be revalued at an amount that is greater than the current market value (replacement value) of the asset. To accommodate this requirement, you must set up the revaluation limit for each asset before you run the Revaluation Journal. You use the Revaluation Limit program (P76P503) to set up the market value for each asset with an ending date. When you run the revaluation process, the system uses the limit that you establish if the calculation results in an amount that is greater than the limit. The system stores the revaluation limit records in table F76P503.

関連項目:

[第 8 章、「資産の再評価」、「資産の再評価」、226 ページ](#)

Forms Used to Set Up Revaluation Information

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
Work With Default Assets Revaluation Accounts	W76P501A	Fixed Asset (G76P12), Default Revaluation Accounts	Review and select revaluation account records.
Default Assets Revaluation Accounts Revisions	W76P501B	Click Add on Work With Default Assets Revaluation Accounts.	Add and revise default revaluation account information.
Work With Regional Constants by Asset Number	W76P503A	Fixed Asset (G76P12), Revaluation Limit	Review and select revaluation limit records.
Regional Constants Revision by Asset Number	W76P503C	Click Add on Work With Regional Constants by Asset Number.	Add and revise revaluation limit records by asset.

Setting Up Default Revaluation Accounts

Access the Default Assets Revaluation Accounts Revisions form.

Asset Cost Object	Enter the object and subsidiary of the account associated with the asset that you want to revalue.
Reval. Asset Cost (revaluation asset cost)	Enter the account to update with the revaluated cost when you run the Revaluation Journal (R12845). Enter the account using the standard format BU.OBJ.SUB.
Reval. Accum. Depreciation (revaluation accumulation depreciation)	Enter the account to update with the revaluated accumulated depreciation amount when you run the Revaluation Journal (R12845). Enter the account using the standard format BU.OBJ.SUB.

Setting Up Revaluation Limits

Access the Regional Constants Revision by Asset Number form.

Revaluation Limit	Enter the current market value of the asset. The system uses this amount if the asset is revalued at a higher amount when you run the Revaluation Journal. The adjusted value of the asset cannot be greater than the replacement value.
Ending Date	Enter the date on which the revaluation limit expires.

(CHL and PER) Setting Up the Fixed Asset Ledger

This section provides an overview of the setup requirements for the Fixed Asset Ledger (R76P5020) and discusses how to set up the fixed asset ledger.

Understanding the Setup Requirements for the Fixed Asset Ledger

Before you can run the Fixed Asset Ledger (R76P5020), you must set up the information that the system uses to retrieve the fixed asset information using the Fixed Asset Ledger Set up program (P76P502). You use the Fixed Asset Ledger Set up program to specify which amounts to print, according to document type, in the corresponding column, which you identify by assigning a UDC code (76P/CN) as the column name.

The UDC values are hard-coded to work with the Fixed Asset Ledger program and should not be changed. This table identifies the UDC code and corresponding column name:

User-Defined Code	Column Name
AJI	Inflation Adjustment
CTO	Cost
DCB	Exchange Rate Difference
DPR	Depreciation
IRE	Revaluation

User-Defined Code	Column Name
MEJ	Improvements
RET	Deductions

You set up the document type and column association information by a setup code (UDC 76P/CO), which you enter in the processing options of the Fixed Asset Ledger (R76P5020). The system uses the setup code to retrieve the document types for the corresponding columns by legal company. For example, if you set up the value GENERAL in UDC 76P/CO and use it as the setup code for the Fixed Asset Ledger Setup program, when you run the Fixed Asset Ledger, the system retrieves all the set up information that corresponds to the setup code GENERAL for the legal company specified. You can establish as many setup codes as necessary for the fixed asset document types that you use for each legal company.

Forms Used to Set Up the Fixed Asset Ledger

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
Work With Asset Ledger Set up	W76P502A	<ul style="list-style-type: none"> • (CHL) Fixed Assets (G76H12), Fixed Asset Ledger Setup • (PER) Fixed Asset (G76P12), Fixed Asset Ledger Setup 	Review and select asset ledger setup records.
Default Assets Revaluation Accounts Revisions	W76P502B	Click Add on Work With Asset Ledger Set up.	Add and revise asset ledger setup records.

Setting Up the Fixed Asset Ledger

Access the Default Assets Revaluation Accounts Revisions form.

Legal Company	Enter the legal company number that represents the transaction companies for which you generate the fixed asset ledger transactions.
Set up Code	Enter the UDC code (76P/CO) to identify the document types to use to retrieve the asset amounts to print on the Fixed Asset Ledger report in the corresponding columns.
Do Ty (document type)	Enter the document type to use to retrieve the asset amounts to print on the Fixed Asset Ledger report in the corresponding column that is set up in the Column Name field.
Column Name	Enter the UDC (76P/CN) that indicates the column for which the system prints the fixed asset amounts for the document type entered in the Do Ty field.

生産高スケジュールの設定

このセクションでは、生産高比例法スケジュールの概要と、その設定方法について説明します。

生産高比例法スケジュールについて

生産高比例法（方法 09）を使用する場合にのみ、生産高比例法スケジュールを設定します。トンまたはマイルなど、会社で使用するさまざまな計量単位で、スケジュールを元帳別に設定できます。

年度の締めを行う場合は、必ず生産高締めプログラム（R12824）を実行します。生産高の締めプログラムにより、現行年度の情報が前年度のフィールドに移行し、次年度の改訂のために、現行年度のフィールドと生産高の値が消去されます。

システムでは、入力したスケジュール情報に基づいて以下の 2 つの計算が行われます。

計算名	計算式
減価償却対象単位基準	当初単位数 + 前年度改訂単位数 + 現年度改訂単位数 - 前年度生産単位数 = 減価償却対象単位基準
現年度生産単位数	年累計生産単位数 ÷ 減価償却対象単位基準 = 現年度生産単位数

生産高比例法（09）を使用する資産には、マスター レコードの作成前に生産高スケジュールを設定する必要があります。

生産高比例法スケジュールの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[生産高比例法スケジュールの処理]	W1208A	[上級操作] (G1231)、[生産高比例法スケジュール]	生産高スケジュールを追加します。
[生産高スケジュールの改訂]	W1208C	[生産高比例法スケジュールの処理] フォームの [追加] をクリックします。	生産高スケジュール情報を入力します。

生産高スケジュールの設定

[生産高スケジュールの改訂] フォームにアクセスします。

生産高比例法スケジュール - 生産高スケジュールの改訂

生産高スケジュールの処理 生産高スケジュールの改訂

OK(O) キャンセル(L) 前へ 次へ ツール(T)

スケジュールNo. * GRADER

元帳タイプ * AA

記述 Motor Grader Hours

単位 HR 時間数

当初単位数 10,000.00

前年度改訂単位数

現年度改訂単位数

前年度までの生産単位数 4,500.00

減価償却対象単位基準 5,500.00

年累計生産単位数 5,500.00

現行生産高係数 1.00000000

[生産高スケジュールの改訂] フォーム

- [スケジュール No.]** 生産高スケジュールに割り当てる英数字コードを指定します。減価償却方法 09 (生産高比例法の減価償却) に使用するスケジュールを、あらかじめ生産高比例法スケジュール フォームに設定する必要があります。
- [元帳タイプ]** 会計元帳または資産帳を示す、元帳タイプのユーザー定義コード (09/LT) を指定します。一意のスケジュール番号と元帳タイプの組み合わせで、各スケジュールを作成します。
- [単位]** 金額または数量の単位を表す UDC (00/UM) を指定します。たとえば、バレル、箱、立方メートル、リットル、時間などを表すことができます。
- [当初単位数]** リザーブ基準による単位数の合計数の当初見積を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。
- [前年度改訂単位数]** リザーブ基準による合計数の見積 (当初単位数) に対する前年度までの累計改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。
- [現行年度改訂単位数]** リザーブ基準による単位合計数の見積 (当初単位数) に対する現行年の改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。

[前年度までの生産単位数] 前年度までの生産単位数を指定します。この数値により、資産の減価償却が完了する時期が決まります。この数値を使用して、減価償却対象単位数基準が計算されます。

[年累計生産単位数] 年累計生産単位数を指定します。このフィールドは、手動で更新する必要があります。このフィールドの数値を使用して、現行生産高係数が計算されます。

(COL) Setting Up Cost Accounts for Cost Inflation Adjustments

This section provides an overview of cost account for cost inflation adjustments and discusses how to set up cost accounts for cost inflation adjustments.

Understanding Cost Inflation Adjustments

For accurate financial reporting and income tax, Colombian companies adjust the cost amounts of their assets for inflation. These adjustments are recorded in fixed asset inflation adjustment accounts according to the government's requirements. The asset's adjusted cost, along with the depreciation inflation adjustment, is used to calculate depreciation.

注: To adjust current period cost adjustment amounts for inflation, make the cost adjustments before you perform inflation adjustment for the current period. Otherwise, make the cost adjustments after you perform inflation adjustment for the current period.

You set up cost inflation adjustments accounts by company, entering the information by each company and cost account and specifying the related credit (monetary correction) and debit accounts that the system uses to generate the inflation adjustment journal entry. If you use only one ledger, the debit account is the cost inflation adjustment account. If you use two ledgers (subledger for inflation adjustments), the debit account is the same as the cost account. In either case, the credit account is the monetary correction account.

Form Used to Set Up Cost Accounts for Cost Inflation Adjustments

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charges Revision	W76C1201B	Fixed Assets (G76C16), Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charge (P76C1201) Click Add on the Work With Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charges form.	Set up new cost accounts.

Setting Up Cost Accounts for Cost Inflation Adjustments

Access the Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charges Revision form.

注: If you do not set up cost accounts in this application, the system will not generate the journal entry.

Cost Business Unit	Specify the business unit to which the system charges original acquisition cost and any supplemental capital additions. The system uses a default value for this field based on the business unit that you specify on the Asset Master Revisions form when you create a new asset master record. You can change this default value on the Depreciation Information form only if you have not entered any transactions for the account.
Cost Object Account	Specify the object account to which the original acquisition cost and any supplemental capital additions have been charged. If the asset is a non-capitalized lease, this should be the expense account that lease payments are charged to. This expense account should have default coding instructions set up for method 00 (no depreciation method used).
Cost Subsidiary Account	Specify the subsidiary account to which the original acquisition cost and any supplemental capital additions have been charged.
Debit Business Unit	Specify the debit business unit to which the system charges the accumulated depreciation amount.
Debit Object Account	Specify the debit object account to which the system charges the accumulated depreciation amount.
Debit Subsidiary Account	Specify the debit subsidiary account to which the system charges the accumulated depreciation amount. Subsidiary accounts include detailed records of the accounting activity for an object account.
Credit Business Unit	Specify the credit business unit to which the system charges the accumulated depreciation amount.
Credit Object Account	Specify the credit object account number to which the system charges the accumulated depreciation amount.
Credit Subsidiary Account	Specify the credit subsidiary account to which the system charges the accumulated depreciation amount.

第 4 章

資産の識別情報の作成

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、資産のマスター レコード、カテゴリ コード、ID 番号、および親資産とその構成品の関係について、それぞれの概要を説明した後、この章で使用する共通フィールドと使い方、および以下の作業を行う方法について説明します。

- 資産マスター レコードの作成
- (RUS) Enter additional information for Fixed Assets in Russia
- 情報の検索
- 減価償却情報の検証
- その他の資産情報の入力
- 親資産とその構成品情報の処理
- 設備設置場所の処理
- 設置場所情報の改訂
- (Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Enter asset master records

資産マスター レコードについて

資産を識別するための基本情報を、資産マスター レコードとして登録します。資産マスター レコードを作成する目的は、以下のとおりです。

- 減価償却の管理
- 資産価額のトラッキング
- 資産の分割、振替、処分の記録

補足情報

資産または設備に関する情報として、標準のマスター テーブルには含まれない情報を保存する場合があります。このような追加情報は、補足データとして扱います。補足データを使うと、システムに登録されている資産をさらに細かく定義できます。補足データを設定することにより、資産マスター レコードには保存されていない、会社にとって重要な詳細情報のレポートおよびトラッキングができます。補足データタイプは、必要な数だけ定義できます。

補足データは資産区分または設備区分によって定義し、管理します。たとえば、モーター地ならし機用の資産区分に、補足データを設定するとします。データとしては、燃料容量、馬力、オイル関係示度などを入力します。

メッセージ ログ

メッセージ ログ機能を使用すると、資産または設備について、資産マスター レコードや補足データでは記録できない情報を、簡単な通知メッセージとして記録し、トラッキングすることができます。メッセージ ログは次のような場合に使用できます。

- 資産の状況および状態を記録する。
- 資産振替または処分についての詳細を記録する。
- 資産ごとに問題や苦情を記録する。
- 計画済みの保守作業または予防保全作業の特定手順を記録する。
- 保守実績をレポートする。
- 設備品目ごとに問題や苦情を記録する。

設備にメッセージ ログを関連付け、作業説明や保守時の問題点を記録できます。また、保守期日メッセージに備忘日付を割り当てることにより、指定日付または一定間隔（マイル数や時間数）ごとにメッセージを表示できます。

パラグラフ、アウトライン、またはその他の形式を使ってメッセージ ログに情報を入力できます。

カテゴリ コードについて

カテゴリ コードは、組織が使用する情報の要件に応じて定義することができます。カテゴリ コードを資産マスター レコードに設定すると、資産や設備をより詳細に定義できます。また、カテゴリ コードで類似の資産を分類することにより、システム全体のトラッキング、レポート生成、およびデータ選択のパフォーマンスが向上します。

一般的には、最初のカテゴリ コードを資産区分として使用することをお勧めします。このカテゴリ コード 1 は、通常“主要資産区分”と呼ばれます。このカテゴリ コードと総勘定元帳の資産勘定が 1 対 1 に対応するように設定できます。別のカテゴリ コードを使用して、各資産に割り当てる減価償却方法別に資産を識別することもできます。

設備/工場管理システム、設備請求システム、またはサービス管理システムを固定資産管理システムと併用する場合、これらのシステムでは同一のカテゴリ コード テーブルが共有されます。資本資産管理システムでは、最初の 10 個のカテゴリ コードは、メーター示度や予防保全スケジュールを更新する設備の選択など、さまざまなタスクでの選択基準として頻繁に使用されます。このため、設備マスターの最初の 10 個のカテゴリ コードは、できるだけ設備保守用に確保しておくことをお勧めします。

関連項目:

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「ユーザー定義コード」、17 ページ](#)

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、59 ページ](#)

PeopleSoft EnterpriseOne Tools 8.95: Foundation PeopleBook

ID 番号について

システムで資産を識別する際の基本番号として、以下のいずれかの番号を使用することができます。

- 資産番号 (8 桁)
- ユニット番号 (12 桁)
- シリアル番号 (25 桁)

事業所ごとに資産を異なる番号で取り扱う場合があります。たとえば、経理担当者は設備を識別するのに資産番号を使用し、保守担当者はユニット番号や製造元のシリアル番号を使用する場合などがあります。

資産マスター レコードには資産番号を必ず割り当てます。必要に応じて、ユニット番号およびシリアル番号も入力できます。システムで各資産を識別するための基本番号として、どの番号を使用するかを [固定資産固定情報] フォームで定義しておく必要があります。資産マスター レコードに割り当てる ID 番号は、システム全体で一貫になるようにしてください。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産固定情報の設定」、36 ページ

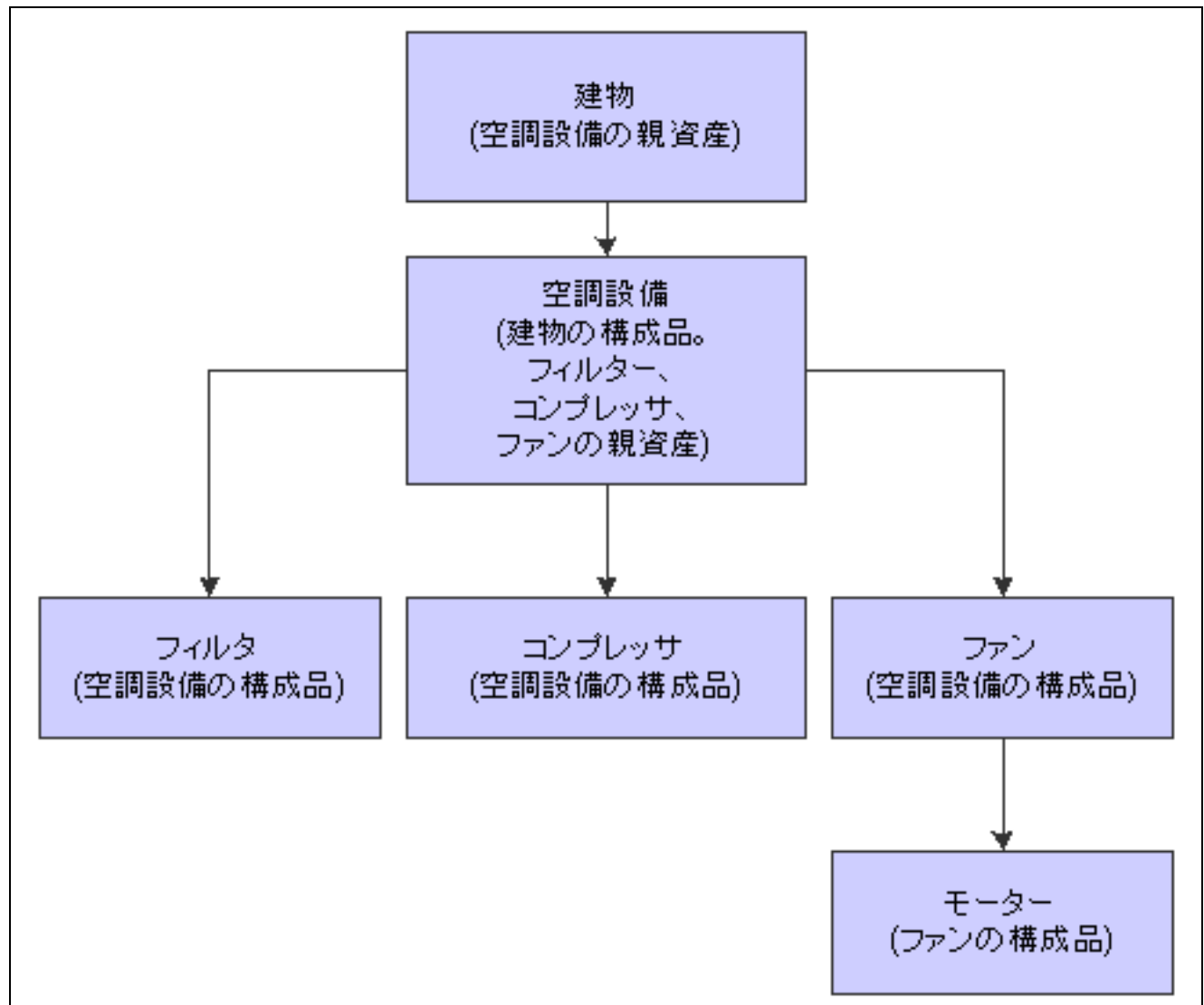
親資産と構成品の関係について

親資産と構成品の関係を設定することで、さまざまな資産や設備品目を分類できます。たとえば、マスター レコードの作成時に、あるコンピュータを親資産として設定し、モニター、キーボード、マウスをその構成品として設定することができます。これらの構成品は、別の構成品の親資産となることもあります。

親資産には、実在する資産または架空の資産を設定することができます。架空の資産を設定して、直接、費用や収益の計上対象にならない 1 つの親資産のもとに他の資産をまとめることができます。たとえば、1 つの部署を架空の親資産として設定することができます。そして各部署が一定数の小部屋を構成品として保有します。各小部屋もまた、コンピュータ、電話など実際の資産に対する架空の親資産として設定することができます。

1 つの親資産に、25 までの階層レベルを設定することができます。資産の各構成品には、階層レベルに基づいて番号が割り当てられます。この番号は、多数の構成品を持つ資産のトラッキングでは特に有用です。

次の図は、親資産とその構成品である設備との関係を示す典型的な例です。



親資産とその構成品（設備）の関係

この章で使用する共通フィールド

開始時刻	保守要求を入力した日時から保守要求を割り当てた時点までに経過した時間を指定します。 このフィールドを空白にして設備請求を使用する場合は、開始時刻のデフォルト値が賃貸規則から取得されます。
カラム	事業所または資材置き場や作業現場内の設置場所を示す識別コードを指定します。このカラム コードをロー コードと組み合わせることで、各設備品目の固有の設置場所が識別されます。
有効日付	その設備品目の設置場所の開始日付を指定します。 このフィールドを空白にした場合は、システム日付がデフォルト値となります。

移動元

資産の原価または費用を負担する会計実体（ビジネスユニット）を指定します。このビジネスユニットには、部署、作業、保管場所などを定義し、管理レポートの作成時に使用することができます。

注: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力した値は右揃えに自動調整されます。たとえば、「CO123」と入力した場合には先頭に 3 桁の空白が埋め込まれ、「_ _ _ CO123」と表示されます。ビジネスユニットに対する照会は、権限を持つユーザーのみが実行できます。

親資産番号

ある親資産番号と構成品の関係における直接の親資産番号を識別するための番号を指定します。たとえば、自動車電話とレーダー装置は特定の自動車に属している構成品です。このフィールドを空白にした場合は、その資産の基本識別番号が使用されます。親資産番号を変更した場合は、表示されるウィンドウでその資産に新しい親を割り当てた日付を入力します。

資産を示す識別コードを指定します。この識別コードは次のいずれかのフォーマットで入力する必要があります。

- 1: 資産番号（8 桁の数字による制御番号が自動的に割り当てられます）。
- 2: ユニット番号（12 桁の英数字）。
- 3: シリアル番号（25 桁の英数字）。

全ての資産には資産番号が必要です。ユニット番号とシリアル番号を使用すると、資産をより詳細に定義することができます。これらの番号をデータ入力フィールドに入力した場合、その番号がシステム用に定義された基本（デフォルト）フォーマットか、それ以外の 2 つのフォーマットかは最初の 1 桁で判別されます。1 桁目に特定の特殊文字（「/」や「*」など）を使用すると、資産番号のフォーマットを表すことができます。資産番号フォーマットに特殊文字を割り当てるには、[固定資産固定情報] フォームを使用します。

ロー

事業所または資材置き場や作業現場内の設置場所を示す識別コードを指定します。一般的には、このローコードをカラムコードと組み合わせることで、各設備品目の固有の場所を識別します。

移動先

資産の原価または費用を負担する会計実体（ビジネスユニット）を指定します。各資産にはいずれかのビジネスユニットを割り当てる必要があります。担当ビジネスユニットは、資産の担当情報のレポートに使用されます。

注: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力した値は右揃えに自動調整されます。たとえば、「CO123」と入力した場合には先頭に 3 桁の空白が埋め込まれ、「_ _ _ CO123」と表示されます。ビジネスユニットに対する照会は、権限を持つユーザーのみが実行できます。

移動 No.

ある資産または資産グループに関する移動レコードを識別するための番号を指定します。

この番号は、新規の移動レコードに割り当てることができます。設置場所の移動処理を実行する際にこのフィールドを空白にした場合、その移動レコードの移動番号は [次の番号（自動採番）] から自動的に割り当てられます。

資産マスター レコードの作成

このセクションでは、資産マスター レコードの作成、基本的な資産情報、および資産マスター レコードの削除について、それぞれの概要を説明した後、資産マスター レコードの作成に必要な条件を示し、以下の方法について説明します。

- 資産に関する基本情報の入力
- 資産マスター レコードの削除
- 固定資産マスター情報 (P1201) の処理オプションの設定

資産マスター レコードの作成について

固定資産管理システムで管理する全ての資産に関して、マスター レコードを作成する必要があります。マスター レコードを作成する際、次のような基本情報を資産ごとに設定します。

- 資産を一意に識別する資産番号
- 資産の担当部署
- 資産の原価勘定科目
- 資産の取得日付
- 資産状況、資産区分などのユーザー定義カテゴリ コードの記述
- 資産の検索に使用する記述や備考

資産のマスター レコードを作成すると、次の項目が自動的に作成されます。

- 資産勘定残高テーブル (F1202) 内の元帳
- システム セットアップで定義した減価償却規則に基づく、減価償却情報。これには、減価償却開始日付 (資産の取得日付) が含まれます。
- システム セットアップで定義した減価償却勘定規則に基づく、総勘定元帳の勘定科目情報。

資産マスター レコードは、F1201 テーブルに保存されます。資産トランザクションの要求時には、このテーブルの情報が呼び出されたり、更新されたりします。

資産の基本情報について

資産マスター レコードを作成するには [資産マスターの改訂] フォームを使用します。このフォームは、資産マスター レコードを変更するのに使用します。

注: 固定資産管理システムで使用する資産勘定の範囲が AAI (自動仕訳) で設定されている場合、資産マスターのレコードを自動作成させることができます。その際、レコードは固定資産管理システムのセットアップ時に指定したデフォルト情報を基に作成されます。

資産レコードへのカテゴリ コードの割当て

資産に関する基本情報を入力した後は、必要なカテゴリ コード フィールドに値を割り当てます。カテゴリ コードを使うと、より詳しい情報を使用した資産の識別、トラッキング、レポートの作成などができます。また、資金調達情報や税情報によって資産をさらに詳細に識別することもできます。カテゴリ コード マッピング プログラムを使用すると、資産に割り当てられたビジネスユニットの原価コード値に基づいて、その資産にカテゴリ コードを自動的に割り当てることができます。このプログラムによって割り当てられたカテゴリ コードは、[カテゴリ コード] フォームで手作業で変更することはできません。

資産区分と設備区分のカテゴリ コードは、デフォルトの減価償却コード値から導出することができます。
減価償却カテゴリ コードを使用して、資産を減価償却区分別に分類します。減価償却情報はデフォルト減価償却値で定義します。

資産マスター レコードの削除

資産マスター レコードの削除は、次の場合にのみ実行できます。

- トランザクションが固定資産の資産勘定残高テーブル (F1202) に転記されていない場合。
トランザクションが固定資産残高テーブルに転記された後は、残高がゼロでもその資産マスター レコードは削除できません。
- [開始残高の設定] に、その資産に関連する金額が入力されていない場合。
資産マスター レコードを削除する前に、[開始残高の設定] で資産残高を削除する必要があります。
- 勘定残高テーブル (F0902) に転記されなかったトランザクションが、削除されている場合。
- 勘定残高テーブル (F0902) に転記されたトランザクションが、無効になっている場合。
勘定残高テーブルに転記されたトランザクションは削除できません。

関連項目:

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産固定情報の設定」、36ページ](#)

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、59ページ](#)

必要条件

システム セットアップが完了していることを確認してください。

参照: [第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産固定情報の設定」、36ページ](#)

資産マスター レコードの作成に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
資産マスターの改訂	W1201G	[固定資産マスター] (G1211)、[固定資産マスター] [固定資産の処理] フォームで、[追加] をクリックします。	資産に関する基本情報を入力します。

資産に関する基本情報の入力

[資産マスターの改訂] フォームにアクセスします。

固定資産マスター - 資産マスターの改訂

固定資産の処理 資産マスターの改訂

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) 前へ 次へ ツール(T)

資産No. 1001 前回入力された資産No.

資産情報 設置場所 カテゴリ・コード 追加情報

ID No.

資産No. 1001

ユニットNo. AA9

シリアルNo. 96U4825

親資産No. 1001

記述

AA9 Motor Grader

Ripper, Power Assist, Push

Block, Scarifier, Encl Cab

AA9 MOTOR GRADER

会計情報

会社No. * 00050 Project Management Company

担当ビジネスユニット * YARD Yard

勘定科目コード * 50.2030 Heavy Equipment

資産取得日付 2003/01/01 処分日付 経費承認

状況 AV 使用可能-作業場 日付 時刻

補助元帳-非活動 補助元帳活動中

従業員 200 Manufacturing/Distribution Com ☒ 作業オーダー入力...

在庫No.

[資産マスターの改訂] フォーム

[資産情報]

[資産情報] タブをクリックします。

[資産 No.]

資産を識別する固有の番号を 8 桁の数字で指定します。

[会社 No.]

ある資産/資産グループを所有している、またはその資産/資産グループに割り当てられている会社の識別コードを指定します。完全な貸借対照表を保持し、他の会社との会社間取引を管理する特定のレポート実行モードを定義するために、システムに複数の会社を設定して使用することができます。特定の組織や実体、提携関係などを会社として定義できます。それぞれの会社を定義するには、会社番号と名称を設定します。

この会社番号は、親資産と構成品の関係を設定する際、[会社 No.] フィールドのデフォルト値として親資産のマスター レコードから取得されます。

注: 会社 00000 は、日付や AAI などのデフォルト値にのみ使用します。トランザクションの入力には会社 00000 は使用できません。

[担当ビジネスユニット]	<p>資産の原価または費用を負担する会計実体（ビジネスユニット）を指定します。各資産にはいずれかのビジネスユニットを割り当てる必要があります。担当ビジネスユニットは、資産の担当情報のレポートに使用されます。</p>
	<p>注: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力した値は右揃えに自動調整されます。たとえば、「CO123」と入力した場合には先頭に 3 桁の空白が埋め込まれ、「_ _ _ CO123」と表示されます。ビジネスユニットに対する照会は、権限を持つユーザーのみが実行できます。</p>
[勘定科目コード]	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかのフォーマットを使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式) 第 3 勘定科目 (最大 25 桁) 勘定科目 ID 番号 (最大 8 桁) スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)。勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。
[資産取得日付]	<p>勘定科目コードの最初の文字でフォーマットを識別できます。勘定科目のフォーマットは、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p> <p>会社がその資産を取得した日付を入力します。この日付は、資産の減価償却を開始する日付として使用されます。取得日付以外の日付から減価償却額が起算されるようにするには、減価償却情報プログラム (P1204) の [減価償却情報] フォームで減価償却開始日を変更します。</p>
[ユニット No.]	<p>資産の代替識別番号として使用されるコード番号を、12 桁の英数字で指定します。この番号は必須ではないため、資産の追加時にこのフィールドをブランクにしても、自動的に割り当てられることはありません。この番号を使用するには、他の資産と重複しない番号を指定する必要があります。資産が設備の場合は、通常はシリアル番号を使用します。</p>
[シリアル No.]	<p>資産の代替識別番号として使用する番号を、25 桁の英数字で指定します。この番号を指定しておく、資産を製造元のシリアル番号別にトラッキングできます。シリアル番号は資産を識別するための必須番号ではありません。ただし、入力するシリアル番号はすべて固有のものでなければなりません。</p>
[状況]	<p>ある資産について設備または処分に関する状況（使用可能、使用不能、処分済みなど）を示すユーザー定義コード (UDC) (12/ES) を指定します。</p> <p>資産の処分プログラムを実行して資産を処分した場合、このフィールドの値は自動的に更新されます。</p>
[補助元帳-非活動]	<p>特定の補助元帳が非アクティブかどうかを指定します。非アクティブな補助元帳の例としては、完了した作業、退職した従業員、処分した資産などが挙げられます。補助元帳を非アクティブと指定するには、このオプションをオンに設定します。補助元帳が再びアクティブになった場合は、このオプションをオフに設定します。テーブル内の補助元帳の情報をレポートに使用する必要がある場合に、トランザクションが勘定残高テーブル (F0902)</p>

のレコードに転記されないようにするには、このオプションをオンにします。有効値は以下のとおりです。

オフ: 補助元帳はアクティブになります。

オン: 補助元帳は非アクティブになります。

[従業員]

住所録システムのエントリを識別する番号を指定します。資産に割り当てられている従業員、または資産を担当する従業員の住所番号を入力してください。

このフィールドの名前はソフト コードで記述されているため、別の有効な住所録入力タイプ名に変更できます。たとえば、このフィールドの名前を「仕入先」に変更して、各資産の仕入先の住所番号を入力すると、資産の購入場所をトラッキングすることができます。

固定資産管理システムとともに設備/工場管理システムを使用している場合は、[資産マスターの改訂] フォームで資産の状況を変更できます。資産の状況を変更する際、固定資産状況の変更日付、変更時刻、および全ての子資産を同じ状況に更新するかどうかも指定する必要があります。このフィールドは固定資産管理システムと設備/工場管理システムで共有されています。

[在庫 No.]

在庫管理クライアント専用フィールド: 在庫管理システム内に設定されている設備番号を固定資産管理システム内に設定されている同じ設備番号とリンクするための番号を指定します。

これは、在庫管理システム内で該当の資産または設備品目に関連する修理用部品、部品リスト、および作業工程などを識別するために割り当てられている番号のことです。たとえば、在庫管理が行われている交換部品の識別番号を入力できます。その番号は、該当の設備品目の保守に使われている部品リストや作業工程の識別番号を兼ねる場合もあります。在庫番号は参照専用であり、在庫マスターに基づいて変更されます。

[作業オーダー入力許可]

設備品目または資産を作業オーダーに入力できるかどうかを示すコードを指定します。有効値は以下のとおりです。

「1」または「Y」: 入力許可されます。

「0」または「N」: 入力は許可されません。

[設置場所]

[設置場所] タブをクリックします。

[設置場所]

資産が現在置かれている物理的な場所を指定します。指定する場所には、ビジネスユニット マスター テーブル (F0006) 内の有効なビジネスユニットまたは作業番号が定義されている必要があります。

[開始日付]

住所、品目、取引、またはテーブルのレコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの日付の意味はプログラムによって異なります。たとえば、次のいずれかの有効開始日付として使用できます。

- 変更した住所
- 賃貸契約
- 価格
- 通貨の為替レート

• 税率

[現行資産数量]

資産の現在の数量を入力します。現行資産数量は、当初数量と関連付けて使用されます。その結果、[現行資産数量] フィールドには常に最新の数量残高が反映されます。

[当初数量]

資産の当初数量を入力します。新規に購入した資産が 2 つ以上の数量で管理されるものである場合、購入した当初の数量を入力できます。たとえば、事務用の椅子を 100 脚購入した場合には、1 つの資産項目を作成して当初数量を 100 に設定します。後でこの椅子の一部を処分した場合は、現在の数量を調整して残数に反映させます。この調整により、大量に購入した資産を 1 件のマスター レコードでトラッキングすることができます。

[設備状況]

ある資産について設備または処分に関する状況（使用可能、使用不能、処分済みなど）を示す UDC (12/ES) を指定します。

資産の処分プログラムを実行して資産を処分した場合、このフィールドの値は自動的に更新されます。

[カテゴリ コード]

[カテゴリ・コード] タブをクリックします。

各種のカテゴリ コード フィールドのうち、使用するフィールドに値を指定します。

[追加情報]

[追加情報] タブをクリックします。

[カテゴリ コード 21]

任意の目的に使用できる 10 桁のカテゴリ コードを指定します。このコードを使用すると、品目マスターから特定の資産の情報だけを抽出することができます。

このカテゴリ コードの値を確認または変更するには、システム 12、コードタイプ 21 に対応するユーザー定義コード (UDC) テーブルを参照してください。

[カテゴリ コード 22]

任意の目的に使用できる 10 桁のカテゴリ コードを指定します。このコードを使用すると、資産マスターから特定の資産の情報だけを抽出することができます。このカテゴリ コードの値を確認または変更するには、システム 12、コードタイプ 22 に対応する UDC テーブルを参照してください。

[カテゴリ コード 23]

任意の目的に使用できる 10 桁のカテゴリ コードを指定します。このコードを使用すると、資産マスターから特定の資産の情報だけを抽出することができます。このカテゴリ コードの値を確認または変更するには、システム 12、コードタイプ 23 に対応する UDC テーブルを参照してください。

[新規/中古資産]

税務処理に備え、資産が新規資産か中古資産かを示す UDC (H12/NO) を指定します。有効値は以下のとおりです。

N:新規資産

U:中古資産

このコードは、購入した中古資産の投資税額控除額 (ITC) の限度額を算定するときに使用されます。

[資産取得方法]

その資産がどのような手段で購入されたか（ローンか即金か、など）を示す UDC (12/FM) を指定します。

- [都道府県]** 都道府県を示す UDC (00/S) を指定します。通常、このコードには郵便番号を使用します。
- [税務署]** 資産税の納税先の住所番号を指定します。
- [投資税額控除額]** 減価償却計算に組み入れる ITC 額を指定します。

固定資産マスター情報 (P1201) の処理オプションの設定

固定資産マスター情報プログラムを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[編集]

次の処理オプションを使用して、システムによる資産の追加処理に必要な情報を指定します。

- [固定資産の追加時にユニット番号を必須にする]** 資産を追加するときにユニット番号の入力を必須とするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
- ブランク: ユニット番号は不要
- 1: ユニット番号は必須

[デフォルト]

次の処理オプションを使用して、資産の場所および原価勘定科目に関する情報を定義し、資産勘定残高テーブル (F1202) に元帳を自動的に作成するかどうかを指定します。[設置場所の有効開始日付] と [デフォルト設置場所] には、処理オプションでデフォルトとして指定した値が自動入力されます。

1. **デフォルト設置場所の自動入力** 資産の場所を、担当ビジネスユニットから導出するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
- ブランク: 担当ビジネスユニットに関連付けられている場所の値を使用しません。
- 1: 担当ビジネスユニットに関連付けられている場所をデフォルト値として使用します。
2. **設置場所の有効開始日付** 資産の場所情報が有効となる開始日付を指定します。有効値は以下のとおりです。
- ブランク: システム日付を有効開始日付として使用します。
- 1: 資産の取得日付を有効開始日付として使用します。
- 取得日付を有効開始日付として使用できるのは、資産マスター レコードのシステム日付がブランクの場合だけです。
- 取得日付がシステム日付よりも後の場合、設置場所の有効開始日付にはシステム日付が使われます。設置場所の有効開始日付には、システム日付より後の日付は使用できません。
3. **子資産の残高情報を親資産に自動入力する** 子資産の原価勘定科目情報を親資産から導出するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
- ブランク: 原価勘定科目情報のデフォルト値の取得元として、親資産の情報を使用しません。
- 1: 原価勘定科目情報のデフォルト値の取得元として、親資産の情報を使用します。

4. 固定資産残高 (F1202) レコードの作成

資産勘定残高テーブル (F1202) に元帳が自動で作成されるようにするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:F1202 テーブルに元帳は作成されません。

1: F1202 テーブルに元帳が作成されます。

[エクスポート]

次の処理オプションを使用して、トランザクション タイプおよび送信処理のバージョンを指定します。

1. トランザクション タイプ

エクスポートトランザクションのトランザクション タイプを指定します。

注: この処理オプションをブランクにした場合、インタオペラビリティ処理は実行されません。

2. バージョン

システムによるインタオペラビリティ処理に使用される送信処理のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、バージョン XJDE0002 が使用されます。

(RUS) Entering Additional Information for Fixed Assets in Russia

This section provides an overview of the additional information that you enter for fixed assets for Russia, lists a prerequisite, and discusses how to enter additional information

Understanding Additional Information for Fixed Assets

You use the Work With Additional Information program (P74R5100) to enter information about the fixed assets that the system uses when you print legally required documents for fixed assets. The system opens the forms that you need to complete after you add or modify data in the Asset Master Information program (P1201).

Prerequisite

Verify that Localization Country Code in the User Display Preference is set to RU (Russia).

Forms Used to Enter Additional Information for Fixed Assets

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
Work With Fixed Assets Additional Information	W74R5100A	Fixed Asset Master Information (G1211), Master Information Complete the necessary information, then click OK.	Select an existing record.
Fixed Assets Additional Information – Revision	W74R5100B	Select a record on the Work With Fixed Assets Additional Information form and click Select.	Add additional asset information.

Entering Fixed Asset Additional Information

Access the Fixed Assets Additional Information – Revision form.

Date of Manufacturing	Enter the date on which the asset was placed in service.
Date of Modernization	Enter the date on which the asset was upgraded or modernized.
Doc Name of Placement	Enter the name of contains the information about the asset being purchased or placed in service.
Doc Number of Placement	Enter the legal number from the document that contains the information about the asset being purchased or placed in service.
Date of Placement	Enter the date of the contains the information about the asset being purchased or placed in service.
Actual Periods	Enter the number of periods that the asset has been in service.
Depreciation Amount	Enter the amount that the system adds to the account balance of the associated account balance. Enter negative numbers by entering a minus sign (–) before or after the amount.
Net Book Value	Enter the net book value that the system prints on the Fixed Asset Card document.
Membership of Share Holding	Enter the name of the shareholder for a joint venture.
Share Percentage	Enter the percentage of the asset owned by the shareholder in a joint venture.
Presence of Jewels	Enter an explanation if the assets are jewels.
Unit of Measure as Input	Enter the unit of measure for the asset. The value that you enter must exist in the Unit of Measure (00/UM) UDC table.
Quantity	Enter the quantity of the asset.
Actual Weight	Enter the weight of the asset.
Item Characteristics	Enter a description of the asset.

資産情報の検索

このセクションでは、資産情報の検索方法の概要を示し、固定資産の検索プログラム (P1204) を実行するために必要な処理オプションの設定方法について説明します。

資産情報の検索について

資産情報を検索するには、[固定資産の処理] フォームを使用します。たとえば、ある設備の振替を行いたい、その ID 番号がわからない場合は、[設備の検索] フォームにその設備の名称を入力することにより検索できます。さらに、設備状況や設置場所などの情報を基にして、共通の特性を持つすべての設備品目を検索することもできます。

[固定資産の処理] フォームにはいくつかのタブがあり、表示する資産を絞り込む条件を入力できます。タブをクリックするとフィルタ フィールドが表示されます。これらのフィールドに入力した情報によって、検索が絞り込まれます。資産の詳細情報は、資産番号別または資産名別にソートして表示できます。

設備の検索には、次の基準を指定することができます。

- 会社
- 設備状況
- 名称
- 担当ビジネスユニット
- 設置場所
- カテゴリ コード

指定した基準と一致する設備が検出されたら、その画面から次の機能およびフォームに直接アクセスできます。

- 設備マスター
- 設置場所の移動
- 親資産の履歴照会
- 類似資産の検索
- メッセージ ログ
- コスト集計
- 設置場所履歴
- ライセンストラッキング
- 未処理作業オーダー
- 設備の未処理作業オーダー
- 補足データ
- PM スケジュール
- 完了した予防保全

設備の検索条件には、類似の設備を構成する複数の品目を指定したり、特定の設備品目を個別に指定したりすることができます。検索用フォームで検索条件を指定するフィールドが多いほど、検索結果が絞り込まれます。

たとえば、全社で所有している全てのバックホウ一覧を表示するには、検索条件としてバックホウの情報を指定します。すると、検索条件に一致する全てのレコードが設備マスターから検索され、表示されます。

注: [固定資産の処理] フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出しの [スキップ先名称] フィールドおよび詳細グリッドの QBE (例示照会プログラム) フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても“圧縮記述”フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

固定資産の検索 (P1204) の処理オプションの設定

固定資産の検索プログラムを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[カテゴリ]

次の処理オプションでは、資産レコードを照会する際に使用されるデフォルトを指定します。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. カテゴリ コード 1 (資産区分) | 資産マスターのカテゴリ コード 1 のデフォルト値を入力します。空白にした場合は、全てが選択されます。 |
| 2. カテゴリ コード 2 (設備区分) | 資産マスターのカテゴリ コード 2 のデフォルト値を入力します。空白にした場合は、全てが選択されます。 |
| 3-10. カテゴリ コード 3 ~ カテゴリ コード 10 | 資産マスターの該当カテゴリ コードのデフォルト値を入力します。これらの処理オプションのいずれかを空白にした場合、そのオプションに対応するカテゴリ コードを持つ全ての資産が選択されます。 |

[デフォルト]

次の処理オプションでは、資産レコードを照会する際に使用されるその他のデフォルト値を指定します。

- | | |
|----------|---------------------|
| [会社] | デフォルトの会社コードを指定します。 |
| [設備状況] | デフォルトの設備状況を指定します。 |
| 在庫品目 No. | デフォルトの在庫品目番号を入力します。 |

[バージョン]

次の処理オプションでは、実行するアプリケーション バージョンを指定します。

- | | |
|----------------------------------|--|
| 1. スケジュール ワークベンチ (P48201) のバージョン | 使用するスケジュール ワークベンチ プログラム (P48201) のバージョンを入力します。空白にした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 2. 選択ボタン エグジット | <p>[選択] ボタンに特定のアプリケーションを割り当てます。任意のローを選択して [選択] をクリックするか、そのローをダブルクリックすると、割り当てたアプリケーションにすばやく移動できます。有効値は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 資産マスター プログラムに移動します。この値はデフォルト値です。 2: 資産取得情報プログラムに移動します。 3: 保険情報プログラムに移動します。 4: 開始残高の設定プログラムに移動します。 5: 資産分割プログラムに移動します。 6: 減価償却情報プログラムに移動します。 7: 単一資産の処分プログラムに移動します。 |
| 3. 固定資産マスター (P1201) のバージョン | 使用する資産マスター プログラム (P1201) のバージョンを入力します。空白にした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 4. 単一資産の処分 (P12105) のバージョン | 使用する単一資産の処分プログラム (P1205) のバージョンを入力します。この処理オプションを空白にすると、デフォルトのバージョン "ZJDE0001" が使用されます。 |
| 5. 期首残高の調整 (P12130) のバージョン | 使用する期首残高の調整プログラム (P12130) のバージョンを入力します。この処理オプションを空白にすると、デフォルトのバージョン "ZJDE0001" が使用されます。 |

減価償却情報の検証

このセクションでは、減価償却情報の概要および検証方法について説明します。

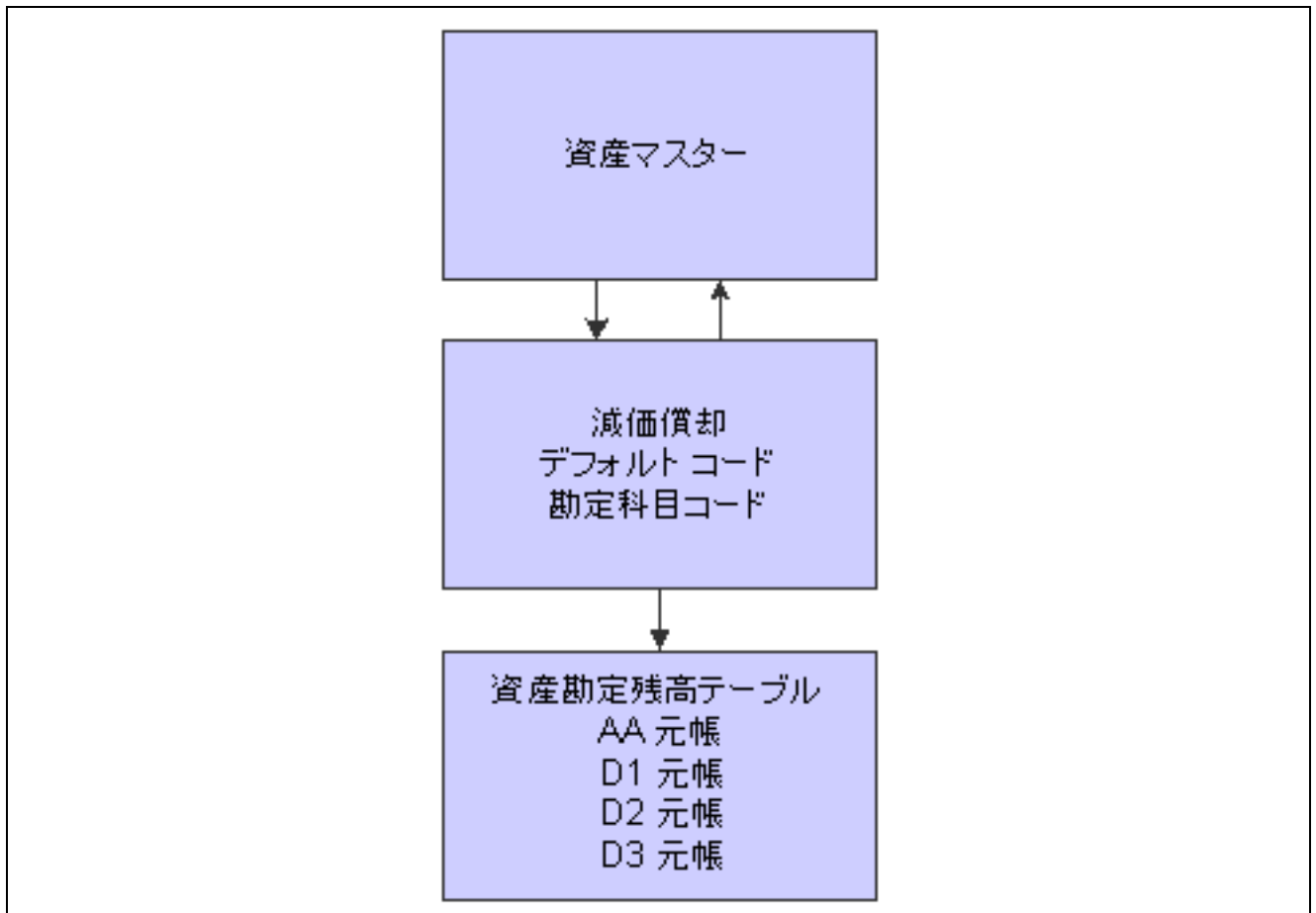
減価償却情報について

資産マスター レコードを作成すると、各資産に自動的に減価償却情報が割り当てられます。デフォルトの減価償却情報は、システムの固定情報とデフォルトの減価償却コードを設定する際に、あらかじめ定義しておきます。

マスター レコードは、資産品目ごとに存在します。さらに、資産品目 1 つに対して複数の元帳を設定できます。各元帳は、資産勘定残高テーブル (F1202) 内では別個の残高レコードで表されます。元帳ごとに異なる減価償却方法を割り当てることができます。

補助元帳を使用する場合は、原価勘定科目と減価償却累計勘定に同じ補助元帳を指定する必要があります。減価償却累計勘定に補助元帳を指定しても、原価勘定科目に補助元帳を指定しないと、減価償却プログラムを実行しても減価償却累計額が計上されません。原価勘定科目に補助元帳を使用すると、補助元帳のある原価勘定科目ごとに別個の減価償却累計勘定が作成されます。

次の図は、資産マスターの情報が、減価償却デフォルトコードに基づいて資産勘定残高テーブル (F1202) 内のさまざまな元帳に割り当てられるまでの流れを示したものです。



資産マスター情報の流れ

資産マスター レコードを設定すると、[減価償却情報] フォームでマスター情報と残高情報の両方を検討できます。[減価償却情報] を検討して、システムに設定した減価償却規則が各資産に正しく割り当てられていることを確認します。たとえば、以下の情報を検証することができます。

- ビジネスユニット、主科目、補助科目など、仕訳入力の作成に使用されるマスター レコード情報
- 予算元帳や減価償却元帳など、資産に割り当てられる全ての元帳
- 資産の減価償却方法

総勘定元帳の情報は、勘定科目に取引を転記していない場合にのみ改訂できます。勘定科目への転記後に原価勘定科目または減価償却累計勘定の情報を改訂する場合は、資産振替プログラムを使用することができます。

各資産のマスター レコードを入力する際には、設定済みの減価償却デフォルト コードから導出されたデフォルトの減価償却情報を検討できます。次のような場合に [減価償却情報] フォームを使用します。

- 指定した会計年度における各資産の減価償却情報の表示
- 現行会計年度または次年度以降に関する、各資産のデフォルトの減価償却情報の一時変更
- 各資産に対する新しい元帳タイプや減価償却方法の追加

減価償却情報の検証に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[減価償却情報]	W1202B	<p>[固定資産マスター] (G1211)、[減価償却情報]</p> <p>[固定資産の処理] フォームで[検索]をクリックして全ての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>[固定資産の処理] フォームで、[資産マスター情報]を選択し、次に[ロー]メニューから[減価償却情報]を選択します。</p>	<p>減価償却情報の検証</p> <p>注: [固定資産の処理] フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出しの[スキップ先名称]フィールドおよび詳細グリッドのQBE (例示照会プログラム) フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても“圧縮記述”フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。</p>

減価償却情報の検証

[減価償却情報] フォームにアクセスします。

減価償却情報 - 減価償却情報

固定資産の処理 減価償却情報

OK(O) 検索(I) 削除(D) キャンセル(L) フォーム(F) ロー(R) 前へ 次へ ツール(T)

資産No. 1001 会社 00050
AA9 Motor Grader 年度 2005

取得価額勘定 50.2030 Heavy Equipment
減価償却累計勘定 50.2130 Accum Depr-Heavy Equipment
減価償却費勘定 YARD.8441 Depreciation
収益勘定 50.8421 Revenue

レコード 1 - 6 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名1

	元帳 タイプ	元帳タイプ 記述	償却 方法	償却方法 記述	耐用 月数	第 1 期間	計算 方法	減価 開始
<input type="checkbox"/>	AA	実績金額	01	定額法	60		I	20
<input type="checkbox"/>	D1	課税台帳	04	150%定率法(期中変更)	84	Y	I	20
<input type="checkbox"/>	D3	収益および利益(MACI	12	MACRS標準減価償却	120	Y	C	20
<input type="checkbox"/>	D4	代替最小値-200%	05	200%定率法(期中変更)	120	Y	I	20
<input type="checkbox"/>	D5	MACRS代替	13	MACRS代替減価償却	120	Y	R	20
<input type="checkbox"/>								

[減価償却情報] フォーム

[取得価額勘定]

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかのフォーマットを使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)
- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)
- 勘定科目 ID 番号
(最大 8 桁)
- スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)。
勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字でフォーマットを識別できます。勘定科目のフォーマットは、一般会計固定情報プログラムで定義します。

[減価償却累計勘定]

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかのフォーマットを使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)
- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)

- 勘定科目 ID 番号

(最大 8 桁)

- スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)。

勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字でフォーマットを識別できます。勘定科目のフォーマットは、一般会計固定情報プログラムで定義します。

補助元帳を使用する場合、減価償却を適切に処理するためには資産勘定と減価償却累計勘定に同じ補助元帳を設定する必要があります。

[減価償却費勘定]

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかのフォーマットを使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)

- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)

- 勘定科目 ID 番号

(最大 8 桁)

- スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)。

勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字でフォーマットを識別できます。勘定科目のフォーマットは、一般会計固定情報プログラムで定義します。

[収益勘定]

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかのフォーマットを使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)

- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)

- 勘定科目 ID 番号

(最大 8 桁)

- スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)。

勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字でフォーマットを識別できます。勘定科目のフォーマットは、一般会計固定情報プログラムで定義します。

[償却方法]

指定した帳簿に適用する減価償却方法を示す UDC (12/DM) を指定します。固定資産管理システムでは、会社に対して設定したユーザー定義の減価償却方法の他に、次のような標準の減価償却方法を選択することができます。

00: 減価償却方法を使用しない

01: 定額法

02: 級数法

03: 125% 定率法 (期中変更)

04: 150% 定率法 (期中変更)

05: 200% 定率法 (期中変更)

- 06: 定率法
- 07: ACRS 標準減価償却
- 08: ACRS 任意減価償却
- 09: 生産高比例法
- 10: MACRS 高級車
- 11: 固定率高級車
- 12: MACRS 標準減価償却
- 13: MACRS 代替減価償却
- 14: ACRS 代替不動産
- 15: 定率原価法
- 16: 期中変更逓減残高法
- 17: AMT 高級車
- 18: ACE 高級車

注: 組織の要件に合わせてその他の減価償却方法を作成する場合は、名称記述コードを割り当てる必要があります。

[耐用月数]

資産の耐用期間を月数または期間数で指定します。システムでは、資産の耐用期間を表す情報として月数か期間数のみが使用されます。たとえば、12 か月のカレンダー一年を採用している会社の減価償却処理では、耐用年数 5 年の ACRS 資産は耐用月数 60 か月と指定します。13 か月のカレンダー一年を採用している会社の場合は、耐用年数 5 年の ACRS 資産は耐用月数 65 か月と指定します。耐用月数の値は、ユーザー定義および標準のどの減価償却方法を使用する場合でも必ず指定しなければなりません。

[計算方法]

選択した減価償却方法に基づいて実行される減価償却計算の方法を、識別コードで指定します。有効値は以下のとおりです。

C: 現行年累計

現行年度の減価償却額のみを計算します。

I: 開始日以降累計

減価償却開始日から現行年度末までの減価償却額の総額を再計算します。次に、その金額から前年度分の償却額を差し引くことにより、現行年度の償却額が算定されます。この方法を使用すると、前の期間の減価償却で複数のエラーがあっても、現行期間で一括して修正することができます。

F 開始日以降累計額 - (第 1 規則)

2 つの計算規則を使用する場合の第 1 規則として開始日以降累計額を計算し、第 2 規則として現行年累計額を計算します (規則 C)。

P: 現行期間

現行期間の減価償却額を計算してから、期間パターンおよび年累計転記による累計パーセントに基づいて年次償却額を推定します。現行期間について計算された減価償却額は差し引かれます。

R: 残存月数

現行の課税年度の開始日における資産の簿価を、その資産の残存耐用期間にわたって減価償却します。この計算方法を使用すると、前の期間の計算エラーによる誤差は残存耐用期間内の償却額に配分されます。

[減価償却開始日]

資産に対する減価償却計算を開始する日付を指定します。この日付には、資産の取得日と異なる日付を指定することもできます。

[償却 %]

減価償却額の計算に使用する償却パーセントを表す数字を指定します。この数字には整数を使用します。たとえば、10 パーセントの場合は、「10」と入力します。償却パーセントは、以下の減価償却方法での計算時に使用されます。

- 06: 定率法

(通常、この減価償却方法はカナダの企業および公益事業会社で使用されます。)

- 11: 固定率高級車 - 外貨

- 15: 定率原価法

- 16: 期中変更逓減残高法

その他、ユーザーが定義した任意の減価償却方法での計算にも、このフィールドに指定したパーセントを適用できます。

[償却法 9 スケジュール No.]

生産高比例法スケジュールに割り当てる英数字を指定します。事前に生産高比例法スケジュール フォームで、減価償却方法 09 (生産高比例法) に使用するスケジュールを設定しておく必要があります。

[残存価額]

資産を耐用期間の終了時に処分する場合の売却額または下取り値引き額として想定される金額を指定します。

その他の資産情報の入力

このセクションでは、資産情報、メッセージ ログ、設備情報、および資産の補足情報について、概要と必要な条件を示すとともに以下の作業の方法を説明します。

- 保険情報の入力
- 資産取得情報の入力
- 許可情報とライセンス情報の入力
- 資産メッセージの入力
- 資産メッセージの検討
- 設備メッセージ ログ (P1205) の処理オプションの設定

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産情報の検索」、96ページ

その他の資産情報について

その他の資産情報とは、資産マスター レコードに登録されている資産に関する詳細情報のことです。その他の資産情報を入力しておくことにより、資産をさらに明確に把握することができます。この情報を使用して、会社にとって重要な情報のレポートとトラッキングを行います。たとえば、資産の保険情報や取得方法に関する情報を入力できます。

保険情報

固定資産管理システムを使って、資産の保険情報を記録できます。固定資産管理システムでは、保険情報は必須ではありませんが、この情報は資産に掛けられた保険の保険会社、証書番号、更新月などの情報をトラッキングするのに便利です。[保険情報] フォームで入力した内容は、参照情報としてのみ使用されます。

資産取得情報

固定資産管理システムを使って、資産に関する資産取得情報を管理することができます。資産取得情報の入力は必須ではありませんが、取得時のリース会社、ローン会社、融資タイプ、月次支払額、購入選択権などのトラッキングに使用できます。契約日付および終了日付もトラッキングできます。[資産取得情報] フォームで入力した内容は、参照情報としてのみ使用されます。

許可情報とライセンス情報

許可情報とライセンス情報を入力して、設備の許可情報、ライセンス情報、証明書情報などを記録できます。更新日および各都道府県でのライセンスもトラッキングできます。たとえば、橋型クレーンなどの設備に関する証明書情報や、管轄の異なる地域に設備を移動する際のライセンス更新情報などがトラッキングできます。

メッセージ ログについて

メッセージ ログを使って、資産に関する問題の通知などの短いテキスト メッセージを入力できます。また、資産に関する通知メッセージを受け取る備忘日付または単位数を設定することもできます。

たとえば、特定の日付の情報を提供するメーター示度を指定して、資産に対して計画された保守の実施日が自動的に通知されるようにすることができます。

AAI 項目 AT00 で定義した勘定科目のレコードに備忘日付と単位数が保管されます。

設備メッセージの入力

メッセージのログ機能を利用すると、設備品目に関する短いテキスト メッセージを入力できます。また、設備に関する通知メッセージを受け取る備忘日付または単位数を設定することもできます。

計画保守、実績保守、問題レポートなど、さまざまなメッセージ タイプを設定してメッセージを分類することができます。次の目的で入力される情報に基づいて、メッセージ タイプを設定します。

- 特定の設備に関する問題や苦情のトラッキング
- スケジューリングされた補完的な保守、または予防保全
- 実際の保守に関するレポート

メッセージ タイプの設定と管理には UDC テーブル 12/EM を使用します。

設備メッセージの検討

各設備品目について常に最新の情報を利用できるようにするには、設備メッセージを定期的に検討する必要があります。設備品目に対してメッセージが作成されると、[固定資産の処理] フォームでは該当設備のローの左端にあるフィールド（フィールド名なし）にチェックマークが表示されます。[メッセージログの処理] フォームは、[固定資産の処理] フォームから直接開くことも、メニュー選択によって開くこともできます。

メッセージの検討が済んだら、そのメッセージを必要に応じて別の設備品目に送信することもできます。この機能は、1 つのメッセージの内容が複数の設備品目に適用可能で、同一メッセージを複数の設備品目にすばやくコピーする必要がある場合に便利です。

設備情報へのアクセスについて

対象資産が設備資産の場合、工場および設備管理システムで管理されている設備情報にアクセスできます。[固定資産の処理] フォームの [ロー] - [設備情報] の下に以下のことを実行する選択肢があります。フォーム上で設備資産ローをハイライトしてから選択してください。

- 特定の資産についてカテゴリコード 1 ~ 10 の値を [固定資産の処理] フォームに取り込んだり、それらと同じ値を持つ他の資産を検索したりするには、[設備情報] を選択してから [類似設備の検索] を選択します。
- 特定の資産の作業オーダー情報を検討するには、[設備情報] を選択してから [作業オーダーのバックログ] を選択します。
- 特定の資産の設備バックログ情報を検討するには、[設備情報] を選択してから [設備オーダーのバックログ] を選択します。
- 特定の資産の予防保全スケジュールを検討するには、[設備情報] を選択してから [予防保全スケジュール] を選択します。
- 特定の資産の予防保全履歴を検討するには、[設備情報] を選択してから [未処理予防保全] を選択します。

固定資産の補足情報について

標準のマスター テーブルにフィールドのない資産情報は、補足情報として保管することができます。補足情報を入力すると、資産のマスター レコードに含まれない追加情報のトラッキング、検討、およびレポート作成ができます。補足情報には、資産区分別に必要なタイプのデータを定義して使用します。たとえば、モーター地ならし機に対して補足データを設定できます。これらの補足データには振動示度、オイル示度、条件レポートなどが含まれます。

追加の資産情報リストの検討は、補足データ タイプに基づいて行うことができます。たとえば、「容量」という補足データ タイプを設定した場合、補足データ タイプ「容量」を割り当てた資産を全て表示できます。データ選択を使用すると、検索結果を絞り込むことができます。個々の資産に割り当てた補足データ タイプ別に追加情報を一覧表示して確認することもできます。たとえば、特定のモーター地ならし機に割り当てた全ての補足データ タイプの情報を検討できます。ここでもデータ選択を使用して検索結果を絞り込むことができます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 住所録 8.11 SP1 PeopleBook、「住所録システムの設定」、「補足データの設定」

必要な条件

補足データベースおよび補足データ タイプを設定してください。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 住所録 8.11 SP1 PeopleBook、「住所録システムの設定」、「補足データの設定」

その他の資産情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
保険情報	W12012A	<p>[固定資産マスター] (G1211)、[保険情報]</p> <p>[固定資産の処理] フォームで [検索] をクリックして全ての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>[固定資産の処理] フォームで、[資産マスター情報] を選択し、次に [ロー] メニューから [保険] を選択します。</p>	<p>保険情報の入力</p> <p>注: [固定資産の処理] フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出しの [スキップ先名称] フィールドおよび詳細グリッドの QBE (例示照会プログラム) フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても "圧縮記述" フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。</p>
資産取得情報	W12013A	<p>[固定資産マスター] (G1211)、[資産取得情報]</p> <p>[固定資産の処理] フォームで [検索] をクリックして全ての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>[固定資産の処理] フォームで、[資産マスター情報] を選択し、次に [ロー] メニューから [資金調達] を選択します。</p>	<p>資産取得情報の入力</p> <p>注: [固定資産の処理] フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出しの [スキップ先名称] フィールドおよび詳細グリッドの QBE (例示照会プログラム) フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても "圧縮記述" フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。</p>
許可/ライセンス情報	W1206A	<p>[固定資産マスター] (G1211)、[固定資産マスター]</p> <p>[固定資産の処理] フォームで [検索] をクリックして全ての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>[固定資産の処理] フォームで、[資産マスター情報] を選択し、次に [ロー] メニューから [ライセンス] を選択します。</p>	<p>許可情報とライセンス情報の入力</p> <p>注: [固定資産の処理] フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出しの [スキップ先名称] フィールドおよび詳細グリッドの QBE (例示照会プログラム) フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても "圧縮記述" フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。</p>

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
メッセージログの処理	W1205D	<p>[固定資産マスター] (G1211)、[固定資産マスター]</p> <p>[固定資産の処理] フォームで[検索]をクリックして全ての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>[固定資産の処理] フォームで、[資産マスター情報]を選択し、次に[ロー]メニューから[メッセージログ]を選択します。</p>	<p>資産メッセージの入力</p> <p>注: [固定資産の処理] フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出しの[スキップ先名称]フィールドおよび詳細グリッドのQBE (例示照会プログラム) フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても“圧縮記述”フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。</p>
メッセージログ	W1205I	[メッセージログの処理] フォームで[追加]をクリックします。新規のメッセージを入力したり、資産番号を入力して全ての関連メッセージを表示してから特定のメッセージの詳細を確認したりすることができます。	資産メッセージの入力
メッセージログ	W1205I	[メッセージログの処理] フォームで、特定のメッセージを選択して[選択]をクリックします。	資産メッセージの検討

保険情報の入力

[保険情報] フォームにアクセスします。

減価償却情報 - 保険情報

固定資産の処理 **保険情報**

OK(O) キャンセル(L) 前へ 次へ ツール(T)

資産No.	1001 AA9 Motor Grader
保険会社	Hartford
保険証書No.	A7-44612
更新月	
保険料	412.12
保険対象額	25,000.00
再調達価額	29,000.00
前年再調達価額	28,000.00

[保険情報] フォーム

- [保険会社]** ある設備品目または資産に固有の保険証券を発行した会社の名前を入力します。
- [保険証書 No.]** 資産の保険証書番号を入力します。このフィールドのデータは参照情報としてのみ使用されます。
- [更新月]** 保険証券が更新される月を入力します。
- [保険料]** 保険料の金額を指定します。
- [保険対象額]** 保険料の支払い申告に必要な申告額を入力します。保険会社の規定に則した申告書を作成するために、必ずレポート用の照会機能を使用してください。
- [再調達価額]** 資産の現在または見積再調達価額を入力します。通常、資産の再調達価額は、何らかの評価方法または業界で定められた評価ガイドラインなどの客観的な方法によって決定します。再調達価額は、主として保険料支払い申告や特殊な財務諸表に使用されます。
- [前年再調達価額]** 前年度に購入した資産を再調達する場合は、見積価額を入力します。レポート用の照会機能を必ず使用してください。

資産取得情報の入力

[資産取得情報] フォームにアクセスします。

減価償却情報 - 資産取得情報	
固定資産の処理	資産取得情報
OK(O) キャンセル(L) 前へ 次へ ツール(T)     	
資産No.	<input type="text" value="1001"/> AA9 Motor Grader
資産取得方法	<input type="text" value="L"/> キャピタル・リース
貸貸人/賃借人/抵当権設定者の住所No.	<input type="text" value="1001"/> Doe, John
購買オプション 購買オプション価格 購買オプション最高契約残 更新オプション契約残比率	<input type="text" value="Y"/> 購買オプションあり <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
契約日付 満了日付 毎月支払額	<input type="text" value="2003/01/01"/> <input type="text" value="2003/10/15"/> <input type="text" value="995.00"/>
摘要 説明	<input type="text"/> <input type="text"/>

[資産取得情報] フォーム

- [資産取得方法]** その資産がどのような手段で購入されたか（ローンか即金か、など）を示す UDC (12/FM) を指定します。
- [貸貸人/賃借人/抵当権設定者の住所 No.]** 貸貸人、賃借人、または抵当権設定者の住所番号を指定します。
- [購買オプション]** 賃貸または賃借している資産に購買オプションがあるかどうかを示すコードを指定します。このコードは参照情報としてのみ使用されます。有効値は以下のとおりです。
- Y: 購買オプションあり
- N: 購買オプションなし
- [更新オプション契約残比率]** 購買オプションのある資産の購入（または売却）時に適用される月次支払額の固定率（パーセント）を入力します。パーセントの値は小数で入力してください。たとえば、25% は「0.25」と入力します。

- [購買オプション価格]** 賃貸または賃借している資産に購買オプションがある場合に、その購入（または売却）価格を数字で入力します。このフィールドの内容は参照情報としてのみ使用されます。
- [購買オプション最高契約残]** 購買オプションのある資産の購入（または売却）に適用される金額の最高額を数字で入力します。たとえば、その賃貸または賃借資産を最終的に購入するまで月次支払額の一部が貸し付けられる条件がある場合、この数字は月次与信限度額を示します。この方式は IBM 機のレンタルなどで一般的です。
- [契約日付]** 資産に関する契約が締結された日付を入力します。
- [満了日付]** 資産に関する契約の満了日付を入力します。
- [毎月支払額]** 資金調達、賃借、または賃貸している資産の月次支払額を数字で入力します。このフィールドの内容は参照情報としてのみ使用されます。
- [摘要]** 記述、備考、名前、または住所を入力します。
- [説明]** 資産の勘定科目の用途や、その取引に必要なその他の情報を入力します。

許可情報とライセンス情報の入力

[許可/ライセンス情報] フォームにアクセスします。

固定資産マスター - 許可/ライセンス情報

許可/ライセンス情報

設備No. * 24900 Forklift

レコード 1-3 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名1

都道府県 *	ライセンス No. *	更新日付	ライセンス使用料	発行機関	発行機関記述
CO	58425426				
TN	AA-45633	05/08/01	200.00	4349	Department of Taxation

[許可/ライセンス情報] フォーム

- [都道府県]** 都道府県を示す UDC (00/S) を指定します。通常、このコードには郵便番号を使用します。
- [ライセンス No.]** 免許証番号を入力します。この情報を免許証の発行都道府県や更新日付に関するフィールドと組み合わせることで、特定の車両の免許証データを管理できます。
- [更新日付]** 免許証の更新日を入力します。この情報を免許証の発行都道府県、番号、および発行機関に関するフィールドと組み合わせることで、特定の車両の免許証データを管理できます。
- [ライセンス使用料]** その設備品目に関する認可料の金額を入力します。

[発行機関] 免許証を発行した機関を入力します。これは、電話番号と住所情報を取得するための住所番号です。

資産メッセージの入力

[メッセージ ログ] フォームにアクセスします。

[メッセージ送信元] メッセージの送信元とする担当者または部署のアドレス ブック名を入力します。

[メッセージ タイプ] メッセージのタイプを指定する UDC (12/EM)、たとえば「A」(実際の保守) や「T」(リース期間) などを入力します。レポートや制御上のメッセージについては、別のメッセージ タイプを使用します。

[備忘距離/時間] 資産に関する通知メッセージを受信するまでのメーター示度 (数量的な目安) を、マイル数や時間数などの単位で指定します。このフィールドを使用する場合は、メッセージ ログの更新プログラムを定期的に行う必要があります。

[備忘日付] 資産に関する通知メッセージを受信したい日付を指定します。

資産メッセージの検討

[メッセージ ログ] フォームにアクセスします。

[送信先] メッセージの送信先とする資産の番号を入力します。メッセージを送信先とは別の資産に送信した場合でも、そのメッセージは作成時の送信先資産に関連付けられます。

注: このフィールドは、[メッセージ ログ] フォームでメッセージを検討する場合にのみ表示されます。

資産を示す識別コードを指定します。この識別コードは次のいずれかのフォーマットで入力する必要があります。

- 1: 資産番号 (8 桁の数字による制御番号が自動的に割り当てられます)。
- 2: ユニット番号 (12 桁の英数字)。
- 3: シリアル番号 (25 桁の英数字)。

全ての資産には資産番号が必要です。ユニット番号とシリアル番号を使用すると、資産をより詳細に定義することができます。これらの番号をデータ入力フィールドに入力した場合、その番号がシステム用に定義された基本 (デフォルト) フォーマットか、それ以外の 2 つのフォーマットかは最初の 1 桁で判別されます。1 桁目に特定の特殊文字 (「/」や「*」など) を使用すると、資産番号のフォーマットを表すことができます。資産番号フォーマットに特殊文字を割り当てるには、[固定資産固定情報] フォームを使用します。

設備メッセージ ログ (P1205) の処理オプションの設定

以下の処理オプションを使用して、さまざまなデフォルト値および実行するプログラムのバージョンを指定します。

[デフォルト]

この処理オプションを使用して、デフォルトの設備メッセージ タイプを指定します。

1. **設備メッセージ タイプ** UDC 12/EM (設備メッセージ タイプ) から、デフォルトの設備メッセージ タイプを示す値を指定します。

[バージョン]

実行するプログラムのバージョンを指定します。

1. **資産マスター (P1201) のバージョン** システムが使用する固定資産マスター情報プログラム (P1201) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

関連項目:

PeopleSoft EnterpriseOne Tools 8.95: Foundation PeopleBook

親資産および構成品の情報の利用

このセクションでは、親資産および構成品の情報の概要と、以下の方法について説明します。

- 設備構成品の検討
- 親資産と構成品の情報の検討
- 特定の構成品に関する親資産情報の改訂
- 構成品の順序の変更
- 設備/構成品の関係 (P12011) の処理オプションの設定

親資産および構成品の情報について

資産マスターに親資産と構成品の関係を設定した後、各資産の全ての構成品を検討できます。1 つの親資産に対して最高 25 レベルまで構成品の関係をトラッキングできます。親資産と構成品の情報を確認することによって、以下の作業ができます。

- 親資産レベルまたは構成品レベルでの資産価額のレポート
- 1 つの親資産に割り当てられた全ての構成品、または特定の構成品が割り当てられた複数の親資産のトラッキング

親資産と構成品の情報を検討して、個々の構成品の親資産情報や構成品の順序を改訂することができます。

資産マスター レコードの作成時に親資産と構成品の関係情報を入力してある場合は、[親資産履歴の処理] フォームを使用して資産を検索し、親資産と構成品の関係を検討できます。資産が親資産の場合は、親資産に関連する全ての構成品を検討できます。資産が構成品の場合は、その構成品の親資産に加えて、同じ親資産に関連する他の構成品を確認することができます。

ある構成品の現在と過去の全ての親資産を検討したり、親資産に対する現在と過去の全ての構成品を検討することもできます。表示する履歴情報の日付範囲を限定するには日付フィールドに値を入力します。このフィールドを空白にすると、特定の構成品またはその親資産に関する全ての履歴情報が表示されます。

[親資産履歴の処理] フォームでは、次のようなこともできます。

- 親資産または構成品の原価情報の検討
- 親資産または構成品のメーター示度の検討
- 親資産または構成品の補足情報の入力

[設備構成品の処理] フォームを使用すると、選択した設備品目に関する構成品情報を最大 25 レベルまで表示および改訂することができます。これは、生産ラインなどの複雑な組み合わせの設備に関する情報管理では特に便利な機能です。ある構成品を検索し、その直接の親または下位構成品を表示できます。さらに、個々の構成品の親情報を改訂したり、構成品の順序を変更したりすることもできます。

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「固定資産の補足情報について」、106 ページ

親資産と構成品の情報の処理に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[設備構成品の処理]	W12011A	[設備情報] (G1311)、[設備 / 構成品の関係]	設備構成品の検討
[親資産履歴の処理]	W12212H	<ul style="list-style-type: none"> • [固定資産マスター] (G1211)、[親資産の履歴照会] • [設備情報] (G1311)、[親資産の履歴照会] 	親資産と構成品の情報の検討および改訂
[順序の変更]	W12011C	<p>[固定資産マスター] (G1211)、[親資産の履歴照会]</p> <p>[親資産履歴の処理] フォームで資産番号を入力し、親資産番号の改訂が必要な資産を選択してから、[選択] をクリックします。</p> <p>[資産マスターの改訂] フォームで、[フォーム] メニューから [設備情報] の [構成品と帳簿価額] を選択します。</p> <p>[設備構成品の処理] フォームで、[フォーム] メニューから [順序の変更] を選択します。</p>	構成品の順序の変更

設備構成品の検討

[設備構成品の処理] フォームにアクセスします。

設備構成品を検討するには、次の手順に従います。

1. 資産番号を入力します。
2. 表示される構成品のレベルを限定するための表示レベルを入力し、[検索] をクリックします。

特定の設備品目に関する構成品を検討した後に、[設備構成品の処理] フォームを使用して類似の設備を検索することができます。たとえば、照会したモーターと同様のモーターを検索するには、[ロー] メニューから [類似資産の検索] を選択し、組織内にあるその他のモーターを確認します。類似設備の検索は、先に照会した設備のカテゴリコードに基づいて行われます。

親資産および構成品の情報の検討

[親資産履歴の処理] フォームにアクセスします。

親資産および構成品の情報を検討するには、次の手順に従います。

1. 資産番号を入力します。
2. (省略可) 開始日付と終了日付の情報を入力します。

表示フォーマットを [親資産から構成品] に変更するには、[表示] メニューから [親資産フォーマット] を選択します。また、[構成品から親資産] に変更するには、[表示] メニューから [構成品フォーマット] を選択します。
3. [検索] をクリックします。
4. 親資産と構成品の相互関係情報を検討します。
5. 親資産または構成品の詳細情報を検索し選択した後で、次のいずれかの操作を実行します。
 - 親資産または構成品の原価情報を検討するには、[ロー] メニューから [コスト集計] を選択します。

[コスト集計の処理] フォームが表示されます。
 - 親資産または構成品のメーター示度を検討するには、[ロー] メニューから [メーター示度の照会] を選択します。

[メーター示度照会] フォームで、資産のメーター情報を検討します。
 - メーター情報を処理するには、[フォーム] メニューから [メーター示度] を選択します。

[メーター示度] フォームが表示されます。
 - 親資産または構成品の補足情報を入力するには、[ロー] メニューから [補足データ] を選択します。

[補足データの処理] フォームが表示されます。
6. [親資産履歴の処理] フォームからは、次のいずれかの操作によって他の固定資産情報にもアクセスできます。
 - 資産を検索するには、[フォーム] メニューから [資産の検索] を選択します。

[固定資産の処理] フォームが表示されます。
 - 前回アクセスした資産の親情報を表示するには、[フォーム] メニューから [前の資産] を選択します。

[親資産履歴の処理] フォームに、前回検討した資産の情報が表示されます。

親資産と構成品の情報を検討して、個々の構成品の親資産情報や構成品の順序を改訂することができます。

構成品の親資産情報の改訂

[親資産履歴の処理] フォームにアクセスします。

[開始日付]、[終了日付] 資産の取得日を [開始日付] フィールドと [終了日付] フィールドの両方に入力すると、同一取得日の資産だけを検出できます。この 2 つのフィールドに「*」を入力した場合には、取得済みの全資産が表示され、日付の範囲を入力した場合には、その期間に取得された資産が表示されます。

構成品の順序の変更

[順序の変更] フォームにアクセスします。

親資産の履歴照会 - 順序の変更

OK(O) キャンセル(L) ツール(T)





資産No. * 1006 Office Building

レコード 1-1 グリッドのカスタマイズ

	表示 順序	レベル	資産No.	記述
		1	1006	Office Building

[順序の変更] フォーム

[表示順序] 変更が必要な各構成品に関する情報の順序を、番号で指定します。

設備/構成品の関係 (P12011) の処理オプションの設定

以下の処理オプションを使用して、さまざまなデフォルト値および実行するプログラムのバージョンを指定します。

[デフォルト]

以下の処理オプションを使用して、デフォルト値を指定します。

- 表示レベル** デフォルトの表示レベルを指定します。ブランク = 25
- 資産 No.** デフォルトの資産番号を指定します。

[バージョン]

以下の処理オプションを使用して、実行するプログラムのバージョンを指定します。

- 資産マスター (P1201) のバージョン** システムが使用する固定資産マスター情報プログラム (P1201) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。
- 設置場所の処理 (P12215) のバージョン** システムが使用する設置場所の処理プログラム (P12215) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 3. バックログ管理 (P48201) のバージョン | システムが使用する作業オーダーの処理プログラム (P48201) を指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 4. 固定資産残高の照会 (P122101) のバージョン | システムが使用する固定資産残高の照会プログラム (P122101) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 5. 親資産の履歴 (P12212) のバージョン | システムが使用する親資産の履歴照会プログラム (P12212) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |

設備設置場所情報の利用

このセクションでは、設備の設置場所および資産の設置場所のトラッキングの概要を示し、以下の方法について説明します。

- 単一の資産の設置場所を移動
- 単一または複数の資産を、現在の設置場所から別の設置場所に移動
- 設置場所の移動 (P12115) の処理オプションの設定

設備設置場所について

設備の設置場所に関する情報を記録して、設備が実際に移動された日付と場所を管理することができます。設備に対して予定されている移転と現行の移転の情報を更新し、すべての移転履歴のログを保存できます。たとえば、以下のような操作が可能です。

- ある作業またはビジネスユニットから別の作業またはビジネスユニットへの設備の移転を記録
- 単一の設備品目または設備グループに関する設置場所トランザクションを作成
- 設備を複数の場所から 1 箇所に移転して、複数のトラッキング レコードを連結
- 設置場所履歴、現在の設置場所、および計画設置場所のトラッキング情報を検討
- 順序外の設備の移転を記録
- 設備の設置場所に関するトランザクションへのテキストの関連付け

資産設置場所のトラッキングについて

資産の実際の設置場所の変更をトラッキングし、資産の移転を実行することができます。また、資産の計画設置場所、現在の設置場所、設置場所履歴なども検討できます。

たとえば、特定の日付において、ある資産がどこに設置される予定かを調べたい場合、その資産の全ての設置場所情報を検討できます。また、資産の設置場所に関するレコードの変更や新規の設置場所レコードの入力もできます。さらに、設置場所のトラッキング テキストを使うと、改訂についての詳細情報を入力できます。

設備の設置場所情報を入力すると、設備を実際に別の作業現場またはビジネスユニットに移動する際に、設備の設置場所をトラッキングできます。足場など、設備項目の数量が複数の場合は、以下の処理を実行することもできます。

- 同じ設備項目の数量を複数の現行設置場所に移転

- 同じ設備項目の数量を、複数の現行設置場所から 1 つの設置場所に移転

ある資産の設置場所情報を変更すると、F1201 テーブル内の以下のフィールドが自動的に更新されます。

- 設備状況
- 設置場所および開始日付（現行移動開始日付が既存の設置場所開始日付より後で、現行設置場所が 1 か所の場合）

資産に対する開始設置場所と開始日付の割当ては、マスター レコードの作成時と資産の移転時にのみ実行できます。

資産を移転する場合は、次のシステム機能について考慮してください。

設置場所日付	設置場所情報に日付を指定する場合、次の点に注意してください。 <ul style="list-style-type: none">• 移転日付が資産の処分日付よりも後の場合は、設置場所情報は入力できません。• システム日付よりも後の日付で設置場所情報を入力する場合、設置場所コードは全て「P」(計画) にする必要があります。
複数の現行設置場所	資産に複数の現行設置場所がある場合は、マスター レコードの [設置場所] フィールドおよび [開始日付] フィールドはブランクになります。設置場所記述行には “複数現行設置場所” というメッセージが表示されます。
資産設置場所の集計	複数の資産の設置場所情報に同じ請求情報を入力すると、設置場所レコードが自動的に集計されます。たとえば、現在複数の場所に設置されている資産に対して、同一の移転日付、時刻、請求情報を入力すると、それらの全資産に対して 1 つの設置場所レコードが作成されます。
資産の部分移転	資産の一部を移転すると、資産全部の履歴レコードの当初設置場所が変更されます。さらに、当初設置場所に残っている数量を表す最新レコード、および移転した数量を表す最新レコードが自動作成されます。
順序外設置場所情報の入力	<p>ある資産について、現在の設置場所以外の場所からの移転を登録する場合は、順序外の設置場所情報を入力します。警告メッセージが表示されます。[移動元] フィールドの値を変更しないと、設置場所レコードはシステムにより日付別にソートされ、新しい設置場所のトラッキング行を作成するか既存の設置場所レコードを更新するかが決められます。</p> <p>たとえば、資産の移転の事務処理が遅れている場合など、順序外の設置場所レコードの作成を要することがあります。その場合は、その資産が実際に新規の設置場所に移された後に事務処理の結果が入力されることもあります。</p> <p>一例として、作業現場 B から C に移転したトラックについて新しい設置場所情報を入力したとすると、作業現場 B の設置場所の履歴と作業現場 C の現在の設置場所が作成されます。ただし、作業現場 B の設置場所の履歴は、そのトラックを資材置き場から作業現場 B にいつ移転したかが入力されていなかったため、期間はゼロとなっています。</p> <p>資材置き場から作業現場 B への移動に関する移転情報を入力すると、資材置き場および作業現場 B の設置日付が改訂されます。また、このトラックが実際に作業現場 B に置かれていた期間も更新されます。</p>
親資産と構成品の関係	親資産の設置場所情報を入力すると、親資産と同じ場所にある構成品も全て自動的に新しい設置場所に移転されます。

資産の設置場所の移動

設置場所情報は、資産マスター レコードの設定時に入力します。設置場所の移動プログラムを使用して、マスター レコードの設置場所情報を変更できます。

必要な条件

資産の設置場所情報が設定されていることを確認してください。

参照: 第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産に関する基本情報の入力」、89ページ

設備設置場所の処理に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[設置場所の処理]	W12215A	<ul style="list-style-type: none"> • [固定資産の振替/分割/処分](G1222)、[設置場所の移動] • [設備設置場所のトラッキング](G1314)、[設置場所の処理] 	設置場所の処理
[設置場所の移動]	W12115A	[設置場所の処理] フォームで、移動する資産を選択し、[ロー]メニューから[設置場所の移動]を選択します。	現在の設置場所から別の設置場所への資産の移動
[設置場所の改訂]	W12215B	[設置場所の処理] フォームで資産を選択し、[ロー]メニューから[改訂]を選択します。	設置場所の改訂情報の検討
[設備請求料金コードの処理]	W13901A	[設置場所の移動] フォームで資産を選択し、[フォーム]メニューから[請求料金]を選択します。	資産に関する請求料金の検討
[設置場所の処理]	W12215A	[設置場所の移動] フォームで資産を選択し、[フォーム]メニューから[設置場所の照会]を選択します。	別の資産の検索と移動
[賃貸規則の処理]	W1302A	[設置場所の移動] フォームで資産を選択し、[フォーム]メニューから[賃貸規則]を選択します。	資産の賃貸規則の検討
[メーター示度]	W12120A	[設置場所の移動] フォームで資産を選択し、[フォーム]メニューから[メーター示度]を選択します。	資産のメーター示度の検討
[設置場所の改訂]	W12215B	[設置場所の処理] フォームで資産を選択し、[選択]ボタンをクリックします。[設置場所の改訂] フォームで、[移動情報] タブをクリックします。	資産のメーター示度の更新

単一の資産の設置場所の移動

[設置場所の処理] フォームにアクセスします。

資産の設置場所を移動するための [設置場所の移動] フォームが表示されます。

設置場所の移動 - 設置場所の移動 i ?

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

移動先 ★
 移動No.

有効日付

開始時刻
 移動元

レコード 1 - 2 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	設備 No.	設備記述	設置場所	設置場所記述	場所コード	開始日付
<input checked="" type="radio"/>	1003	26 Cubicle Workstations	50	Project Management Comp	C	
<input type="radio"/>						

[設置場所の移動] フォーム

単一の資産の設置場所を移動するには、次の手順に従います。

1. [設置場所の移動] フォームで、移動する資産を選択してから、以下のフィールドに情報を入力します。
 - [移動先]
 - [有効日付]
 - [開始時刻]
 - [移動 No.]
 - [移動元]
2. [OK] をクリックします。

現在の設置場所から別の設置場所への資産の移動

[設置場所の処理] フォームにアクセスします。

2 つの設置場所の間で資産を移動するための [設置場所の移動] フォームが表示されます。

設置場所の処理 - 設置場所の移動

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

移動先 ★ 移動No.

有効日付

開始時刻 移動元

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

	設備 No.	設備記述	設置場所	設置場所記述	場所コード	開始日付
<input checked="" type="radio"/>	1003	26 Cubicle Workstations	50	Project Management Comp	C	
<input type="radio"/>						

[設置場所の移動] フォーム

資産を現在の設置場所から別の設置場所に移動するには、次の手順に従います。

1. [表示] または [追加選択] タブで任意のフィールドに情報を入力して、厳密な検索基準を設定します。
2. [検索] をクリックします。
3. 次のオプションの中から 1 つを選択します。
 - 単一の資産を移動するには、その資産を選択し、[ロー] メニューから [設置場所の移動] を選択します。
 - 検索基準によって検出された全ての資産を移動するには、[フォーム] メニューから [移動] を選択します。
 - 複数の資産を移動するには、検出された資産を Ctrl キーか Shift キーで選択し、[ロー] メニューから [設置場所の移動] を選択します。
4. [設置場所の移動] フォームの情報をクリアするには、[フォーム] メニューから [クリア] を選択します。設置場所の移動プログラム (P12115) の処理オプションの [デフォルト] タブで [資産振替中の請求情報のクリア] オプションを設定していない場合には、資産の移動前の場所からの情報がクリアされないため、この操作が必要です。

注: 移動を実行する前にフォームから情報をクリアしなかった場合、移動前の場所からの情報が移動先の場所に引き継がれます。

5. 以下のフィールドに情報を入力します。
 - 移動先
 - (省略可) [有効日付]
 - (省略可) [開始時刻]
 - (省略可) [移動 No.]
 - (省略可) [移動元]

注: [設置場所コード] (LC) フィールドの値が C (現行) に設定されている資産だけが移動されます。LC フィールドの値が H (履歴) の資産は移動されません。これは、その資産のレコードが設置場所の移動プログラムの履歴として表示されているためです。

設置場所の移動 (P12115) の処理オプションの設定

以下の処理オプションを使用して、レポートに表示される情報を定義し、実行するプログラムのプロセスとバージョンを指定します。

[表示]

メーター示度に関するフィールドを表示するかどうかを指定します。

1. **[メーター示度]フィールドの表示** メーター示度に関するフィールドを表示するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:メーター示度に関するフィールドを表示します。

1: メーター示度に関するフィールドを表示しません。

[処理]

以下の処理オプションを使用して、システムで実行される処理を指定します。

1. **子料金コードの更新** 親資産を移動した場合に、子料金コードを自動更新するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:子料金コードを更新します。

1: 子料金コードを更新しません。

2. **子請求金額の更新** 親資産を移動した場合に、子請求金額を自動更新するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:子請求金額を更新します。

1: 子請求金額を更新しません。

[デフォルト]

以下の処理オプションを使用して、表示されるデフォルト値を指定します。

1. **設置場所コード** 表示される設置場所レコードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:1 つの資産に関する全ての設置場所レコードを表示します。

C: その資産に関する現在の設置場所レコードを表示します。

H: その資産に関する設置場所履歴を表示します。

P: その資産に関する計画設置場所を表示します。

2. **設置場所** システムで表示される設置場所を指定します。このフィールドは、[設置場所の移動] フォーム (P12115) のフィルターとして使用します。このフィールドをブランクにした場合は、使用可能な全ての設置場所が表示されます。

3. **資産振替中の請求情報のクリア** 資産の振替中に、請求情報を自動的にクリアするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:請求情報をクリアします。

1: 請求情報をクリアしません。

注: 資産の振替中に請求情報を手作業でクリアするには、[OK] をクリックする前に、[設置場所の移動] フォームの [フォーム] メニューから [クリア] を選択します。

[バージョン]

使用するプログラムのバージョンを指定します。

- | | |
|-----------------------------------|--|
| 1. 設置場所の処理 (P12215) のバージョン | システムが使用する設置場所の処理プログラム (P12215) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 2. メーター示度 (P12120) のバージョン | システムが使用する メーター示度プログラム (P12120) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |

設置場所情報の改訂

このセクションでは、設置場所情報の改訂の概要と、以下の方法について説明します。

- 設置場所情報の改訂
- 設置場所の処理 (P12215) の処理オプションの設定

設置場所情報の改訂について

[設置場所の改訂] フォームを使用すると、特定の設備品目の設置場所のトラッキング情報を検討し改訂することができます。個々の設備品目について現在の設置場所、計画設置場所、および設置場所履歴を検討したり、特定の設置場所に関する全ての情報を検討したりすることができます。また、日付を指定することにより、表示される情報を制限できます。現在の設置場所および計画設置場所の情報は、必要に応じて削除できます。

ある設備品目の設置場所情報を検討した後に、設置場所情報を個別に改訂することができます。たとえば、設備の状況、メーター示度情報、移動番号などを改訂できます。また、特定の設置場所に関するテキスト メッセージも入力できます。たとえば、ある設置場所について特別な指示や説明を記録しておくことができます。

必要に応じ、現在の設置場所および計画設置場所に関する情報を個別に削除することもできます。現在の設置場所の情報を削除した場合は、設置場所履歴の中から最新の情報が現在の設置場所情報に戻されます。現在の設置場所が複数登録されている 1 つの設備品目について、現在の設置場所情報を削除するよう指定した場合、同一の日付をもつ現在の設置場所情報が全て削除され、直前の設置場所が現在の設置場所に戻されます。

設置場所情報の改訂に使用するフォーム





フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[設置場所の処理]	W12215A	[設備設置場所のトラッキング](G1314)、[設置場所の処理] [表示]または[追加選択]タブで任意のフィールドに情報を入力し、厳密な検索基準を設定してから[検索]をクリックします。	改訂する情報を特定します。
[設置場所の改訂]	W12215B	[設置場所の処理]フォームで[選択]をクリックします。	設置場所情報の改訂
[設置場所トラッキングテキストの改訂]	W1210A	[設置場所の処理]フォームで、[ロー]メニューの[テキスト]をクリックします。	選択した設備品目に関する設置場所トラッキングテキストを入力します。

設置場所情報の改訂

[設置場所の改訂] フォームにアクセスします。

設置場所の移動 - 設置場所の改訂

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) ツール(T)

設置場所情報

移動情報

請求情報

資産No.

1003

26 Cubicle Workstations

設置場所

50

Project Management Company

設置場所コード

C

現行ロケーション

日付時刻

有効開始日付

1999/02/09

開始時刻

00:00:00

終了日付

終了時刻

00:00:00

[設置場所の改訂] フォーム

[設置場所情報]

[終了日付]

資産が特定の設置場所から削除された日付、または戻された日付を入力します。この終了日付は、現在の設置場所および計画設置場所についてのみ変更できます。

[終了時刻]

保守要求を入力した日時から保守要求を割り当てた時点までに経過した時間を指定します。この終了時間は、現在の設置場所および計画設置場所についてのみ変更できます。

[移動情報]**[設備状況]**

ある資産について設備または処分に関する状況（使用可能、使用不能、処分済みなど）を示す UDC (12/ES) を指定します。

[現行メーター示度]

設備品目の現行メーター示度を指定します。このフィールドの内容は参照情報としてのみ使用されます。

[当初メーター示度]

そのジョブで設備品目の使用が開始された当初のメーター示度を検討します。

このフィールドの内容は参照情報としてのみ使用されます。

[請求情報]**[売却/レンタル]**

ある設備品目が移動先のジョブに賃貸されたのか売却されたのかを示すコードを確認します。このフィールドの値は、設備設置場所請求にのみ適用されます。

ジョブに設備を売却した場合は、その設備の置換値が請求額として使用され、設置場所請求プログラム (R1304) によってそのジョブへの請求処理が 1 回実行されます。ジョブに設備を賃貸した場合は、設備料金プログラム (P1301) で定義した賃貸レートに基づいて請求額が算定され、設置場所請求プログラムによってそのジョブへの請求処理が継続的に実行されます。有効値は以下のとおりです。

- 1: ジョブに対して賃貸
- 2: ジョブに対して売却
- 3, 4: 将来使用

注: このフィールドは、キャピタル アセット マネジメント システムでのみ使用されます。固定資産管理システムでは使用されません。

[設備料金コード]

請求頻度を示す UDC (00/RC) を指定します。たとえば、「DY」(日次)、「MO」(月次)、「WK」(週次)などを指定できます。設備品目 1 つに対して複数の請求頻度を設定できます。

このフィールドをブランクにした場合、有効な請求頻度は次の順序で検索されます。

1. 勘定科目マスター (F0901)

このテーブルには請求頻度に関する最も詳細な情報が含まれます。1 つのジョブには複数の請求頻度を割り当てることができます。たとえば、複数の設備稼働条件に対して別個の請求頻度を設定できます。

2. ビジネスユニット マスター (F0006)

このテーブルには、勘定科目マスター (F0901) テーブルよりも大まかな請求頻度情報が含まれます。このテーブルに基づいて各ジョブに設定できる請求頻度は 1 種類だけです。

3. 賃貸規則 (F1302)

このテーブルには請求頻度に関する最も単純な情報が含まれます。このテーブルの情報は、テーブル設定時に定義した検索基準に基づいて検索されます。

【主科目】

勘定科目コードの中で、原価コード（労務費、材料費、設備費など）をサブカテゴリに分割する部分を入力します。たとえば、労務費の原価コードは通常時間、割増し時間、間接費に分割できます。

注: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードを 6 桁に設定している場合、通常は 6 桁全てを使用してください。たとえば、入力したコードが「000456」の場合と「456」の場合の処理は同じではありません。「456」と入力した場合は、6 桁の主科目コードにするためにスペースが 3 つ自動的に追加され、異なるコードと認識されるからです。

【補助科目】

主科目の下位の科目を指定します。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。

注: 任意勘定科目コードを使用して主科目コードを 6 桁にした場合は、6 桁全てを使用してください。たとえば、入力したコードが「000456」の場合と「456」の場合の処理は同じではありません。「456」と入力した場合は、6 桁の主科目コードにするためにスペースが 3 つ自動的に追加され、異なるコードと認識されるからです。

【補助元帳】

総勘定元帳の勘定科目を細分化して補助的に使用する科目を識別するためのコードを指定します。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定してください。

【補助元帳タイプ】

補助元帳フィールドと併用する UDC (00/ST) を入力し、補助元帳タイプと補助元帳編集の実行方法を指定します。[ユーザー定義コード] フォームでは、記述の第 2 行目により編集方法が制御されます。このコードはハードコード化されている場合と、ユーザー定義の場合があります。以下の値があります。

A: 英数字フィールド（編集しない）

N: 数値フィールド（右揃えゼロ補填）

C: 英数字フィールド（右揃えブランク補填）

【請求金額】

実績請求金額

設置場所の処理 (P12215) の処理オプションの設定

次の処理オプションの設定により、資産情報を更新できる設置場所、およびシステムで使用するプログラムのバージョンを指定することができます。

【更新】

どの設置場所について資産情報の更新を許可するかを指定します。

1. 設置場所

どの設置場所について資産情報の更新を許可するかを指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、全ての設置場所に対する更新が可能になります。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 全ての設置場所に対して更新を許可します。

1: 計画設置場所に対して更新を許可します。

2: 現在の設置場所にのみ更新を許可します。

[バージョン]

使用するプログラムのバージョンを指定します。

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. 資産マスター (P1201) のバージョン | システムが使用する固定資産マスター情報プログラム (P1201) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 2. 設置場所の移動 (P12115) バージョン | システムが使用する設置場所の移動プログラム (P12115) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |

(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Entering Asset Master Records

This section discusses how to enter asset master records and gives an overview of the preconfigured processing options for these programs:

- Asset/Item Master – Demo (P1204).
- Asset Master Information (P1201).

Prerequisite

Review the depreciation default coding and add additional tax ledgers and make corrections to suit your business needs prior to adding asset records.

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、59ページ

Entering Asset Master Records

This table lists the task that should be completed to enter asset master records:

Task	Navigation	Program/Version
Enter asset master records.	Asset and Cost Information	P1204/RIS0001
	Enter, Review, and Revise Asset Master Information	P1201/RIS0001

Data reports provide additional information about data that has been preconfigured for Rapid Start.

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset/Item Master – Demo (P1204)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Categories

Processing Option Description	Value or Status
1. Category Code 1 (Accounting Class)	blank

Processing Option Description	Value or Status
2. Category Code 2 (Equipment Class)	blank
3. Category Code 3	blank
4. Category Code 4	blank
5. Category Code 5	blank
6. Category Code 6	blank
7. Category Code 7	blank
8. Category Code 8	blank
9. Category Code 9	blank
10. Category Code 10	blank

Defaults

Processing Option Description	Value or Status
Company	blank
Equipment Status	blank
Inventory Item Number	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Scheduling Workbench Version (P48201)	blank
2. Select Button Exit	1
3. Asset Master Version (P1201)	RIS0001
4. Single Asset Disposal Version (P12105)	RIS0007
5. Beginning Balance (P12130)	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Master Information (P1201)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Edits

Processing Option Description	Value or Status
Require Unit Number	blank

Defaults

Processing Option Description	Value or Status
1. Location Default	blank
2. Location Start Effective Date	blank
3. Child Asset Cost Account Information Default	blank
4. Create Asset Account Balances (F1202)	1

Export

Processing Option Description	Value or Status
1. Transaction Type	blank
2. Version	blank

第 5 章

総勘定元帳から固定資産管理への処理

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、総勘定元帳から固定資産への処理の概要、総勘定元帳仕訳、事前設定、この章で使用される共通要素、および以下の方法について説明します。

- 未転記仕訳の改訂
- 仕訳のバッチの転記
- 取引の転記
- 固定資産残高の訂正
- 資産および保守費の検討
- (FRA) Run the French Derogatory Depreciation report
- (Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Revise unposted journal entries, post transactions to fixed assets, and review costs

固定資産の処理について

固定資産の仕訳は、総勘定元帳のトランザクション テーブルであるテーブル F9011 に仕訳を作成する機能さえあれば、どの JD Edwards EnterpriseOne システムからでも作成できます。固定資産管理システムに関係する仕訳を頻繁に生成するシステムは次のとおりです。

- 買掛管理
- 一般会計
- 在庫管理
- 調達管理
- 設備/工場管理

固定資産仕訳は、ユーザーが AAI (自動仕訳) で設定した固定資産の勘定科目範囲に基づいて認識されます。AAI の FX (固定資産) 範囲内にある勘定科目は、次のとおりです。

- 資産勘定
- 減価償却累計額勘定
- 営業費用勘定
- 資産の処分勘定

固定資産範囲に加える勘定を確定する他、補助元帳機能を利用して原価に関する他の特質を明らかにすることができます。たとえば、補助元帳を利用して取得価額、付随費用、および必要に応じて再換算原価または再評価原価を表示できます。この機能は、これらの構成要素の減価償却スケジュールが異なる場合に便利です。

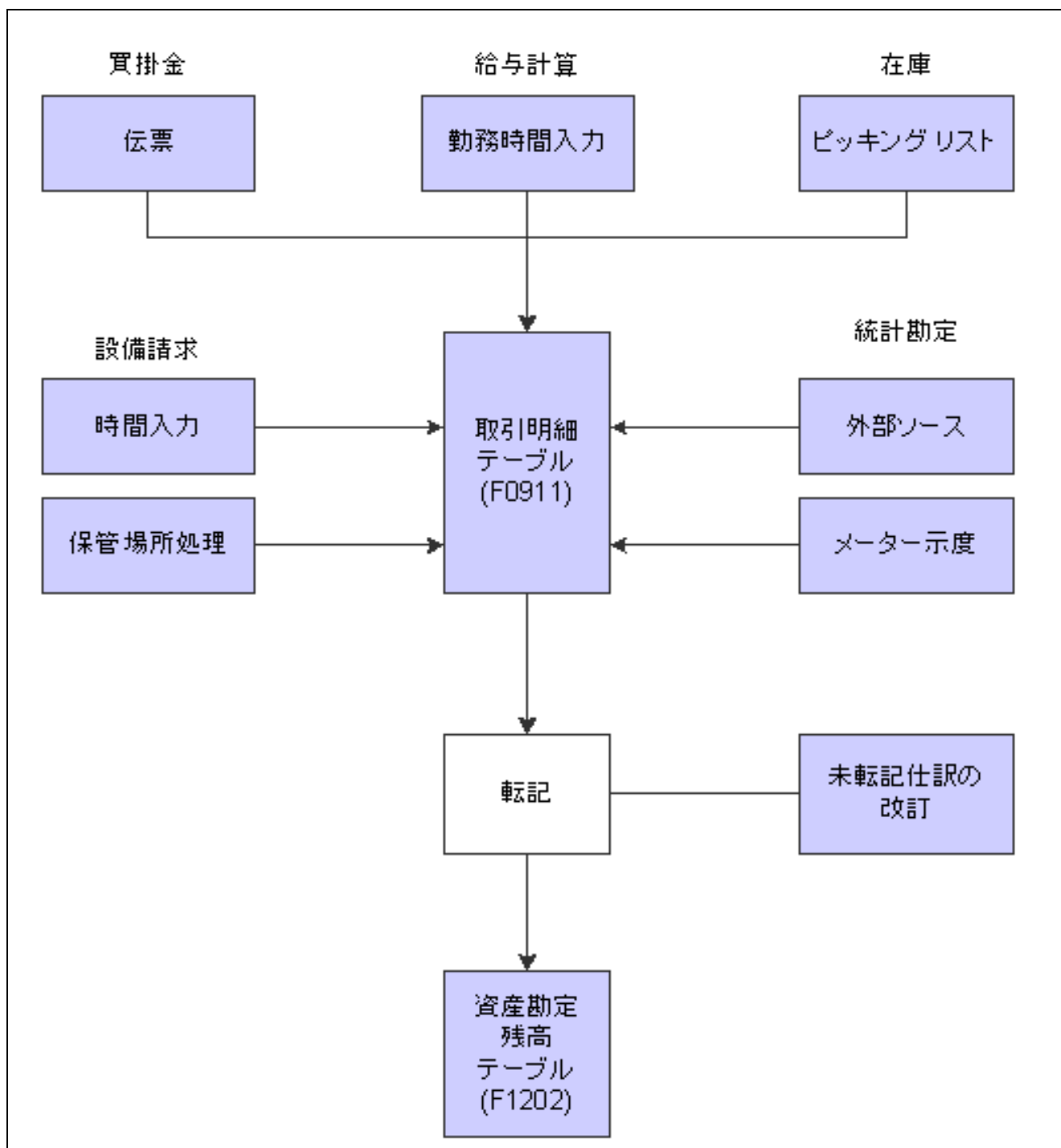
資産の取引を入力すると、仕訳（補助元帳情報を含む場合もある）が自動的に作成されます。まず、その仕訳を総勘定元帳に転記し、次に固定資産に転記する必要があります。仕訳を総勘定元帳に転記することにより、テーブル F0902 が更新されます。固定資産に転記すると、テーブル F1202 が更新されます。

システムは仕訳を固定資産に転記する前に、転記対象となる仕訳が次の条件を満たしていることをチェックします。

- 総勘定元帳への転記コードが P である。つまり仕訳がテーブル F0902 に転記されている。ただし、取引作成コード 2 で作成された元帳を転記する場合を除く。
- 勘定科目が AAI で設定した固定資産の勘定科目の範囲内にある。
- 固定資産転記コードがブランクである。つまり仕訳がまだテーブル F1202 に転記されていない。
- 資産番号が有効である。
- 保留コードがブランクである。

仕訳を固定資産に転記する場合、テーブル F1202 が更新され、取引ごとに転記済みのフラグが立てられます。

次の図は、固定資産に関係する仕訳タイプ、および仕訳を固定資産管理システムに割り当てる方法を示しています。



固定資産管理システムでの仕訳

総勘定元帳の仕訳について

総勘定元帳に転記された固定資産仕訳は、固定資産管理システムに転記する前に改訂できます。たとえば仕訳を検討して、資産番号など固定資産情報が全て入力済みになっていることを確認します。固定資産 AAI 項目 FX の範囲内にある取引を固定資産に転記しないようにするには、転記前に仕訳を処理します。このタイプの仕訳の例としては、総勘定元帳の修正を記録する取引があります。

このセクションの内容は次のとおりです。

- 未転記仕訳の改訂
- 未転記仕訳の分割

未転記仕訳の改訂

[未転記仕訳の改訂] を使用して、先に仕訳に特定の変更を加えてから固定資産管理または設備管理に転記します。変更できる例のリストは次のとおりです。

- 仕訳の資産番号や設備番号を変更または追加する。
- 仕訳について説明する記述を変更または追加する。
- システムにまだ入力されていない資産の資産勘定または設備が含まれる、仕訳のマスター レコードを作成する。
- 仕訳の保留コードまたは転記状況コードを変更して、仕訳を一時的または永続的に固定資産管理または設備管理に転記されないようにする。
- バッチジョブごとではなく、仕訳ごとに固定資産へ逐次転記する。

注: 取引レコードと監査証跡の整合性を保つため、総勘定元帳に転記済みの勘定科目情報のうち、勘定科目コード、金額、および元帳日付などは変更できません。

仕訳には、添付を検討または追加できます。汎用テキストを仕訳に添付する場合、転記の処理中はこの添付が存続します。添付したメモは、転記後も [取引明細の照会] フォームで参照できます。

仕訳 (1 つまたは複数) を対話形式で転記するには、[ロー] メニューから [転記] を選択して [未転記仕訳の処理] フォームを使用します。仕訳を転記するには、固定資産の [転記状況コード] の値が空白か、転記コードが P (転記する元帳の取引作成コードが 2 の場合を除く) であるか、または保留コードが空白である必要があります。

注: 仕訳を対話形式で転記した場合、仕訳の転記レポートは自動作成されません。

対話式で行った転記の結果を検討するには、固定資産取引元帳レポートを実行するか、[コスト集計の処理] フォームを使用してオンラインで転記結果を検討します。

未転記仕訳の分割

未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) を使用して、1 件の仕訳を複数の仕訳に分割してから固定資産管理または設備管理に転記することができます。このため、複数の資産の買掛に対する請求が 1 件の請求書で発行された場合は、未転記の仕訳を分割できますが、各資産を個別に計上する必要があります。

たとえば、数台のコンピュータに対する 1 件の請求書がある場合、総勘定元帳では全額を資産勘定 (コンピュータ) に計上できます。ただし、各コンピュータはそれぞれ個別に固定資産に計上するとします。コンピュータの当初の仕訳は、CPU、プリンタ、モニター、キーボードなど、複数の資産に分割できます。

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産マスターレコードの作成」、88ページ

第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、「未転記仕訳の分割」、139ページ

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「仕訳の検討」

PeopleSoft EnterpriseOne Tools 8.95:Foundation PeopleBook

事前設定

新規項目の識別プログラム (R12803) を実行して固定資産に関係しない取引を識別し、これらの取引が固定資産管理システムで処理されないようにします。固定資産に関係しない取引を識別しておく、未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) で総勘定元帳の取引を全て検索しなくても、固定資産仕訳の検索が速くできます。

参照: 第 10 章、「固定資産の一括更新の実行」、「新しい仕訳の識別」、263ページ

この章で使用する共通フィールド

転記状況コード

固定資産の転記状況コードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:未転記

取引が資産勘定残高テーブル (F1202) にまだ転記されていません。

P: 転記しない仕訳

取引が、AAI で設定された勘定科目の FX 範囲に含まれないため、固定資産管理に転記されません。未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) を使用すると、このフィールドを P に手動で更新できます。勘定科目コードが勘定科目の固定資産範囲であっても、取引を固定資産管理に転記しない場合は、このフィールドに P を指定します。このフィールドは、ブランクから P に、または P からブランクに変更できます。

*: 転記済み

取引は品目残高テーブルにまだ転記されていません。この値は変更できません。

未転記仕訳の改訂

このセクションでは、以下の作業方法について説明します。

- 未転記仕訳の処理
- 未転記仕訳の改訂
- 未転記仕訳の分割

- ・ 未転記仕訳の改訂 (P12102) の処理オプションの設定

未転記仕訳の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[未転記仕訳の処理]	W12102A	[固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[未転記仕訳の改訂]	未転記仕訳を処理します。
[未転記仕訳の改訂]	W12102B	[未転記仕訳の処理] フォームで仕訳を選択し、[ロー]メニューの[未転記仕訳の改訂]を選択します。	未転記仕訳を改訂します。
[仕訳の分割]	W12102E	[未転記仕訳の処理] フォームで仕訳を選択し、[ロー]メニューの[分割]を選択します。	仕訳を分割します。
[固定資産の処理]	W1204C	[未転記仕訳の処理] フォームで仕訳を選択し、[ロー]メニューの[資産マスター]を選択します。	既存の固定資産マスターレコードを検討するか、新しい固定資産マスターレコードを作成します。
[バッチの処理]	W0011A	[未転記仕訳の処理] フォームで仕訳を選択し、[ロー]メニューの[当初仕訳]を選択します。	当初の伝票を検討します。
[コスト集計の処理]	W122101A	[未転記仕訳の処理] フォームで、[フォーム]メニューの[コスト集計]をクリックします。	資産残高ポートフォリオを検討します。
[オーダー明細の処理]	W4310G	[未転記仕訳の処理] フォームで、[フォーム]メニューの[オーダー明細]をクリックします。	資産のオーダー情報を検討します。購買オーダーが仕訳に添付されている場合は、[未転記仕訳の処理]および[未転記仕訳の改訂]フォームで[購買オーダー]フィールドに表示されます。

未転記仕訳の処理

[未転記仕訳の処理] フォームにアクセスします。

未転記仕訳の改訂 - 未転記仕訳の処理 i ?

選択(S) 検索(I) 開じる(L) ロー(R) フォーム(F) ツール(T)

☒ 未転記の仕訳
 ☐ 転記しない仕訳
 ☐ すべての仕訳

勘定科目コード	50.2030		会社No.	
ビジネスユニット/主科目			保留コード	
バッチNo./バッチタイプ			元帳タイプ	AA
伝票No./タイプ/会社				
資産No.				

レコード 1 - 6 グリッドのカスタマイズ

	資産 No.	摘要	Amount	伝票タイプ	伝票 No.	元帳
<input checked="" type="checkbox"/>		Replacement Blades	16,000.00	JE	3315	2
<input type="checkbox"/>		New Backhoe	5,800.00	JE	3316	2
<input type="checkbox"/>		Core Drilling Bit	8,500.00	OV	4176	2
<input type="checkbox"/>		Hydraulic Press	5,000.00	OV	4177	2
<input type="checkbox"/>		Heavy Equipment	169,683.52	PV	3104	2
<input type="checkbox"/>		合計	204,983.52			

[未転記仕訳の処理] フォーム

勘定科目コード

勘定科目コードを入力し、特定の勘定科目に配賦された金額が含まれる取引に検索範囲を絞ります。このフィールドに勘定科目コードを入力した場合、[ビジネスユニット] フィールドまたは[主科目] フィールドには情報を入力しないでください。勘定科目コードの入力には、次のいずれかのフォーマットを使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)
- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)
- 勘定科目 ID(最大 8 桁)
- スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)

勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字で形式を識別できます。勘定科目のフォーマットは、一般会計固定情報で定義します。

バッチ No./バッチ タイプ

1 ユニットとして処理、残高計算されるトランザクション グループを識別する番号を指定します。バッチ入力では、バッチ番号を手作業で割り当てることも、自動採番プログラムを使用して割り当てることもできます。

資産 No.

資産を表す識別コードを指定します。このフィールドをブランクにした場合で、勘定科目が AAI の原価勘定科目 (FA) の範囲に収まる場合、固定資産転記バッチを実行すると新しい固定資産マスター レコードが自動的に作成されます。識別コードは、以下のいずれかのフォーマットで入力します。

- 資産番号 (自動的に割り当てられた 8 桁の数値制御番号)

2: ユニット番号 (12 文字の英数字フィールド)

3: シリアル番号 (25 文字の英数字フィールド)

全ての資産には資産番号があります。ユニット番号とシリアル番号を使用すると、資産をより細かく識別できます。これがデータ入力フィールドの場合、入力した最初の文字はシステムで定義された基本 (デフォルト) フォーマットであるか、他の 2 つのフォーマットのどれであるかを示しています。このフィールドの最初の位置に特殊文字 (/ や * など) を入力した場合、使用している資産番号フォーマットを示しています。特殊文字は、固定資産管理システムの固定情報フォームの資産番号フォーマットに割り当てます。

保留コード

特定の取引を検索するには、このフィールドに値を入力します。

このフィールドは、[未転記仕訳の処理] フォームに 2 つ表示されます。2 つ目のフィールド [HC] は参考用のフィールドです。個々のレコードの保留コードを改訂するには、[未転記仕訳の改訂] フォームを使用します。

表示する仕訳

固定資産の表示する仕分けのオプションのいずれかを選択して、特定の取引を検索します。

このフィールドは、[未転記仕訳の処理] フォームに 2 つ表示されます。2 つ目のフィールド [PC] は参考用のフィールドです。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 未転記

*: 転記済み

P: 転記せず

たとえば、取引を P 状況に更新するなど、転記状況コードを改訂するには、[未転記仕訳の改訂] フォームを使用します。

未転記仕訳の改訂

[未転記仕訳の改訂] フォームにアクセスします。

バッチ No./バッチ タイプ

1 ユニットとして処理、残高計算されるトランザクション グループを識別する番号を指定します。バッチ入力では、バッチ番号を手作業で割り当てることも、自動採番プログラムを使用して割り当てることもできます。

保留コード (固定資産の保留コード)

取引が固定資産管理システムに転記されないような一時的な設定を行うには、このフィールドに文字を入力します。このコードは、X、または * 以外の任意の文字に更新できます。X コードは、[設備時間の入力] 用に予約されています。* コードは、未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) で全ての保留コードを選択するために予約されています。

未転記の固定資産仕訳プログラムを実行すると、FA 転記コード (代替転記コードまたはバッチ リア エンド コードとも呼ばれる) の値がブランク、GL 転記コードの値が P、および保留コードの値がブランクの取引のみ転記されます。

DOI (利息分配)

ビジネスユニットの DOI (利息分配) を識別する番号を指定します。このフィールドは、資産に別の所有者がいるかどうかを示すためにエネルギー産業クライアントにより使用されます。

各ビジネスユニットに、収益 DOI と請求 DOI をそれぞれ 99 個まで使用できます。複数の DOI を使用する理由は、さまざまです。請求の場合、複数の DOI により複数の勘定科目範囲を請求したり、特定の日付で所有者を

変更したりすることが可能になります。収益の配賦では、さまざまな製品、購入契約、所有権変更、または特定の日付での所有者認可変更に複数の DOI を使用できます。土地の場合、複数の DOI を使用すると、賃貸契約または BPO/APO（支払前/支払後）貸借権の変更時にさまざまな土地のさまざまな所有権を識別することが可能になります。

未転記仕訳の分割

[仕訳の分割] フォームにアクセスします。

未転記仕訳の改訂 - 仕訳の分割

OK(O) キャンセル(L) ツール(T)

伝票No./タイプ/CO 451848 IM 00200

元帳日付 05/06/30 摘要 Material Charged To W.O.'s

勘定科目 No. 830.8486 元帳タイプ AA

残額 15.00 残数 1.00

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

資産 No.	金額	数量	備考
32871	15.00	1.00	Adapter

[仕訳の分割] フォーム

金額

関連する勘定科目コードの勘定残高に追加される金額を指定します。マイナスの金額は、金額の前か後にマイナス (-) の符号を付けて入力します。

数量

計量単位により識別されるものの数量を指定します。たとえば、バレル、箱、立方ヤード、ガロン、時間などの数値にすることができます。

H D (保留コード)

取引が固定資産管理システムに転記されないような一時的な設定を行うには、このフィールドに文字を入力します。このコードは、X、または * 以外の任意の文字に更新できます。X コードは、[設備時間の入力] 用に予約されています。* コードは、未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) で全ての保留コードを選択するために予約されています。

未転記の固定資産仕訳プログラムを実行すると、FA 転記コード (代替転記コードまたはバッチ リア エンド コードとも呼ばれる) の値がブランク、GL 転記コードの値が P、および保留コードの値がブランクの取引のみ転記されます。

未転記仕訳の改訂 (P12102) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、システムが原価を転記して資産勘定残高テーブル (F1202) にレコードを作成する方法と、システムが実行するプログラムのバージョンを指定します。

処理

以下の処理オプションでは、原価を転記する方法と、資産勘定残高テーブル (F1202) にレコードを作成するかどうかを指定します。

- 1. 別勘定への転記許可** 原価を、資産マスターで指定された勘定科目ではなく、別の勘定科目に転記可能にするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
blank: 原価を別の勘定科目に転記できないようにします。
1: 原価を別の勘定科目に転記できるようにします。
- 2. 数量元帳への転記** 転記済み仕訳に数量が含まれている場合に、数量元帳の資産勘定残高テーブル (F1202) にレコードを作成するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
blank: 数量元帳に F1202 レコードを作成します。
1: 数量元帳に F1202 レコードを作成しません。
この値を指定した場合、F1202 の既存の数量元帳にも転記できなくなります。

バージョン

以下の処理オプションでは、システムが実行するプログラムのバージョンを指定します。

- 購買オーダー プログラムのバージョン** フォーム メニューから購買オーダー プログラム (P4310) にアクセスする際に使用するバージョンを指定します。この処理オプションを blank にすると、バージョン ZJDE0006 が使用されます。

仕訳のバッチの転記

システムは総勘定元帳の仕訳を設備管理に転記する前に、転記対象となる仕訳が次の条件を満たしていることをチェックします。

- 転記コードが P である (取引明細テーブルに転記される)。
- 勘定科目が、AAI で設定した固定資産勘定の範囲内にある。
- 固定資産転記コードが blank である。
- 有効な設備番号または勘定科目が、AAI の原価勘定科目の範囲 (FA 範囲) 内にある。
- 保留コードが blank である。

仕訳の固定資産への転記プログラムを実行する場合、全ての設備仕訳は固定資産残高テーブル (F1202) に転記され、各取引が転記済みに更新されます。

取引の転記

このセクションでは、取引転記の概要と以下の方法について説明します。

- 固定資産管理への仕訳の転記
- 仕訳の固定資産への転記 (R12800) の処理オプションの設定
- 転記処理の確認

取引の転記について

取引を入力、検討、承認した後、総勘定元帳に転記します。仕訳、請求書、伝票など、会計上の全ての取引は、各システムを最新の取引レコードで更新し、システムとの整合性を保つために、勘定残高テーブル (F0902) および固定資産の場合は固定資産残高テーブル (F1202) に転記する必要があります。

注: AAI の FX 勘定科目の範囲内にある全ての仕訳は、F1202 に転記して、設備/工場管理システムに最新の取引レコードを反映させる必要があります。

転記プログラムを実行すると次の処理が行われます。

- 未転記の取引を選択し、各取引を検証する。
- 買掛金および売掛金勘定と税勘定の自動仕訳を作成する。
- 承認済みの取引を、勘定残高テーブル (F0902、固定資産の場合は F1202) に転記する。
- 各システムの元帳テーブル (売掛金元帳テーブル F03B11、取引明細テーブル F0911、買掛金元帳テーブル F0411 など) で、該当の取引を転記済みとして更新する。
- エラーになった取引に関するワークフロー メッセージを従業員ワーク センターに送信する。
- 総勘定元帳レポートか転記詳細レポートのいずれか、またはその両方を印刷する。

転記プログラムは多くの複雑な処理を実行します。通常は、そのプログラムはカスタマイズしません。

固定資産管理への仕訳の転記

未転記の固定資産仕訳情報を確認したら、それらの仕訳を F1202 テーブルに転記する必要があります。AAI の固定資産 (FX) 項目の範囲内にある仕訳は全て品目残高テーブルに転記して、固定資産管理システムに最新の取引レコードを反映し、固定資産管理システムの整合性を維持する必要があります。

システムは総勘定元帳の仕訳を固定資産に転記する前に、転記対象となる仕訳が次の条件を満たしていることをチェックします。

- 仕訳の転記コードが P である。つまりレコードが勘定残高テーブル (F0902) に転記されている。ただし、取引作成コード 2 で作成された元帳を転記する場合を除く。
- 勘定科目が AAI で設定した固定資産勘定の範囲内にある。
- 固定資産転記コードがブランクである。
- 資産番号が有効である。
- 保留コードがブランクである。

仕訳の固定資産への転記プログラムを実行する場合、全ての固定資産仕訳は資産勘定残高テーブルに転記されます。転記プログラムは、資産勘定残高テーブルを更新し、各取引の転記コードを転記済みにします。

転記する仕訳に数量元帳がある場合、仕訳の固定資産への転記 (R12800) または未転記仕訳の改訂 (P12102) プログラムで処理オプションを設定して、F1202 にレコードが作成されないようにすることができます。

仕訳の固定資産への転記 (R12800) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、印刷基準とレポートの実行方法を指定します。

印刷

以下の処理オプションでは、仕訳の固定資産への転記レポートの出力に関する指定を行います。

1. **資産番号フォーマット** 資産番号をレポートに印刷する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。
1: 資産番号。これがデフォルトの設定です。
2: ユニット番号
3: シリアル番号
2. **例外レポートを印刷** 例外レポート (R12800E) を印刷するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 例外レポートを印刷しません。これがデフォルトの設定です。
1: 例外レポートを印刷します。

処理

以下の処理オプションでは仕訳の固定資産への転記レポートを実行する際の処理制御オプションを指定します。

1. **設備補助元帳** 仕訳の資産番号を更新する方法を指定します。資産番号がブランクで設備補助元帳 (補助元帳タイプ E) が存在する場合、補助元帳番号を仕訳の資産番号として使用できます。それ以外の場合は、固定資産管理に転記する際に総勘定元帳の資産番号を使用できます。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 総勘定元帳の資産番号を使用します。
1: 補助元帳タイプ E の資産番号を使用します。
2. **固定資産マスターで指定した勘定科目と異なる科目への転記許可** 原価を、資産マスターで定義した勘定科目と異なる科目へ転記可能にするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 原価を、資産マスターで定義した勘定科目と異なる科目へ転記できないようにします。これがデフォルトの設定です。
1: 原価を、資産マスターで定義した勘定科目と異なる科目へ転記できるようにします。
3. **数量元帳への転記** 転記済み仕訳に数量が含まれている場合に、数量元帳の資産勘定残高テーブル (F1202) にレコードを作成するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: F1202 に数量元帳を作成します。
1: F1202 に数量元帳を作成しません。
この値を指定した場合、F1202 の既存の数量元帳にも転記できなくなります。

転記処理の確認

転記処理の完了後は、次の 2 つのレポートが作成されます。

- 固定資産管理システムへの転記レポート (R12800)
- 固定資産詳細エラー レポート (R12800E) (処理オプションで指定した場合)

これらのレポートを検討して転記の結果を確認できます。

オンラインで固定資産への転記を確認することもできます。転記済み固定資産取引およびその他の勘定情報への転記の影響を検討するには、次のフォームにアクセスします。

資産検索および設置場所 転記によって作成された新規資産と該当するマスター レコードを検討します。これは、総勘定元帳取引を先に分割してから仕訳の固定資産への転記を実行する場合に、特に便利です。

コスト集計 新しい取引による原価勘定科目と残高への影響を検討します。

組立/構成資産と帳簿価額 (組立/構成資産と帳簿価額) 転記による親/構成品関係への影響を検討します。資産帳簿価額の変更も参照できます。

転記処理の完了後は、未転記固定資産項目の転記レポートが作成されます。このレポートを検討して転記の結果を確認できます。レポートには、転記されなかった全ての仕訳とその理由が表示されます。また、転記中に発生した可能性がある自動処理についても表示されます。

以下の 3 つのメッセージがこのレポートのメッセージ領域カラムに表示されることがあります。

資産マスター レコード作成済み このメッセージは、資産マスター レコードと転記済み取引の該当する残高レコードがシステムにより作成されたことを示しています。この設備のレコードは、先に作成してから転記プログラムを実行しないと、次の状況に応じてシステムにより自動作成されます。

- 設備番号は、取引明細テーブル (F0911) ではブランクにします。
- 主勘定科目は、AAI の FA 勘定範囲にあります。

仕訳の固定資産への転記プログラムにより転記を実行します。

資産マスターと残高レコードは、設備管理の設定時に入力した値に基づいて自動作成されます。

資産番号割当済み 設備番号を未転記仕訳に割り当てていない場合、このメッセージは AAI の FA 勘定範囲に基づいて資産番号が自動的に割り当てられることを示しています。

転記不可: 固定資産マスターにレコードがありません このメッセージは、未転記仕訳に設備番号が指定されておらず、かつシステムによる資産番号の自動割当てもされていないことを示しています。

設備の検索 転記によって作成された新規設備と該当する設備マスターを検討します。これは、総勘定元帳取引を先に分割してから、仕訳の固定資産への転記プログラムを実行する場合に、特に便利です。

コスト集計 新しい取引による原価勘定科目と残高への影響を検討します。

固定資産残高の訂正

このセクションでは、固定資産算高の訂正の概要と、以下の方法について説明します。

- 総勘定元帳残高の訂正
- 固定資産残高の訂正

- ・ 減価償却仕訳の訂正

固定資産残高の訂正について

資産勘定残高テーブル (F1202) の残高が正しく、総勘定元帳の残高が正しくない場合は、総勘定元帳を更新する必要があります。総勘定元帳の残高が正しく、テーブル F1202 の残高が正しくない場合は、テーブル F1202 を更新する必要があります。たとえば、資産の原価勘定科目から他の原価勘定科目に振り替えたとします。情報の転記後に、当初の勘定科目のままにしておくべきだったことがわかったとします。このエラーを訂正するには、適切な調整仕訳を作成して総勘定元帳に転記し、さらにこの調整仕訳を固定資産管理システムの資産勘定残高テーブル (F1202) に転記する必要があります。

固定資産の資産勘定残高テーブル (F1202) の残高は正しく、総勘定元帳の残高が正しくない場合は、仕訳を作成して総勘定元帳を更新する必要があります。

総勘定元帳の残高は正しく、テーブル F1202 の残高が正しくない場合は、総勘定元帳と固定資産管理システムのテーブル F1202 に調整仕訳を転記する必要があります。総勘定元帳に転記した仕訳を無効にする必要があります。

その他の方法として、残高に影響を与えずに同じ勘定を貸借記帳する総勘定元帳に調整仕訳を転記できます。次に「未転記仕訳の改訂」で、取引のいずれかの「転記状況コード」フィールドの転記しない仕訳のオプションを選択し、資産勘定残高テーブル (F1202) に残っている借方または貸方を転記します。

関連項目:

付録 E、「JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート」、「整合性レポート」、365ページ

固定資産残高の訂正に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[未転記仕訳の処理]	W12102A	[固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[未転記仕訳の改訂]	未転記仕訳を処理します。
[未転記仕訳の改訂]	W12102B	[未転記仕訳の処理] フォームで仕訳を選択し、[ロー]メニューの[未転記仕訳の改訂]を選択します。	未転記仕訳を改訂します。
[仕訳入力の処理]	W0911	[仕訳入力、レポート、照会] (G0911)、[仕訳入力]	仕訳入力の処理

総勘定元帳残高の訂正

[未転記仕訳の改訂] フォームにアクセスします。

固定資産残高の訂正

[仕訳入力の処理] フォームにアクセスします。

固定資産残高を訂正するには、次の手順に従います。

1. 総勘定元帳の残高を訂正するために調整仕訳を入力します。
2. 総勘定元帳に調整仕訳を転記します。
3. 調整仕訳を固定資産管理システムへ転記します。

4. 総勘定元帳を正しい残高に戻すために、仕訳を無効にします。
5. [固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[未転記仕訳の改訂] を選択します。
6. [未転記仕訳の処理] フォームで [検索] をクリックして、未転記仕訳を表示します。
7. 調整仕訳をクリックし、[ロー] メニューから [未転記仕訳の改訂] を選択します。
8. [未転記仕訳の改訂] フォームで、取引を転記しないように [転記状況コード] フィールドに入力し、調整仕訳が固定資産管理システムに再転記されないようにして [OK] をクリックします。

減価償却仕訳の訂正

調整仕訳を入力して減価償却エラーを訂正する場合、現行会計期間の減価償却エラーは訂正されますが、次の期間に減価償却プログラムを実行して減価償却費を計算すると、再びエラーが発生します。

仕訳を使用して減価償却エラーを訂正できるのは、計算方法が P または C の場合のみです。計算方法で P を使用した場合、現行期間についての減価償却金額だけが計算されます。計算方法 C を使用すると、会計年度末に減価償却が計算された後で仕訳を訂正できます。計算方法 P を使用して作成した減価償却仕訳を訂正するには、訂正を行う期間の減価償却が計算され、転記されている必要があります。

注: 仕訳の訂正を行った後で同一期間の減価償却が計算されると、加えた訂正は相殺されてしまいます。

総勘定元帳に転記済みの減価償却エラーを訂正するには、仕訳を無効にして総勘定元帳と固定資産管理システムに転記するか、仕訳を訂正する必要があります。

総勘定元帳に転記されていない減価償却エラーを修正するには、最終減価償却を総勘定元帳に転記します。無効な勘定科目への転記により勘定科目の再設定が必要になる場合がありますが、再設定後は正常に転記されます。総勘定元帳の仕訳を無効にして、その無効にした仕訳を固定資産管理システムに転記します。その他の方法として、調整仕訳を作成したものを固定資産管理システムに転記する方法もあります。エラーが再発しないように、必ず固定資産管理システムでエラーを訂正してください。

減価償却仕訳を無効にして、固定資産管理システムでエラー訂正を行った場合は、減価償却費を再計算する必要があります。

注: 集計済み仕訳は無効にしないでください。集計済み仕訳の訂正を必要とする場合は、詳細仕訳を入力して、総勘定元帳と固定資産管理に転記してください。

取得価額と保守費の検討

このセクションでは、取得価額と保守費の概要と以下の方法について説明します。

- 資産および保守費の検討
- コスト集計 (P122101) の処理オプションの設定

取得価額と保守費について

個々の資産の使用開始日以降累計、年累計、および期間累計の勘定残高を参照する場合は、資産および保守関連のコストを検討します。また、以下の処理も実行できます。

- 特定の設備についての 1 つまたは全ての補助元帳の検討
- 勘定残高の明細または集計情報の検討
- 通貨金額または数量と単価で表された設備の勘定残高の表示

- 製造現場または作業ごとの保守費の検討

原価勘定科目別にコストを表示すると、ビジネス コストの財務傾向を把握できます。以下の情報にアクセスする場合には、原価勘定科目別にコストを表示します。

- 特定の資産に関連する全ての勘定残高
- 特定期間における取得価額、減価償却金額、収益、保守費、運営費など
- 特定の資産についての簡略化された損益計算書および貸借対照表

取引明細レコード (F0911) は、次の状況下でのみ表示されます。

- 変換プログラムにより取引明細テーブルから勘定残高が直接更新されたわけではないので、残高を構成する詳細取引が作成されていない。
- 取引が、総勘定元帳集計プログラムにより集計されていない。

保守費は原価勘定科目または修理コード別に検討できます。原価勘定科目別に検討する際は、全ての勘定科目が主科目順に表示されます。修理コード別に検討する際は、指定した勘定科目から始まる補助科目順に表示されます。

次の表は、保守費を検討する 2 つの方法を示します。

原価勘定科目	原価のタイプを表す主科目。原価勘定科目の例は次のとおりです。
	<ul style="list-style-type: none"> • 労務 • 部品 • 材料
	特定の設備や製造現場について短縮された損益計算書および貸借対照表が必要な場合は、原価勘定科目別に保守費を検討します。
修理コード	原価勘定科目の補助科目を表す補助科目。特定の原価勘定科目についての会計活動の詳細レコードを保管するのに使用できます。修理コードの例は次のとおりです。
	<ul style="list-style-type: none"> • 予防保全 • 緊急修理 • 電気系統修理 • 機会関連修理
	特定の修理タイプのコストに関連して、管理者の意見を必要とする場合に、修理コード別に保守費を検討します。

資産価額および保守費の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[コスト集計の処理]	W122101A	[固定資産の残高照会/レポート](G1213)、[コスト集計]	資産および保守費を検討します。
[資産元帳照会の処理]	W12211A	[コスト集計の処理] フォームで勘定科目を選択して、[ロー]メニューの[資産元帳]をクリックします。	個々の勘定科目残高の転記済み取引を検討します。
[取引明細の処理]	W09200A	[資産元帳照会の処理] フォームで、[ロー]メニューの[取引明細照会]をクリックします。	資産および保守費を検討します。
[取引明細の詳細]	W09200F	[取引明細の処理] フォームで勘定科目を選択して、[ロー]メニューの[詳細]を選択します。	取引の詳細を検討します。
[オーダー明細の処理]	W4310G	[コスト集計の処理] フォームで勘定科目を選択して、[ロー]メニューの[発注残]をクリックします。	処理中の購買オーダーを検討します。
[再評価インデックスの処理]	W12841A	[コスト集計の処理] フォームで勘定科目を選択して、[ロー]メニューの[資産再評価]をクリックします。	資産再評価情報を検討します。

取得価額と保守費の検討

[コスト集計の処理] フォームにアクセスします。

固定資産残高の照会 - コスト集計の処理

選択(S) 検索(I) 閉じる(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

表示 追加選択

資産No. * 1003 開始日付/期間

スキップ先勘定科目/コード * * 終了日付/期間 * 2005/06/30

26 Cubicle Workstations 元帳タイプ AA

レコード 1 - 6 グリッドのカスタマイズ

	勘定科目	コード	勘定科目名	Inception To Date	Year To Date	Period To Date	ビジネス ユニット
<input checked="" type="radio"/>	2060		Furniture & Office Equipme	63,210.14	63,210.14	63,210.15-	
<input type="radio"/>	2160		Accum Depr-Furn. & Equip	4,515.01-	4,515.01-	3,010.01	
<input type="radio"/>			Net Book Value	58,695.13	58,695.13	60,200.14-	
<input type="radio"/>	8320		Depr-Office Furn/Equip	9,030.02	9,030.02	1,505.00	
<input type="radio"/>			Revenue Earned	9,030.02	9,030.02	1,505.00	
<input type="radio"/>			合計	67,725.15	67,725.15	58,695.14-	

[コスト集計の処理] フォーム

表示**開始日付/期間**

現行会計年度の期間か特定の日付を入力します。

選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1 から 14 までの数字を入力します。たとえば、現行年度の期間 10 の場合は「10」と入力します。

日付を指定するには、会社の会計期間パターンを使用します。たとえば、1999 年 1 月 1 日の場合は「01/01/99」と入力します。

終了日付/期間

現行会計年度の期間か特定の日付を入力します。

選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1 から 14 までの数字を入力します。たとえば、現行年度の期間 10 の場合は「10」と入力します。

日付を指定するには、会社の会計期間パターンを使用します。たとえば、1999 年 1 月 1 日の場合は「01/01/99」と入力します。

追加条件**単位/単価 (任意)**

金額または統計単位を表示するかどうかを指定するコードを入力します。統計単位を使用すると、設備の設備情報をトラッキングできます。有効値は以下のとおりです。

N: 通貨金額を表示します。

これがデフォルトの設定です。

Y: 時間などの統計単位を表示します。

このコードで定義した統計単位は、AT00 AAI に保存されます。

A: 燃料消費を示すのに使用される単位などの統計単位を表示します。

このコードで定義した統計単位は、FMA AAI に保存されます。

B: マイルなどの統計単位を表示します。

このコードで定義した統計単位は、FMB AAI に保存されます。装置は、時間、マイル、燃料などに基づいて使用量を累計できます。設備原価を単位または単位原価に基づいて表示した場合、まずその設備の累計された単位数が表示される勘定科目に示されます。残りの勘定科目残高には、全個数により除算された実績金額か、各勘定科目の単位原価あたりの実績金額が反映されます。

明細/集計 (任意)

集計のタイプを識別するユーザー定義コード (UDC) (12/LS) を入力します。有効値は以下のとおりです。

D: 集計しません。

これがデフォルトの設定です。このコードは、主科目または補助科目により順序設定されている場合に有効です。

O: 主科目別に集計します。

このコードは、主科目のみにより順序設定されている場合に有効です。

R: 補助科目別に集計します。

このコードは、キャピタル アセット マネジメント システムでのみ有効です。

S: AT AAI 主科目別に集計します。

このコードは、固定資産管理システムでのみ有効です。

注: 特定の勘定科目のトランザクション元帳を表示する場合は、集計できません。マイルや単位を表示する場合、これらの量は常に集計されます。

原価コード (補助科目) 別合計 (任意)

このオプションをクリックすると、コード別に合計されます。

主科目別合計 (任意)

このオプションをクリックすると、勘定科目に合計されます。

コスト集計 (P122101) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、実行するアプリケーションのバージョンを定義し、適用するデフォルト値と、資産残高レコードを計算する際に処理される情報のタイプを指定します。

デフォルト

以下の処理オプションでは、資産残高レコードの照会時に使用するデフォルトを指定します。

1. 元帳タイプ

デフォルトの元帳タイプを入力します。

ブランクのままにすると、AA 元帳に自動的にコピーされます。この値はデフォルト値です。値の一覧については、このフィールドの横にあるビジュアル アシストをクリックします。

2. 明細または集計

資産残高を集計する方法を指定します。ブランクのままにすると、自動的に D (集計なし) が使用されます。有効値は以下のとおりです。

D: 集計しません。これがデフォルトの設定です。

O: 主科目別に集計します。主科目により順序設定されている場合に有効です。

R: 補助科目別に集計します。補助科目により順序設定されている場合に有効です。

S: AT AAI 主科目別に集計します。

注: D (集計なし) を選択した場合以外は、資産元帳照会に移動しないでください。

3. 金額または統計数量の表示

金額または統計数量を表示するかどうかを指定します。ブランクのままにすると、自動的に N (金額) が使用されます。有効値は以下のとおりです。

N: 金額。これがデフォルトの設定です。

A: 統計数量 - FMA AAI。

B: 統計数量 - FMB AAI。

Y: 統計数量 - AT00 AAI。

処理

以下の処理オプションでは、資産残高レコードの計算時に処理する情報のタイプを指定します。

1. 主科目/補助科目による合計

勘定科目コード (主科目) または修理コード (補助科目) により資産合計を表示するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 勘定科目コード (主科目) により表示します。

1: 修理コードにより表示します (補助科目)。

2. 実際数量の統計数量

実際数量統計数量借方項目の表示方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク: 実際数量統計数量借方項目を負の値として表示します。

1: 実際数量統計数量借方項目を正の値として表示します。

バージョン

以下の処理オプションでは、実行するアプリケーション バージョンを指定します。

1. 未処理オーダー照会バージョン (P4310)

関連するエグジットの未処理オーダー照会 (P4310) バージョンを入力します。ブランクにした場合、ZJDE0006 が使用されます。

(FRA) Running the French Derogatory Depreciation Report

This section provides an overview of the French Derogatory Depreciation report, lists prerequisites, and discusses how to set processing options for French Derogatory Depreciation (R7412855A).

Understanding the French Derogatory Depreciation Report

The French Derogatory Depreciation program (R7412855A) calculates the difference between the French Declining Balance ledger and the French Straight Line ledger, and posts entries to the general ledger when you run the report in final mode. The French Declining Balance ledger must be associated with an alternate tax ledger, such as the D1 ledger. The French Straight Line ledger is typically associated with the AA ledger, although another ledger might be used.

The report accurately creates journal entries only when these AAIs are set up:

- FF101 – Use this AAI to specify the account to which the system records the expense amount.
The system records to this account when the difference between the French Declining Balance ledger and the French Straight Line ledgers is positive.
- FF102 – Use this AAI to specify the account to which the system records the derogatory depreciation amount.
This account is the offset account.
- FF103 – Use this AAI to specify the account to which the system records depreciation reversal amounts.
The system records to this account when the difference between the French Declining Balance ledger and the French Straight Line ledgers is negative.

The French Derogatory Depreciation program calculates the difference between the French Declining Balance ledger and the French Straight Line ledger by subtracting the amount in the French Straight Line ledger from the amount in the French Declining Balance ledger. If the resulting amount is greater than 0 (zero), the report shows a debit for the depreciation expense account in the amount of the resulting amount and a credit for the derogatory depreciation account in the amount of the resulting amount. If the result of subtracting the amount in the French Straight Line ledger from the amount in the French Declining Balance ledger is less than 0 (zero), the report shows a debit for the derogatory depreciation account in the amount of the resulting amount and a credit for the depreciation reversal account in the amount of the resulting amount.

If you complete the G/L Post (R09801) processing option with a valid version of the General Ledger Post Report program (R09801), the system posts the associated journal entries when the report is run in final mode. The system also produces an additional report that shows amounts that the system posts to the accounts.

関連項目:

第 2 章、「固定資産管理について」、「ユーザー定義減価償却」、10ページ

Prerequisites

Before running this report:

- Verify that the French Straight Line depreciation method (Method 19) is associated with the AA ledger.
- Verify that the Declining Balance depreciation method (Method 20) is associated with an alternate tax ledger, such as the D1 ledger.
- Verify that these AAIs are set up:
 - FF101
 - FF102
 - FF103

- Compute depreciation on the fixed assets for the current period.

Setting Processing Options for French Derogatory Depreciation (R7412855A)

Set these processing options to specify how the system runs and prints the report and the information it uses.

Processing

Use these processing options to specify the mode in which to run this program, how to summarize information, and the dates, document types, and ledger types to use.

1. Process mode

Specify the mode in which to run this program. Values are:

Blank: Run the program in preliminary mode.

You should run the program in preliminary mode before running it in final mode. If the system finds an error, you will see an error message on the preliminary report. You should correct errors that appear on the report and rerun the program in preliminary mode.

Running this program in preliminary mode does not create journal entries or update any tables. You can run this program in preliminary mode as many times as required.

1: Run the program in final mode.

When you run this program in final mode, the system posts accumulated depreciation and depreciation expense journal entries to the Asset Account Balances File table (F1202) and creates journal entries in the Account Ledger table (F0911). The system also submits the depreciation journal entries to the General Ledger Post Report program (R09801) based on the version that you specify in the G/L Post (R09801) processing option.

注: This processing option retains the value previously specified. For example, if you ran this program in final mode the last time you used it, the program will run in final mode again unless you change the value of this processing option.

2. Fiscal Year

Specify the fiscal year for the period specified in the Period Number processing option. Enter a four-digit fiscal year in this field. If you leave this processing option blank, the system uses the date pattern established for the default company 00000.

3. Period Number

Specify the current accounting period for the report. If you leave this processing option blank, the system uses the current period of the default company 00000.

4. Date – For G/L Journal Entry

Specify the date that the system uses as the GL date for journal entries.

5. Document Type to use for entry

Specify the document type that the system uses to create journal entries for this report. If you do not complete this processing option, the system uses document type JE.

6. Ledger Type to use for Straight-line Ledger	Specify the ledger type that is associated with the French Straight Line ledger. You associate a ledger type with the ledger by using the Depreciation Default Coding program (P12002). If you leave this processing option blank, the system assumes that the ledger type is AA.
7. Ledger Type to use for Declining Balance Ledger	Specify the ledger type that is associated with the French Declining Balance ledger. You associate a ledger type with the ledger by using the Depreciation Default Coding program (P12002).
8. Summarize Transactions	<p>Specify whether the system summarizes accumulated depreciation and depreciation expense account information. Values are:</p> <p>Blank: The system does not summarize account information.</p> <p>1: The system summarizes account information.</p> <hr/> <p>注: If you summarize the accumulated depreciation and depreciation expense account information, the system does not record transaction detail by asset number. In the Asset Account Balances File table (F1202), the system uses the transaction detail information from the transactions in the Account Ledger table (F0911). Consequently, if you summarize account information, you will not be able to use the Fixed Asset Repost program (R12910).</p> <hr/>

Versions

Use this processing option to specify the version of G/L Post to use.

1. G/L Post (R09801)	Specify the version of the General Ledger Post Report program (R09801) that the system runs when you run the French Derogatory Depreciation Entries program (R7412855A) in final mode. This processing option works only if you enter a valid version and if the Manager Approval of Input option in the General Accounting constants is not turned on.
-----------------------------	---

Print

Use this processing option to specify how the asset number is printed.

1. Asset Number Format	<p>Specify how you want the asset number printed on the report. Values are:</p> <p>1: Asset Number.</p> <p>2: Unit Number.</p> <p>3: Serial Number.</p>
-------------------------------	---

(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Reviewing Costs, Splitting Unposted Journal Entries, and Posting Transactions to Fixed Assets

This section lists a prerequisite, discusses how to review costs, split unposted journal entries, and post transactions to Fixed Assets, and gives an overview of the preconfigured processing options for these programs:

- Revise Unposted Entries (P12102).

- Post All Entries to Fixed Assets (R12800).
- Fixed Asset Post Error Report (R12800E).
- Cost Summary – Sequenced by Account (P122101).

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Entering Asset Master Records」、128ページ

Prerequisite

Enter a voucher or journal entry for the cost of the asset and then post it to the general ledger.

参照: JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「(Rapid Start) Entering, Reviewing, and Approving Journal Entries and Posting Journal Entries」

参照: JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「買掛管理伝票の処理」、「(Rapid Start CAN and USA) Creating, Matching, and Processing Vouchers」

Reviewing Costs, Splitting Unposted Journal Entries, and Posting Transactions to Fixed Assets

This table lists the task that should be completed to review costs, split unposted journal entries, and post transactions to fixed assets:

Task	Navigation	Program/Version
Update non-Fixed Asset entries.	Post Journal Entries to Fixed Assets Update Non-Fixed Asset Entries	R12803/RIS0001
Split journal entries of unposted assets.	Post Journal Entries to Fixed Assets Revise Unposted Fixed Asset Entries	P12102/RIS0001
Assign asset numbers to cost transactions.	Post Journal Entries to Fixed Assets Revise Unposted Fixed Asset Entries	P12102/RIS0001
Print unposted fixed asset entries.	Post Journal Entries to Fixed Assets Print Unposted Fixed Asset Entries	R12301/RIS0001
Post cost to fixed assets for individual assets.	Post Journal Entries to Fixed Assets Revise Unposted Fixed Asset Entries Select an asset, and then select Post from the Row menu.	P12012/RIS0001
Print a posting edit report.	Post Journal Entries to Fixed Assets Print Posted Fixed Asset Transactions	R12420/RIS0001

Task	Navigation	Program/Version
Post cost to fixed assets in batch.	Post Journal Entries to Fixed Assets Post Journal Entries to Fixed Assets	R12800/RIS0001
Correct posting errors.	Post Journal Entries to Fixed Assets Print Fixed Asset Post Error Report	R12800E/RIS0001
Review costs posted to fixed assets.	Asset and Cost Information Review Asset Cost Information	P122101/RIS0001

注: Run the Print Fixed Asset Post Error Report only if the post program is interrupted, resulting in an error.

Data reports provide additional information about data that has been preconfigured for Rapid Start.

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Revise Unposted Entries (P12102)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Allow Different Cost	blank
2. Create or Post to Units Ledger	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
Version of Order Inquiry Details	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Post All Entries to Fixed Assets (R12800)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Asset Number Format	1
2. Print Exception Report	1

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Equipment Subledger	blank
2. Asset Master Cost Account	blank
3. Create or Post to Units Ledgers	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Fixed Asset Post Error Report (R12800E)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Identify how to print the Asset Number:	blank
Asset Number Format	1

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Cost Summary – Sequenced by Account (P122101)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Defaults

Processing Option Description	Value or Status
1. Ledger Type	AA
2. Detail or Summary	D
3. Display Amounts or Statistical Units	N

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Object or Subsidiary Totals	blank
2. AU Statistical Units	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Open Order Inquiry Version (P4310)	blank

第 6 章

減価償却の使い方

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、減価償却の概要、減価償却方法、および以下の方法について説明します。

- 生産高の入力
- 減価償却の計算
- (COL) Calculate depreciation adjustments for inflation
- (COL) Calculate the end of useful life
- 減価償却仕訳の検討および承認
- 減価償却の一般会計への転記
- オンラインによる減価償却情報の検討
- (Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Run, review, and post depreciation

減価償却について

固定資産管理システムでは、減価償却方法を柔軟に定義することができます。事前定義済み減価償却方法を使用するか、ユーザー定義減価償却方法を新規作成するか、または事前定義済みの方法を修正してユーザー定義減価償却方法を作成することができます。

減価償却規則を設定して、マスター情報、減価償却情報、および資産の勘定残高をシステムに登録しておくと、資産の減価償却を計算できます。

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、83ページ

付録 C、「計算式の要素について」、「計算式要素」、343ページ

減価償却方法について

マスター レコードを作成するときに、固定情報で設定したデフォルト値に基づいて減価償却方法が自動的に割り当てられます。減価償却の計算は、所定の減価償却規則に基づき減価償却方法ごとに行われます。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムでは、広範囲の標準的な減価償却方法を提供していますが、特定の減価償却アルゴリズムが必要な場合もあります。標準的な減価償却方法を修正したり、ユーザー独自の減価償却方法を作成することができます。

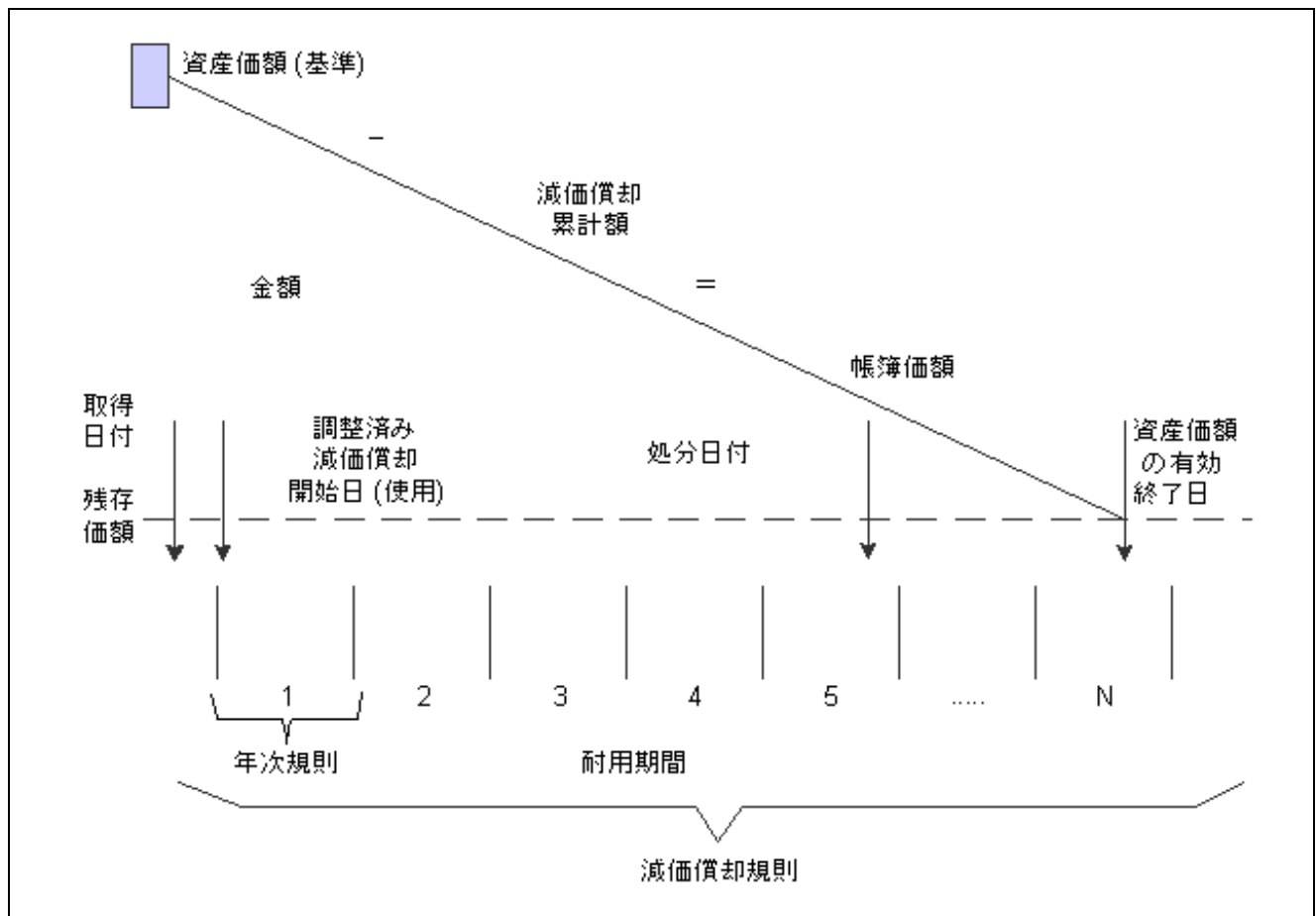
多数の事業所を抱え、多国籍または多通貨の環境で事業を經營する組織では、多様な減価償却要素のモデルが必要となることがあります。ユーザーは減価償却計算式のすべての要素にアクセスできます。減価償却方法の定義にこれらの要素を使用して、独自の減価償却の条件や目的に対応できます。

このセクションでは、以下の項目について説明します。

- 減価償却の要素
- 減価償却の概念
- 減価償却規則の構成要素
- 減価償却の計算処理の流れ

減価償却の要素

次の図は、減価償却の要素を示しています。



減価償却の要素

減価償却規則で使用され、減価償却の計算をコントロールする要素は以下のとおりです。

価額

価額は、建物、設備、車両といった資産の特徴に応じて、資産ごとに異なる方法によって分類できます。また価額は、財務会計、連結レポート、管理

会計、原価計算、行政上の目的などのために単一資産で複数の帳簿または元帳に記帳されます。

価額はさまざまな点で減価償却に作用します。たとえば、以下のようになります。

- 資産価額の複数の要素が、単一の帳簿または元帳に計上される。
- 複数の価額要素が、特定の一時期に存在することもあれば、長期間継続して存在することもある。
- 価額が、同時に複数の通貨で計上される。

耐用期間

減価償却プロセスにおける資産の耐用期間は、細分化した期間で表示されます。減価償却方法の違いによって、さまざまな期間の細分化方法が使われます。期間の細分化の例は次のとおりです。

- 組織の会計年度と同一である。
- 資産の原価が発生した日付に関連させる。
- 国または行政機関の年度に関連させる。

減価償却累計額

資産の耐用期間のある時点までに発生した減価償却の合計を減価償却累計額といいます。

簿価

資産の耐用年数内におけるいずれの時点においても、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額が現在価額（簿価）となります。

たとえば、資産の耐用年数の開始時には、減価償却が行われていないためその簿価は当初の価額に等しくなります。資産の耐用年数の終了時には減価償却がすべて終了しているため、簿価はその資産の残存価額（存在する場合）に等しくなります。

残存価額および減価償却基準額

資産の耐用年数の終了時には、組織での使用に適さなくなっている場合でも残存価額は残ることがあります。この値は、市場価額から計算した場合でも処分価額として計算した場合でも残存価額として表示されます。減価償却は残存価額に達すると停止します。たとえば、取得価額が 1000 ドル、残存価額が 25 ドルの場合、残存価額 25 US ドルが残るために減価償却累計額は 975 ドルを超えることはありません。通常、残存価額は資産の耐用年数内に償却する金額から除外します。

残存価額は、減価償却プロセスでその資産の減価償却基準額、つまり取得価額マイナス残存価額の算定に使用します。

残存基準額

残存基準額とは、資産の耐用年数の最終年度までの減価償却額のことで、残存基準額は、取得価額から減価償却累計額および残存価額を差し引いた金額として定義されます。

日付

減価償却は一定期間にわたり実施します。このため、減価償却プロセスで発生する多くのインスタンスでは、さまざまな期間（日付）が重要となります。特に減価償却プロセスに影響する日付は以下のとおりです。

- 資産の取得日付
- 減価償却開始日
- 資産の処分日付
- 減価償却終了日付

多くの場合、減価償却の規則により、上記のうち 1 つ以上の日付を修正する必要があります。

年次規則

資産の耐用年数内の年度ごとに、さまざまな控除または要件が適用される場合があります。たとえば資産の耐用期間の初年度と最終年度については、さまざまな行政上の条件に準拠する必要がある場合もあります。

減価償却の概念

固定資産管理システムでは、勘定科目規則および減価償却規則を使用します。勘定科目規則では、原価勘定科目とそれに関連する減価償却累計額および減価償却費勘定の関係を定義します。減価償却規則では、減価償却を計算するたびにシステムが資産価額に適用するアルゴリズムを定義します。

減価償却規則は資産の減価償却のキーになるものです。減価償却規則を理解するには、以下の概念を知っておく必要があります。

価額

資産の価額は減価償却計算式の中心になる要件です。資産の価額はシステムにより一意に認識されます。

日付

減価償却規則は日付依存です。減価償却規則の設定時に、その規則の有効日付を指定する必要があります。

限度と基準

資産の減価償却額には、一定の限度と基準があります。限度と基準は特定の日付に依存します。たとえば減価償却の計算式には、特定期間を対象にするものもあれば、資産の耐用年数のうち特定の期間を対象にするものもあります。

計算式

減価償却の計算式には、資産の全耐用年数について単一の償却率を各年度に適用する単純なものもあります。また、資産の稼働率に比例する計算式もあります。作成できる計算式の種類には、基本的に制限はありません。たとえば、以下のようになります。

- 残存価額を減価償却計算式の係数にできる。
- 減価償却を一時停止する時点と、その後再開する時点を指定できる計算式がある。
- 複数の減価償却計算式を、複数の年度または複数の元帳で、同一価額に関連付けることができる。

配分 - 期間および累計

価額配分は、資産勘定残高 テーブル (F1202) に保存されます。経時的に配分した価額は、累計残高として減価償却累計額レコードに保存されます。期間配分した価額は、減価償却費レコードに保存されます。減価償却の対象となる価額ごとに、資産の耐用年数内の各年度について少なくとも 1 つの累計レコードと 1 つの期間レコードがあります。

報告年度

参照時点は減価償却プロセスでは変数になることがあります。たとえば、さまざまなパターンの日付に応じて、減価償却の決定と報告を義務付けられる法人もあります。また、法人の会計年度が変更されることもあります。

総勘定元帳の勘定科目

各資産残高レコードは、資産マスター レコードに関連しています。勘定科目の内容は、価額のタイプを指します。資産価額は通常、不動産、機械、設備などのカテゴリに分類されます。貸借対照表を作成するビジネスユニットには、資産価額と減価償却累計額があります。減価償却費については、ビジネスユニットは営業部署、プロジェクト、または事業所になる場合があります。

減価償却勘定科目

減価償却プロセスでは、2 つの勘定科目が特に重要です。

- 減価償却費 - 資産の基準額に対する減価償却の計算結果は、価額に対応する各年度別費用として記録されます。
- 減価償却累計額 - 資産の取得価額は記録として残しておく必要があります。

原価の償却終了日は、原価勘定科目の一部と見なされる勘定科目に記録されます。この相対勘定を減価償却累計額勘定といいます。

減価償却の仕組みによっては、複数の減価償却累計額勘定と減価償却費勘定が必要な場合もあります。

固定資産科目タイプ

文字コードにより、減価償却に関連する各資産残高レコードがシステムにより一意に識別されます。文字コードは、レコードが価額、減価償却累計額、減価償却費のいずれであるかを示します。減価償却プロセスには無関係であるが減価償却計算式では重要な処分勘定などの勘定科目も、固定資産勘定タイプによって識別されます。資産勘定タイプコードによって、システムによる特定レコードの識別とアクセスが容易になります。有効値は以下のとおりです。

- 1: 原価
- 2: 減価償却累計額
- 3: 第 2 減価償却累計額
- 4: 減価償却費
- 5: 減価償却費 - 2 次
- 6: 減価償却費 - 3 次
- 7: 帳簿価額 - 処分
- 8: 処分清算
- 9: 処分収入

資産

価額は資産に関連付けられます。資産は、カテゴリコードを使用して会計カテゴリと減価償却カテゴリに分類します。

年間減価償却額

システムは、資産勘定残高テーブル (F1202) のコードを使用して、資産のさまざまな減価償却規則にアクセスします。このコードは、使用する減価償却規則のそれぞれについて、減価償却方法、計算指示を示します。減価償却は、特定の減価償却規則に基づき、年次基準で計算されます。資産の年間減価償却額は、関連付けられた資産残高の減価償却累計額レコードに保存されます。年間減価償却額がいったん計算されると、次に当初期間配分が処理されます。ユーザーが特定の規則に定義したオプションに基づいて、特別の規則が適用されます。

定期減価償却の仕訳

年間減価償却費は、年間減価償却費を年度内の会計期間に配分する配賦率パターンに準拠して決定します。初年度、最終年度、および処分年度の特別配分に関する規則が適用されます。総勘定元帳仕訳は、元帳ごとに設定した規則に基づいて作成されます。勘定規則に基づき、減価償却費と減価償却累計額の資産勘定残高レコードが更新されます。

減価償却規則の構成要素

減価償却規則は 3 つの構成要素で定義します。この 3 つの構成要素の範囲内で、減価償却の要素を使用します。減価償却規則は以下の要素から構成されます。

- 見出し
- 減価償却規則
- 年次規則

見出し

減価償却規則を識別するキーとして、見出し情報には以下の情報があります。

- 減価償却方法
- 第 1 期間配分
- 計算指示（計算方法ともいう）
- 耐用（期間）
- 関連日付
- ルール記述
- 期間パターン参照

減価償却規則

減価償却規則によって、規則を運用する以下のようなパラメータを定義します。

- 減価償却費ビジネスユニット
- 初年度配賦
- 最終年度配賦
- 処分年度
- 2 次勘定科目パーセント
- 耐用年数参照
- 超過減価償却の許可
- マイナス減価償却の許可

年次規則

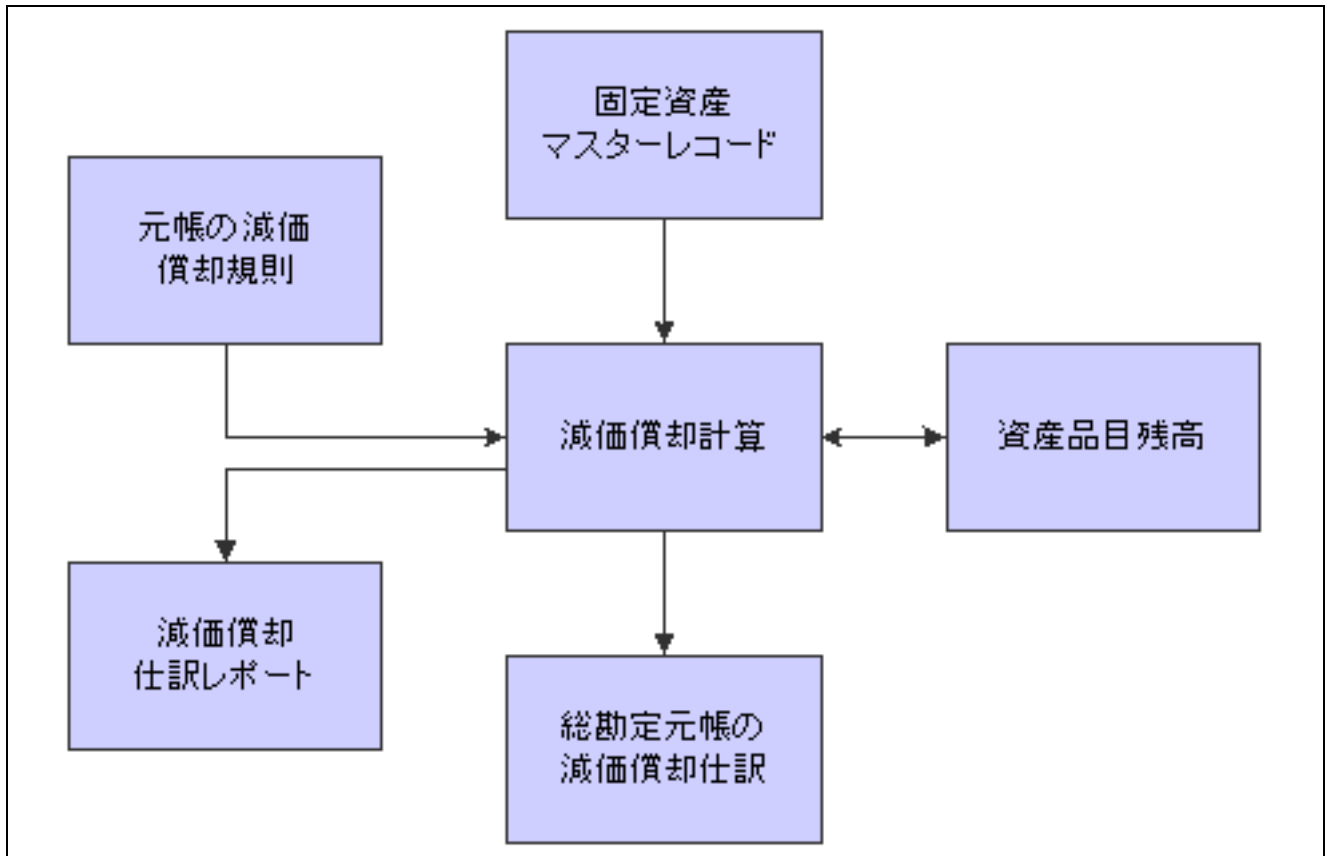
年次規則によって、実際の減価償却計算方法の詳細を定義します。指定した減価償却規則に対して、1 つまたは複数の年次規則が存在することもあります。指定した年度に対して、基本規則と第 2 規則が存在することもあります。年次規則の詳細に含まれるものは以下のとおりです。

- 各年次規則の開始年度と終了年度
- 使用月数
- 年次乗数
- 配賦パターン
- 減価償却、償却基準額、下限額、上限額、および残存価額の計算式コード

減価償却の計算 - プロセス フロー

資産価額の減価償却は、ユーザーが定義する減価償却規則に基づいて計算されます。この規則は、資産価額のカテゴリに関連付けられています。使用する減価償却規則はシステムにより決定します。資産マスター レコードの会計カテゴリと減価償却カテゴリおよび原価項目残高レコードの原価勘定は、該当する減価償却規則の情報と関連付けられます。

次の図は、減価償却の計算プロセスを示します。



減価償却の計算プロセス

生産高の入力

このセクションでは、生産高比例法の概要、事前設定、および生産高の入力方法について説明します。

生産高について

生産高比例法（標準減価償却方法 09）に基づいて減価償却額を計算するには、生産高を入力して現在の生産情報を指定します。生産高は、減価償却費の計算に生産高比例法を使用する場合に限り入力します。減価償却計算に生産高比例法を使用しない場合は、生産高を入力する必要はありません。

生産高比例法スケジュール フォームを使用して、リザーブ基準の合計単位数の当初見積、当初見積の前年度改訂の合計、および当初見積の現年度の改訂を追跡できます。これらの金額は、生産変更の見積としてその年度中は常時変更できます。年度締めを実行すると、合計が自動的にロールされ新年度の見積と改訂が準備されます。

生産高は、減価償却費の計算プログラムを実行する前に入力しておく必要があります。期間の生産高減価償却は、その期間の年累計生産数量を更新した場合に限り計算されます。

事前設定

生産高スケジュールを設定します。

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「生産高スケジュールの設定」、78ページ

生産高の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[生産高スケジュールの処理]	W1208A	[上級操作](G1231)、[生産高比例法スケジュール]	生産高の入力
[生産高スケジュールの改訂]	W1208C	[生産高スケジュールの処理] フォームの [追加] をクリックします。	生産高の入力

生産高の入力

[生産高スケジュールの改訂] フォームにアクセスします。

生産高比例法スケジュール - 生産高スケジュールの改訂

生産高スケジュールの処理
生産高スケジュールの改訂

OK(O) キャンセル(L) 前へ 次へ ツール(T)

スケジュールNo. ★

元帳タイプ ★

記述

GRADER

AA

Motor Grader Hours

単位

当初単位数

前年度改訂単位数

現年度改訂単位数

前年度までの生産単位数

HR 時間数

10,000.00

4,500.00

減価償却対象単位基準

年累計生産単位数

現行生産高係数

5,500.00

5,500.00

1.00000000

[生産高スケジュールの改訂] フォーム

生産高を入力するには、次の手順に従います。

- 以下のフィールドに値を入力します。

- | | |
|---------------------|---|
| [スケジュール No.] | 生産高スケジュールに割り当てる英数字コードを入力します。減価償却方法 09 (生産高比例法の減価償却) に使用するスケジュールを、あらかじめ 生産高比例法スケジュール フォームに設定する必要があります。 |
| [単位] | 金額または数量の単位を表すユーザー定義コード (UDC) (00/UM) を指定します。たとえば、バレル、箱、立方メートル、リットル、時間などを表すことができます。 |
| [当初単位数] | リザーブ基準による単位数量の合計数の当初見積を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。 |
| [現年度改訂単位数] | リザーブ基準による合計数見積 (当初単位数) に対する現行年の改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。 |

- | | |
|----------------------|---|
| [前年度改訂単位数] | リザーブ基準による合計数量の見積（当初単位数）に対する前年までの累計改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。 |
| [前年度までの生産単位数] | 前年度までの生産高合計を指定します。この数値により、資産の減価償却が完了する時期が決まります。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。 |
| [年累計生産単位数] | 年累計生産単位数を指定します。このフィールドの数値を使用して、現行生産高係数が計算されます。 |
2. [OK] をクリックします。
 3. [キャンセル] をクリックして、[生産高スケジュールの処理] フォームに戻ります。
 4. [生産高スケジュールの処理] フォームにスケジュール No./方法 9 と [元帳タイプ] を入力し、[検索] をクリックして生産高スケジュールを見つけます。
 5. スケジュールを選択します。
 6. [ロー] メニューの [生産高スケジュールの改訂] をクリックします。
 7. [生産高スケジュールの改訂] フォームのフィールドの確認または変更を行います。
 8. [OK] をクリックします。
 9. [キャンセル] をクリックして、[生産高スケジュールの処理] フォームに戻ります。

減価償却の計算

このセクションでは、減価償却の概要、事前設定、および以下の方法について説明します。

- 減価償却計算プログラムの実行
- 減価償却仕訳レポートの作成
- ユーザー定義減価償却（R12855）の処理オプションの設定

減価償却について

資産の減価償却を計算するには、減価償却の計算プログラムを実行します。減価償却の計算プログラムは、ユーザーが指定した日付までの減価償却の年累計額を計算します。減価償却は、期間、四半期および年度の単位で計算できます。

減価償却の計算プログラムは、テスト モードまたは最終モードで実行できます。一般的には、確認目的でテスト モードの減価償却を実行してから、実際の最終モードの減価償却を実行します。

事前設定

新会計年度の減価償却仕訳を作成するには、前年度の勘定残高の年度締めを実行する必要があります。

参照: [第 9 章、「年度末処理の実行」、「年次勘定残高の締め」、239 ページ](#)

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「減価償却情報の検証」、99ページ

第 6 章、「減価償却の使い方」、「減価償却方法について」、157ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「ユーザー定義減価償却」、20ページ

減価償却の計算プログラムの実行

以下のいずれかのナビゲーションを選択します。

- [減価償却] (G1221)、[減価償却の計算]
- [年度末処理] (G1225)、[期間別減価償却の計算]

エラー チェックや必要に応じた修正ができるように、テスト モードで減価償却の計算プログラムを実行します。

最終モードで減価償却の計算を実行すると、固定資産仕訳と総勘定元帳仕訳が作成されます。固定資産仕訳は自動転記され、次に総勘定元帳仕訳が転記されます。

総勘定元帳仕訳は、ユーザーが承認して転記することも、減価償却プログラムの実行時に自動的に転記するようにシステムを設定することもできます。減価償却仕訳を総勘定元帳に自動転記できるようにするには、以下の操作を行う必要があります。

- [一般会計固定情報] の [入力承認管理] を [いいえ] (N) に設定します。
- 減価償却の計算プログラムの処理オプションに、転記バージョンを指定します。

減価償却の計算プログラムは、資産ごとの年間減価償却費を計算し、その結果を F1202 テーブルに保存します。このプログラムは減価償却規則に関連する配賦パターン テーブルを参照して、年累計パーセントを年間減価償却額に適用します。計算結果が現行会計期間の減価償却額になります。

減価償却仕訳レポートの作成

減価償却の計算を実行すると、テスト モードと最終モードのいずれの場合でも減価償却仕訳レポートが作成されます。このレポートに印刷する明細の情報量を制御するには、処理オプションとデータ選択を使用します。このレポートは、ユーザー定義の規則と計算式が正確な減価償却情報を反映しているかどうかを判定する監査ツールとして使用します。

減価償却方法は、それぞれ別のページに印刷され、以下の 3 つの情報タイプが含まれます。

資産区分と減価償却情報	資産区分、および減価償却デフォルト コードで各区分に割り当てた減価償却方法が表示されます。レポートのこのセクションによって、プログラムが実行する特定の減価償却計算方法を検討します。
資産番号と仕訳入力額	<p>資産区分に割り当てた各資産、および特定の減価償却方法によって計算した期間の減価償却をリストします。</p> <p>選択した処理オプションおよびデータ選択によっては、個々の資産の最終減価償却額を算定するために減価償却の計算プログラムが使用した減価償却計算式および要素の値を検討できます。</p>
全社合計	減価償却累計額の合計金額および減価償却費の勘定科目を、元帳別および会社別に印刷します。レポートのこのセクションには、勘定科目コードおよび補助元帳の情報もリストされます。

ユーザー定義減価償却 (R12855) の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、レポートの印刷方法と印刷する情報を指定します。

処理

この処理オプションでは、以下のことができます。

- 減価償却を計算する減価償却期間または減価償却日付を指定する。
- 現行会計期間調整に基づく資産を印刷する。
- 減価償却累計額および減価償却費勘定情報を集計する。
- 実績金額取引レコードの自動作成を抑制する。
- フレックス勘定を使用するかどうかを指定する。

この処理オプションでは、このプログラムをテスト モードで実行するか、最終モードで実行するかも指定できます。

このプログラムをテスト モードで実行すると、システムにより次の動作が実行されます。

- 処理オプションに入力した情報の妥当性を検証する。
- 減価償却仕訳の転記先の勘定科目の妥当性を検証する。
- 最終減価償却の実行時に各減価償却勘定に転記される金額のレポートを印刷する。

このレポートには、指定した資産の取得価額、減価償却累計額、および年累計減価償却額などの計算結果も表示されます。

このプログラムを最終モードで実行すると、システムにより次の動作が実行されます。

- 処理オプションに入力した情報の妥当性を検証する。
- 減価償却仕訳の転記先の勘定科目の妥当性を検証する。
- 各資産番号の減価償却勘定に転記した金額のレポートを印刷する。
エラーが発生すると、減価償却プロセスではその資産の仕訳は作成されず、レポートにエラー メッセージが表示されます。
- 資産勘定残高テーブル (F1202) を更新する。
- 減価償却により変化する減価償却累計額および減価償却費勘定の固定資産仕訳を作成する。
これらの仕訳の伝票タイプは DP (減価償却)、バッチ タイプは X です。
- [固定資産元帳タイプ規則] フォームの [取引作成] フィールドの値に基づいて、仕訳を作成する。[取引作成] フィールドの値が 2 の場合、未転記の仕訳が作成されます。[取引作成] フィールドの値が 1 または監査証跡目的の 3 の場合、転記済みの仕訳が作成されます。
- [バージョン] タブのバージョン処理オプションを使って一般会計システムの仕訳に転記するための、バッチ処理による減価償却仕訳の提出を可能にする。

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: プログラムをテスト モードで実行します。

プログラムは、最終モードで実行する前に、テスト モードで実行する必要があります。エラーが検出されると、テスト レポートにエラー メッセージが印刷されます。レポートに記載されたエラーを修正し、テスト モードでプログラムを再実行する必要があります。このプログラムをテスト モード

で実行すると、仕訳の作成やテーブルの更新は行われません。このプログラムは、テスト モードで必要な回数だけ実行することができます。

1: プログラムを最終モードで実行する。

このプログラムを最終モードで実行すると、減価償却累計額と減価償却費の仕訳が資産勘定残高テーブル (F1202) に転記され、取引明細テーブル (F0911) に仕訳が作成されます。また、総勘定元帳への転記バージョンに基づいて、総勘定元帳への転記プログラムに減価償却仕訳が提出されます。

注: この処理オプションは、以前指定した値を保持します。たとえば、前回このプログラムを最終モードで実行した場合、この処理オプションの値を変更しない限り、このプログラムは最終モードで実行されます。

2. 減価償却期間または終了日

減価償却を計算する期間または終了日付、および期間または日付の会計年度 (4 桁) を指定します。

減価償却期間を入力すると、現行会計年度で処理する期間数に基づいて、期間終了日付を使用して減価償却が計算されます。終了日付を入力すると、現行会計年度で処理する日数に基づいて減価償却が計算されます。このフィールドには、月、日付、および年を入力します。

[期間/日付] をブランクにすると、各会社について現在の期間終了日付が使用されます。[会計年度] をブランクにすると、デフォルトの会社 00000 に設定された日付パターンが使用されます。

3. 印刷する資産を選択

現在選択している資産すべてを印刷するか、残高の調整に基づいて印刷する資産を制限するかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 資産をすべて印刷します。

1: 現行の期間または日付について、残高調整のある資産だけを印刷します。

4. 取引集計

減価償却累計額および減価償却費の勘定科目情報を集計するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 勘定科目情報を集計しません。

1: 勘定科目情報を集計します。

注: 減価償却累積額および減価償却費の勘定科目情報を集計する場合、資産番号別に取引明細は記録されません。取引明細情報 (F0911 取引) は、資産勘定残高テーブル (F1202) の情報をサポートします。したがって、固定資産の再転記プログラム (R12910) は使用できません。

5. 取引レコード作成

AA 元帳について、取引レコード (F0911 レコード) を作成するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: AA 元帳の取引レコードを作成します。

1: AA 元帳の取引レコードを作成しません。

注: AA 元帳の取引レコードを作成しない場合、資産勘定残高テーブル (F1202) の情報をサポートする情報はありせん。したがって、固定資産の再転記プログラム (R12910) は使用できません。

6. フレックス勘定

フレックス勘定を使用するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:フレックス勘定を使用しません。

1: フレックス勘定を使用します。

7. 改ページ

ユーザー定義減価償却レポート (R12855) に改ページを設定するかどうかを指定します。改ページを設定しない場合、レポートがより効率的に処理され、使用する印刷用紙が少なくて済みます。ただし、改ページを設定しないと、見出しが印刷されません。さらに、元帳タイプ、減価償却費勘定、および減価償却累計額勘定に記載される勘定科目情報が制限されます。有効値は以下のとおりです。

ブランク:改ページを設定します。

1: 改ページを設定しません。

8. 開始日以来累計修正処理

開始日以降累計の計算指示 I を使用する場合の調整方法を指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:現行年度全体に調整額を配賦します。

減価償却に関する調整はすべて、会計年度の残りの月全体に配賦されます。

1: 全額調整をすべて現行期間に適用します。

全額調整を現行期間で行い、残りの月では更新後の金額を使用して計算されます。

印刷

この処理オプションでは、資産番号をレポート上に表示する方法を決定し、さらに減価償却費明細、計算金額明細、計算式表示、および集計済み補助元帳合計をレポートに表示するかどうかを決定します。

1.印刷する資産番号の種類

レポートに資産番号を印刷する形式を指定します。有効値は以下のとおりです。

1: 資産番号

2: ユニット No.

3: シリアル番号

2. 減価償却費の明細印刷

減価償却費明細をレポートに印刷するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:レポートに減価償却費明細を印刷しません。

1: レポートに減価償却費明細を印刷します。

3. 計算明細の印刷

計算した減価償却額、基準金額、下限、上限、残存価額、および配賦パーセントの明細をレポートに印刷するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:レポートに計算金額明細を印刷しません。

1: レポートに計算金額明細を印刷します。

4. 減価償却計算式の印刷

減価償却、基準金額、下限、上限、および残存価額の計算式をレポートに印刷するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:レポートに計算式を印刷しません。

5. 補助元帳集計

1: レポートに計算式を印刷します。

レポートに補助元帳集計を印刷するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: レポートに各補助元帳の合計を印刷します。

1: レポートに補助元帳集計を印刷します。

バージョン

この処理オプションでは、システムが自動実行する仕訳の転記バージョンを指定できます。

1. バージョン

このプログラムを最終モードで実行するときに、自動実行される仕訳の転記 (R09801) バージョンを指定します。たとえば、ZJDE0016 を実行できます。この処理オプションは、以下の条件でのみ動作します。

- [システム固定情報] の [管理者承認] を [いいえ] (N) に設定している。
- 追加済みのバージョンを入力している。

(COL) Calculating Depreciation Adjustments for Inflation

This section provides an overview of depreciation adjustments for inflation, lists prerequisites, and discusses how to:

- Calculate the depreciation inflation adjustments.
- Set processing options for Adjustment by Inflation Depreciation/Amortization (R76C1202).

Understanding Depreciation Adjustments for Inflation

Inflation can have a significant effect on the value of an organization's assets. For accurate financial reporting and income tax, Colombian companies apply annual inflation adjustments to revalue all fixed assets. Inflation adjustments affect the calculation of depreciation and amortization and can result in an increase or decrease of taxable income. You use the asset's adjusted balances to calculate depreciation.

Run the Adjustment by Inflation Depreciation/Amortization report (R76C1202) to calculate the depreciation inflation adjustments for the organization. The report lists detailed and summary information for each asset, including:

- Adjustment percentage for the affected year. (Porcentaje de Ajuste Año Gravable [PAAG])
- Period.
- Values.
- Monthly inflation adjustment calculation.

First, you should run the report in proof mode. Carefully review the detailed and summary information for accuracy, and correct any errors, before you run the report in final mode. After you run the report in final mode, post the journal entry that the system generates.

Prerequisites

Before you calculate the depreciation inflation adjustments:

- Set up cost accounts by company for depreciation inflation adjustments.

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「(COL) Setting Up Cost Accounts for Depreciation Inflation Adjustments」、62 ページ

- Generate version ZJDE76C12 for the transaction file F0911 from the Journal Entry Batch Processor (R09110Z), with the processing option in final mode, before you run Adjustment by Inflation Depreciation /Amortization in final mode. You need to generate this version so that when the system calculates the depreciation inflation adjustment, it creates the inbound transactions and runs the process in batch mode, using the version ZJDE76C12.

参照: JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳のバッチ処理」

Calculating the Depreciation Inflation Adjustments

Fixed Assets (G76C16), Adjustment by Inflation Depreciation/Amortization.

Data Selection for Adjustment by Inflation Depreciation/Amortization

Enter the ledger or ledgers in which you are working in the data selection. Also, enter the account type (CHCD equals (2).

Setting Processing Options for Adjustment by Inflation Depreciation/Amortization (R76C1202)

Set these processing options to specify the mode in which you run the report, the period and fiscal year to use, the PAAG (Porcentaje de Ajuste Año Gravable) to apply, and the GL document type, date and ledger type to use on the Journal Entry.

When you run this report in proof mode, the system:

- Validates the accounts to which the system posts the depreciation inflation adjustment journal entries.
- Prints a report that shows the amount that will post to each depreciation inflation adjustment account when you run the program in final mode.

This report also shows calculated results.

When you run this report in final mode, the system:

- Validates the accounts to which the system posts the depreciation inflation adjustment journal entries.
- Prints a report that shows the amount that posted to each depreciation inflation adjustment account, such as the monetary correction amount.

If any errors occur, the depreciation inflation adjustment process will not generate the journal entry.

- Creates the depreciation inflation adjustment journal entry and monetary correction.

A processing option specifies the document type for these journal entries. The batch type is G.

- Creates records in the Entry Transactions file F0911Z and automatically sends the transactions to the transaction file F0911.
- Creates a journal entry that you need to post to General Ledger and Fixed Assets.

After you post the journal entry, the system displays the month inflation adjustment value on the Work with Cost Summary form.

参照: 第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「減価償却情報の検証」、99 ページ

参照: 第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、131 ページ

Process

Use these processing options to specify the mode in which to run the report and the default values to use.

1. **Preliminary(' ') / Final (1)** Specify whether to run the report in preliminary/proof or end/final mode. Values are:
Blank: Preliminary/proof mode.
1: End/final mode.
2. **PeriodNoAp** (accounting period number) Specify the number that indicates the current accounting period. The system uses this period number to identify and read the balances of the month prior to the month in process, and also uses the current period number to determine posted-before and posted-after-cutoff warning messages.
3. **Fiscal Year** Specify the 4-digit fiscal year, based on the fiscal date associated with the row and the fiscal date pattern identified in the Business Intelligence constants. The system uses this year to identify and read the balances of the month prior to the month in process.
4. **PAAG** (adjustment percentage for the affected year) (Porcentaje de Ajuste Año Gravable) Specify the rate or percentage that the system applies to the cost and depreciation amount to calculate the adjustment.
5. **DocumentType** Specify the document type code for the journal entry of depreciation inflation adjustment. Several prefixes are reserved for document types, such as vouchers, invoices, receipts, and timesheets. The reserved document type prefixes for codes are:
P: Accounts payable documents.
R: Accounts receivable documents.
T: Time and Pay documents.
I: Inventory documents.
O: Purchase order documents.
S: Sales order documents.
6. **Date** Specify the general ledger date in which the journal entry will be generated. Enter the date with or without slashes (/) or dashes (-) as separators. If you leave the date blank, the system supplies the current date.
7. **LedgerType** Specify the UDC (09/LT) that identifies the type of ledger for the journal entry for depreciation inflation adjustment. Ledger types include AA (Actual Amounts), BA (Budget Amount), or AU (Actual Units).

Subledger

Use these processing options to specify the debit and credit subledgers to use.

1. **Debit Subledger and Subledger Type** Specify the number of the subledger to use. Other options include:
Blank: The system creates the Journal Entry without the subledger.

AFE: Retrieve the subledger number from F1201.

Specify the UDC (00/ST) that identifies the subledger type and how the system performs subledger editing. On the User Defined Codes form, the second line of the description controls how the system performs editing. This is either hard-coded or user-defined. Values include:

A: Alphanumeric field, do not edit.

N: Numeric field, right justify and zero fill.

C: Alphanumeric field, right justify and blank fill.

2. Credit Subledger and Subledger Type

Specify the number of the subledger to use. Other options include:

Blank: The system creates the Journal Entry without the subledger.

AFE: Retrieve the subledger number from F1201.

Specify the UDC (00/ST) that identifies the subledger type and how the system performs subledger editing. On the User Defined Codes form, the second line of the description controls how the system performs editing. This is either hard-coded or user-defined. Values include:

A: Alphanumeric field, do not edit.

N: Numeric field, right justify and zero fill.

C: Alphanumeric field, right justify and blank fill.

No Batch Trans.

Use this processing option to specify the batch number of the transaction that the system will use when creating inbound transactions in the F0911Z1 table.

1. Enter the Batch number for Journal Entry generation

Specify the number that the transmitter assigns to the batch. During batch processing, the system assigns a new batch number to the PeopleSoft transactions for each control (user) batch number it finds. Do not modify this value when the UBE is running.

(COL) Calculating the End of Useful Life

This section provides an overview of the end of useful life, lists prerequisites, and discusses how to:

- Calculate the end of useful life.
- Set processing options for Calculating the End of Useful Life.

Understanding the End of Useful Life

Any asset generally has a limited life and, over a period of time, loses its value to a company. Depreciation charges are used to account for the loss in value and are spread over the useful life of the asset.

Run the Life End Date report (R76C1208) to validate the fixed assets that finished depreciating in the month that you specify (the net book value in the historical ledger is zero (0)) and that had any depreciation in that month (the balance in the depreciation expense account is not zero (0)).

Run the report first in proof mode. Carefully review the report for accuracy and correct any errors.

Run the report in final mode to update the depreciation method to 00 and to validate the net book value for the inflation adjustments ledger. If the net book value for the inflation adjustments ledger is not zero (0), the system creates a journal entry that takes the depreciation inflation adjustments account (P76C1202) for the net book value of the inflation adjustments ledger to zero (0).

Prerequisites

Before you run Life End Date in final mode, generate version ZJDE76C12 for the transaction file F0911 from the Journal Entry Batch Processor (R09110Z), with the processing option in final mode. You need to generate this version so that the system creates the inbound transactions and executes the call of process in batch mode, using the version ZJDE76C12.

参照: 第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、131ページ

Calculating the End of Useful Life

Fixed Assets (G76C16), Life End Date.

Data Selection for Life End Date

Enter the ledgers type and the accounts type (CHCD equals 1, 2) in the data selection.

Setting Processing Options for Life End Date (R76C1208)

Set these processing options to specify the mode in which you run the report, the period and fiscal year to use, and the document type and General Ledger date to use for the journal entry.

When you run this report in proof mode, the system:

- Validates the accounts where the system will post the End of Useful Life journal entries.
- Prints the report showing the amounts to be posted in each Depreciation Inflation Adjustments account when executed in final mode.

This report also shows the calculated results.

When you run this report in final mode, the system:

- Validates the accounts where the system will post the End of Useful Life journal entries.
- Prints the report showing the amounts to be posted in the Depreciation inflation adjustments accounts, such as the monetary correction account.

If there is an error, the End of Useful Life process will not create the journal entry.

- Creates a journal entry for depreciation inflation adjustment and depreciation monetary correction accounts to be considered for the calculation.

These journal entries have a document type as specified in the processing option for the Process tab. The batch type is G.

- Creates records in the F0911Z table and automatically sends the transactions to the transaction file F0911.
- Creates a journal entry that you need to post to General Ledger and Fixed Assets.

After the you post the journal entry, the system displays on the Work with Cost Summary form the end of useful life value that is in the inflation adjustments ledger. You can verify how the system updated the depreciation method in the inflation adjustments ledger by reviewing the Depreciation Information form.

参照: 第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、「取得価額と保守費の検討」、145ページ

参照: 第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「減価償却情報の検証」、99ページ

参照: 第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、131ページ

Process

Use these processing options to specify the mode in which to run the report and the default values to use.

1. **Preliminar(' ') / Final (1)** Specify whether to run the report in preliminary/proof or end/final mode. Values are:
Blank: Preliminary/proof mode.
1: End/final mode.
2. **Period number** Specify the number that indicates the current accounting period. The system uses this period number to identify and read the balances of the month prior to the month in process, and also uses the current period number to determine posted-before and posted-after-cutoff warning messages.
3. **Fiscal Year** Specify the 4-digit fiscal year, based on the fiscal date associated with the row and the fiscal date pattern identified in the Business Intelligence constants. The system uses this year to identify and read the balances of the month prior to the month in process.
4. **G/L Date** Specify the GL date to use. Enter the date with or without slashes (/) or dashes (-) as separators. If you leave the date blank, the system supplies the current date.
5. **Document Type** Specify the document type code that identifies the origin and purpose of the transaction. Several prefixes are reserved for document types, such as vouchers, invoices, receipts, and timesheets. The reserved document type prefixes for codes are:
P: Accounts payable documents.
R: Accounts receivable documents.
T: Time and Pay documents.
I: Inventory documents.
O: Purchase order documents.
S: Sales order documents.

No Batch Trans

Use this processing option to indicate the batch transaction number that the system uses when creating the inbound transactions in the F0911Z1 file.

1. **Enter the Batch Number for Journal Entry generation** Specify the number that the transmitter assigns to the batch. During batch processing, the system assigns a new batch number to the PeopleSoft

transactions for each control (user) batch number it finds. Do not modify this value when the UBE is running.

Ledger

Use these processing options to indicate the historical ledger and inflation adjustments ledger that the system uses.

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1. Historical Ledger | Specify the historical ledger that the system uses. This ledger type must be created in the UDC 09/LT. The system uses this information to validate that the net Value in Books from the Historical Ledger equals zero, and that it has depreciation expense in the month to determine the fixed assets that ended useful life in that month. |
| 2. Inflation Adjustment Ledger | Specify the ledger that the system modifies when creating the journal voucher. This ledger type must be created in the UDC 09/LT. The system uses this information to validate that the net Value in Books from the Inflation Adjustments ledger is not zero, and then it creates a voucher in this ledger by using the depreciation inflation adjustment accounts (P76C1202). |

減価償却仕訳の検討および承認

このセクションでは、減価償却仕訳の検討方法と承認方法について説明します。

減価償却仕訳の検討および承認

[減価償却] (G1221)、[減価償却仕訳の検討]

減価償却仕訳を転記する前に、さまざまなレベルで情報を検討できます。

減価償却仕訳のバッチ タイプの値には、X を使用します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「仕訳の検討」

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「転記済み仕訳の改訂」

減価償却の総勘定元帳への転記

このセクションでは、減価償却の総勘定元帳への転記方法と事前設定について説明します。

減価償却の総勘定元帳への転記

減価償却プロセス中に転記しなかった減価償却バッチがある場合は、減価償却仕訳を総勘定元帳に手動で転記する必要があります。転記していない減価償却仕訳が多数あり、かつ訂正済みの場合、転記レポートを使用することにより、状況が「承認済み」の仕訳をすべて自動転記できます。

事前設定

減価償却を総勘定元帳に転記する前に、以下の作業を行います。

- バッチの状況が「承認済み」であることを確認します。
- ジョブ待ち行列が一度に 1 つのジョブのみを処理するように設定されていることを確認します。

オンラインによる減価償却情報の検討

このセクションでは、オンライン減価償却情報の概要と、オンラインによる減価償却情報の検討方法について説明します。

オンライン減価償却情報について

オンライン減価償却スケジュール プログラムを使用すると、元帳ごとに資産リストと該当する減価償却費、および帳簿価額を検討できます。

このプログラムは、仕訳を検討するツールとしても使用でき、資産勘定残高テーブル (F1202) と勘定残高テーブル (F0902) との差額を調整する場合に便利です。

オンラインでの減価償却情報の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[オンライン減価償却スケジュール]	W12214A	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[オンライン減価償却スケジュール]	オンラインで減価償却情報を検討します。

オンラインによる減価償却情報の検討

[オンライン減価償却スケジュール] フォームにアクセスします。

オンライン減価償却スケジュール - オンライン減価償却スケジュール

検索① 閉じる② ツール③

資産価額 会社/日付

資産勘定 50.2030

管轄ビジネスユニット *

設置場所 *

資産/設備区分 * *

資産No.

レコード 1 - 5 グリッドのカスタマイズ

資産 No.	資産名	On-Line Depreciation Sch Cost	On-Line Depreciation Sch A/D	On-Line Depreciation S NBV
1001	AA9 Motor Grader	120,878.83	36,263.65	84,615.18
1300	Backhoe, Caterpillar 426	46,108.00		46,108.00
2277	Backhoe Bucket, 36"	1,387.59	486.23	901.36
2288	Backhoe Bucket, 48"	1,579.41	553.44	1,025.97
	合計	169,953.83	37,303.32	132,650.51

[オンライン減価償却スケジュール] フォーム

[資産勘定]

総勘定元帳の勘定科目を示す値を指定します。勘定科目コードの入力には、以下のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または自由形式)
- 第 3 勘定科目 (最大 25 桁)
- 勘定科目 ID(8 桁)
- スピード コード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)

勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

勘定科目コードの最初の文字で形式を識別できます。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報に定義します。

[設置場所]

資産が現在ある物理的な場所を指定します。保管場所は、ビジネスユニット マスター テーブル (F0006) に有効なビジネスユニットまたは作業番号が必要です。

[資産/設備区分]

会計区分カテゴリ コードを特定する UDC (12/C1) を指定します。この会計カテゴリコードを使用して、土地は 100、車両は 200、一般的な事務機器には 300 というように資産をグループやファミリに分類することができます。

通常は、総勘定元帳の調整を円滑に行うために、総勘定元帳の主科目に資産区分コードを設定します。

注: 主要資産区分コードを使用しない場合は、UCD テーブルにブランク用の値を設定する必要があります。

[資産番号]

資産を表す ID コードを入力します。ID コードは以下のいずれかの形式で入力します。

1: 資産番号 (自動的に割り当てられる 8 桁の数値制御番号.)

2: ユニット No. (12 文字の英数字フィールド)

3: シリアル No. (25 文字の英数字フィールド)

各資産に資産番号があります。ユニット No. とシリアル No. を使用して、さらに詳しく資産を識別できます。これがデータ入力フィールドである場合は、入力する最初の文字により、システムに定義した基本 (デフォルト) 形式、またはその他の 2 つの形式のいずれを入力しているかが示されます。このフィールドの最初の桁が特殊文字 (/ や *) の場合は、使用している資産番号の形式を示します。固定資産の [システム固定情報] フォームの資産番号形式に、特殊文字を割り当てます。

[終了日付/期間]

現行会計年度内の期間、または特定の日付を指定します。

選択した会社について現行会計年度の期間を指定するには、1 ~ 14 の数字を入力します。たとえば、現行年度の期間 10 の場合は「10」と入力します。

日付を指定するには、会社の会計期間パターンを使用します。たとえば、1999 年 1 月 1 日の場合は「01/01/99」と入力します。

[補助元帳/タイプ]

総勘定元帳の勘定科目を細分化した補助的な科目を示すコードを指定します。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、補助元帳タイプも指定してください。

[処分済み]

資産を処分したかどうかを指定します。品目マスター テーブル (F1201) の FADSP フィールドは、資産が処分済みか、未処分資産であることを示します。処分済み資産の FADSP フィールドの値は日付です。

[未処分]

資産が未処分かどうかを指定します。品目マスター テーブル (F1201) の FADSP フィールドは、資産が処分済みか、未処分資産であることを示します。未処分資産の FADSP フィールドの値は空白です。

(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Running, Reviewing, and Posting Depreciation

This section discusses how to run, review, and post depreciation and shows the preconfigured processing options for these programs:

- Depreciation Information (P1204).
- Compute Depreciation (R12855).
- Depreciation Journal Review (P0011).
- Depreciation Post (R09801).

Running, Reviewing, and Posting Depreciation

This table lists the tasks that should be completed run, review, and post depreciation:

Task	Navigation	Program/Version	Preconfigured Data
Review depreciation information.	Asset Depreciation Review Depreciation Information	P1204/RIS0002	None.
Compute depreciation.	Asset Depreciation Compute Depreciation	R12855/RIS0001	Processing Options are set to not automatically post depreciation batches to the general ledger. Modify processing options to specify version RIS0011 if you want to automatically post depreciation batches to the general ledger.
Review depreciation batches.	Asset Depreciation Review and Post Depreciation Batches	P0011/RIS0016	None.
Post all depreciation batches to the general ledger.	Asset Depreciation Post All Depreciation Batches	R09801/RIS0011	None.
Review depreciation schedule.	Asset Depreciation Review Depreciation Schedule	P12214/No version	None.

Data reports provide additional information about data that has been preconfigured for Rapid Start.

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Depreciation Information (P1204)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0002.

Categories

Processing Option Description	Value or Status
1. Category Code 1 (Accounting Class)	blank
2. Category Code 2 (Equipment Class)	blank
3. Category Code 3	blank
4. Category Code 4	blank
5. Category Code 5	blank
6. Category Code 6	blank

Processing Option Description	Value or Status
7. Category Code 7	blank
8. Category Code 8	blank
9. Category Code 9	blank
10. Category Code 10	blank

Defaults

Processing Option Description	Value or Status
1. Company	blank
2. Equipment Status	blank
3. Inventory Item Number	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Scheduling Workbench Version (P48201)	blank
2. Select Button Exit	6 (Depreciation Information)
3. Asset Master Version (P1201)	RIS0001
4. Single Asset Disposal Version (P12105)	RIS0007
5. Beginning Balance (P12130)	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Compute Depreciation (R12855)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Process Mode	blank
2. Depreciation Period or Through Date	blank
Period/Date	blank
Fiscal Year (4 Digits)	0

Processing Option Description	Value or Status
3. Select Assets to Print	blank
4. Summarize Transactions	blank
5. Create Transaction Records	blank
6. Flex Accounting	blank
7. Page Break Suppress	blank
8.Inception to Date Correction Processing	blank

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Asset Number Format	1
2. Depreciation Expense Details	1
3. Calculated Amount Details	1
4. Formula Calculations and Expressions	1
5. Summarize Subledger Totals	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. General Ledger Post Version (R09801)	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Depreciation Journal Review (P0011)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0016.

Batch Type

Processing Option Description	Value or Status
1. Batch Type	X

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Depreciation Post (R09801)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0011.

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Account Format	blank
2. Print Error Messages	1

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Detail Currency Restatement Version	blank
2. Fixed Asset Post Version	blank
3. 52 Period Post Version	blank

Edits

Processing Option Description	Value or Status
1. Update Transaction	blank

Taxes

Processing Option Description	Value or Status
1. Update Tax File	blank
2. Update VAT Discounts	blank
3. Update VAT Receipts and W/O	blank

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Explode parent item time	blank

Cash Basis

Processing Option Description	Value or Status
1. Units Ledger Type	blank
2. Create Cash Basis Entries Version	blank

第 7 章

固定資産の仕訳の管理

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、固定資産の仕訳の概要と以下の方法について説明します。

- 固定資産の分割
- 固定資産の振替
- (Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Transfer and split assets
- 単一資産の処分
- 一括処分の実行
- (Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Dispose of assets

固定資産の仕訳について

固定資産管理システムを利用すると、資産の分割、振替および処分を取引明細に記録できます。分割または振替を行う資産を指定すると、必要な仕訳が自動作成されます。

最終モードで減価償却の計算プログラムおよび資産振替プログラムを実行すると、取引はテーブル F1202 に自動転記されます。仕訳は、検討後さらに必要に応じて変更した後、テーブル F0902 に転記できます。資産の処分プログラムを実行した場合も取引が作成されます。この取引は、テーブル F0902、さらにテーブル F1202 に転記する前に承認する必要があります。資産分割プログラムを実行すると、取引はテーブル F0902 に自動転記されるため、その後でテーブル F1202 に転記する必要があります。

固定資産の分割

このセクションでは、資産分割の概要と以下の方法について説明します。

- 資産分割情報の入力
- 資産分割仕訳の転記

資産分割について

既存の資産を 1 つまたは複数の新しい資産に分割できます。資産の件数を 2 件以上にすることはできません。資産は単位別、金額別またはパーセントで分割できます。資産の分割で算出されるパーセント値は、分割を行う日付時点での資産価額に基づいています。

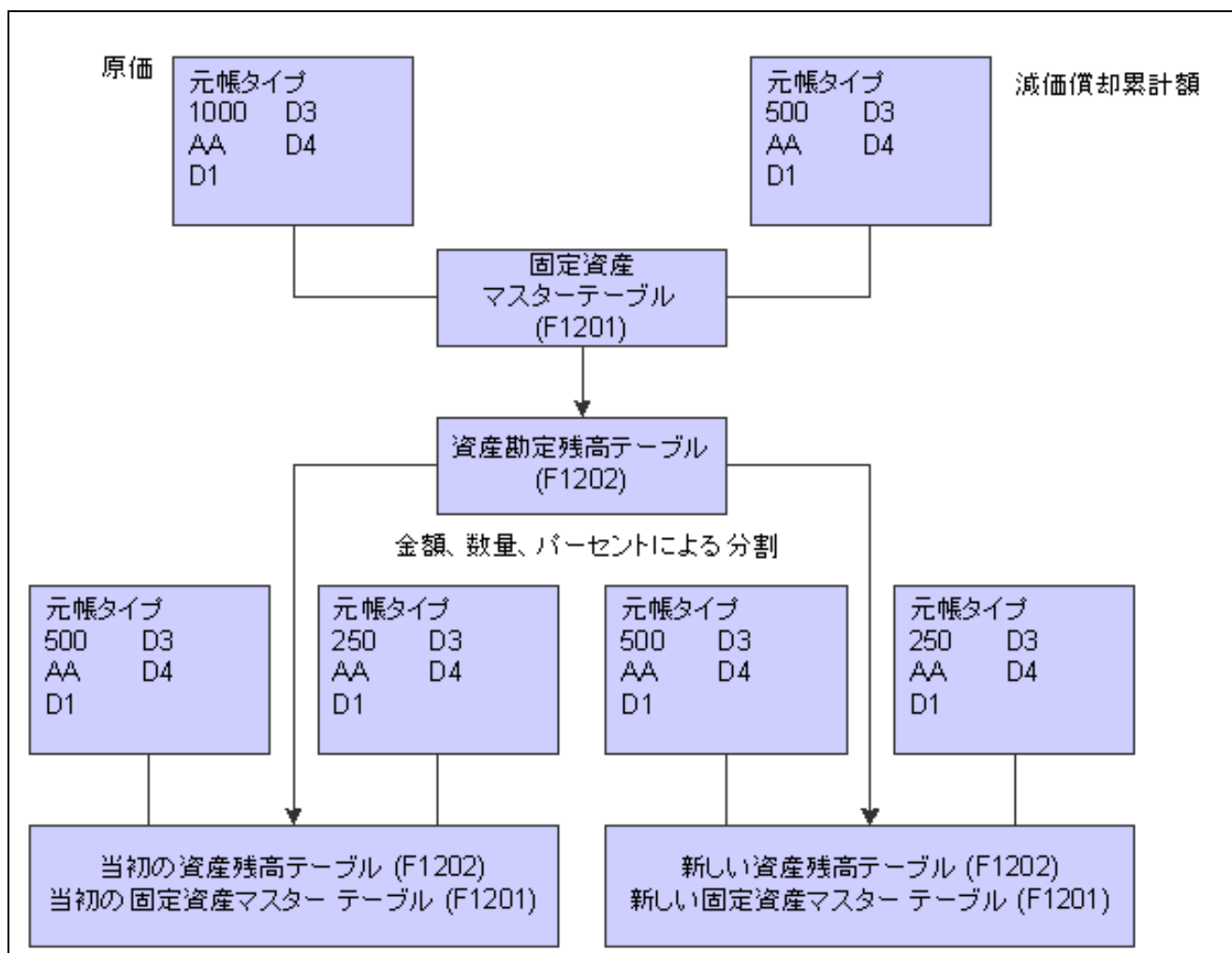
資産分割プログラムを使用して次のタスクを実行します。

- バルク単位で入力した資産をそれより小さなロットまたは単位数量へ分割する。
資産を分割する場合、資産を 2 件以上にする必要はありません。
- 資産の一部を削除して、2 件の独立した資産を作成する。
- 資産の構成品（一部）を分割して処分する。
- 資産の構成品（一部）を分割して振り替える。
- 1 件の項目として入力した資産を複数の資産として訂正入力する。
- 特定の日付までさかのぼって資産を分割する。
- 第 2 減価償却累計勘定を分割する。

資産分割処理を完了すると、次の処理が自動的に行われます。

1. 分割時に生成された新しい資産の資産マスター レコードが、当初の資産マスター レコードに基づいて作成される。
2. 当初の資産マスター レコード上の [現行品目数量] フィールドが更新される。
3. 当初の資産マスター レコードに基づき、新しい資産の設置場所レコードが作成される。
4. 当初資産の設置場所の記録レコードにある [数量] フィールドが更新される。
5. 新しい固定資産の減価償却方法および元帳タイプに関する F1202 レコードが、当初資産レコードに基づいて作成される。
6. 当初資産の原価および減価償却累計額勘定科目コードに基づく、当初資産と新しい資産の両方の仕訳が作成される。
分割の転記済み仕訳が、各元帳タイプの勘定残高テーブル (F0902) に作成されます。
7. 当初資産の補助元帳に基づく新しい資産の補助元帳が作成される。
8. 伝票タイプが資産分割 (AS) の F0902 への仕訳の転記が入力される。

次の図は、資産分割プログラムの処理のプロセスを示しています。



資産分割プログラムの流れ

資産分割情報の入力

資産を分割するには、その資産を選択し、資産分割情報を入力する必要があります。資産を分割する場合、資産を 2 件以上にする必要はありません。資産を分割すると、分割の仕訳が当初資産と同じ原価と減価償却累計額勘定に転記されます。資産分割取引を認めると、その後この分割は削除できません。

資産分割は、現行設置場所が 1 か所のみの資産に限り実行できます。

[資産分割] で入力する分割情報の原価と減価償却累計額は、一定のパーセントを使ってシステムにより計算されます。このパーセントは、指定した分割方法には関係なくシステムによって計算されます。このプログラムを終了すると、このパーセントに基づいて資産レコードが更新されます。システムによって作成された資産分割仕訳を検討する場合は、ユーザーが入力した金額と、原価および減価償却累計額に転記された金額との間の四捨五入差異が生ずる場合もあります。

固定資産レコードの整合性を維持するため、資産処分後の資産分割はできないようになっています。資産はその処分日付前に限り分割できます。

遡及分割については、分割可能な金額は指定した元帳日付での金額と等しくなります。遡及分割では、表示金額と仕訳金額が、指定された元帳日付での金額と等しくなります。

代替期間パターンを設定してある場合、資産分割プログラム (P12106) はユーザーが指定した期間パターンを使用します。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「期間パターン一時変更の設定」、57ページ

固定資産の分割に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[固定資産の処理]	W1204C	[固定資産の振替/分割/処分](G1222)、[資産分割]	分割する資産を選択します。
[資産分割]	W12106B	[固定資産の処理] フォームで資産を選択し、[ロー]メニューから[資産分割]を選択します。	資産を分割します。
[仕訳入力の処理]	W0911I	[資産分割] フォームで、[フォーム]メニューから[分割照会]を選択します。	分割取引を表示します。

資産分割情報の入力

[固定資産の処理] フォームにアクセスします。

[固定資産の処理] フォームで資産を選択した後、[資産分割] メニューを使用して資産を分割します。

固定資産の分割 - 資産分割

固定資産の処理 | 資産分割

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) 前へ 次へ ツール(T)

バッチNo. 摘要

元帳日付

方式(A/U/%)

資産No.

開始: 価額 数量

残り: 価額 数量

レコード 1-1 グリッドのカスタマイズ

資産 価額	資産 数量	パーセント	新規 資産名
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[資産分割] フォーム

資産分割情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [固定資産の処理] フォームで [検索] をクリックして、全ての資産を表示します。
検索結果を絞り込むには、[固定資産の処理] フォームの見出し域のタブをクリックし、必要な情報を入力します。
[固定資産の処理] フォームで資産を検索する際、資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合は、見出し域の [スキップ先名称] フィールド、[スキップ先資産] フィールド、および詳細域の QBE (例示照会プログラム) フィールドにデータは表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合は "圧縮記述" フィールドにデータが表示され、このフィールドを使用して検索を実行できます。
2. 分割する資産を選択します。
3. [ロー] メニューから [資産分割] を選択します。
4. [資産分割] フォームで、次のフィールドに値を入力して [OK] をクリックします。これで分割仕訳のバッチが作成されます。

[摘要]

説明、備考、摘要、名前、または住所を入力します。

[元帳日付]

取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。会社レコードに割り当てる会計期間パターンコードを定義します。取引で入力した日付と、会社で割り当てられた会計期間パターンが比較されて適切な会計期間番号が取得されると同時に、日付検証が実行されます。

[方式 (A/U/%)]

資産分割で原価および数量を割り当てる際にシステムにより使用される方法を示すコードを入力します。有効値は以下のとおりです。

A: 新しい資産に入力する通貨金額を割り当てます。

新しい資産に入力した金額と、当初資産に残存している金額に基づいて、比率が作成されます。比率により、新しい資産および当初資産に配賦される数量が決まります。

U: 新しい資産に入力する数量を割り当てます。

新しい資産に入力した数量と、当初資産に残存している数量に基づいて、比率が作成されます。この比率により、新しい資産および当初資産に配賦される通貨金額が決まります。

%: 入力したパーセント金額に基づいて計算された原価および数量が配賦されます。

ブランク: 入力した原価および数量に基づいて計算された原価および数量が配賦されます。

比率は計算されません。

資産分割プログラムを終了するまで、同じバッチ番号がそのまま割り当てられます。複数の資産分割に関連する仕訳を単一のバッチに入力できます。

資産の最新情報が表示されます。

5. 入力した方法に基づいて以下のフィールドに値を入力し、新しい資産の情報を確立します。

- 方法が A またはブランクの場合、[資産価額] フィールドに値を入力します。

資産価額は、資産の当初の取得価額です。

- 方法が U の場合、[資産/数量] フィールドに値を入力します。
- 方法が % の場合、[パーセント] フィールドに値を入力します。

パーセントは、分割する資産の合計原価に対する資産の原価の関係です。パーセントによる分割方式を使用すると、当初の資産価額を完全に空にし、分割を実行して任意の数の資産を新たに作成することができます。当初の資産を 100% 空にする際、その資産に四捨五入による残高が残らないようにします。

6. [新規/資産名] フィールドに値を入力します。

7. (省略可) 以下のフィールドに値を入力します。

- [資産 No.]
- [ユニット No.]
- [シリアル No.]

固定資産レコードの整合性を維持するため、資産はシステムによって既存の資産番号には分割できないようになっています。資産を分割する際、新しい資産には自動採番により番号を割り当てるか、またはユーザーがその新しい資産に固有の資産番号を割り当てます。

8. [OK] をクリックします。

[原価差異] フィールドおよび [数量] フィールドは、入力する資産の取得価額と数量に基づいて更新されます。確認メッセージが [資産分割] に表示されます。

9. [はい] をクリックして、取引を承認します。

資産分割取引を認めると、その後この分割は削除できません。

プログラムにより情報を編集し、フォームをクリアします。勘定残高テーブル (F0902) への分割の転記済み仕訳は、システムにより作成されます。[キャンセル] をクリックすると、固定資産への転記用に伝票タイプが AS (資産分割) のバッチができます。

10. 取引を参照するには、[資産分割] フォームの [フォーム] メニューで [分割照会] を選択します。
11. [仕訳入力の処理] フォームで取引を検討します。
12. [閉じる] をクリックして [固定資産の処理] フォームに戻ります。
13. [資産分割] フォームで、[キャンセル] をクリックします。

資産分割仕訳の転記

資産分割取引を承認すると、テーブル F0902 へ転記される資産分割の仕訳が作成されます。

[キャンセル] をクリックすると、テーブル F1202 への転記のバッチが実行されます。資産を分割すると、当初の資産と同じ原価勘定と減価償却累計額勘定に分割の仕訳が転記されます。別のバージョンの転記プログラムが呼び出され、伝票タイプ AS (資産分割) を使用して仕訳が転記されます。

前年度の資産を分割する場合は、前年度の最後の日付で仕訳入力を作成されます (伝票タイプ AS)。たとえば、会社のカレンダー会計期間パターンが 2000 年 1 月 1 日から 2000 年 12 月 31 日とします。前年度に存在した資産を 2001 年の会計年度において分割する場合、資産が分割された会計年度 2001 年の期間には関係なく、仕訳入力では元帳日付に 2000 年 12 月 31 日が使用されます。元帳仕訳は同じ勘定科目のため、テーブル F0911 に転記済みとマークされ、勘定残高に影響しません。したがって、資産分割から作成された仕訳は、前年度に発行された貸借対照表または損益計算書に影響しません。

システムでは、期首残高が正しく更新されるように、前年度の元帳日付 (2000 年 12 月 31 日) が使用されます。期首残高は当初資産と同様、資産分割の減価償却を正確に計算するために減価償却の計算プログラム (R12855) で使用されます。[資産元帳照会の処理] フォーム (W1221A) では、期首残高フィールドを使用して、開始日以降累計残高および年累計残高を表示することができます。

現行年度で追加および分割される資産については、分割が行われた期間の元帳日付が使用されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「仕訳の転記」

(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Transferring and Splitting an Asset

This section discusses how to transfer and split an asset and shows the preconfigured processing options for the programs:

- Asset Transfer (R12108).
- Asset Transfer Journal Review (P0011).
- Asset Transfer Post (R09801).
- Asset Split – Demo (P1204).
- Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800).

Transferring and Splitting an Asset

This table lists the task that should be completed to transfer and split assets:

Task	Navigation	Program/Version	Preconfigured Data
Transfer assets to a different account.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Transfer the Asset	R12108/RIS0001	Processing Options are set to not automatically post asset transfers to the general ledger. You can revise the processing option so that asset transfers are automatically posted.
Review asset transfers.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Review and Post Asset Transfer Batches	P0011/RIS0014	None.
Post asset transfers to the general ledger.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Post All Asset Transfer Batches	R09801/RIS0012	None.
Split an asset.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Split an Asset.	P1204/RIS0005	None.
Post the asset split.	The system automatically posts the asset split entries when you complete the split transaction.	R12800/RIS0003	None.

Data reports provide additional information about data that has been preconfigured for Rapid Start.

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Transfer (R12108)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Process Mode	blank
2. Transfer Date	blank
3. Asset Cost Account	blank
a. Asset Cost Business Unit	blank

Processing Option Description	Value or Status
b. Asset Cost Object	blank
c. Asset Cost Subsidiary	blank
4. Accumulated Depreciation Account	blank
a. Accum Depr Business Unit	blank
b. Accum Depr Object	blank
c. Accum Depr Subsidiary	blank
5. Cost and Accumulated Depreciation Account	blank
a. Cost and Accum Depr Subledger	blank
b. Cost and Accum Depr Subledger Type	blank
6. Depreciation Expense Account	blank
a. Depr Expense Business Unit	blank
b. Depr Expense Object	blank
c. Depr Expense Subsidiary	blank
d. Depr Expense Subledger	blank
e. Depr Exp Subledger Type	blank
7. Asset Revenue Account	blank
a. Asset Revenue Business Unit	blank
b. Asset Revenue Object	blank
c. Asset Revenue Subsidiary	blank
8. Explanation	blank
9. Asset Master Changes	blank
a. Responsible Business Unit	blank
b. Property Tax Entity	0
c. Property Tax State	blank
d. Location	blank
10. Asset Master Category Code Changes An "*" asterisk in the Category Codes changes codes to blank.	blank

Processing Option Description	Value or Status
a. Category Code 01	blank
b. Category Code 02	blank
c. Category Code 03	blank
d. Category Code 04	blank
e. Category Code 05	blank
f. Category Code 06	blank
g. Category Code 07	blank
h. Category Code 08	blank
i. Category Code 09	blank
j. Category Code 10	blank
k. Category Code 11	blank
l. Category Code 12	blank
m. Category Code 13	blank
n. Category Code 14	blank
o. Category Code 15	blank
p. Category Code 16	blank
q. Category Code 17	blank
r. Category Code 18	blank
s. Category Code 19	blank
t. Category Code 20	blank
u. Category Code 21	blank
v. Category Code 22	blank
w. Category Code 23	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Transfer Journal Review (P0011)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0014.

Batch Type

Processing Option Description	Value or Status
1. Batch Type	E

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Transfer Post (R09801)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0012.

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Account Format	blank
2. Print Error Messages	1

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Detail Currency Restatement Version	blank
2. Fixed Asset Post Version	blank
3. 52 Period Post Version	blank

Edits

Processing Option Description	Value or Status
1. Update Transaction	blank

Taxes

Processing Option Description	Value or Status
1. Update Tax File	blank
2. Update VAT Discounts	blank
3. Update VAT Receipts and W/O	blank

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Explode parent item time	blank

Cash Basis

Processing Option Description	Value or Status
1. Units Ledger Type	blank
2. Create Cash Basis Entries Version	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Split – Demo (P1204)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0005.

Categories

Processing Option Description	Value or Status
1. Category Code 1 (Accounting Class)	blank
2. Category Code 2 (Equipment Class)	blank
3. Category Code 3	blank
4. Category Code 4	blank
5. Category Code 5	blank
6. Category Code 6	blank
7. Category Code 7	blank
8. Category Code 8	blank
9. Category Code 9	blank
10. Category Code 10	blank

Defaults

Processing Option Description	Value or Status
Company	blank
Equipment Status	blank
Inventory Item Number	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Scheduling Workbench Version (P48201)	blank
2. Select Button Exit	5
3. Asset Master Version (P1201)	blank
4. Single Asset Disposal Version (P12105)	blank
5. Beginning Balance (P12130)	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0003.

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Asset Number Format	1
2. Print Exception Report	1

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Equipment Subledger	blank
2. Asset Master Cost Account	blank
3. Create or Post to Units Ledgers	blank

固定資産の振替

このセクションでは、資産振替の概要と以下の方法について説明します。

- 固定資産の振替
- 資産振替 (R12108) の処理オプションの設定

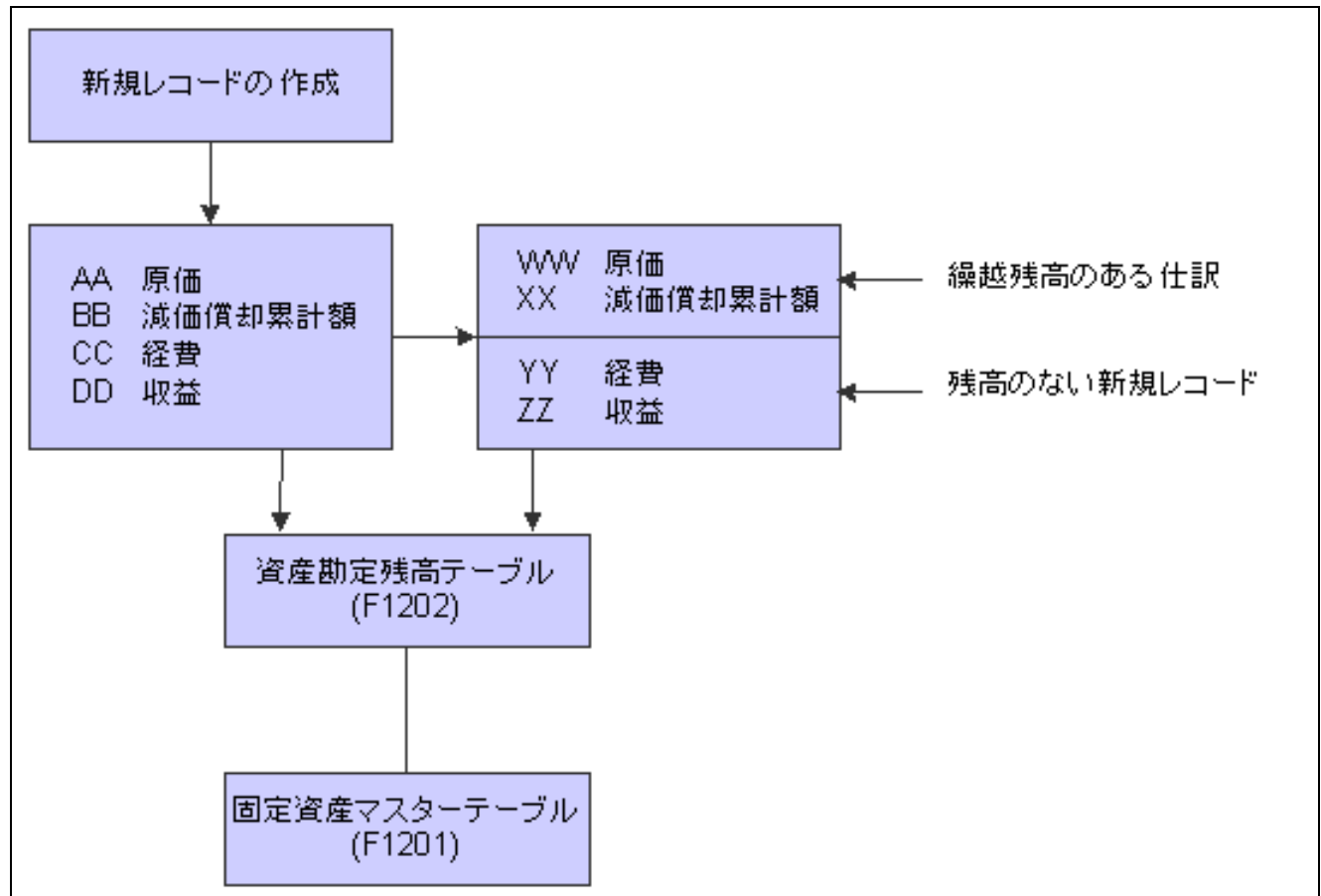
資産の振替について

資産振替処理を完了すると、伝票タイプ AT (資産振替) の仕訳が自動的に作成されます。資産振替プログラムは、資産振替の仕訳を最初に資産勘定残高テーブル (F1202) に転記してから、次に勘定残高テーブル (F0902) に転記します。

注: 固定資産を振り替える際、固定資産管理に転記される予定の勘定には転記編集コード S は使用しないでください。転記編集コード S を使用すると、テーブル (F0902) およびテーブル (F1202) に詳細情報を集計フォーマットで転記できません。固定資産の振替を実行しても、その結果作成される仕訳は、その詳細に補助元帳がないためテーブル F0902 への転記は禁止されます。転記編集コード S を使う場合、テーブル F0902 には補助元帳情報が必要です。

減価償却費の残高がすでにある月に固定資産を振り替えると、減価償却費は振替日付に基づいて新しい勘定に分配されることになります。

次の図は、資産の振替と減価償却残高を示しています。



資産の振替および減価償却残高

振替プログラムを使うと、資産マスターの減価償却費情報および収益情報が変更できます。ただし、月の途中で振り替えない限り、残高振替や仕訳作成は行われません。期間末に減価償却費および収益を振り替えるには、仕訳を作成する必要があります。

第 2 および第 3 減価償却累計勘定を振り替える場合も、振替プログラムを使用します。

資産振替は、個別でも一括でも行えます。単一振替と一括振替は、いずれも同じ振替プログラムです。データ選択を使って、振り替えようとしている資産を指示します。

注: 固定資産レコードの整合性を維持するため、資産の処分後はシステムによって資産振替ができないようになっています。資産振替は、処分日付よりも前に行う必要があります。

請求目的の資産設置場所情報の入力に、[一括振替] または [単一資産の移動] は使用しないでください。関連する請求情報のある資産を振り替えるには、設置場所の移動プログラムのみを使用します。

固定資産の振替

[固定資産の振替/分割/処分] (G1222)、[単一資産の移動]

または、[固定資産の振替/分割/処分] (G1222)、[一括振替]

振替プログラムによって、ビジネスユニット相互間または勘定間の資産振替を記録します。資産は、勘定科目構造全体（ビジネスユニット、主科目、および補助科目）または勘定科目構造の一部に基づいて振替できます。たとえば、コンピュータを会社内のある部門から他の部門へ振り替える場合、このプログラムを使用して振替を反映する仕訳を作成します。

振替プログラムは、たくさんの資産の情報を変更する場合にも使用できます。資産振替プログラムは資産を振り替えるかどうかに関係なく、資産の情報を一括変更できるからです。資産振替プログラムを使って資産情報を一括変更する場合は、変更する値のフィールドにのみ新しい値を入力します。ブランクのままにしたフィールドは、変更には影響されません。補助科目または補助元帳の値をブランクに変更する場合は、このフィールドに「*blank」と入力する必要があります。たとえば現物を実際に移動せずに、全トラック台数の担当ビジネスユニットを変更できます。振替プログラムを使用すると、次の資産情報を変更できます。

- 担当ビジネスユニット
- 作業場
- 固定資産税納付先
- 固定資産税（都道府県）
- 税率/税域
- 設置場所（資産の現在位置が 1 か所の場合）
- 開始日付
- カテゴリコード

会社内または資産区分内の全資産の特定のカテゴリコードの値を変更する場合、資産振替プログラムを使うと、各マスターレコードの値を個別に変更せずに一括して変更できます。また、固定資産マスタータブル (F1201) の全てのカテゴリコードの変更ができます。

代替期間パターンを設定してある場合、資産振替プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「期間パターン一時変更の設定」、57ページ

資産振替 (R12108) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、プログラムの実行方法と資産の振替方法を指定します。

処理

この処理オプションでは、次のことができます。

- 資産振替日の指定
- 資産の振替先勘定の指定
- フレックス会計を使用するかどうかの指示
- 資産マスター情報および資産マスター カテゴリ コード情報の変更

この処理オプションでは、このプログラムをテスト モードで実行するか、最終モードで実行するかを指定できます。

テスト モードでは、資産勘定の振替により次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した振替先情報の編集
- 最終振替を実行する際、システムにより作成される仕訳を表示するレポートの印刷

テスト モードでは、資産情報変更により次のことが行われます。

- 処理オプションで入力する新しい品目マスター情報の編集
- 最終振替を実行する際、当初の品目マスター情報およびシステムにより作成される新しい情報を表示するレポートの印刷

最終モードでは、資産勘定の振替により次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した振替先情報の編集
- 資産振替の影響を受ける資産勘定科目への仕訳の作成
- 仕訳を表示するレポートの印刷
- 固定資産マスター テーブル (F1201) にある品目マスター情報の更新
- 該当する固定資産残高 (F1202) テーブルへの仕訳の転記 (振替タイプに依存)

テスト モードでは、資産情報変更により次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した新しい資産情報の編集
- 当初の固定資産マスター情報および新しく作成された資産情報を表示したレポートの出力
- 固定資産マスター テーブル (F1201) にある資産マスター情報レコードの更新

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: プログラムを最終モードで実行する。

このプログラムは、最終モードで実行する前にテスト モードで実行する必要があります。プログラムによりレポートが生成され、テスト モードの資産勘定振替および資産情報変更で作成された振替仕訳が正しいことを確認するのに役立ちます。プログラムをテスト モードで実行しても、勘定科目は更新されません。

1: 最終モードで実行する。

資産を最終モードで振り替えると、品目残高テーブル (F1202) のレコードが自動的に更新されます。その後、振替仕訳を総勘定元帳に転記する必要があります。振替仕訳が正しくない場合、総勘定元帳を使用してエラーを修正する必要があります。

2. 振替日付

この資産を振り替える日付を指定します。最終減価償却をこの日付中に転記する必要があります。

3.a.資産勘定、資産勘定ビジネスユニット	資産の振替先とする資産勘定ビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。資産勘定ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
3.b.資産勘定、資産勘定主科目	資産の振替先とする資産勘定主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。資産勘定主科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
3.c.資産勘定、資産勘定補助科目	資産の振替先とする資産勘定補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。資産勘定補助科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助科目をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
4.a.減価償却累計勘定、減価償却累計ビジネスユニット	資産の振替先とする減価償却累計ビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却累計ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
4.b.減価償却累計勘定、減価償却累計主科目	資産の振替先とする減価償却累計主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却累計主科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
4.c.減価償却累計勘定、減価償却累計補助科目	資産の振替先とする減価償却累計補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却累計補助科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助科目をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
5.a.取得価額と償却累計勘定、取得価額および減価償却累計補助元帳	資産の振替先とする取得価額および減価償却累計補助元帳を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。取得価額および減価償却累計補助元帳をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助元帳をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
5.b.取得価額と償却累計勘定、取得価額および減価償却補助元帳タイプ	資産の振替先とする取得価額および減価償却補助元帳タイプを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。取得価額および減価償却補助元帳タイプをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
6.a.減価償却費勘定、減価償却費ビジネスユニット	資産の振替先とする減価償却費ビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却費ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
6.b.減価償却費勘定、減価償却費主科目	資産の振替先とする減価償却費主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却費主科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
6.c.減価償却費勘定、減価償却費補助科目	資産の振替先とする減価償却費補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却費補助科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助科目をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
6.d.減価償却費勘定、減価償却費補助元帳	資産の振替先とする減価償却費補助元帳を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却費補助元帳をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助元帳をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。

6.e.減価償却費勘定、減価償却費補助元帳タイプ	資産の振替先とする減価償却費補助元帳タイプを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。減価償却費補助元帳タイプをそのままにする場合は、このフィールドを空白にします。
7.a.資産収益勘定、資産収益ビジネスユニット	資産の振替先とする資産収益ビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。資産収益ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドを空白にします。
7.b.資産収益勘定、資産収益主科目	資産の振替先とする資産収益主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。資産収益主科目をそのままにする場合は、このフィールドを空白にします。
7.c.資産収益勘定、資産収益補助科目	資産の振替先とする資産収益補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。資産収益補助科目をそのままにする場合は、このフィールドを空白にします。補助科目を空白に変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
8. 摘要	仕訳の適用を入力します。資産を最終モードで振り替える際、資産振替の影響を受ける資産勘定科目への仕訳がこのプログラムにより作成されます。
9.a.資産マスター変更、担当ビジネスユニット	担当ビジネスユニット情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。担当ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドを空白にします。
9.b.資産マスター変更、固定資産税納付先	固定資産税納付先情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。固定資産税納付先をそのままにする場合は、このフィールドを空白にします。
9.c.資産マスター変更、固定資産税（都道府県）	固定資産税（都道府県）情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。固定資産税（都道府県）をそのままにする場合は、このフィールドを空白にします。
9.d.資産マスター変更、設置場所	設置場所情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。情報を変更しない場合は、このフィールドを空白にします。 資産振替プログラムを使用して設置場所の移動を実行する場合、移動日は今日の日付と同じか、それより前にする必要があります。設置場所の予定された移動は、設置場所の移動プログラムにより実行されます。
10.a.～w. 固定資産マスターのカテゴリコードの変更、カテゴリコード 01 - 23	カテゴリコード情報を変更します。情報を変更するには、これらのフィールドに値を入力する必要があります。カテゴリコード情報をそのままにする場合は、これらのフィールドを空白にします。
<hr/> 注: カテゴリコードを * (アスタリスク) にすると、コードが空白に変更されます。 <hr/>	
11. フレックス勘定	フレックス勘定を使用するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。 空白:フレックス勘定を使用しない。 1: フレックス勘定を使用する。

バージョン

以下の処理オプションでは、システムに自動的に実行させる総勘定元帳転記レポート バージョンを指定できます。

- 1. 総勘定元帳転記レポート (R09801)** このプログラムを最終モードで実行する場合に、自動的に実行する仕訳の転記 (R09801) バージョンを指定します。この処理オプションは以下の状況でのみ機能します。
- 最終減価償却を、[プロセス] タブの振替日付処理オプションで指定された日付中に転記する必要がある。
 - [システム固定情報] で、[管理者承認] を [いいえ] (N) に設定した。
 - 既に追加したバージョンを入力した。

印刷

以下の処理オプションでは、レポートに資産番号を表示する方法と改ページの場所を確定します。

- 1. 印刷する資産番号の種類** 資産番号をレポートに印刷する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。
- 1: 資産番号
 - 2: ユニット番号
 - 3: シリアル番号
- 2. 改ページ** レポートで資産番号が変わるときに新しいページに改ページするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
- ブランク: 資産番号が変わったら新しいページに改ページする。
- 1: 資産番号が変わっても新しいページに改ページしない。

単一資産の処分

このセクションでは、資産の処分の概要、事前設定、および以下の方法について説明します。

- 処分情報の入力
- 処分仕訳の検討と改訂
- 処分仕訳の転記

資産の処分について

固定資産管理システムでは、資産処分プログラムを使って資産の処分状況を記録できます。下取りの場合に新しい資産価額も記録できます。

固定資産を処分する場合、廃棄、盗難、寄付などの処分方法を記録できます。システムによって処分日付のある資産マスター レコードが更新され (資産マスター レコードに日付を入力していない場合)、[設備状況] フィールドに処分方法が示されます。処分の仕訳も作成されます。

処分仕訳は実際金額 (AA) 元帳にのみ作成されます (ただし、処理オプションで追加元帳を指定した場合を除く)。処分仕訳は、総勘定元帳および固定資産に転記する必要があります。

固定資産を処分する場合、処分仕訳が次の勘定科目に作成されます。

- 減価償却累計額および原価

資産マスター レコードを作成する際、上記勘定を設定します。

- 帳簿価額、現金決済、現金収入

処分勘定科目規則テーブルを設定する際、上記勘定を設定します。

資産について (SDA AAI から) 第 2 減価償却累計額勘定を定義する場合、その勘定の残高は処分プログラムにより取り扱われます。

処分プログラムでは、ユーザーが設定した減価償却勘定規則に基づいて勘定の仕訳を作成します。上記規則は会社のニーズに応じて非常に単純にも非常に複雑にもなります。この規則を設定すると、AAI (自動仕訳) 項目 FDS シリーズの出荷時の情報が置き換えられます。

資産処分プログラムは、第 2 減価償却累計勘定にも使用できます。

代替期間パターンを設定してある場合、資産処分プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

固定資産の処分

2 次通貨元帳など複数の元帳を処分する必要がある場合は、処分対象の元帳を指定できます。さらに、別の勘定科目情報を指定して、原価勘定と減価償却累計額勘定を保存し、その代替に引当金勘定を使用できます。国によっては別の勘定科目情報を使って、慈善控除レポート提出規定に対応できる場合もあります。必要に応じて、1 つまたは複数の資産の単一補助元帳を処分できます。

課税台帳は処分されず、現行年度末まで繰り越されます。最終締めを行う際、課税台帳には次年度の残高繰越レコードは作成されません。

処分を実行する場合は、先に資産マスターから処分日付を削除する必要はありません。処分日付を処分プログラムでblankにしておくと、システムでは資産マスターの日付が使用されます。資産マスター レコードと処分プログラムの日付がいずれもblankの場合は、元帳日付が使用されます。処分プログラムで処分日付を使用し、資産マスターに日付があると、資産マスターには日付があるというメッセージが表示されます。資産マスター レコード上の日付は上書きされません。処分日付と設備状況は、AA 元帳のレコードを処分する場合に限り更新されます。

処分入力は無効にできます。一括資産の処分プログラムで作成された処分仕訳を無効にするには、単一資産の処分プログラムを使います。処分仕訳を無効にすると、固定資産マスター テーブル (F1201) の処分日付と設備状況が自動更新されます。

単純処分

品目番号 27830 は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 60,000
- 減価償却累計額: -45, 000
- 帳簿価額: 15,000

次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	原価		60,000

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2130	減価償却累計額	45,000	
Yard.9112	帳簿価額	15,000	

現金収入を伴う処分

品目番号 27828 は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 50,000
- 減価償却累計額: -25, 000
- 帳簿価額: 25,000

この固定資産を 10,000 で売却しました。

総勘定元帳および固定資産管理に記録および転記します (入金仕訳)。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.1110. BEAR	現金	10,000	
YARD.9113	現金/仮勘定		10,000 (品目番号 27828)

処分仕訳は次のように作成します。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	原価		50,000
50.2130	減価償却累計額	25,000	
YARD.9112	帳簿価額	25,000	
YARD.9111	固定資産の売却益		10,000
YARD.9113	現金/仮勘定	10,000	

損益勘定科目 9110 に仕訳は作成されません。ただし、会計取引を行う際、勘定科目 9111、9112、9113 の残高が合計されて、詳細ロールアップのレベルごとに勘定科目 9110 に表示されます。

例として、ビジネスユニット別勘定科目プログラムを使用してビジネスユニット YARD を照会した結果を次の表に示します。

勘定科目	補助科目	説明	詳細レベル
9110		資産売却益	5
9111		資産処分益	6

勘定科目	補助科目	説明	詳細レベル
9112		資産処分帳簿価額	6
9113		現金収入決済勘定	6

この例では、次のような結果になります（当初仕訳 <10,000> に 10,000 を加えた仕訳が処分中に作成されます）。

値	勘定科目
25,000	YARD 9112
<10,000>	YARD.9111
0	YARD.9113

15,000 の損失があります。

下取り

品目番号 27830 は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 60,000
- 減価償却累計額: -45, 000
- 帳簿価額: 15,000

新しい固定資産マスター レコード（番号 27836）を作成する必要があります。

次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	原価		60,000 (品目番号 27830)
50.2130	減価償却累計額	45,000 (品目番号 27830)	
50.2030	原価	15,000 (品目番号 27836)	

注: 新しい資産の原価勘定科目の借方金額は、当初資産の帳簿価額 (NBV) になります。

収益を伴う下取り処分

品目番号 27828 は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 50,000
- 減価償却累計額: -25, 000
- 帳簿価額: 25,000

この資産を 10,000 で売却しました。

次の処理を行います。

1. 総勘定元帳および固定資産管理に記録および転記します（入金仕訳）。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.1110.BEAR	現金	10,000	
YARD.9113	現金/仮勘定		10,000 (品目番号 27828)

2. 品目番号 27836 の固定資産マスター レコードを新規作成します。
 3. 処分仕訳は次のように作成します。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	原価		50,000 (品目番号 27828)
50.2130	減価償却累計額	25,000 (品目番号 27828)	
50.2030	帳簿価額	25,000 (品目番号 27836)	
YARD.9111	固定資産の売却益		10,000 (品目番号 27828)
YARD.9113	現金/仮勘定	10,000 (品目番号 27828)	

単一資産の処分

[単一資産の処分] を使用して、個々の資産の処分処理をすることができます。資産を個別に処分し、処分により生ずる損益を記録し、下取りのある場合は新しい資産価額を記録します。[単一資産の処分] を使用すると、[一括資産の処分] あるいは [単一資産の処分] のどちらで処理された特定資産の処分仕訳でも無効化あるいは削除することができます。

処分情報を入力した時に指定した処分タイプに基づいて、自動的に処分仕訳が作成されます。単一資産の処分では、次の 4 種類の処分タイプを設定することができます。

処分タイプ	説明
単純な処分 (収入を伴わない取引)	<p>収益を伴わない場合は、単純処分を使用します。この処分タイプは、たとえば破損、チャリティへの寄贈などによりその資産で現金を受領しない資産の処分になどに使用します。</p> <p>システムにより、処分勘定規則テーブル (F12141) に設定した帳簿価額勘定でビジネスユニットが使用されます。この勘定科目規則のビジネスユニットがブランクの場合は、その資産のマスターレコードのビジネスユニットが使用されます。</p>

処分タイプ	説明
現金収入を伴う処分	<p>資産について現金を受領する場合は、現金収入のある処分を使用します。この処分タイプを指定すると、借方が現金/仮勘定、貸方が売却益勘定の仕訳が作成されます。この処分タイプを使用する場合は、現金/仮勘定の入金仕訳に資産品目番号を入力し、資産を処分する前にこの仕訳を固定資産管理に転記する必要があります。</p> <p>帳簿価額、現金/仮勘定、または売却益勘定それぞれの処分勘定規則のビジネスユニットが使用されます。上記規則のいずれかのビジネスユニットがブランクの場合、その資産のマスターレコードのビジネスユニットが使用されます。</p>
下取りによる処分	<p>ある資産を別の資産の下取りに出し、現金収入がない場合は、下取りによる処分を使用します。この処分タイプを使用する場合は、まず新しい資産のマスター情報を入力してから、単一資産の処分プログラムを実行して下取りに出す資産を処分します。</p>
現金収入および下取りを伴う処分	<p>現金収入と下取りの両方を同時に伴う処分の場合は、現金収入を伴う下取り交換を使用します。単一資産の処分プログラムを実行して下取りに出す資産を処分する前に、次の処理を行ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新しい資産のマスターレコード情報を入力する。 • 新しい資産に対して追加代金を支払った場合、総勘定元帳および固定資産管理に買掛金の入力を転記する。 <p>資産に対して現金を入金する場合、現金勘定は借方に、現金/仮勘定は貸方に記帳します。次に、単一資産の処分プログラムを使って資産を処分する場合は、現金/仮勘定の借方、および売却益勘定の貸方に記帳されます。</p>

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「期間パターン一時変更の設定」、57ページ

事前設定

固定資産を処分する前に、以下の作業を行う必要があります。

- 処分勘定規則の設定
- 資産の処分日付までの減価償却の記録
- 処分収入による現金受取の固定資産管理への転記
- 下取り分を差し引いた代金の買掛金伝票の固定資産管理への転記

単一資産の処分に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[固定資産の処理]	W1204C	[固定資産の振替/分割/処分](G1222)、[単一資産の処分]	処分する資産を選択します。
[単一資産の処分]	W12105A	[固定資産の処理] フォームで資産を選択し、[ロー]メニューから[固定資産の処分]を選択します。	単一資産を処分します。
処分項目の無効/削除	W12105F	[単一資産の処分] で、[フォーム]メニューから[仕訳の無効]を選択します。	無効にする仕訳を選択します。
[仕訳の無効]	W0911F	[処分項目の無効/削除] で、[ロー]メニューから[仕訳無効/逆仕訳]を選択します。	仕訳を無効にします。
[資産マスターの更新]	W12105G	[仕訳の無効] で、[OK] をクリックします。	仕訳を改訂します。

単一資産の処分の実行

[固定資産の処理] フォームにアクセスします。

処分情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [検索] をクリックして、全ての資産を表示します。

検索結果を絞り込むには、[固定資産の処理] フォームの見出し域のタブをクリックし、必要な情報を入力します。

[固定資産の処理] フォームで資産を検索する際、資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合は、見出し域の [スキップ先名称] フィールド、[スキップ先資産] フィールド、および詳細域の QBE (例示照会プログラム) フィールドにデータは表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合は "圧縮記述" フィールドにデータが表示され、このフィールドを使用して検索を実行できます。

2. 処分する資産を選択します。
3. [ロー] メニューから [資産の処分] を選択します。
4. [単一資産の処分] フォームの [処分/除却日付] フィールドに、資産が処分された日付を入力し、処分仕訳に新しいバッチを追加します。
5. 以下のフィールドに値を入力します。

元帳日付

取引を転記する会計期間を識別します。一般会計の会社固定情報テーブルにより、各会計期間の日付範囲が指定されます。最高 14 期間まで使用できます。通常、期間 14 は監査調整用です。

処分方法

資産の設備状況や処分状況 (使用可能、停止中、処分済みなど) を識別するユーザー定義コード (UDC) (12/ES) を指定します。

処分タイプ

処分タイプを指定するコードを入力します。処分タイプにより、作成される仕訳のタイプが決まります。有効値は以下のとおりです。

- 1: 下取りおよび現金収入のない単純処分

- 2: 現金収入を伴う処分
 - 3: 下取りによる処分
 - 4: 下取りおよび現金収入を伴う処分
6. (省略可) 以下のフィールドに値を入力します。
- 補助元帳
 - 補助タイプ
- 処分情報に補助元帳と補助元帳タイプを指定すると、資産の処分では指定した補助元帳のみが更新されます。処分日付を更新するか、または処分日付をブランクにすることができます。
7. [OK] をクリックします。

注: システムが割り当てたバッチ番号は、資産の処分プログラムを終了しない限り同じです。複数の資産処分に関連する仕訳は単一のバッチで入力できます。

8. “この情報は正しいですか? (Y/N)” フィールドに値を入力して取引を承認します。
9. 単一の補助元帳を処分する場合は、“処分日付を更新しますか?” フィールドに値を入力します。処分仕訳が作成されます。

処分仕訳の検討と改訂

[固定資産の処理] フォームにアクセスします。

処分仕訳を検討および改訂するには、次の手順に従います。

1. [検索] をクリックして、全ての資産を表示します。

検索結果を絞り込むには、[固定資産の処理] フォームの見出し域のタブをクリックし、必要な情報を入力します。

[固定資産の処理] フォームで資産を検索する際、資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合は、見出し域の [スキップ先名称] フィールド、[スキップ先資産] フィールド、および詳細域の QBE (例示照会プログラム) フィールドにデータは表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合は “圧縮記述” フィールドにデータが表示され、このフィールドを使用して検索を実行できます。
2. 処分する資産を選択します。
3. [ロー] メニューから [資産の処分] を選択します。
4. [単一資産の処分] フォームの [フォーム] メニューから [仕訳の検討] を選択して、資産の仕訳を検討します。
5. [単一資産の処分] フォームの [フォーム] メニューから [仕訳の無効] を選択して、仕訳を無効にします。
6. [処分項目の無効/削除] フォームで、無効にする仕訳を選択します。
7. [ロー] メニューから [仕訳無効/逆仕訳] を選択します。
8. (省略可) [仕訳の無効] の [元帳日付] フィールドを変更します。
9. [OK] をクリックします。
10. [資産マスターの更新] フォームで、以下のフィールドに値を入力します。

【新規設備状況】

資産の設備状況や処分状況 (使用可能、停止中、処分済みなど) を識別する UDC (12/ES) を指定します。

[有効日付]

住所、品目、取引、テーブルレコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日付は以下のいずれかを意味します。

- 住所の変更が有効になる日付
- 賃貸契約が有効になる日付
- 価格が有効になる日付
- 通貨為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

11. [OK] をクリックして、入力を保存します。

12. [閉じる] をクリックして [キャンセル] をクリックし、[閉じる] をクリックして [固定資産の処理] フォームに戻ります。

処分仕訳の転記

総勘定元帳と固定資産への単一処分仕訳の転記は、手作業で行う必要があります。このタスクを実行するには、次の転記を実行します。

- 総勘定元帳への処分の転記
- 仕訳の固定資産管理への転記

注: 仕訳の固定資産への転記プログラムのデフォルトバージョンによって、全ての未転記固定資産仕訳が転記されます。処分仕訳のみを転記するには、転記プログラムのユーザー独自バージョンを作成してそれをメニュー オプションに添付する必要があります。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「処分勘定規則の設定」、68 ページ

第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、「固定資産管理への仕訳の転記」、141 ページ

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「仕訳の転記」

資産一括処分

このセクションでは、資産一括処分の概要、および以下の方法について説明します。

- 一括処分情報の入力
- 資産一括処分 (R12104) の処理オプションの設定
- 一括処分の仕訳の転記

資産一括処分について

資産一括処分は、以下の目的で使用します。

- 単一資産ではなく複数の資産を一括処分する。
- データ選択を使用して、処分を行う資産を指定する。

- ・ 処分仕訳を総勘定元帳へ自動転記する。

システム セットアップで [バッチの承認] を指定していない場合は、資産一括処分プログラムにより転記が自動的に実行されます。

処分情報を入力した時に指定した処分タイプに基づいて、自動的に仕訳が作成されます。以下の処理オプションでは、どの処分タイプで資産一括処分を実行するかを指定します。

処分タイプ	説明
単純な処分 (収入を伴わない取引)	<p>収益を伴わない処分の場合は、単純処分を使用します。たとえば、破損や寄贈など、資産の処分時に代価を受け取らない場合にこの処分タイプを使用します。</p> <p>システムにより、処分勘定規則テーブル (F12141) に設定した帳簿価額勘定でビジネスユニットが使用されます。この勘定科目のビジネスユニットがブランクの場合は、その固定資産マスターレコードのビジネスユニットが使用されます。</p>
現金収入を伴う処分	<p>処分する固定資産の代価を受け取る場合は、現金収入を伴う処分を使用します。この処分タイプを指定すると、借方が現金/仮勘定、貸方が売却益勘定の仕訳が作成されます。この処分タイプを使用する場合は、現金/仮勘定の入金仕訳に資産番号を入力し、資産を処分する前にこの仕訳を固定資産管理に転記する必要があります。</p> <p>帳簿価額勘定、仮勘定、または売却益勘定の処分勘定規則のビジネスユニットが使用されます。上記規則のいずれかでビジネスユニットがブランクの場合、その資産のマスターレコードのビジネスユニットが使用されます。</p>
現金収入を伴うまたは伴わない処分	<p>データ選択で指定された全ての資産を処分する場合に使用します。</p> <p>この勘定科目のビジネスユニットがブランクの場合は、その固定資産マスターレコードのビジネスユニットが使用されます。</p>

処理オプションを使うと、テスト モードまたは最終モードで一括処分を実行できます。テスト モード処分では、処分仕訳は作成されません。先にテスト目的のテスト モード処分を実行してから最終処分を実行します。

テスト モード処分では次のタスクを実行します。

- ・ ユーザーによって選択された処分情報を検証する。
- ・ 最終処分を実行する際、システムにより作成される仕訳を表示するレポートを印刷する。

最終処分では次のタスクを実行します。

- ・ ユーザーによって選択された処分情報を検証する。
- ・ 処分に関連付けられた勘定科目の仕訳を作成する。
- ・ 仕訳を表示するレポートを出力する。
- ・ AA 元帳のレコードを処分する場合、処分済み資産のマスターレコードの [処分日付] フィールドおよび [設備状況] フィールドを更新する。

- 処分対象の資産に関して価額をゼロに設定する。
- 処理オプションを指定した場合は、仕訳を総勘定元帳へ転記する。

注: 最終処分プロセスでシステムによりエラーが発見されると、エラーの資産については仕訳が作成されず、最終レポートにエラー メッセージが印刷されます。上記エラーを訂正して、最終処分を再実行します。

一括処分情報の入力

[固定資産の振替/分割/処分] (G1222)、[一括資産の処分]

データ選択を使って、処分の対象とする資産を選択します。会社と品目番号は、一括処分手順では必須のデータ順序設定項目です。

資産一括処分 (R12104) の処理オプション

以下の処理オプションでは、プログラムの実行方法、レポートでの資産の識別方法、および実行するバージョンを指定します。

処理

以下の処理オプションでは、プログラムの実行方法と情報の使用方法を指定します。

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 実行モード | プログラムをテスト モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: テスト モード
1: 最終モード |
| 2.~11. 元帳タイプ | 処分する元帳タイプを指定します。これらの処理オプションをブランクにした場合、AA 元帳の仕訳だけが作成されます。 |
| 12. 補助元帳 – 総勘定元帳 | 処分する補助元帳および補助元帳タイプを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 全ての補助元帳および補助元帳タイプが処分されます。
*BLANK: ブランクの補助元帳およびブランクの補助元帳タイプだけが処分されます。 |
| 13. 補助元帳タイプ | 処分する補助元帳および補助元帳タイプを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 全ての補助元帳および補助元帳タイプが処分されます。
*BLANK: ブランクの補助元帳およびブランクの補助元帳タイプだけが処分されます。 |
| 14. 処分/除却日付 | 処分日付を指定します。 |
| 15. 元帳日付 | 仕訳の元帳日付が処分日付と異なる場合、その元帳日付を指定します。 |
| 16. 設備状況 | 資産状況 (たとえば、資産が使用可能、停止中、または処分済みかどうかなど) を指定します。値は UDC 12/ES で保持されます。 |
| 17. フレックス勘定 | フレックス勘定を使用するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。 |

ブランク:フレックス勘定を使用しない。

1: フレックス勘定を使用します。

18. 処分する固定資産

システムが収入を伴う、または伴わない処分を処理する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:現金収入を伴うまたは伴わない資産を全て処分します。

1: 収入を伴う資産のみ処分します。

2: 収入を伴わない資産のみ処分します。

印刷

以下の処理オプションでは、レポートで資産を識別する方法を指定します。

資産番号形式

システムにより印刷される、資産の識別番号を指定します。有効値は以下のとおりです。

1: 資産番号を印刷する。

2: ユニット番号を印刷する。

3: シリアル番号を印刷する。

バージョン

以下の処理オプションでは、総勘定元帳転記レポートのバージョンを指定します。

バージョン

最終モードで処理する際にシステムにより実行される総勘定元帳転記レポート プログラム (R09801) のバージョンを指定します。

一括処分の仕訳の転記

[固定資産の振替/分割/処分] (G1222)、[仕訳の固定資産への転記]

バッチの承認が必須のシステムでは、先に総勘定元帳に処分仕訳を手作業で転記してから [仕訳の固定資産への転記] を実行する必要があります。

バッチ承認を必須としないシステムでは、総勘定元帳への転記は自動的に実行されます。[仕訳の固定資産への転記] は、固定資産への一括処分仕訳を転記する場合のみ実行する必要があります。

総勘定元帳転記受理事項の処理オプションは、次の条件下でのみ機能します。

- 減価償却プログラムを最終モードで実行する。
- [システム固定情報] で、[管理者承認] を [いいえ] (N) に設定した。

関連項目:

第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、「固定資産管理への仕訳の転記」、141ページ

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「仕訳の転記」

(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Disposing Assets

This section lists a prerequisite, discusses how to dispose assets, and shows the preconfigured processing options for these programs:

- Single Asset Disposal – Demo (P1204).
- Single Asset Disposal (P12105).
- Dispose Multiple Assets (R12104).
- Disposal Journal Review (P0011).
- Asset Disposal Post (R09801).
- Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800).

Prerequisite

Review and revise the disposal rules to accommodate your business requirements.

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「処分勘定規則の設定」、68ページ

Disposing of Assets

This table lists the task that should be completed to dispose of assets. The tasks in this list apply to all countries, unless noted:

Task	Navigation	Program/Version	Preconfigured Data Selection
(AUS and NZL) Dispose of a single asset.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Dispose Single Asset	P1204/RIS3001 P12105/RIS3001	None.
(CAN and USA) Dispose of a single asset.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Dispose Single Asset	P1204/RIS0007 P12105/RIS00001	None.
Dispose of multiple assets.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Dispose Multiple Assets	R12104/RIS0001	Data selection is set to include all assets. Modify data selection to include only those assets that you want to dispose.
Review disposal entries.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Review and Post Asset Disposals	P0011/RIS0017	None.

Task	Navigation	Program/Version	Preconfigured Data Selection
Post disposals to the general ledger.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Post All Asset Disposal Batches	R09801/RIS0013	None.
Post disposals to fixed assets.	Asset Transfers, Splits, and Disposals Post Asset Disposals to Fixed Assets	R12800/RIS0002	Data selection is set to only post entries with document type AD.

Data reports provide additional information about data that has been preconfigured for Rapid Start.

Preconfigured Processing Options for Australia and New Zealand Single Asset Disposal (P1204)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS3001.

Categories

Processing Option Description	Value or Status
1. Category Code 1 (Accounting Class)	blank
2. Category Code 2 (Equipment Class)	blank
3. Category Code 3	blank
4. Category Code 4	blank
5. Category Code 5	blank
6. Category Code 6	blank
7. Category Code 7	blank
8. Category Code 8	blank
9. Category Code 9	blank
10. Category Code 10	blank

Defaults

Processing Option Description	Value or Status
Company	blank

Processing Option Description	Value or Status
Equipment Status	blank
Inventory Item Number	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Scheduling Workbench Version (P48201)	blank
2. Select Button Exit	7
3. Asset Master Version (P1201)	RIS0001
4. Single Asset Disposal Version (P12105)	RIS3001
5. Beginning Balance (P12130)	blank

Preconfigured Processing Options for Australia and New Zealand Single Asset Disposal AA Ledger (P12105)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS3001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Ledger Type	AA
2. Ledger Type	blank
3. Ledger Type	blank
4. Ledger Type	blank
5. Ledger Type	blank
6. Ledger Type	blank
7. Ledger Type	blank
8. Ledger Type	blank
9. Ledger Type	blank
10. Ledger Type	blank

Edits

Processing Option Description	Value or Status
Protection Blank Do not prevent changes	blank

Preconfigured Processing Options for Canada and the United States Single Asset Disposal – Demo (P1204)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0007.

Categories

Processing Option Description	Value or Status
1. Category Code 1 (Accounting Class)	blank
2. Category Code 2 (Equipment Class)	blank
3. Category Code 3	blank
4. Category Code 4	blank
5. Category Code 5	blank
6. Category Code 6	blank
7. Category Code 7	blank
8. Category Code 8	blank
9. Category Code 9	blank
10. Category Code 10	blank

Defaults

Processing Option Description	Value or Status
Company	blank
Equipment Status	blank
Inventory Item Number	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Scheduling Workbench Version (P48201)	blank
2. Select Button Exit	7

Processing Option Description	Value or Status
3. Asset Master Version (P1201)	blank
4. Single Asset Disposal Version (P12105)	blank
5. Beginning Balance (P12130)	blank

Preconfigured Processing Options for Canada and the United States Single Asset Disposal (P12105)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Ledger Type	AA
2. Ledger Type	D1
3. Ledger Type	blank
4. Ledger Type	blank
5. Ledger Type	blank
6. Ledger Type	blank
7. Ledger Type	blank
8. Ledger Type	blank
9. Ledger Type	blank
10. Ledger Type	blank

Edits

Processing Option Description	Value or Status
Protection	1

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Dispose Multiple Assets (R12104)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Preliminary or Final Processing	blank
2. Ledger Type	AA
3. Ledger Type	blank
4. Ledger Type	blank
5. Ledger Type	blank
6. Ledger Type	blank
7. Ledger Type	blank
8. Ledger Type	blank
9. Ledger Type	blank
10. Ledger Type	blank
11. Ledger Type	blank
12. Subledger – G/L	blank
13. Subledger Type	blank
14. Date – Disposed or Retired	blank
15. G/L Date	blank
16. Equipment Status	blank
Name – Remark Explanation	blank
17. Flex Accounting	blank
17. Flex Accounting	blank
18. Asset Disposal Type	blank

Print

Processing Option Description	Value or Status
Asset Number Format	1

Versions

Processing Option Description	Value or Status
Version	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Disposal Journal Review (P0011)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0017.

Batch Type

Processing Option Description	Value or Status
1. Batch Type	Z

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Disposal Post (R09801)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0013.

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Account Format	blank
2. Print Error Messages	1

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Detail Currency Restatement Version	blank
2. Fixed Asset Post Version	blank
3. 52 Period Post Version	blank

Edits

Processing Option Description	Value or Status
1. Update Transaction	blank

Taxes

Processing Option Description	Value or Status
1. Update Tax File	blank
2. Update VAT Discounts	blank
3. Update VAT Receipts and W/O	blank

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Explode parent item time	blank

Cash Basis

Processing Option Description	Value or Status
1. Units Ledger Type	blank
2. Create Cash Basis Entries Version	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0002.

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Asset Number Format	1
2. Print Exception Report	1

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Equipment Subledger	blank
2. Asset Master Cost Account	blank
3. Create or Post to Units Ledgers	blank

第 8 章

資産の再評価

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、資産再の評価の概要、および以下の方法について説明します。

- 資産の再評価
- 再評価仕訳の処理
- (CHL and PER) Generate the Fixed Asset Ledger
- (COL) Work with cost inflation adjustments

再評価について

このセクションの内容は次のとおりです。

- 再評価の基礎
- 再評価インデックス
- 再評価計算方法
- 係数のインデックスによる再評価

再評価の基礎

再評価コードおよび再評価インデックスを設定しておく、資産の再評価計算ができます。

再評価は、現在の貨幣価値で資産の価額を換算するプロセスです。再評価の背後にある基本概念は、比較可能性の概念です。再評価における問題点は、インフレ率や資産の最新価額などの要素を考慮した場合、長期にわたり財務諸表間の有意義な比較ができるかどうかです。

再評価には多くの理論があります。著名な 2 つの理論は次のとおりです。

- 安定価値会計
- 時価主義会計

安定価値会計

安定価値会計では、インフレの影響を資産再評価の最大の要素として考慮します。インフレは上昇傾向にありますが、国により実質的には重要でない場合や、1 桁台の上昇から、3 桁、あるいは 4 桁のインフレ率の国などさまざまです。異常なインフレ経済下では、ある年とその次の年の価額の比較は、通貨価値の変動を加味しない限り無意味になります。国によっては、通貨価値の変動に合わせた評価額の調整が義務付けられている場合もあります。政府の指示がなくとも、レポート目的で資産を再評価することもあります。

時価主義会計

時価主義会計モデルは基本的に、通貨変動とは別に資産の価格が一般価格水準と比較して大きく変動しやすいという前提の上に成り立っています。このモデルでは、再調達資産の価額が特に大きな関心事になります。この課題から生ずる問題の一つに、特定の資産に対してそれと同等の資産を再調達できるだけの保険が十分掛けられているか、ということがあります。

たとえば、数年前に 1,000,000 米ドルで購入した製造設備が仮に火災で焼失した場合、現在では同じ 1,000,000 米ドルでは再調達できない可能性があります。その差異の一部はインフレによるものの、建物の価格や労務費がインフレ率を上回る上昇を示す可能性もあります。一方、3 年前に 4,000 米ドルで購入したパソコンが盗難に逢った場合、コンピュータ関連機器の価格は値下がりが続いているため、これと同等の代替品は当初の価格より安くなる可能性があります。保険目的で資産を再評価すると、このような不測の損失が発生した場合には十分な保証が得られます。

大量の資産の再評価は、通常インデックス（指数）を使用して行います。通常、インデックスは政府その他の団体など社外から取得します。このインデックス（指数）により、最短で 1 日、長ければ数年にわたる変動を計算できます。インデックス（指数）は現行年度残高または前年度残高に限り適用できます。該当する固定資産にこのインデックスを掛けて再評価を行うと、重要な結果が算出されます。この結果は、保険のための再評価や、政府向け報告義務に対応するレポート、あるいは経営陣への経営計画用レポートとして使用できます。

再評価インデックス

再評価インデックスとは、社外の公的または民間機関が決定する値で、自社資産に適用できる評価額の変動を反映するものです。変動には通貨変動、特定固定資産の市場における価格、または複数の要素の組合せに関連するものがあります。再評価へのアプローチ、または再評価に関する行政規則に応じて、1 つのインデックスでよい場合と、複数のインデックスが必要な場合があります。インデックスはシステムに手作業で入力し、選択した方法で資産に適用します。

再評価計算方法

再評価の計算方法は、次の 2 つの方法から選択できます。

- 再評価年度残高
- 開始日以降累計

どちらの方法も、取得価額と減価償却累計額を再評価しますが、転記済み残高の取り扱いが異なります。

再評価年度残高

再評価年度残高を選択すると、現行年累計残高が個別に再評価され、さらに期首残高が再評価されます。特に指定のない限り、固定資産勘定、基本減価償却累計勘定、および補助減価償却累計勘定が更新されます。たとえば年度残高の再評価は、次のように処理されます。

1. 基本減価償却累計と補助減価償却累計の現行年度累計額を再評価し、調整金額を計算する。
2. 両方の減価償却勘定の期首残高を再評価し、その調整金額を計算する。
3. 年累計と期首残高の両方の調整額をまとめて、処理オプションで指定した元帳の仕訳を作成する。
4. FR AAI で指定した現行年度の相手勘定（年累計残高調整を相殺）、および前年度相手勘定（期首残高調整を相殺）に転記する相殺仕訳を作成する。

資産価額の再評価は、相手勘定が 1 つであるという点以外は、上記と同じように処理されます。

開始日以降累計

開始日以降累計計算法を選択すると、全ての年度の勘定残高が再評価されます。たとえば、資産勘定の年累計活動は年度ごとに再評価され、調整金額は年度ごとに計算されます。次に調整額が合計され、その金額で仕訳が作成されて処理オプションで指定した元帳に転記されます。FR AAI で設定した原価相手勘定に転記する相殺入力を作成されます。基本減価償却累計および補助減価償却累計は、相殺の場合を除き同様に取り扱います。

現行年度調整と前年度調整の両方をトラッキングする必要がある場合は、FR2 AAI (現行年度減価償却累計) と FR3 AAI (前年度減価償却累計) の両方の相手勘定を設定する必要があります。この 2 つの相手勘定への相殺仕訳は、自動的に作成されます。

インデックスおよび係数による再評価

再評価の際は、どちらの方法を使用するかにかかわらず、インデックス表に入力した値をインデックスと係数のどちらとして使用するかを指定できます。どちらを指定するかによって、得られる結果が異なります。また、インデックス表の値も異なります。たとえば、1999 年 6 月に 25,000 米ドルで購入した資産を 2000 年 6 月に再評価する必要があるとします。次のインデックス表を使用します。

日付	インデックス値
1999 年 6 月	137.251
1999 年 7 月	140.049
1999 年 8 月	142.370
1999 年 9 月	145.317
1999 年 10 月	145.307
1999 年 11 月	151.964
1999 年 12 月	156.915
2000 年 1 月	162.556
2000 年 2 月	166.350
2000 年 3 月	170.012
2000 年 4 月	174.012
2000 年 5 月	178.032
2000 年 6 月	180.931

インデックスによる再評価

インデックス (指数) 再評価では、1999 年 6 月の値と 2000 年 6 月の値は結合して、1999 年 6 月を分母とした分数にします。この分数を資産の取得価額に掛けて評価額を算出します。計算式は次のようになります。

原価 × (2000 年 6 月値 / 1999 年 6 月値) = 再評価済み価額

計算の例は次のとおりです。

$$25,000 \times (180.931/137.251) = 32,956.23$$

係数による再評価

係数による再評価では、インデックス表の値が単純な乗数になります。表の値は 2000 年 6 月現在有効と見なされ、再評価係数は取得日付により決まります。この係数値を取得価額に掛けて評価額を算出します。計算式の例は次のとおりです。

$$\text{原価} \times 2000 \text{ 年 6 月値} = \text{再評価済み価額}$$

計算の例は次のとおりです。

$$25,000 \times 180.931 = 4,523,275.00 \times 1 \% = 45,232.75$$

資産の再評価

このセクションでは、資産の再評価とシステムで使用される計算の概要、および以下の方法について説明します。

- 再評価仕訳 (R12845) の実行
- 再評価仕訳 (R12845) の処理オプションの設定

事前設定

再評価仕訳を実行する前に、以下の作業を行います。

- 再評価インデックスの設定

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「再評価インデックスの設定」、74 ページ

- (PER) Set up revaluation accounts.

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「(PER) Setting Up Revaluation Accounts and Limits」、76 ページ

- (PER) Set up revaluation limits.

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「(PER) Setting Up Revaluation Accounts and Limits」、76 ページ

資産の再評価について

資産を再評価するには、再評価仕訳プログラム (R12845) を使用します。このプログラムをテスト モードで実行した場合は、予定した再評価額を検討することができ、最終モードで実行した場合はこの金額により F1201 テーブル、F1202 テーブル、および F0911 テーブルを更新することができます。特に指定のない限り、原価勘定、基本減価償却累計勘定、および補助減価償却累計勘定が更新されます。データ選択で再評価する資産あるいは資産グループを選択します。処理オプションを設定して、移動元と移動先の元帳タイプ、補助元帳、および補助元帳タイプを指定します。

未認識の損益を作成するには、補助元帳を指定して再評価調整額を転記できます。この方法では、資産の再評価を継続しながら取得価額の履歴を保存できます。

開始日以降累計再評価を計算するには、再評価の対象にする資産全ての耐用年数の各年度について F1202 レコードに入力しておく必要があります。

設定された金額または配賦機能により資産を再評価するには、手動で仕訳を作成するか、レポートライターを使って仕訳を作成する必要があります。

再評価仕訳は、各会社の資産別に印刷します。多数の資産を再評価する場合は、レポートのページ数が多くなります。レポートは、印刷が必要でない限りスプール ファイルとして管理できます。

処理オプションを使って、再評価の効果を F1201 の前年度取得価額フィールドと再調達取得価額フィールドのいずれか一方または両方の更新に制限します。

(CHL) Understanding the Calculations for the Revaluation Journal

When you run the Revaluation Journal (R12845) for Chilean assets, the program uses the existing revaluation indexes to calculate a new rate that it uses to revalue the assets. The system retrieves these indexes to calculate the new rate:

- The index that corresponds to the last day of month prior to the revaluation date. The system uses this index as the numerator factor.
- The index that corresponds to the last day of the month that is previous to the revaluation date. For example, if the last revaluation was calculated in December 2005, the system uses the index that corresponds to November 30 of 2005. The system uses this index as the denominator factor.

注: If the acquisition asset date is later than the last revaluation date, the system uses the index that corresponds to the last day of the month that is previous to the acquisition date.

The system calculates a new rate using the formula: (Numerator Factor) / (Denominator Factor). The system rounds the result to one decimal.

To calculate the revaluation amount, the system multiplies the new rate by the accumulated asset balance as of the last revaluation date ((revaluation amount) = (last revaluation balance) × (new rate)). After the system calculates the revaluation amount, it calculates the adjustment amount using the formula: (revaluation amount) – (current asset balance).

The system generates journal entries for the adjustment amount and assigns the transaction a document type of AR and a batch type of AR. The system debits the account in which the adjustment occurs and credits the offset account that it retrieves from the one of the AAI items: FR1, FR2, or FR3, depending on the account associated with the asset that was revalued.

(PER) Understanding the Calculations for the Revaluation Journal

When you run the Revaluation Journal (R12845) for Peruvian assets, the program uses the existing revaluation indexes to calculate a new rate that it uses to revalue the assets. The system retrieves these indexes to calculate the new rate:

- The index that corresponds to the last day of the revaluation month (the month for which the revaluation is run). The system uses this index as the numerator factor.
- The index that corresponds to the day that the revaluation program was last run. The system uses this index as the denominator factor.

注: If the acquisition asset date is later than the last revaluation date, the system uses the index that corresponds to the last day of the month in which the asset was acquired.

The system calculates a new rate using the formula: Numerator Factor / Denominator Factor. The system rounds the result to three decimals.

The system uses the new rate to revalue the original cost of the asset and the accumulated depreciation on the asset using the formula: (revaluation amount) = (last revaluation balance) × (new rate). Then, the system calculates the residual adjusted value by subtracting the revaluation amount of the accumulated depreciation from the revaluation amount of the original cost. The system compares the residual adjusted amount to the revaluation limit (the market value) that you set up for the asset, and uses the lower of the two values as the adjustment amount.

If the revaluation limit is less than the adjusted value, the system proportionately reduces the adjustment amount, the initial value, and the accumulated depreciation by multiplying each amount by a rate that it derives using the formula: $1 - [((\text{adjusted residual value}) - (\text{revaluation limit})) / (\text{adjusted residual value})]$.

The system calculates the final adjustment using the formula: (adjusted value) – (current balance).

The system generates journal entries for the adjustment amount and assigns the transaction a document type of AR and a batch type of AR. The system debits the account in which the adjustment occurs and credits the offset account that it retrieves from the one of the AAI items: FR1, FR2, or FR3, depending on the account associated with the asset that was revalued.

再評価仕訳 (R12845) の実行

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

- [資産再評価] (G1234)、[再評価仕訳]
- (CHL) Fixed Assets (G76H12), Revaluation Journal.
- (PER) Fixed Asset (G76P12), Revaluation Journal.

再評価仕訳 (R12845) の処理オプションの設定

再評価仕訳を実行する前に、以下の処理オプションを設定します。

処理

以下の処理オプションでは、レポートの実行方法を指定します。

注: 再評価元と再評価先を選択しない場合、資産は同じ元帳タイプ、補助元帳、および補助元帳タイプに対して調整されます。

- | | |
|----------------------|---|
| 1. モード | プログラムをテスト モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク:テスト モード
1: 最終モード |
| 2. 仕訳の元帳日付 | 仕訳の元帳日付を指定します。 |
| 3. 再評価元の元帳タイプ | 再評価元の元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにすると、デフォルトの元帳タイプ AA が使用されます。 |
| 4. 再評価元の補助元帳 | 再評価元の補助元帳を指定します。ブランクにした場合、全ての補助元帳が対象となります。 |

- | | |
|---|---|
| 5. 再評価元の補助元帳タイプ | 再評価元の補助元帳を指定します。ブランクにした場合、全ての補助元帳が対象となります。 |
| 6. 再評価先の元帳タイプ | 再評価先の元帳タイプを指定します。ブランクにした場合、再評価元の元帳タイプが対象となります。 |
| 7. 再評価先の補助元帳 | 再評価先の補助元帳を指定します。この処理オプションをブランクにすると、再評価元で指定した補助元帳が使用されます。 |
| | <hr/> 注: 再評価先の補助元帳を使用する場合は、再評価先の補助元帳タイプも使用する必要があります。 <hr/> |
| 8. 再評価先の補助元帳タイプ | 再評価先の補助元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにすると、再評価元で指定した補助元帳タイプが使用されます。 |
| | <hr/> 注: 再評価先の補助元帳を使用する場合は、再評価先の補助元帳タイプも使用する必要があります。 <hr/> |
| 9. 計算方法 | <p>計算方法を入力します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>1: 再評価年度残高。これがデフォルトの設定です。</p> <p>2: 開始日以降累計。開始日以降累計は、選択した全ての年度の期間金額に、各年度末で有効なインデックスまたは係数を掛け、合計して現行年度の金額を算出することにより計算されます。</p> |
| 10. 再評価コード | UDC 12/RI から再評価コードを指定します。 |
| 11. 再評価基準日 | 再評価基準日を指定します。この処理オプションをブランクにすると、元帳日付が使用されます。 |
| 12. 有効日付 | <p>使用する有効日付を指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>1: 取得日付。これがデフォルトの設定です。</p> <p>2: 減価償却開始日</p> <p>3: 再評価日付</p> |
| 13. 計算に使用する乗数 | <p>再評価計算に使用する乗数を指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>1: インデックスの計算式。この値は、“再評価日付時点のインデックス/有効日付時点のインデックス”で計算されます。これがデフォルトの設定です。</p> <p>2: 係数。</p> |
| 14. 品目マスターの前年度原価を現年度の再調達原価に置き換える | <p>資産マスターの前年度原価を置き換えるかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>ブランク: 前年度原価を置き換えない。</p> <p>1: 前年度原価を、現行年度の再調達原価で置き換える。</p> |
| 15. 品目マスターの今年の再調達原価 | <p>資産マスターの現行年度の再調達原価を置き換えるかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>ブランク: 現行年度の再調達原価を置き換えない。</p> <p>1: 現行年度の再調達原価を、再評価金額で置き換える。</p> |

- Generate the fixed asset ledger.
- Set processing options for Fixed Asset Ledger (R76P5020).

Understanding the Fixed Asset Ledger

After you run the Revaluation Journal and post the adjustments to the general ledger, you can generate the Fixed Asset Ledger report to send to the government. The system uses the information that is set up for the legal company in the Fixed Asset Ledger Set up program (P76P502) to determine the amounts to retrieve for each column on the report. Because the amounts to retrieve are based on a specific document type, which is set up in program P76P502, the person reviewing the report can see the movement of the asset from the initial setup, through the accumulated depreciation and the revaluation process.

You can generate the fixed asset ledger in either proof or final mode. The report is the same regardless of the mode that you select, however, in final mode, the system assigns a folio number to each page that it retrieves from the Next Numbers table (F0002). Because this folio number is a legal document number, you should validate that the information on the report is correct before you generate it in final mode.

When you run Fixed Asset Ledger, the system retrieves the information that prints on the report from these tables:

- F1201

The system retrieves information about the asset, such as the asset number, description, and acquisition date.

- F1202

The system retrieves the beginning balance and period net posting amounts for the asset.

- F0911

The system retrieves the amounts for each column that you specify in the Fixed Asset Ledger Setup program based on the corresponding document type. The system uses the asset setup code, which you enter in a processing option, to determine which setup records to retrieve. For example, if you set up document type DP for the Depreciation column, the system retrieves the amounts associated with document type DP for each asset for the period and year specified.

The system prints the information that it retrieves in these columns on the report:

- Begin Balance
- Revaluation
- Exchange Rate Differences
- Improvements
- Deductions
- Depreciation
- Inflation Adjustment

The system also uses the AAI items FCxx and FDxx to retrieve the amounts associated with the cost and accumulated depreciation accounts which it prints on the report.

When you run the program in final mode, the system assigns the next number for each page based on the company and fiscal year.

注: This report must be generated to print on legal paper. You must customize the program to accommodate this requirement; otherwise, the report does not display all of the columns or the required folio number.

Prerequisites

Before you run the Fixed Asset Ledger, complete these tasks:

- Verify that the legal company for which you want to generate the fixed asset ledger is set up in the Fixed Asset Ledger Setup program (P76P502).

参照: [第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「\(CHL and PER\) Setting Up the Fixed Asset Ledger」](#)、[77 ページ](#)

- Verify that all transactions are posted to the general ledger and fixed assets.
- Verify that the next numbers are set up for the company and fiscal year for which you generate the report.

Generating the Fixed Asset Ledger

Use one of these navigations:

- (CHL) Fixed Assets (G76H12), Fixed Assets Ledger.
- (PER) Fixed Asset (G76P12), Fixed Asset Ledger.

Setting Processing Options for Fixed Assets Ledger (R76P5020)

Set these processing options before you run the Fixed Asset Ledger.

General

Use these processing options to specify how the system runs the report.

- | | |
|--|--|
| 1. Legal Company | Specify the legal company number to use to retrieve the fixed asset information for the transaction companies. If you leave this processing option blank, the system produces a blank report. |
| 2. Century | Specify the first two digits of the four-digit fiscal year to use to retrieve information for the report. For example, if you run the program for fiscal year 2005, enter 20. If you run the program for fiscal year 1999, enter 19. |
| 3. Fiscal Year | Specify the two-digit fiscal year to use to retrieve information for the report. |
| 4. Period Number – General Ledger | Specify the period number through which the system retrieves transactions for the report. For example, if you enter 6, the system retrieves information for the first six periods of the fiscal year and century that you specify. |
| 5. Suppress Zero Amounts | Specify whether to print assets that do not have a balance. Values are:
Blank: Print all assets that regardless of the balance.
1: Do not print assets that have a zero balance. |
| 6. Account Category Code | Specify whether to print the standard account number associated with the asset or the category code value. Values are:
Blank: Print the standard account number (business unit.object.subsidiary). |

21: Print the value of category code 21.

22: Print the value of category code 22.

23: Print the value of category code 23.

- 7. User Defined Code Table** Specify the UDC table to use to retrieve the ledger types for which you want the system to retrieve corresponding transactions.

Product Code

Enter the product code of the UDC table that contains the ledger types for which you want to retrieve transactions for the report. If you leave this processing option blank, the system uses product code 76H.

User-Defined Codes

Enter the UDCs of the UDC table that contains the ledger types for which you want to retrieve transactions for the report. If you leave this processing option blank, the system uses LL.

- 8. Asset Number** Specify the number to print on the report to identify the asset. Values are:

Blank or 1: Print the asset number.

2: Print the unit number.

3: Print the serial number.

- 9. Assets Ledger Setup Code** Specify the asset ledger setup code to use to retrieve the column and document type information to print on the report. The system includes only information that is set up for the asset ledger setup code specified.

- 10. Mode** Specify whether to run the report in proof or final mode. Values are:
Blank: Proof mode. The system prints the report and assigns 1 as the page number.

1: Final mode. The system prints the report and assigns each page a folio number that it retrieves from the Next Numbers table (F0002) based on the value that you enter in the Document Type processing option.

Print

Use these processing options to specify how the system prints the report.

- 1. Document Type** Specify the document type to use to retrieve the number from the Next Numbers table (F0002) that the system assigns to each page of the report. The system uses the number associated with the document type for the company specified, or for company 00000, if the document type is not set up for the specific company. If the system cannot locate a next number for the document type specified or if you leave this processing option blank, the system does not assign a folio number to each page of the report.

- 2. Report Title** Specify whether to print the title that is entered in the two Title fields on the report. Values are:

Blank: Print the title that is entered in the Title fields.

1: Do not print the title.

3. Legal Company

Specify whether to print the legal company information, such as the name and address, on the report. Values are:

Blank: Print the company information.

1: Do not print the company information.

(COL) Working With Cost Inflation Adjustments

This document provides an overview of cost inflation adjustments, lists prerequisites, and discusses how to:

- Review and revise cost accounts.
- Calculate cost inflation adjustments.

Understanding Cost Inflation Adjustments

For accurate financial reporting and income tax, Colombian companies adjust the cost amounts of their assets for inflation. These adjustments are recorded in fixed asset inflation adjustment accounts according to the government's requirements. The asset's adjusted cost, along with the depreciation inflation adjustment, is used to calculate depreciation.

注: To adjust current period cost adjustment amounts for inflation, make the cost adjustments before you perform inflation adjustment for the current period. Otherwise, make the cost adjustments after you perform inflation adjustment for the current period.

You set up cost inflation adjustments accounts by company, entering the information by each company and cost account and specifying the related credit (monetary correction) and debit accounts that the system uses to generate the inflation adjustment journal entry. If you use only one ledger, the debit account is the cost inflation adjustment account. If you use two ledgers (subledger for inflation adjustments), the debit account is the same as the cost account. In either case, the credit account is the monetary correction account.

Calculating Cost Inflation Adjustments

Run the Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charge report (R76C1201) to calculate the cost inflation adjustments for the organization.

The report lists detailed and summary information for each asset, including:

- Adjustment percentage for the affected year. (Porcentaje de Ajuste Año Gravable [PAAG])
- Period.
- Values.
- Monthly inflation adjustment calculation.

First, you should run the report in proof mode. Carefully review the detailed and summary information for accuracy, and correct any errors, before you run the report in final mode. After you run the report in final mode, post the journal entry that the system generates.

When you run this report in proof mode, the system:

- Validates the accounts to which the system posts the cost inflation adjustment journal entries.

- Prints a report that shows the amount that will post to each cost inflation adjustment account when you run the program in final mode.

This report also shows calculated results.

When you run this report in final mode, the system:

- Validates the accounts to which the system posts the cost inflation adjustment journal entries.
- Prints a report that shows the amount that posted to each cost inflation adjustment account, such as the monetary correction amount.

If any errors occur, the cost inflation adjustment process will not generate the journal entry.

- Creates the cost inflation adjustment journal entry and monetary correction accounts that are applied in this calculation.

A processing option specifies the document type for these journal entries. The batch type is G.

- Creates records in the Entry Transactions file F0911Z and automatically sends the transactions to the transaction file F0911.
- Creates a journal entry that you need to post to General Ledger and Fixed Assets.

After you post the journal entry, the system displays the month inflation adjustment value on the Work with Cost Summary form.

Data Selection for the Adjustment by Cost / Deferred Charge Report

In the data selection, enter the ledger or ledgers in which you are working, and enter the account type. For example, if you enter account type 1 (cost), the system reads the table F1202 records that are related to the cost account.

Prerequisites

Before you calculate the cost inflation adjustments:

- Set up cost accounts by company for cost inflation adjustments.

参照: Setting Up Cost Accounts for Cost Inflation Adjustments.

- Generate version ZJDE76C12 for the transaction file F0911 from the Journal Entry Batch Processor (R09110Z), with the processing option in final mode, before you run Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charge in final mode.

Generate this version so that when the system calculates the cost inflation adjustment, it creates the inbound transactions and runs the process in batch mode, using the version ZJDE76C12.

Forms Used to Review and Revise Cost Accounts

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
Work With Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charges	W76C1201A	Fixed Assets (G76C16), Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charge (P76C1201)	Review and select cost accounts.
Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charges Revision	W76C1201B	Select an account to revise in the detail area, then click the Select button on the Work With Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charges form.	Revise existing cost accounts.

Reviewing and Revising Cost Accounts

Access the Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charges Revision form.

Calculating the Cost Inflation Adjustments

Select Fixed Assets (G76C16), Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charge (R76C1201).

Setting Processing Options for Adjustment by Inflation to Cost / Deferred Charge (R76C1201)

Set these processing options to specify the mode in which you run the report, the default values and subledgers to use, and the batch number of the transaction.

Process

- 1. Preliminary(' ') / End (1)** Enter 1 to run the report in final mode. Leave this processing option blank to run the report in proof mode.
- 2. PeriodNoAp** Specify the current accounting period. The system uses this period number to determine posted-before and posted-after-cutoff warning messages.
- 3. Fiscal Year** Specify the 4-digit fiscal year for which you run the report.
- 4. PAAG (adjustment percentage for the affected year) (Porcentaje de Ajuste Año Gravable)** Specify the rate or percentage that the system applies for inflation adjustment for the month.
- 5. Document Type** Enter a value that exists in the Document Type (00/DT) UDC table that defines the transaction type.
- 6. Date** Specify the general ledger date for the journal entry.
- 7. Subledger Type** Enter a value that exists in the Subledger Type (09/LT) UDC table that identifies the type of ledger for the journal entry for cost inflation adjustment.

Subledger**1. Debit Subledger and Subledger Type**

Specify the number of the subledger to use.

2. Credit Subledger and Subledger Type

Specify the number of the subledger to use.

No Batch Trans.**1. Batch Number**

Specify the number that the transmitter assigns to the batch. During batch processing, the system assigns a new batch number to the transactions for each control (user) batch number it finds.

重要: Do not modify this value when the UBE is running

第 9 章

年度末処理の実行

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この章では、年度末処理の概要と以下の方法について説明します。

- 年次勘定残高の締め
- 生産高の締め
- 減価償却見積りの処理
- (ITA) Prepare the Fixed Assets Legal report
- (Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Close Fixed Assets

年度末処理について

固定資産管理システムには、会計年度末に実行できる年次処理プログラムがあります。これらのプログラムを使用して、新会計年度の新規レコードを作成します。

減価償却方法 09 の生産高比例法を採用して資産の減価償却を行う場合は、年次勘定残高の締めの後、生産高の締めを実行する必要があります。この締めプログラムは、償却方法 09 を採用して減価償却を行う場合を除き使用しないでください。

年度末処理プログラムは、その年度の最終減価償却を実行した後に実行します。現行年度勘定残高の年次の締めを実行していないと、次の会計年度の減価償却は計算できません。

年次勘定残高の締め

このセクションでは、年次勘定残高の締めの概要、事前設定、および以下の方法について説明します。

- 年次勘定残高の締め
- 資産勘定残高の締め (R12825) の処理オプションの設定

年次勘定残高の締めについて

資産勘定残高の締めを実行し、累計金額および正味繰越残高金額のある次年度の残高レコードを作成します。資産勘定残高の締めプログラムでは、減価償却情報も次の会計年度に繰り越します。現行年度の資産勘定残高の締めを先に実行しないと、システムで次の会計年度の減価償却の仕訳を作成できません。

締めを実行すると、次の事項の新しい残高レコードが F1202 テーブルに作成されます。

- 資産
- 会計年度
- 元帳タイプ
- 補助元帳
- 勘定（ビジネスユニット/主科目/補助科目）

複数の会社に勘定を持つ資産がある場合は、該当する全ての勘定および会社を選択の対象にします。資産のうち一部の勘定のみ締めを行う場合や、資産の一部の会社の締めを行わない場合、その締めの情報は不正確になることがあります。

一定範囲の会社を年度締めの対象にするには、対象となる全ての会社で同じ会計年度パターンを使用している必要があります。

処分した資産の原価情報およびユニット情報は、処理オプションを設定して残高を繰り越す元帳を指定するとトラッキングできます。

資産勘定残高の締めの使用対象は次のとおりです。

- 固定資産の締め

年度締めプログラムを実行すると、固定資産の締めは総勘定元帳の締めの前または後に随時実行できます。

- 年度締めの再実行

資産勘定残高の締めは、必要に応じて何回でも実行できます。年度締めに初めて実行する場合は、このプログラムで次年度の資産勘定残高レコードが作成されます。締めに再実行すると、これらのレコードがシステムにまだ存在していない場合に限り作成されます。これらのレコードが存在している場合は、このプログラムで残高情報が更新され、新しい情報が反映されます。締めに再実行しても、減価償却情報は更新されません。

たとえば、固定資産の締めの後、入力すべき取引が多数残っていたとします。これらの取引は入力が可能で、締めにやり直すことができます。システムでは、前回の締め以降に入力された取引のみ処理されます。

- 複数の会社の締めの同時実行

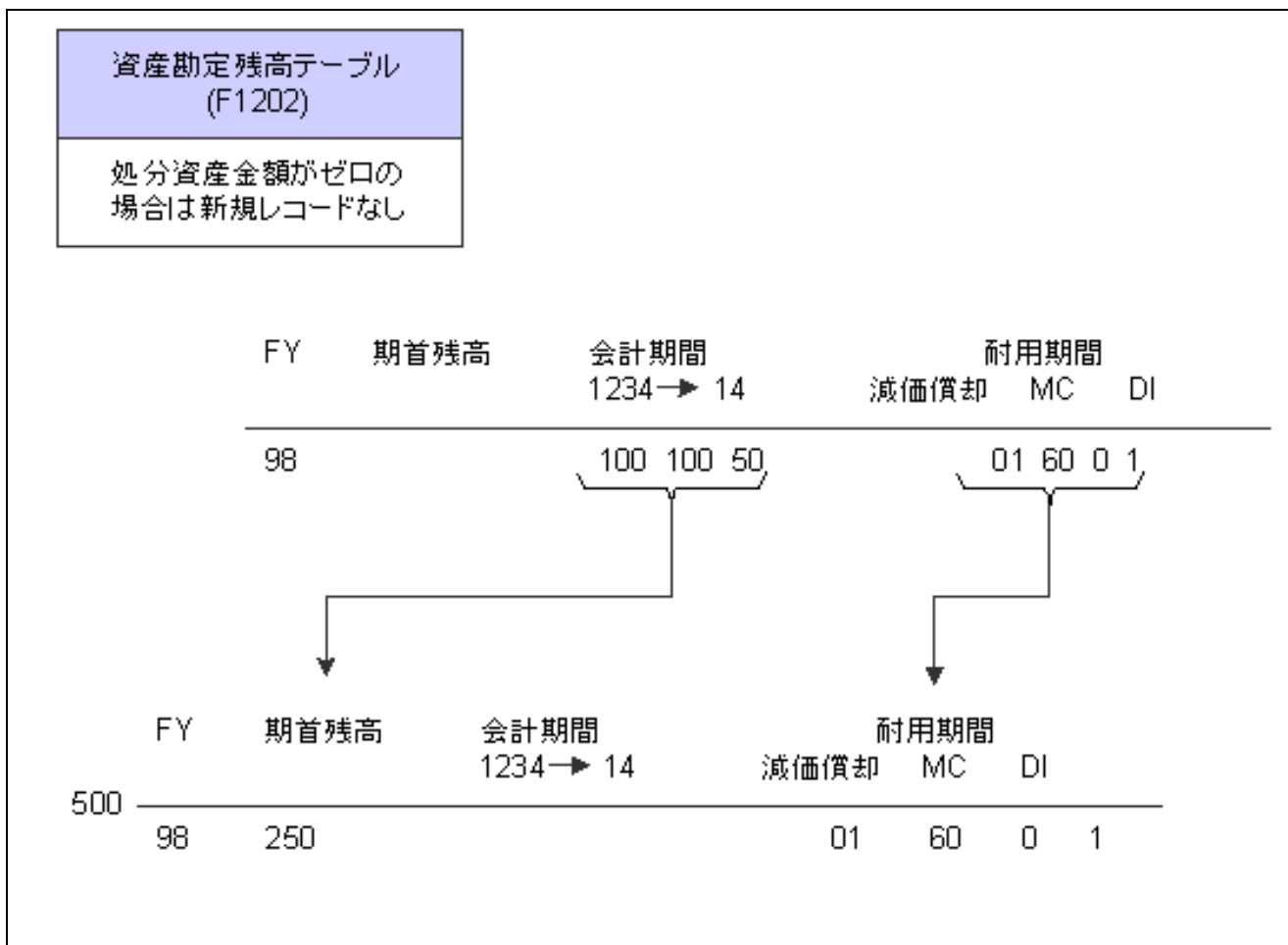
同じ年度締めで、特定の会社、一定範囲の会社、または全ての会社の締めを行うことができます。資産勘定残高テーブル (F1202) にある特定の元帳またはその他のデータ選択フィールドも締めを行うことができます。

資産勘定残高の締めは、総勘定元帳の締めとは別にします。資産残高の締めプログラムを実行すると、次のことが行われます。

- 次の資産勘定残高フィールドの金額を更新して、次年度の固定資産期首残高レコードが繰り越されます。
 - 前年度転記額
 - 前年度繰越残高
- 次年度の減価償却情報レコードが作成されます。

年度締めを実行しないと次の会計年度の減価償却は実行できません。

次の図に、システムによる次年度の減価償却情報レコードの作成方法を示します。



次年度の減価償却情報の作成

事前設定

年次勘定残高の締めの前に、以下の点を確認する必要があります。

- ・ 締めを計画している会計年度の全ての取引が転記済みであること
- ・ 資産勘定残高の締めの実行中は、固定資産テーブルにだれもアクセスしていないこと

このプログラムでは、その他のシステム アプリケーションによってロックされているレコードは締めを行うことができません。ユーザーがこのシステムの他のところでアクセスするレコードは、この締めの影響を受けません。

年次勘定残高の締め

[年度末処理] (G1225)、[資産勘定残高の締め]

資産勘定残高の締め (R12825) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、会計年度、取得価額、減価償却累計額を指定します。

処理

以下の処理オプションでは、AA 元帳と AU 元帳の会計年度、取得価額、減価償却累計額を定義します。

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 締め切る会計年度 (4桁) | 資産勘定残高を締めて、次年度に繰り越す会計年度を指定します。このフィールドには、会計年度を 4 桁で入力します。このフィールドを空白にすると、デフォルト会社 00000 に設定された期間パターンが使用されます。 |
| 2. 処分資産の固定資産勘定および減価償却累計勘定以外の繰越し | <p>処分資産に関して、期首残高を繰り越し続ける原価勘定および累積減価償却勘定以外の勘定（すなわち、経費勘定と収益勘定）の各種残高を繰り越す方法を指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 残高を AA 元帳にのみ繰り越す。 2: 残高を AA 元帳と AU 元帳に繰り越す。 3: 残高を全ての元帳に繰り越す。 4: 処分資産の残高を繰り越さない。 |
| 3. 固定資産勘定と減価償却累計勘定 | <p>処分資産に関して、期首残高を繰り越し続ける固定資産勘定および減価償却累計勘定の各種残高を繰り越す方法を指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 残高を AA 元帳にのみ繰り越す。 2: 残高を AA 元帳と AU 元帳に繰り越す。 3: 残高を全ての元帳に繰り越す。 4: 処分資産の残高を繰り越さない。 |

生産高の締め

このセクションでは、生産高の締めの概要、事前設定、および生産高を締める方法について説明します。

生産高の締めについて

生産高の締めプログラムは、生産高比例法（償却方法 09）用に設定したスケジュールを更新します。生産高の締めを実行する際、システムで次の調整が行われます。

- 年累計生産高を [前年度までの生産単位数] フィールドに繰り越す。
- 年累計生産高をクリアする。
- 現行年度の改訂金額を [前年度改訂額] フィールドに繰り越す。
- 現行年度の改訂金額をクリアする。

[生産高の締め] を選択すると、システムでこのジョブがバッチに投入されます。

注: 生産高の締めプログラムは、減価償却に生産高比例法を採用している場合にのみ実行します。

事前設定

生産高の締めの前に、以下の作業を行う必要があります。

- 現行年度の改訂と年累計生産高が正確であることを確認する。
- その年度の最終減価償却を実行する。

参照: 第 6 章、「減価償却の使い方」、「減価償却の計算」、166 ページ

- 固定資産の資産勘定残高の締めプログラムを実行する。

参照: 第 9 章、「年度末処理の実行」、「年次勘定残高の締め」、239 ページ

生産高の締め

[年度末処理] (G1225)、[生産高の締め]

減価償却見積の処理

今後数年間の予算を作成するにあたり、収益と経費を予測する必要があります。減価償却費もこの費用に含まれます。予測は見積と同様に扱われます。このセクションでは、減価償却見積の処理の概要と以下の方法について説明します。

- 減価償却見積プログラムの実行
- 減価償却見積 (R12865) の処理オプションの設定
- 減価償却見積の除去
- 減価償却見積の除去 (R12859) の処理オプションの設定

減価償却見積について

減価償却見積プログラムを実行する目的は次のとおりです。

- 将来年度の減価償却額を予測計算する。
- 現行年度の最終減価償却額を計算する。

このバッチ プログラムは、開始期間から、期間パターンを設定した将来年度の特定期間まで減価償却計算および残高更新を行います。

減価償却額を見積るには、将来年度に期間パターンが設定されている必要があります。将来年度は、必要な年数を設定できます。開始年度には、資産残高が必要です。

最終減価償却残高が残っている場合（減価償却見積計算フィールド、つまり DPCF が空白で、F1202 テーブルに残高が存在する場合）は、その見積額は上書きされません。最終減価償却を実行する前に、減価償却見積額を除去する必要があります。

減価償却見積プログラム (R12865) は、[開始年] フィールドの残高を更新するために資産勘定残高の締めプログラム (R12825) を自動実行します。次に、日付範囲にある各期間の会計日付範囲に関して、期間別減価償却の計算レポート (R12855) と資産勘定残高の締めプログラムを実行します。減価償却見積計算フィールド (DPCF) を 1 にすることにより、テーブル F1202 が更新されて最終減価償却と区別されます。テーブル F1202 のレコードが DPCF = 1 の場合、最終減価償却、分割、振替、処分、および期首残高の見積残高は計算されません。

注: 計算指示が P の資産には、このプログラムを実行しないでください。計算指示が P の資産の見積は、期間別に正確に計算する必要があります。

重要: 見積残高は除去および再実行できますが、最終減価償却は除去および再実行できません。まずテスト モードでこのプログラムを実行して、エラーがある場合はそれを修正してから、最終モードで実行することをお勧めします。

技術上の考慮事項

見積残高によって最終減価償却残高が上書きされることはなく、見積残高に監査証跡レコードは作成されません。1 年の中で半分を最終減価償却残高、半分を見積残高とすることはできません。

固定資産管理アプリケーションには、資産勘定残高テーブル F1202 にある資産残高が全て表示されるため、ユーザーが見積残高と最終減価償却残高を区別する必要があります。見積計算を実行した後、システムのレポートを使用するか、固定資産レポートライターを使用して、減価償却見積および最終減価償却に関するレポートを作成できます。レポートライターのスマート フィールドを使用すると、見積残高を識別することができます。

関連項目:

PeopleSoft EnterpriseOne Tools 8.95 PeopleBook:Development Tools:Report Design Aid

PeopleSoft EnterpriseOne Tools 8.95 PeopleBook:Development Tools:Report Printing Administration Technologies

減価償却見積プログラムの実行

[年度末処理] (G1225)、[減価償却見積]

または、[減価償却] (G1221)、[期間別減価償却]

データ選択

[減価償却見積] では、ユーザー定義減価償却 (UDD) バージョンが実行されるため、データ選択は使用できません。代わりに、ユーザー定義減価償却レポート (R12855) および資産勘定残高の締めプログラム (R12825) のデータ選択を使用してください。

資産勘定残高の締めと UDD バージョンのデータ選択は同じである必要があります。

処理オプションで指定する日付範囲とバージョンで指定するデータ選択は、パフォーマンスに直接影響を与えます。

注: データ選択を使用する必要があるのは、会社、ビジネスユニット資産などに関してであり、期間や年度に関しては指定する必要はありません。期間、年度、処理モード (テスト モードまたは最終モード) は減価償却見積で設定するため、UDD バージョンと資産勘定残高の締めバージョンの処理オプションで正しい年度や処理モードを指定する必要はありません。

減価償却見積 (R12865) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、システムで減価償却見積を処理する方法と、実行される減価償却計算プログラムおよび資産勘定残高の締めプログラムのバージョンを指定します。

処理

以下の処理オプションでは、減価償却見積の処理方法を指定します。以下の設定項目があります。

- 処理モード (テスト モード/最終モード)
- 資産勘定残高テーブル F1202 の更新 (将来年度で行うか最終減価償却額で行うか)
- 期間末処理か年度末処理か
- 処理する期間と会計年度
- 1 年の通常期間数

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:テスト モード

プログラムを最終モードで実行する前に、テスト モードで実行します。このプログラムは、必要な回数だけテスト モードで実行することができます。更新された残高は、将来会計年度で減価償却見積を計算するのに必要です。

1: 最終モード

このプログラムを、減価償却見積の更新を使用して最終モードで実行します。資産勘定残高テーブル (F1202) の減価償却累計勘定と減価償却費勘定の見積残高が更新されます。このプログラムを、最終減価償却の更新を使用して最終モードで実行すると、減価償却累計と減価償却費の仕訳が資産勘定残高テーブルに転記され、取引明細テーブル (F0911) に仕訳が作成されます。

最終減価償却残高は、将来会計年度では計算できません。

注: テスト モードによる減価償却見積は 1 年間だけです。処理オプション 2 (見積残高の更新) を見積と最終減価償却のどちらに設定しても同じです。将来会計年度には繰越残高が必要です。テスト モードでは残高は更新されません。

2. 見積残高の更新

資産勘定残高テーブル (F1202) を最終処理モードで更新する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:減価償却額を計算し、将来会計年度の資産勘定残高テーブルを更新して予算を作成する。

減価償却見積は、現行年度の年累計最終減価償却残高が存在する場合は計算できません。

1: 減価償却額を計算し、最終減価償却残高を使用して資産勘定残高テーブルを更新する。

最終減価償却残高は、見積残高が存在する場合は計算できません。最終減価償却残高を計算する前に、減価償却見積りの除去プログラム (R12859) を実行して見積残高を削除する必要があります。最終減価償却は、1 会計年度に対してのみ実行できます。これは、期間別減価償却処理オプションで期間別転記を許可した状態で使用してください。

注: 資産勘定残高テーブル (F1202) の減価償却見積計算フィールド (DPCF) の値が 1 の場合は、見積減価償却額が記録されますが、ブランクの場合は最終減価償却額が記録されます。最終減価償却額がある場合、現行残高が見積残高ではないことが確認されます。見積残高が存在して、かつ最終減価償却額が必要な場合は、減価償却見積の除去 (R12859) プログラムと資産勘定残高の締め (R12825) プログラムを実行して最新の現行残高を作成する必要があります。

3. 期間末か年度末かの指定

期間調整または年度末調整のどちらで処理するかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:減価償却額を計算し、期間調整により資産勘定残高テーブル (F1202) を更新する。

この値は、期間末に計算する減価償却方法を使用する場合か、期間調整が必要な場合に指定します。

1: 会計年度の最終期間の減価償却見積残高を計算します。

開始会計年度処理オプションと終了会計年度処理オプションだけが使用されます。開始期間処理オプションと終了期間処理オプションは必要ありません。将来会計年度で減価償却見積を計算する際、必ずしも期間調整が必要とは限りません。年度末調整により、最終期間の資産勘定残高テーブルが更新され、残高が繰り越されて減価償却見積の計算が継続されます。減価償却見積は将来会計年度ごとに 1 回だけ計算されるため、この処理は期間調整より速くなります。

注: どの計算方法も有効ですが、計算指示が P の場合は、期間調整 (ブランク) を指定してください。

4. 処理する日付範囲を指定、開始期間

このオプションは、期間調整により処理する場合のみ使用します。期間調整は、デフォルトでは開始期間または期間 1 から始まり、終了期間および終了会計年度まで続きます。開始期間と開始会計年度は、必ず終了期間および終了会計年度以前の期間または年度にする必要があります。

4. 処理する日付範囲を指定、開始年度 (4桁)

減価償却の計算を開始する会計年度を指定します。これは、開始期間を指定しており、かつ期間調整により処理する場合のみ機能します。このフィールドには、会計年度を 4 桁で入力します。このフィールドをブランクにすると、デフォルト会社 00000 に設定された日付パターンが使用されます。

4. 処理する日付範囲を指定、終了期間

このオプションは、期間調整により減価償却を処理する場合のみ使用します。期間調整は、デフォルトでは開始期間または期間 1 から始まり、終了期間および終了会計年度まで続きます。このオプションをブランクにした場合、通常会計期間数処理オプションが使用されます。終了期間と終了会計年度は、必ず開始期間および期間 1 以降の期間または年度にする必要があります。

4. 処理する日付範囲を指定、終了年度 (4桁)

減価償却の計算を終了する会計年度を指定します。これは、終了期間を指定しており、かつ期間調整により処理する場合のみ機能します。このフィールドには、会計年度を 4 桁で入力します。このフィールドをブランクにすると、終了会計年度が開始会計年度に設定されます。終了会計年度は、必ず開始会計年度以降の年度にする必要があります。

5. 1 年の通常期間数

1 年の通常期間数を指定します。これは、会社の通常期間数と一致している必要があります。バージョンでのデータ選択は、同じ通常期間数を採用している会社のデータ選択と一致させることをお勧めします。デフォルトの通常期間数は 12 です。

データ選択で、1 年の通常期間数が異なる 2 つの会社を選択した場合、どちらかの会社の年度締め処理が正確に行われません。これを修正するには、見積を除去して、締めを正しく再実行する必要があります。12 期間を持つ会社に間違って 4 と入力した場合は、4 期間が終了した時点で年度締め処理が行われ、次年度が正しく開始されません。これを修正するには、見積を除去して、締めを正しく再実行する必要があります。

注: 資産勘定残高の締めプログラム (R12825) は、減価償却見積を最終モードで期間ごとに処理しているときに、通常期間数に達すると自動的に実行されます。

バージョン

以下の処理オプションでは、システムで実行する減価償却計算プログラムと資産勘定残高の締めプログラムのバージョンを指定します。これらのバージョンは、データ選択を確認するために見積なしで実行することも可能です。柔軟性を実現したり、自動処理を制御したりするには、特定のバージョンの減価償却計算プログラムと資産勘定残高の締めプログラムが必要です。

1. 減価償却計算バージョン (R12855)

システムで実行する減価償却計算プログラム (R12855) のバージョンを指定します。減価償却計算バージョンでのデータ選択は、処理オプションで指定された資産残高締め (R12825) バージョンでのデータ選択と一致している必要があります。デフォルトのバージョンは XJDE0003 です。処理モードと日付情報は、減価償却計算バッチ アプリケーションに渡されます。

2. 資産残高締めバージョン (R12825)

システムで実行する資産残高締めプログラム (R12825) のバージョンを指定します。資産勘定残高締めバージョンでのデータ選択は、処理オプションで指定された減価償却計算 (R12855) バージョンでのデータ選択と一致している必要があります。デフォルトのバージョンは XJDE0002 です。見積残高が最終モードで処理されている場合、日付情報は資産勘定残高の締めバッチ アプリケーションに渡されます。

減価償却見積りの除去

[年度末処理] (G1225)、[減価償却見積りの除去]

最終減価償却計算の実行時に見積残高がある場合、最終減価償却の計算前に見積残高を除去する必要があるというエラー メッセージが出ます。

減価償却見積りの除去 (R12859) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、会計年度の範囲を指定します。

処理

以下の処理オプションでは、減価償却を除去する必要がある会計年度の範囲を指定します。

1. 範囲開始年度 (4桁)

減価償却見積を削除する必要がある開始会計年度を指定します。会計年度を 4 桁で入力します。

このフィールドを空白にした場合、[終了会計年度] フィールドで指定した日付までの全ての見積残高が削除されます。開始会計年度を、終了会計年度以降の年度にすることはできません。

2. 範囲終了年度 (4桁)

減価償却見積を削除する必要がある終了会計年度を指定します。会計年度を 4 桁で入力します。

このフィールドを空白にした場合、[開始会計年度] フィールドで指定した日付から始まる全ての見積残高が削除されます。終了会計年度を、開始会計年度以前の年度にすることはできません。

(ITA) Preparing the Fixed Assets Legal Report

This section provides an overview of the Fixed Assets Legal report for Italy and discusses how to:

- Prepare the Fixed Assets Legal report.
- Set processing options for the Fixed Assets Legal (R7412100) report.

Understanding the Fixed Assets Legal Report

Italian law requires that companies submit Fixed Assets Legal Report – Italy (R7412100) (Registro dei beni ammortizzabili) prior to the final date for filing the tax report (Dichirazione dei Redditi) with the Fiscal Authority. The Fixed Assets Legal Report – Italy must be printed on pre-numbered, stamped, and formatted paper.

The Fixed Assets Legal Report is a plain paper report that provides information that is needed to complete the official legal report. The Fixed Assets Legal Report does not comply with specific format requirements.

The Fixed Assets Legal Report includes this information for depreciable assets (both material and nonmaterial assets):

- Acquisition date.
- Original cost.
- Revaluation.
- Devaluation.
- Accumulated depreciation as of the end of the previous fiscal period.

The anticipated accumulated depreciation (fondo ammortamento anticipato) is displayed separately from the standard accumulated depreciation, when applicable.

- The actual depreciation coefficient applied during the fiscal period.
- The depreciation expenses for the fiscal period.
- The anticipated depreciation expenses for the fiscal period, when applicable.
- Disposals (sale or other).

Preparing the Fixed Assets Legal Report

Italian Reports (G093152), Legal Fixed Assets Report.

Setting Processing Options for the Fixed Assets Legal Report (R7412100)

Set these processing options to specify the default processing and printing for the report.

Processing

Use these processing options to specify how to process the report.

- 1. Enter the Legal Company** Specify the code that identifies a specific organization, fund, or other reporting entity. The company code must already exist in the Company Constants table (F0010) and must identify a reporting entity that has a complete balance sheet.

At this level, you can have intercompany transactions.

注: You can use company 00000 for default values such as dates and automatic accounting instructions (AAIs). You cannot use company 00000 for transaction entries.

2. Enter the Ledger Type.
The default value is 'AA'

Specify the user-defined code (UDC) (09/LT) that identifies the type of ledger, such as AA (Actual Amounts), BA (Budget Amount), or AU (Actual Units). You can set up multiple, concurrent accounting ledgers within the general ledger to establish an audit trail for all transactions.

3. Period

Enter the number indicating the current accounting period. This number, used in conjunction with the Company Constants table (F0010) and the General Constants table (F0009), enables the user to define up to 14 accounting periods. The current period number is used to determine warning messages for posted before and posted after cut off. It is also used as the default accounting period in the preparation of financial reports.

Leave blank to use the current period.

4. Fiscal Year

Enter the number that identifies the fiscal year. You can either enter a number in this field or leave it blank to indicate the current fiscal year (as defined on the Company Setup form).

Specify the year at the end of the first period rather than the year at the end of the fiscal period. For example, a fiscal year begins October 1, 1998 and ends September 30, 1999. The end of the first period is October 31, 1998. Specify the year 98 rather than 99.

5. Enter the subledger type that indicates the appreciation of the fixed asset

Specify the UDC (00/ST) that is used with the Subledger field to identify the subledger type and how the system performs subledger editing. On the User Defined Codes form, the second line of the description controls how the system performs editing. This is either hard-coded or user-defined. Values include:

A: Alphanumeric field, do not edit.

N: Numeric field, right justify and zero fill.

C: Alphanumeric field, right justify and blank fill.

6. Object Account

Enter the object account for plus values.

This portion of a general ledger account refers to the division of the Cost Code (for example, labor, materials, and equipment) into subcategories. For example, you can divide the Cost Code for labor into regular time, premium time, and burden.

注: If you use a flexible chart of accounts and the object account is set to 6 digits, it is recommended that you use all 6 digits. For example, entering 000456 is not the same as entering 456 because if you enter 456 the system enters three blank spaces to fill a 6-digit object.

7. Subsidiary

Enter the subsidiary for plus values.

This is a subset of an object account. Subsidiary accounts include detailed records of the accounting activity for an object account.

8. Object Account

Enter the object account for minus values.

This portion of a general ledger account refers to the division of the Cost Code (for example, labor, materials, and equipment) into subcategories. For example, you can divide the Cost Code for labor into regular time, premium time, and burden.

注: If you use a flexible chart of accounts and the object account is set to 6 digits, it is recommended that you use all 6 digits. For example, entering 000456 is not the same as entering 456 because if you enter 456 the system enters three blank spaces to fill a 6-digit object.

9. Subsidiary

Enter the subsidiary for minus values.

This is a subset of an object account. Subsidiary accounts include detailed records of the accounting activity for an object account.

10. Report by parent

Enter 1 for a report by parent fixed asset. Enter 0 for a report by fixed asset code. The default value is 0.

Printing

Use these processing options to specify how to print the report.

1. Enter the Fixed Asset code to print.

Specify which type of Fixed Asset code to print on the report. Values are:

- 1: Fixed Asset Code.
- 2: Unit Number.
- 3: Lot/serial Number.

The default value is 1.

2. Enter '1' if you do not want to print program name, print date and page numbers

Specify whether to print the program name, print date, and page numbers. Values are:

- 1: Do not print program name, print date, and page numbers.

Blank: Print program name, print date, and page numbers.

(Rapid Start AUS, CAN, NZL, and USA) Closing Fixed Assets

This section discusses how to close fixed assets and gives an overview of the preconfigured processing options for these programs:

- Asset Balance to Account Balance (R127011).
- Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013).
- Purge Depreciation Projections (R12859).
- Asset Balance Close (R12825).
- Compute Depreciation for Projections (R12855).
- Asset Balance Close for Depreciation Projections (R12825).
- Compute Depreciation Projections (R12865).

関連項目:

付録 E、「JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート」、「整合性レポート」、365ページ

Closing Fixed Assets

This table lists the tasks that should be completed to close fixed assets:

Task	Navigation	Program/Version	Preconfigured Data Selection
Print unposted fixed asset entries.	Post Journal Entries to Fixed Assets Print Unposted Fixed Asset Entries	R12301/RIS0001	None.
Ensure the integrity of the Fixed Assets system.	Fixed Asset Integrity Reports Asset Balance (F1202) to Account Balance (F0902)	R127011/RIS0001	None.
Ensure the integrity of the Fixed Assets system.	Fixed Asset Integrity Reports Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202)	R127013/RIS0001	None.
Research integrity issues.	Fixed Asset Integrity Reports Asset Transactions in the Account Ledger	R127012/RIS0001	Data selection is set to include all accounts in company 00001 and ledger type AA. Revise data selection to limit the report to a specific account if errors are listed on the previous two integrity reports.
Purge depreciation projections.	Fixed Asset Year End Processes Close Asset Account Balances	R12859/RIS0001	None.
Close the fiscal year.	Fixed Asset Year End Processes Close Asset Account Balances	R12825/RIS0001	None.

Task	Navigation	Program/Version	Preconfigured Data Selection
Forecast depreciation.	Fixed Asset Year End Processes Compute Depreciation for Projections	R12855/RIS0002 R12825/RIS0002	Data selection for version RIS0002 of both R12855 and R12825 is not specified. Set data selection for version RIS0002 for both of these programs to be identical.
Forecast depreciation.	Fixed Asset Year End Processes Process Depreciation Projections	R12865/RIS0001	None.

Data reports provide additional information about data that has been preconfigured for Rapid Start.

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Balance to Account Balance (R127011)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. As of Date	blank
2. Ledger Type	AA

Print

Processing Option Description	Value or Status
Print Accounts	1

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. As of Date	blank

Processing Option Description	Value or Status
2. Ledger Type	AA
3. Account Balances	1

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Print Accounts	1
2. Print Format	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Purge Depreciation Projections (R12859)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. From Fiscal Year (4 Digits)	blank
2. Through Fiscal Year (4 Digits)	0

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Balance Close (R12825)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Fiscal Year you are closing (4 digits)	0
2. Non Cost and Accumulated Depreciation (Disposed Asset)	blank
3. Cost and Accumulated Depreciation	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Compute Depreciation for Projections (R12855)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0002.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Process Mode	blank
2. Depreciation Period or Through Date	blank
Period/Date	blank
Fiscal Year (4 Digits)	0
3. Select Assets to Print	blank
4. Summarize Transactions	blank
5. Create Transaction Records	blank
6. Flex Accounting	blank
7. Page Break Suppress	blank
8. Inception to Date Correction Processing	blank

Print

Processing Option Description	Value or Status
1. Asset Number Format	1
2. Depreciation Expense Details	1
3. Calculated Amount Details	1
4. Formula Calculations and Expressions	1
5. Summarize Subledger Totals	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. General Ledger Post Version (R09801)	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Asset Balance Close for Depreciation Projections (R12825)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0002.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Fiscal Year you are closing (4 digits)	0
2. Non Cost and Accumulated Depreciation (Disposed Asset)	blank
3. Cost and Accumulated Depreciation	blank

Preconfigured Processing Options for Australia, Canada, New Zealand, and the United States Compute Depreciation Projections (R12865)

These processing options show the values that are preconfigured for version RIS0001.

Process

Processing Option Description	Value or Status
1. Process Mode	blank
2. Update Projection Balances	blank
3. Period or End of Year Processing	blank
4. Enter the range of dates to process	blank
From Period Number	0
From Fiscal Year (4 Digits)	0
Thru Period Number	0
Thru Fiscal Year (4 Digits)	0
5. Number of normal periods per year	blank

Versions

Processing Option Description	Value or Status
1. Calculate Depreciation Version (R12855)	RIS0002
2. Asset Balance Close Version (R12825)	RIS0002

第 10 章

固定資産の一括更新の実行

この章では、以下の作業手順について説明します。

- 資産情報の更新
- 減価償却規則の一括更新
- 勘定科目および元帳の更新
- 資産および資産情報の除去

資産情報の更新

特定の資産情報の一括更新機能により、固定資産管理システムと組織全体にわたる最新情報管理に要する処理時間を短縮できます。このセクションでは、事前設定および以下の方法について説明します。

- 減価償却値の更新
- 減価償却値の更新 (R12822) の処理オプションの設定
- 資産の設置場所コードの更新
- 設置場所コードの更新 (R12810) の処理オプションの設定
- 残高文字コードの更新
- メッセージ ログの更新

事前設定

資産情報を更新する前に、以下の作業を行う必要があります。

- F1202 テーブルをバックアップします。
- 更新中は、固定資産ファイルに誰もアクセスしないように通知します。

減価償却値の更新

[上級操作] (G1231)、[減価償却値の更新]

原価勘定科目の減価償却値を変更した場合、F1202 テーブルにある全ての減価償却レコードの資産、元帳タイプ、および現行会計年度が自動的に更新されます。前会計年度までの減価償却レコードを更新するには、減価償却値の更新プログラムを実行する必要があります。このプログラムによって、その資産勘定を使用する選択された全ての品目が新しい減価償却情報で更新されます。減価償却値の更新プログラム (R12822) は、次の場合にのみ実行するようにしてください。

- 減価償却規則に基づいて特定資産勘定の減価償却値を変更する場合

- 資産、元帳タイプ、および会計年度の資産勘定残高レコードが同じでない場合
- システムの減価償却金額が壊れている場合

重要: データ選択で、更新対象の減価償却レコードのみが指定されていることを確認してください。

減価償却値の更新 (R12822) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、プログラムで更新される減価償却情報を制御します。

デフォルト

以下の処理オプションでは、更新する元帳タイプや会計年度を指定します。

- 1. 元帳タイプ** 更新する元帳タイプを指定します。ブランクにした場合、全ての元帳が更新されます。
- 2. 会計年度 (4桁)** 更新する会計年度を指定します。このフィールドをブランクにすると、全ての会計年度が更新されます。

更新

以下の処理オプションでは、更新方法と、減価償却開始日を更新するかどうかを指定します。

- 1. 減価償却額の更新方法** 減価償却情報値を更新する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 現行会計年度の原価勘定減価償却値を更新する。
1: デフォルト値を更新する。
- 2. 減価償却開始日の更新方法** 減価償却開始日の更新方法を指定します。この処理オプションは、処理オプション 1 が 1 に設定されている場合のみ有効です。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 開始日を更新しない。
1: 減価償却開始日を、取得日付に更新する。
2: 開始日を、処理オプション 3 で入力した日付に更新する。
- 3. 減価償却開始日** 選択された全てのレコードの減価償却開始日を一括更新する日付を入力します。この処理オプションは、処理オプション 2 が 2 に設定されている場合のみ有効です。この処理オプションをブランクにし、処理オプション 2 を 2 に設定した場合、開始日の変更や更新は行われません。

固定資産の設置場所コードの更新

[上級操作] (G1231)、[設置場所コードの更新]

資産の設置場所は、計画した設置場所から現在の設置場所に更新できます。処理オプションで指定した基準日に達したときに、[設置場所コードの更新] を実行して、計画した設置場所を現在の設置場所に変更します。

たとえば、ある資産を特定の日付で別の事業所に配置する計画があり、計画した設置場所の情報をシステムに入力した場合、このプログラムを実行すると設置場所情報を、計画した設置場所状況から現在の設置場所状況に自動変更できます。指定した選択条件と一致する計画した全ての設置場所が更新されます。

設置場所コードの更新を実行する場合、システムでは次のテーブルが更新されます。

- F1204
- F1201

重要: データ選択では、設置場所情報を更新する資産レコードだけが選択されていることを確認します。

設置場所コードの更新 (R12810) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、計画した設置場所を更新する際に使用される日付を指定します。

処理

以下の処理オプションでは、システムにより使用される基準日を指定します。

1. **基準日** 設置場所トラッキング テーブル (F1204) の計画した設置場所を更新する際に使用される基準日を指定します。この処理オプションをブランクにすると、システム日付が使用されます。

残高文字コードの更新

[ユーザー定義減価償却の設定] (G1232)、[固定資産勘定タイプの更新]

残高文字コード更新プログラムを使用して、保守や他の経費勘定など、資産に関係する他のレコード間でユーザー定義減価償却処理のキーとなる F1202 テーブルのレコードを識別します。残高文字コードに基づいて、次の勘定科目の資産残高レコードが識別されます。

- 原価
- 減価償却累計
- 第 2 減価償却累計
- 減価償却費
- 減価償却費 - 補助
- 減価償却費 - 第 3
- 帳簿価額
- 処分決済
- 処分収益

残高文字コードの更新プログラム (R12920) は、コードを基にテーブル F1202 でこれらのレコードを識別します。減価償却計算を実行すると、このプログラムは、残高文字コードによってテーブル F1202 にある原価勘定、減価償却累計勘定などのレコードを識別します。残高文字コード更新は、次の場合に実行します。

- ユーザー定義減価償却方法を使用して、初めて固定資産管理システムをセットアップする場合
- 原価勘定 (FC) と減価償却累計勘定 (FD) の AAI の範囲を変更をする場合

注: 内部で作成された資産残高レコードに対しては、残高文字コード更新を実行する必要はありません。[残高文字コード] フィールドは、期首残高の調整、固定資産管理システムへの転記、資産分割などのプログラムが資産残高レコードを作成する際に自動更新されます。

[残高文字コード更新] を選択すると、ジョブが直接バッチ処理に投入されます。

メッセージ ログの更新

[上級操作] (G1231)、[メッセージ ログの更新]

または、[上級設定] (G1331)、[メッセージ ログの更新]

メッセージ ログの更新プログラムは、メッセージ ログの備忘日付および数値を最新に保つのに使用します。たとえば、ある車両の走行距離が 3000km に達したときにメッセージを表示するには、[メッセージ ログの更新] を使用します。

メッセージ ログの更新プログラムは、システム日付と備忘数値（距離や時間など）が設定された備忘日付と、該当設備の記録した現行数量の示度を比較します。さらに、AT00 AAI に登録した備忘数値に達している数値または超過している数値を全て更新します。更新が完了すると、[設備の検索] でその設備番号がハイライトされ、その設備にメッセージがあることがわかります。

注: このプログラムは、メッセージ ログの [備忘距離/時間] フィールドを使用する場合にのみ実行してください。

[メッセージ ログの更新] を選択すると、ジョブが直接バッチ処理に投入されます。メッセージの備忘数値を最新の状態に保つには、メッセージ ログを頻繁に更新する必要があります。通常は、自動操作の一部としてメッセージ ログの更新を実行してください。

減価償却規則の一括更新

このセクションでは、減価償却規則の一括更新の概要と、以下の方法について説明します。

- 減価償却規則の一括更新
- 減価償却規則の一括更新 (R12858) の処理オプションの設定

減価償却規則の一括更新について

減価償却規則の一括更新プログラムを使うと、ユーザーが追加した組み合わせを失うことなく元のデモデータを復元できます。さらに、新しい数字コード方法のデモデータを追加することもできます。ユーザー定義減価償却のデモ データ テーブルは次のとおりです。

- デモ用減価償却規則テーブル (F12851D)
- デモ用年次減価償却規則テーブル (F12852D)
- デモ用減価償却計算式テーブル (F12853D)

カスタマー サポートは、デモ データが変更されたり復元が必要な場合は、システムの減価償却テーブルのデータを使用してデモ データ テーブルを更新できます。システム標準のユーザー定義減価償却テーブルは次のとおりです。

- 減価償却規則テーブル (F12851)
- 年次減価償却規則テーブル (F12852)
- 減価償却計算式テーブル (F12853)

時間が経過した後、F12851D、F12852D、F12853D の各テーブルにデモ データが追加されることがあります。デモ データには、常に数字コード方法が使用されます。処理オプションで、新しいデモ データを F12851D、F12852D、F12853D の各テーブルからシステムの F12851、F12852、F12853 の各テーブルにコピーするかどうかを指定します。

JD Edwards World からユーザー定義減価償却への変換

減価償却規則の一括更新プログラムは、JD Edwards World の減価償却の計算プログラム (R12850) から JD Edwards EnterpriseOne ソフトウェアのユーザー定義減価償却プログラム (R12855) への移行に利用できます。減価償却規則の一括更新プログラムは、既存のテーブル F1202 を検索し、可能であればユーザー定義減価償却テーブル F12851、F12852、F12853 を自動作成します。

注: 資産の減価償却方法に合致するデモ データ規則が存在しない場合は、ユーザー定義減価償却 (UDD) 規則が作成されます。

減価償却規則の一括更新プログラムは、既存の資産のうち現行ユーザー定義減価償却デモ データと合致しないものについては、ユーザー定義減価償却を自動的に設定します。このプログラムを実行する前に、減価償却情報 (F1202) がユーザー定義減価償却デモ データ規則 (F12851) に合致しない全ての資産残高に対して、耐用年数規則を含む新しいユーザー定義減価償却方法を設定する必要があります。

技術上の考慮事項

この一括更新を実行した場合、F12002 テーブルと F12003 テーブルは作成されません。

減価償却規則の一括更新

[ユーザー定義減価償却の設定] (G1232)、[減価償却規則の一括更新]

減価償却規則の一括更新 (R12858) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、処理モードと、データを復元および変換するかどうかを指定します。

処理

以下の処理オプションでは、実行時の処理モード (テスト モードまたは最終モード)、デモ データを復元するかどうか、JD Edwards World から JD Edwards EnterpriseOne にデータを変換するかどうかについて指定します。

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: テスト モード

このプログラムは、最終モードで実行して復元するレコードを選択する前にテスト モードで実行する必要があります。プログラムをテスト モードで実行しても、テーブルは更新されません。このプログラムは、必要な回数だけテスト モードで実行することができます。これがデフォルトの設定です。

1: 最終モード

このプログラムを最終モードで実行すると、レポートに印刷される減価償却規則設定情報が更新されます。

注: この処理オプションでは、以前に指定した値が保持されます。このプログラムを前回使用したときに最終モードで実行した場合、テスト モードを指定しない限り再度最終モードで実行されます。

2. デモ用減価償却データの復元

デモ用減価償却データを復元するモードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: データを復元する。

一致する数字コード方法だけが、デモ用減価償却データから更新されます。一致する数字コード方法は、減価償却方法、耐用期間、初期期間割当て、計算指示、サービス開始日付、および有効開始日で構成されています。これには、ユーザーが追加した数字コード方法は含まれていません。これがデフォルトの設定です。

1: [編集不可] をオンにした状態でデータを復元する。

減価償却規則の改訂 (P12851) で数字コード方法を復元するには、[編集不可] をオンにする必要があります。一致する数字コード方法は、減価償却方法、耐用期間、初期期間割当て、計算指示、サービス開始日付、および有効開始日で構成されています。これには、ユーザーが追加した数字コード方法は含まれていません。

2: 全て削除してデータを復元する。

ユーザーが追加した方法を含む全ての数字コード方法が削除され、減価償却データがデモ用減価償却データから復元されます。データ選択に含まれる方法だけが復元されます。

数字コード方法の用途は予約されています。数字コード方法には 00 から 99 が含まれます。ユーザー定義方法は、この復元処理では使用されません。

ユーザーが追加した方法は、コピーした後に減価償却情報により変更された数字コード方法として定義されています。

デモ用減価償却データから復元されるテーブルは、以下のとおりです。

- F12851D から F12851
- F12852D から F12852
- F12853D から F12853

3. デモ減価償却規則の作成

JD Edwards World の減価償却の計算プログラム (P12850) により使用される減価償却規則を作成するかどうかを指定します。このオプションは、データをユーザー定義減価償却に変換するために使用されます。JD Edwards EnterpriseOne のユーザー定義減価償却 (R12855) のみ実行しているか、既に JD Edwards World のユーザー定義減価償却 (P12855) を使用している場合、この処理オプションは必要ありません。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 減価償却規則を作成しない。

これがデフォルトの設定です。

1: 減価償却規則を作成する。

既存の資産勘定残高テーブル (F1202) は、現在の減価償却情報に対して検証されます。減価償却情報がユーザー定義減価償却規則の設定に存在しない場合、既存の規則はデモ用データ テーブルに対して検証されます。一致が存在する場合、新しいユーザー定義減価償却規則が作成されます。一致する数字コード方法は、減価償却方法、初期期間割当て、計算指示、サービス開始日付、および有効開始日で構成されています。耐用期間は、この方法には含まれていません。

勘定科目および元帳の更新

組織について、勘定科目表を変更したり、新しい資産マスター レコード、元帳、または資産の減価償却帳簿を頻繁に追加したりする場合は、勘定科目と元帳を更新する必要があります。このセクションでは、事前設定および以下の方法について説明します。

- 新規項目の識別
- 資産への新規元帳追加
- 資産への新規元帳追加 (R12823) の処理オプションの設定
- 会社番号および勘定科目コードの更新
- 元帳の再転記プログラムの実行
- 固定資産の再転記 (R12910) の処理オプションの設定
- 取引明細の資産番号の更新

事前設定

会社番号および勘定科目コードの更新、取引明細の資産番号の更新、または元帳の再転記プログラムの実行を行う前に、一般会計システムや固定資産テーブルにアクセスしているユーザーがいないことを確認します。このプログラムでは、他のシステム アプリケーションによってロックされている勘定は更新できません。更新プログラムは、更新する勘定に排他的にアクセスする必要があります。

さらに、元帳の再転記プログラムを実行する前に、以下の手順を完了していることを確認する必要があります。

- 全ての取引がまず取引明細に転記され、それが固定資産管理システムにも転記されている。
- 全ての減価償却取引と振替取引がまず固定資産管理システムに転記され、それが総勘定元帳にも転記されている。

新しい仕訳の識別

[固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[新規項目の識別]

新規項目の識別プログラム (R12803) は、未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) を使用するか、新しい総勘定元帳取引をテーブル F1202 に転記する前に実行します。このプログラムを頻繁に実行すると、総勘定元帳または固定資産管理システムへの仕訳の転記にかかる時間が短縮されます。

JD Edwards EnterpriseOne の固定資産管理システムと一般会計システムは、同じ取引明細テーブル (F0911 テーブル) を共有しています。テーブル F0911 には、固定資産管理に関係しない仕訳も多数存在するため、新規項目の識別プログラムを実行すると、システムでは固定資産に関係のない全ての取引が識別されます。フラグを立てた取引は、固定資産管理システムでは処理されません。未転記仕訳の改訂プログラムでは、総勘定元帳の全ての取引を検索して固定資産の仕訳を特定する必要がないため、仕訳の処理がかなり早くなります。

次の図は、新規項目の識別プログラムにより行われる取引のソート方法とフラグ設定方法を示しています。

取引明細テーブルの取引が
ソートされます。(F0911)

XX XX XX XX XX XX	Y YYY
X XX XX XX XX XX	Y YY Y
X XXX XX XX XX XX	Y YY YY
X XXX XX XX XX XX	Y YY YY
X XXX XX XX XX XX	Y YY YY

XXXXXX XX XX XX	Y YYY
XXXXXX XX XX XX	Y YYY
XXXXXX XX XX XX	Y YYY
XXXXXX XX XX XX	Y YYY
XXXXXX XX XX XX	Y YYY

取引が更新されます。

Y YYY	XXXX
Y YYY	XXXX
Y YYY	XXXX
Y YYY	XXXX
Y YYY	XXXX

結果として、仕訳の固定資産への
転記と未転記仕訳の改訂の処理が
高速になります。

X = 過去のレコード
Y = 未更新レコード

新しい仕訳のソートとフラグ設定

この更新プログラムは、ユーザーが取引をシステムに追加するたびに実行してください。このプログラムではレポートは作成されません。

通常は、このプログラムを自動操作の一部として実行してください。

重要: このプログラムを頻繁かつ定期的に行わないと、未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) および仕訳の固定資産への転記プログラム (P12800) のパフォーマンスが著しく低下することがあります。

JD Edwards EnterpriseOne の一般会計システムと固定資産管理システムの両方を使用している場合は、新規項目の識別プログラムの処理にかかる時間が長くなります。ジョブを開始してから予想以上に時間がかかる場合は、プログラムをいったん停止し、時間を置いてから再起動してください。このプログラムは、中断したところから仕訳処理を継続します。

注: 通常は、このプログラムのデータ選択を変更しないでください。

資産への新規元帳の追加

[上級操作] (G1231)、[固定資産への元帳追加]

このプログラムでは、新規元帳を F1202 テーブルに追加できます。全ての固定資産に元帳または税帳簿を追加するには、資産への新規元帳追加プログラム (R12823) を実行します。

新規元帳タイプを定義し、それを減価償却のデフォルトコードに追加したら、新規元帳により更新する会計年度を選択する必要があります。システムにより、以下の処理が行われます。

- 元帳に取得価額を複写するように設定されている場合は、取得原価派生元帳に基づいて取得価額勘定の期首残高および期間転記が作成されます。
- 新しい元帳が F12003 テーブルで有効になるように編集が実行されます。

有効でない場合、元帳はシステムに追加されません。

新しい元帳に取得価額を複写しない場合は、補助元帳がブランクで、期首残高ゼロの元帳が追加されます。

資産への新規元帳追加プログラムを実行した後、[減価償却情報] フォームを使用して更新結果を検証できます。新規元帳タイプを持つ勘定科目コードのうち、いずれかを使用する資産を検索します。元帳を追加した年度の新規追加元帳を参照してください。

重要: データ選択で、更新対象を新しい元帳に記録するレコードだけに限定します。

資産への新規元帳追加 (R12823) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、処理モード、元帳タイプ、会計年度、および減価償却情報を更新するかどうかを指定します。

処理

以下の処理オプションでは、このプログラムを実行するモード、追加または更新する元帳のタイプ、追加または更新する元帳の会計年度、および F12003 テーブルの減価償却情報を更新するかどうかを指定できます。

1. 処理モード

処理モードをテスト モードと最終モードのどちらにするかを指定します。テスト モードでは、対象資産のレポートが減価償却情報と共に印刷されますが、F1202 テーブルは更新されません。最終モードでは、対象資産の残高と減価償却情報 (F1202) が更新され、更新された資産のレポートが減価償却情報と共に印刷されます。

ブランク:テスト モード

対象資産の印刷のみを実行します。F1202 テーブルは更新されません。

1: 最終モード

F1202 テーブルを更新し、更新された資産のレポートを減価償却情報と共に印刷します。

2. 元帳タイプ (必須)

F1202 テーブルに追加または更新する元帳を指定します。関連する残高および減価償却情報を追加または更新するために、元帳タイプとそれに対応する減価償却値 (減価償却方法、耐用年数など) は、F12003 テーブルの対象となる各取得価額勘定に既に設定されている必要があります。

元帳タイプの一般会計システムのユーザー定義コード (UDC 09/LT) および元帳タイプ マスター ファイル (F0025) で既に設定されている元帳タイプを指定する必要があります。

3. 会計年度 (4桁)

F1202 テーブルに追加する元帳の会計年度を指定します。

会計年度は、4 桁で入力する必要があります (たとえば、1999 など)。この処理オプションをブランクにすると、会社の資産の現行会計年度の F1202 テーブルに元帳が作成されます。

4. 既存の元帳の減価償却額の更新

元帳が既に F1202 テーブルに存在する場合に、F12003 テーブルから減価償却情報値を更新するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 減価償却値を更新しない。

1: 減価償却値を更新する。

原価レコードのみがこの値により更新されます。全てのデフォルト減価償却値を更新するには、減価償却値の更新レポート (R12822) を実行する必要があります。

会社番号および勘定科目コードの更新

[上級操作] (G1231)、[CO#, BU/OBJ/SUB の更新 - F1202]

資産勘定残高テーブル (F1202) の会社番号と勘定科目コード (ビジネスユニット/主科目/補助科目) の中に勘定科目マスター テーブル (F0901) と異なるレコードが存在する場合は、それらを一致させるためにテーブル F1202 の会社番号と勘定科目コードを更新する必要があります。固定資産マスター テーブル (F1201) の会社番号および勘定科目コードがテーブル F0901 と一致していない原因として、固定資産 (FX) 範囲内にある勘定科目の既存の勘定科目コードや会社番号を変更した場合が考えられます。

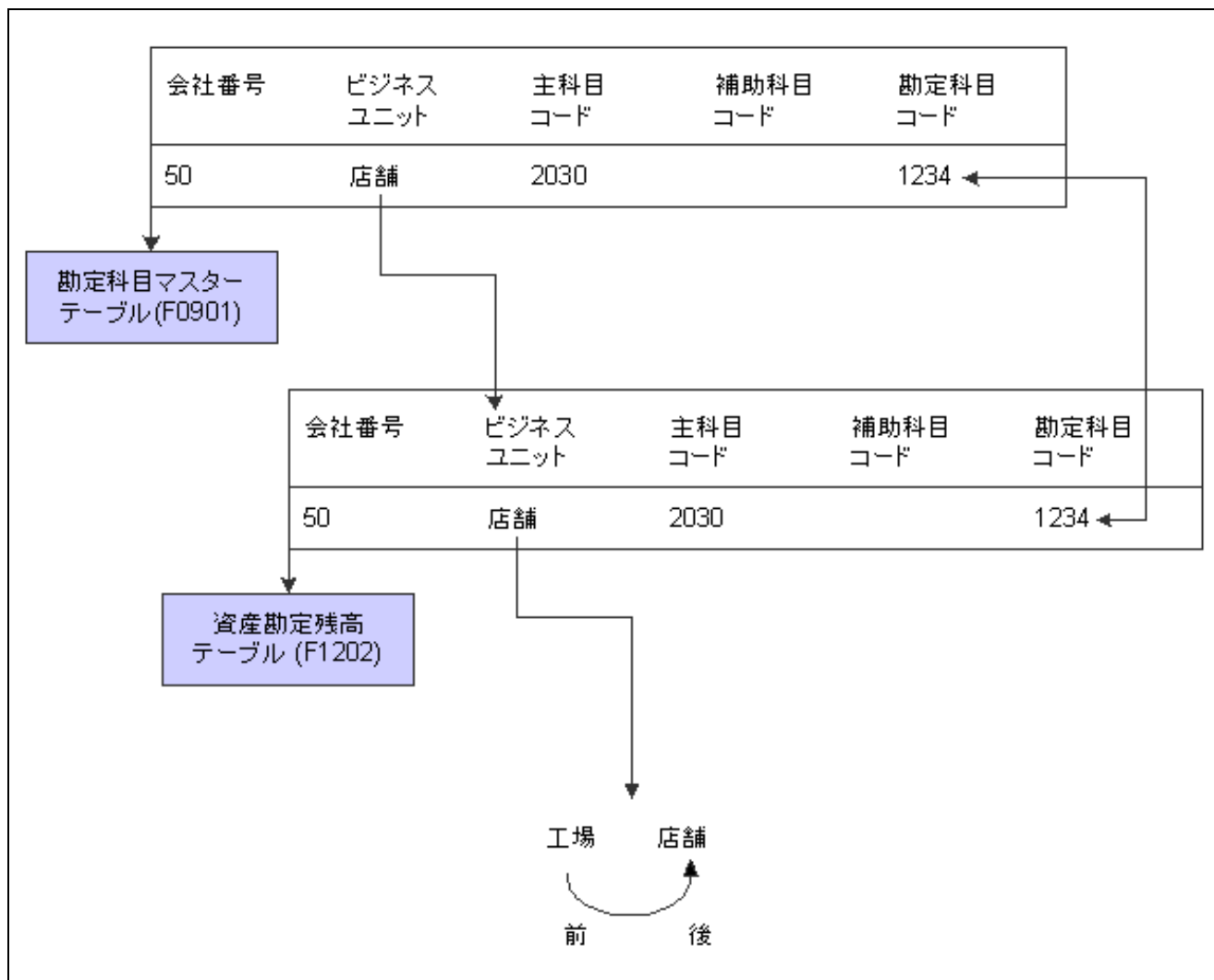
勘定科目表の既存の勘定科目を変更した場合は、必ず CO#, BU/OBJ/SUB の更新 - F1202 プログラム (R12802) を実行します。たとえば、このプログラムは次のような場合に実行します。

- 既存の勘定科目の主科目コードまたは補助科目コードを変更した場合
- 既存の勘定科目を別のビジネスユニットに割り当てた場合
- 既存のビジネスユニットを別の会社へ割り当てた場合

注: このプログラムは、既存の勘定科目コードを変更した場合に実行します。勘定科目コードを追加する場合は、このプログラムを実行する必要はありません。

CO#, BU/OBJ/SUB の更新 - F1202 プログラムは、システムにより割り当てられた勘定科目の略式 ID を基にして、テーブル F0901 の情報をテーブル F0901 に反映します。このプログラムは、原価勘定、減価償却累計勘定、経費勘定、または収益勘定のコードが変更されたことを検知すると、テーブル F1202 の勘定科目コードを更新します。

次の図は、CO#, BU/OBJ/SUB の更新 - F1202 プログラムの処理を示しています。



会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目コードの更新プログラムのフロー

会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目コードを更新すると、ジョブが直接バッチに投入されます。

重要: 元帳の再転記プログラムにより、集計した勘定残高全てをゼロにします。このプログラムは、総勘定元帳取引のない資産残高レコードがシステムにある場合には使用しないでください。これは、減価償却計算の集計または監査証跡なしで作成された期首残高の場合と同じです。

元帳の再転記プログラムの実行

[上級操作] (G1231)、[固定資産の再転記]

破損した勘定残高レコードを F1202 テーブルに再転記することにより、システム整合性を復元できます。再転記は、勘定残高情報を復元するための手段が他にない場合のみ実行してください。たとえば、ハードウェアの故障により勘定残高情報が破損した場合などに実行します。

このプログラムで再転記するのは、次の全てを含む取引のみです。

- 有効な期間番号
- 総勘定元帳と固定資産の両方に転記を指示するコード

- 固定資産マスター (F1201) の有効な資産番号
- 減価償却デフォルト コードの取引元帳タイプ設定 (テーブル F1202 に入力されていない場合)
- F0901 テーブルの取引勘定科目コード

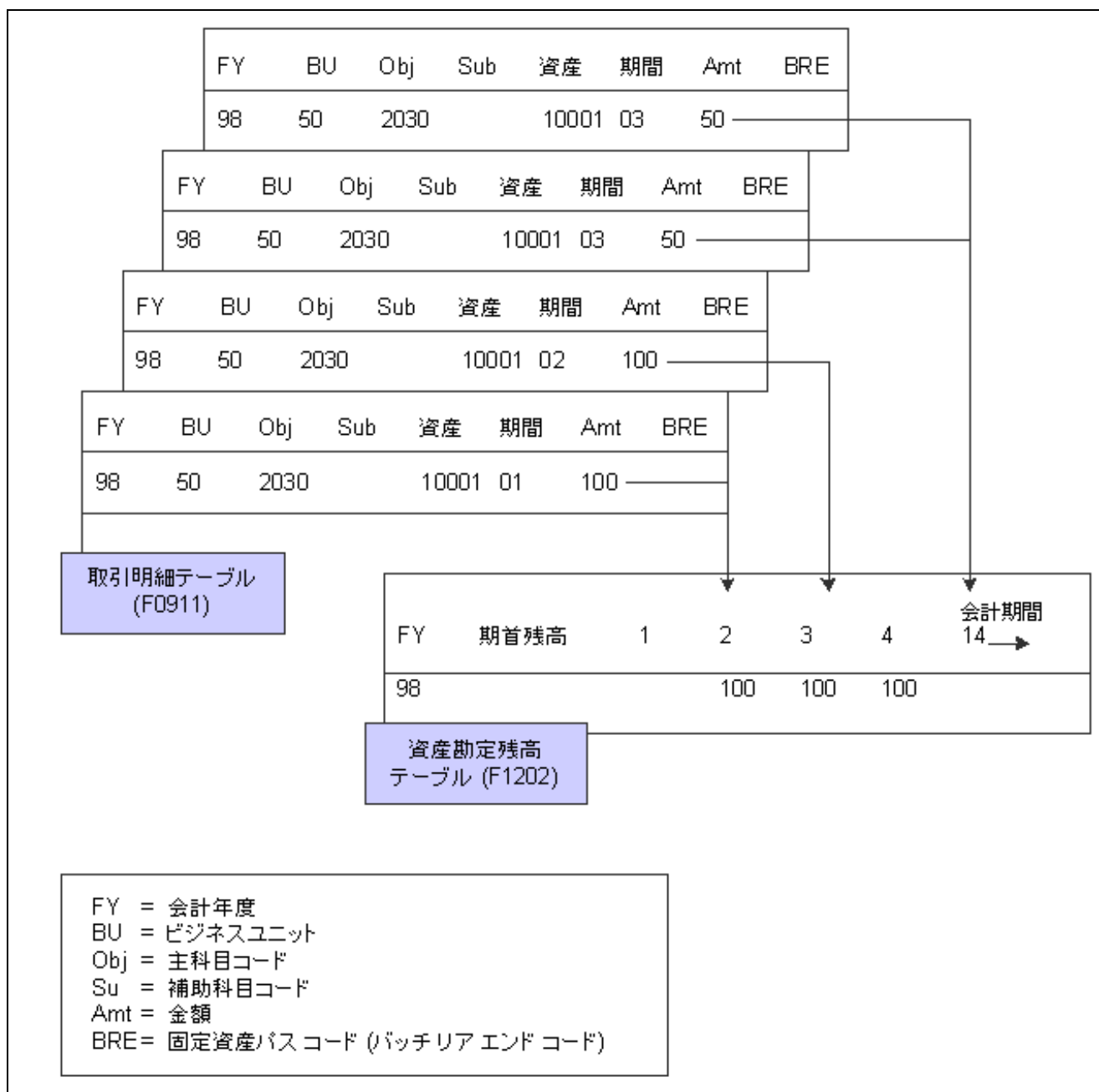
勘定科目コードは AAI の FX 勘定範囲内である必要があります。

- 個々の資産の期間転記

この取引を繰越残高レコードにすることはできず、期間別、勘定別の集計はできません。

重要: 元帳の再転記プログラムは、集計された勘定残高を全てゼロにします。このプログラムは、総勘定元帳取引のない品目残高レコードがシステムにある場合には使用しないでください。これは、減価償却計算の集計または監査証跡なしの期首残高の場合と同じです。

次の図に、元帳の再転記プログラムによって取引明細テーブル (F0911) を検索し、テーブル F1202 に新しい資産残高が作成される手順を示します。



取引明細テーブルの検索による新しい資産残高の作成

重要: 固定資産の再転記を実行する際、データ選択では必ず再転記するレコードだけを指定するようにします。

元帳の再転記 (R12910) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、レポートの印刷方法を指定します。

印刷

以下の処理オプションでは、処理タイプと、印刷する資産の識別番号を指定します。

1. 実行モード

テスト モードまたは最終モードのどちらで処理するかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク:取引明細テーブル (F0911) と資産勘定残高テーブル (F1202) の間の差異のみ印刷する。

これがデフォルトの設定です。

1: 差異を印刷し、資産勘定残高テーブル (F1202) を更新する。

2. 印刷する資産番号の種類

システムにより印刷される、資産の識別番号を指定します。有効値は以下のとおりです。

1: 資産番号を印刷する。

2: ユニット番号を印刷する。

3: シリアル番号を印刷する。

取引明細の資産番号の更新

[上級操作] (G1231)、[固定資産番号 (F0911) の更新]

資産番号を識別するための記号は、通常は変更しません。この記号を変更する場合は、F0911 テーブルの資産番号も変更する必要があります。このプログラムの目的は、全ての転記済み取引明細取引の基本資産番号の形式を現在の形式に更新することです。

資産番号とその識別記号は、テーブル F0911 に保管されています。

[F0911の資産番号更新] を選択すると、バッチ処理が開始されます。

資産および残高情報の除去

このセクションでは、以下の作業方法について説明します。

- 資産および資産情報の除去
- 資産マスターおよび残高の除去 (R12912) の処理オプションの設定

資産および残高情報の除去

[上級操作] (G1231)、[固定資産マスターおよび残高の除去]

特定のレコードのみ除去する場合は、データ選択でそのレコードを指定します。

資産マスターおよび残高の除去プログラム (R12912) を使用して古い固定資産レコードをシステムから除去します。除去できるものは次のとおりです。

- 前年度に処分した資産
- 前年度のデータ テーブル

この処理中にシステムが除去したレコードは、全て独立した除去テーブルに転送されます。除去テーブルの名前は、当初のテーブル名の末尾に P が付いたものになります。たとえば、F1201 の除去テーブルは、F1201P です。

この除去処理を初めて実行したときに、該当する除去テーブルが自動的に作成されます。この除去テーブルは、元のテーブルが保管されるライブラリと同じライブラリに保管されます。

通常、以下のテーブルのいずれかを除去する場合は、そのテーブルをバックアップします。

- 固定資産マスター テーブル (F1201)
- 資産勘定残高テーブル (F1202)
- 設置場所トラッキング テーブル (F1204)
- 固定資産メッセージ テーブル (F1205)
- 固定資産ライセンス マスター テーブル (F1206)
- メンテナンス スケジュール テーブル (F1207)
- 親履歴テーブル (F1212)
- 設備料金テーブル (F1301)
- 状況履歴テーブル (F1307)

重要: この処理の実行中は、一般会計システムまたは固定資産管理システムに誰もアクセスしないようにしてください。このプログラムでは、他のシステム アプリケーションによってロックされているレコードは除去できません。除去プログラムは、除去するレコードに排他的にアクセスする必要があります。

除去の完了後、資産番号、説明、担当ビジネスユニット、および除去した資産の処分日付（該当する場合）を含むレポートがプログラムにより印刷されます。このレポートには、除去したレコードが含まれていたテーブル、および各テーブルから除去したレコード数を示す集計も表示されます。

資産マスターおよび残高の除去 (R12912) の処理オプションの設定

以下の処理オプションでは、プログラムを実行するモード、除去するテーブル、レポートに資産番号を印刷する方法を指定します。

処理

以下の処理オプションでは、資産マスターおよび残高の除去プログラムを実行するモードと、除去するテーブルを指定できます。

1. 処理モード

この処理オプションでは、プログラムを実行するモードを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: プログラムを最終モードで実行する。

このプログラムは、最終モードで実行する前にテスト モードで実行する必要があります。プログラムにより、正しい資産およびテーブルが除去されるかを確認するのに役立つレポートが生成されます。プログラムをテスト モードで実行しても、どのテーブルからもローは除去されません。また、このプログラムをテスト モードで実行すると、各資産の各テーブルから除去されるローの数を示すレポートが出力されます。

1: 最終モードで実行する。

このプログラムを最終モードで実行すると、各資産の全てのテーブルから除去されるローの数を示すレポートが出力されます。また、選択したテーブルからローが除去されます。このプログラムを最終モードで実行すると、各資産の各テーブルから除去されるローの数を示すレポートが出力され、選択したテーブルが除去されます。

2. 全てのテーブルの除去

固定資産マスター テーブル (F1201) と全ての関連テーブルを除去するか、このタブにあるテーブルの指定処理オプションで選択したテーブルだけを

除去するかを指定します。除去されるローは、元のテーブルから削除され、対応する除去テーブルに配置されます。たとえば、F1201 テーブルから除去されたレコードは、F1201P テーブルに配置されます。有効値は以下のとおりです。

ブランク:このタブにあるテーブルの指定処理オプションで指定したテーブルのみからローを除去する。

1: 固定資産マスター テーブル (F1201) のローと、除去される資産を含む全ての関連テーブルを同時に除去する。

前年度に処分日付があり、子資産を伴わない資産のローだけが除去されます。

3. テーブルの指定

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの全てのテーブルの除去処理オプションがブランクの場合のみ適用されます。除去可能なテーブルは以下のとおりです。

- F1202 - 資産勘定残高
- F1301 - 設備料金
- F1204 - 設置場所トラッキング
- F1205 - 固定資産メッセージ
- F1206 - 固定資産ライセンス マスター テーブル
- F1207 - メンテナンス スケジュール
- F1212 - 親履歴
- F1306 - メーター示度見積
- F1307 - 状況履歴
- F1308 - 設備配送経路
- F13907 - 関連サービス タイプ

有効値は以下のとおりです。

ブランク:テーブルを除去しない。

1: テーブルを除去する。

4. 開始年度 (4桁)

資産勘定残高テーブル (F1202) のローを除去する開始年度を指定します。入力した年度より前の全ての年度 (入力した年度を含む) が除去されます。この処理オプションは、このタブにあるテーブルの指定処理オプションで、資産勘定残高テーブルの値が 1 の場合にのみ適用されます。このオプションをブランクにした場合、現行会計年度のレコードだけが保持され、それ以前の全年度のレコードが除去されます。

印刷

以下の処理オプションでは、レポートに資産番号を印刷する方法を指定できます。

1. 印刷する資産番号の種類

レポートに資産番号を印刷する方法を指定します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 資産番号
- 2: ユニット番号

3: シリアル番号

付録 A

事前定義済み減価償却方法について

この付録では、標準的な減価償却方法の概要と、以下の償却方法について説明します。

- 償却方法 00 減価償却方法を使用しない
- 償却方法 01 定額法
- 償却方法 02 級数法
- 償却方法 03、04、05 期中終了逓減残高法
- 償却方法 06 定率法
- 償却方法 07 ACRS 標準減価償却法
- 償却方法 08 ACRS 任意減価償却法
- 償却方法 09 生産高比例法
- 償却方法 11 固定率高級車
- 償却方法 12 MACRS 標準減価償却法
- 償却方法 13 MACRS 代替減価償却法
- 償却方法 14 ACRS 代替不動産償却法
- 償却方法 15 定率原価法
- 償却方法 16 期中終了未償却残高定率法

標準的な減価償却方法

固定資産管理システムには、次の標準的な減価償却方法が事前定義されています。

償却方法 10 (MACRS 高級車)、17 (AMT 高級車)、18 (ACE 高級車) は、ユーザー定義減価償却方法です。

次の規則は、固定資産管理システムの事前定義済み減価償却方法に適用されます。

- 減価償却累計額が償却基準額を超えることはできません。
資産の償却基準額は、その資産の当初取得価額から残存価額をマイナスした金額です。ある資産の現在の減価償却額と減価償却累計額の合計が減価償却基準額を超える場合、システムでは減価償却基準額から減価償却累計額を差し引いて現在減価償却が計算されます。
- システムでは、資産を取得した開始会計期間について全会計期間の減価償却が計算されます。
資産を処分する月の減価償却を計算しない場合は、処分を実行してから減価償却を実行します。この規則の例外は、2 分の 1 簡便償却 (月)、2 分の 1 簡便償却 (四半期) および 2 分の 1 簡便償却 (年) の方法です。

このセクションで使用する例は特に注記のない限り、次の情報に基づいて説明します。

- 取得価額:100,000.00 米ドル
- 残存価額: 0.00
- 耐用月数: 60
- 取得日付:1996 年 8 月 1 日

技術上の考慮事項

次の表に、事前定義済み減価償却方法の技術上の考慮事項を示します。

考慮事項	説明
耐用月数	<p>耐用月数は、事前定義済みの減価償却方法 06、09、11、15 の場合は必要ありません。これらの方法で耐用月数を入力した場合、参考情報としてだけ扱われます。システムでは、取得原価全額の償却が済むまで、またはその資産が処分されるまで資産の減価償却が行われます。</p> <p>耐用月数は、全てのユーザー定義減価償却方法で必須です。</p>
処分後の資産の減価償却	<p>資産を処分する場合は、処分勘定規則プログラム (P12141) で指定された元帳の取得価額および減価償却累計額が処分プログラムによってゼロになります。指定した元帳で 2 分の 1 簡便償却 (年) 法を採用している資産の減価償却の場合、その資産を処分する時点で償却が全て終了していないと、この減価償却プログラムでは最終減価償却金額を計算できません。これは、取得原価と減価償却累計額が処分プログラムにより、ゼロにされるためです。</p>
調整年	<p>固定資産管理システムでは、調整年度を設定することができます。</p>
2 分の 1 簡便償却法 (年) を使用する減価償却方法	<p>2 分の 1 簡便償却法 (年) を使用する方法では、常に通常税年度の中間時点で減価償却計算が開始されます。以下は、その例です。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1 年の前半 (たとえば、4 月または期間 4) に使用開始した固定資産で 2 分の 1 簡便償却法 (年) による MACRS 減価償却を採用した場合、7 月からの半年間の減価償却だけが計算されます。 • 1 年の後半 (たとえば、9 月または期間 9) に使用開始した固定資産で 2 分の 1 簡便償却法 (年) による MACRS 減価償却を採用した場合、残存期間の減価償却だけが計算されます。

関連項目:

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却規則の設定」、39 ページ](#)

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産管理での調整年度の設定」、57 ページ](#)

償却方法 00 減価償却法を使用しない

減価償却は計算されません。

償却方法 01 定額法

資産の償却対象額（取得価額から残存価額を控除した金額）が、計算指示に基づいて、期間ごとに、または毎日（1 年を 365.25 日とする）見積耐用年数（耐用期間）にわたり償却されます。

定額法を採用する場合は、2 分の 1 簡便償却法（月）、（四半期）、（年）平均法を指定できます。2 分の 1 簡便償却法を指定しない場合、使用期間の月単位で償却が行われます。

定額法を採用する場合は、次の計算方法のいずれかを指定する必要があります。

計算方法	説明
開始日以降累計 (I) (日次償却)	$((\text{取得価額} - \text{残存価額}) / \text{耐用月数}) * \text{経過月数} - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997 年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((100,000.00 - 0) / 60) * 6) - 8,333.00 = 1,667.00$
残存耐用期間 (R) (日次償却)	$(((\text{帳簿価額} - \text{残存価額}) / \text{残存耐用期間}) * \text{年累計経過月数}) - \text{年累計減価償却} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997 年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((91,667.00 - 0) / 55) * 1) - 0 = 1,667.00$ <p>この計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと、帳簿価額 (NBV) に等しくなります。 NBV から残存価額を差し引いてもゼロにならない場合は、NBV を現行会計年度の期首時点での残存耐用月数で割ります。
現行期間 (P) (定額償却)	$\text{調整取得価額} / \text{耐用月数} = \text{会計期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997 年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(100,000.00 - 0) / 60 = 1,667.00$

償却方法 02 級数法

資産の調整済み取得価額に、各年度変更する比率を適用します。この減価償却方法を使用する場合は、次のとおり現行年累計 (C) 計算方法を指定する必要があります。

$(\text{取得価額} - \text{残存価額}) \times \text{残存耐用年数} / \text{年数合計} = \text{年度減価償却額}$

$\text{年度減価償却額} / \text{年度の標準会計期間数} = \text{会計期間減価償却額}$

この減価償却計算には次の規則を適用します。

- 耐用期間は年数に変換されます。たとえば耐用月数が 36 か月の場合、3 年になります。
- 分母は級数 (SYD) で、計算は次のとおりです。

$\text{SYD} = n * ((n + 1) / 2)$ (n は耐用年数)

たとえば、耐用月数が 36 か月 (3 年) ある場合、次のように SYD は 6 になります。

$3 * ((3 + 1) / 2) = 6$

- 分子は会計年度開始時点での残存耐用年数です。
- 資産の全耐用年数について配分されます。

たとえば、ある年度の 8 か月目に資産を購入した場合、初年度の年間償却額の 5/12 がその年度の償却額になります。2 年目には、初年度の年間償却額の 7/12 と、2 年目の年間償却額の 5/12 が償却できます。この配分はその資産の全耐用年数に適用できます。

資産に 2 分の 1 簡便償却 (年) 法を適用するには、減価償却の開始日付をその年度の期央に変更する必要があります。

償却方法 03、04、05 期中終了逓減残高法

期中終了逓減残高法では、次のパーセントが使われます。

- 償却方法 03:125 パーセント
- 償却方法 04:150 パーセント
- 償却方法 05:200 パーセント

固定資産の残存価額は減価償却の計算時には考慮されませんが、残存価額を超えて減価償却が行われることはありません。

期中終了逓減残高法を使用して資産を償却する場合は、次の計算方法のいずれかを指定する必要があります。

計算方法	説明
開始日以降累計 (I)	$((NBV * \text{パーセント}) / \text{耐用期間} * \text{経過期間}) - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、償却方法 05 による年度減価償却の計算は次のとおりです。</p> <p>1997: $((100,000.00 * 200\%) / 60) * 17 - 16,667.00 = 40,000.00$</p> <p>1998: $((100,000.00 - 16,667.00) * 200\% / 60) * 12 = 33,333.00$</p> <p>この減価償却計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと、帳簿価額 (NBV) に等しくなります。 年度の開始日の NBV を計算します。 残存耐用月数で NBV を割った数値がその会計期間の減価償却額を超える場合は、その資産は「償却終了時点」に達しています。 <p>この時点で、その期間の減価償却は残存耐用月数で NBV を割った数値と等しくなります。</p>
残存耐用年数 (R)	$NBV (\text{ゼロでない場合}) * \text{パーセント} / \text{残存耐用会計期間} = \text{会計期間減価償却額}$ <p>たとえば、年間減価償却の計算は次のとおりです。</p> <p>1996: $100,000.00 * 200\% / 60 * 5 = 16,667.00$</p> <p>1997: $83,333.00 * 200\% / 60 * 12 = 33,333.00$</p> <p>この減価償却計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 残存会計期間で NBV を割った数値がその会計期間の減価償却額を超える場合、その資産は「償却終了時点」に達しています。 各会計年度末には、NBV を計算するために取得価額から減価償却累計額が差し引かれます。
代替最低課税 (AMT)	償却方法 04 (150% 期中終了逓減残高法) は、代替最低課税申告用に使用できます。

償却方法 06 定率法

定率法を使用する場合は、次の計算方法のいずれかを指示する必要があります。

計算方法	説明
現行年度累計 (C)	$((\text{取得価額} - \text{減価償却累計額}) * \text{定率}) / \text{通常期間数} = \text{期間減価償却費}$
現行会計期間 (P)	現行会計期間の計算方法は、その年度内に償却が終了する場合を除き現行年累計と同じです。減価償却の実行開始が3月の場合、減価償却は3月のみ計算されます。1月と2月の減価償却は計算されません。

償却方法 07 ACRS 標準減価償却法

このセクションの内容は次のとおりです。

- 計算方法
- 動産
- 不動産

計算方法

加速原価回収 (ACRS) 法を使用して、1980 年から 1986 年までに使用開始した大部分の有形償却資産の税法上の減価償却控除額を計算します。原価回収方法と償却期間は、新品の場合も中古の場合も同じです。ACRS 控除額の計算には固定資産の残存価額は使われません。

ACRS 標準減価償却では、現行年度累計 (C) 計算方法のみ使用されます。この方法では、次の数式が使用されます。

$((\text{取得価額} - \text{減価償却累計額}) * \text{ACRS IRS テーブルに基づく固定率}) / \text{標準会計期間} = \text{会計期間減価償却額}$

動産

1981 年から 1986 年までに使用開始した動産の ACRS 法定回収率は、IRS 規定テーブルによって確定されます。この値は、固定資産タイプ (3 年、5 年、10 年、または 15 年) およびその固定資産の使用を開始した年度により決まります。

不動産

1985 年 5 月 8 日から 1986 年までに使用開始した不動産の場合、調整済み基準額が 19 年間で償却されます。1984 年 3 月 15 日から 1985 年 5 月 9 日までに使用開始した不動産の場合、未調整基準額が 18 年間で償却されます。1980 年から 1984 年 3 月 16 日までに使用開始した不動産と低所得者住宅の回収期間は 15 年です。

低所得者住宅以外の不動産に対する回収率は、定額法への切替え条件付き 175% 減価逓減残高法に類似しています。

ACRS 償却法には次の規則を使用できます。

規則	説明
満 1 か月	1984 年 3 月 16 日以前に使用開始した不動産と、低所得者住宅に使用できます。満 1 か月規則により、特定の月に使用開始した不動産は、その月の初日に使用開始したと見なして計算されます。この償却方法では、使用開始月の原価回収はその月単位で認められます。固定資産を回収期間終了前に処分した場合は、月の半ばであっても処分した月の原価回収は認められません。
半月	1984 年 3 月 15 日以降に使用開始した不動産に対して適用できます。半月規則により、特定の月に使用開始した不動産は、その月の中間点から使用開始したと見なして計算されます。この償却方法では、使用開始月の半月分の原価回収が認められます。回収期間終了前の月の半ばに固定資産を処分した場合は、処分した月の半月分の原価回収が認められます。
半年	ACRS 標準減価償却法では、半年規則が必須であり、適用可能なテーブルに設定されます。資産を処分した年の控除は認められません。

償却方法 08 ACRS 任意減価償却法

用意されたパーセントより ACRS 対象資産の原価回収を遅らせる場合は、定額法の使用を選択することも可能です。定額法は回収期間が長くなります。

ACRS 任意償却法では 2 つの計算方法のいずれか 1 つを使用します。

計算方法	説明
開始日以降累計 (I)	$((\text{取得価額} - \text{残存価額}) / \text{耐用月数}) * \text{経過月数} - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997 年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((100,000.00 - 0) / 60) * 6) - 8,333.00 = 1,667.00$
残存耐用年数 (R)	$(((\text{帳簿価額} - \text{残存価額}) / \text{残存耐用期間}) * \text{年累計経過月数}) - \text{年累計減価償却} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997 年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((91,667.00 - 0) / 55) * 1) - 0 = 1,667.00$ <p>この計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと帳簿価額 (NBV) に等しくなります。 NBV から残存価額を差し引いてもゼロにならない場合は、NBV を現行会計年度の期首時点での残存耐用月数で割ります。

ACRS 任意の計算は、次の場合を除き定額法と同じです。

- このシステムでは、減価償却の計算基礎を調整済み取得価額（取得価額から残存価額を引いたもの）ではなく取得価額にしています。
- 動産については半年規則が使われます。
- システムでは、回収期間 15 年の不動産については、取得した月の減価償却は 1 か月分が計算され、処分した月の減価償却は計算されません。
- 回収期間が 18 年と 19 年の不動産については、取得月と処分月の減価償却はいずれも半月分計算されます。
- 減価償却情報が 04（基準額減額ありの ACRS 法）の場合は、マスター情報に割り当てた所得税控除 (ITC) 額の 2 分の 1 が取得価額から控除されます。

償却方法 09 生産高比例法

生産高比例法を使用する場合は、次のとおり現行年累計計算方法を指定する必要があります。

$(\text{年累計生産高}) / \text{償却対象ユニット基準} * (\text{取得価額} - \text{減価償却累計額})$

償却対象ユニット基準の計算は次のとおりです。

$\text{当初ユニット} + / - \text{改訂見積り} - \text{前年度の生産高} = \text{償却対象ユニット基準}$

生産高の締め処理を実行して、現行年度情報を翌年度に繰越します。

償却方法 11 固定率高級車

計算式: 帳簿価額 * 定率 = 年度減価償却額

年度減価償却額 / 標準会計期間数 = 期間減価償却額

この償却方法には次の規則を適用します。

- 現行年度累計 (C) 計算法を使用する必要があります。
- 年間減価償却額の限度は 2,000.00 (ドル) です。

償却方法 12 MACRS 標準減価償却法

このセクションの内容は次のとおりです。

- MACRS 計算
- HR 3090 の MACRS 初年度優遇規則

MACRS 計算

1986 年以降に使用開始した大部分の有形資産の税務上の減価償却には、修正加速原価回収制度 (MACRS) を適用します。資産タイプにより、原価回収期間は 3 年、5 年、7 年、10 年、15 年、20 年、27 年半、31 年半、39 年になります。原価の回収には、適切な減価償却方法、回収期間、規則を使用します。

MACRS 計算には、次の法定回収方法と規則を使用します。

期間計算	法定回収方法
3 年、5 年、7 年、10 年、15 年、20 年の計算	減価償却額は、200% 逓減残高法、定額法への切替え条件付き 2 分の 1 簡便償却 (年または四半期) を使用して計算されます。
27 年半、31 年半、39 年の計算	減価償却は、定額法と 2 分の 1 簡便法 (月) を使用して計算されます。

減価償却計算には、MACRS 減価償却テーブルを使用します。このテーブルには税務年度ごとに固定資産の調整済み償却基準額に適用する年次減価償却率が列記されています。これらのテーブルには、該当する規則と該当年の逓減残高法から定額法への切替情報が格納されます。

この償却方法には次の規則のうちの 1 つを使用します。

計算方法	説明
半月	この規則は、居住用、非居住用不動産に適用できます。この規則により、固定資産を取得または処分した月の減価償却は半月基準で計算されます。

計算方法	説明
半年	この規則は居住用、非居住用不動産以外の資産に適用します。この規則により、固定資産を取得または処分した年の減価償却は半年基準で計算されます。
半四半期	<p>この規則は、非居住不動産および居住用賃貸資産を除く全ての固定資産に対して、固定資産の基準額合計の 40% 超が課税年度の最終 3 か月間使用された場合に適用されます。この規則により、システムでは資産を取得または処分した四半期の中間時点で減価償却が計算されます。初年度の MACRS 控除は、課税年度中の減価償却を計算し、使用を開始した四半期に応じて次のパーセントのいずれかをこの計算値に掛けることにより決定されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第 1 四半期:87.55% • 第 2 四半期:62.5% • 第 3 四半期:37.5% • 第 4 四半期:2.5%

HR 3090 の MACRS 初年度優遇規則

この規則は、耐用年数が 20 年以下の資産にのみ適用されます。2001 年 9 月 11 日から 2004 年 9 月 10 日までに使用開始した資産に関しては、HR 3090 に関連する初年度 30% 償却を参照してください。

半月規則は、この規則には適用されません。

MACRS の HR 3090 初年度優遇規則を追加するには、次の手順に従います。

1. 減価償却計算式の改訂プログラム (P12853D) を使用して、3 つの新しい計算式を設定します。

次の表に従って計算式を設定します。

計算式 ID	計算式の説明	計算式	乗数/定数
541	初年度優遇 30%	$((10 - (10 * 12)) * 11) + (10 * 12)$.300000
542	基準額 * 乗数	$10 * 11$	
543	原価の 70%	$01 * 12$.700000

2. 減価償却規則の一括更新プログラム (R12858) を実行して、これらの新しい計算式を減価償却計算式テーブル (F12853) に反映します。
3. ユーザー定義コード (UDC) テーブル (12/DM) に、MACRS 初年度優遇コード (50) を追加します。
4. 新しい計算式に次の値を追加します。
 - 初年度の減価償却計算式: 54
 - 初年度の基準額計算式: 541
 - 2 年目から 11 年目までの減価償却計算式: 542

- 2 年目から 11 年目までの基準額計算式: 543
999 耐用年規則は変更しないでください。

例

次の表は、HR 3090 の MACRS 初年度優遇規則を使用した 10 年規則の例です。

規則の要素	値
減価償却方法	50
初期期間割当て	Y
計算指示	C
耐用期間数	120
サービス開始日	2001 年 9 月 11 日
有効開始日付	2001 年 9 月 11 日
減価償却規則記述	MACRS 初年度優遇 (10 年)
サービス終了日	2004 年 9 月 10 日

関連項目:

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却計算式の設定」、54 ページ](#)

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却規則の設定」、39 ページ](#)

償却方法 13 MACRS 代替減価償却法

MACRS 代替減価償却方法は、次の種類の固定資産に使用できます。

- アメリカ国外で使用した有形資産
- 免税資産
- 免税扱いの社債融資資産
- 外国から輸入した固定資産で、その国が貿易規制や他の差別行為を行っているため大統領令が施行されている場合
- 代替 MACRS を選択した資産

MACRS 代替減価償却方法を使用する場合、計算には開始日以降累計 (I) 法、現行会計期間 (P) 法、または残存耐用年数 (R) 法を指定する必要があります。規則についても半月、半年、または半四半期を指定する必要があります。

償却方法 14 ACRS 代替不動産償却法

この償却方法では、定額法により通常会計期間以上の会計期間で原価回収できます。資産の使用開始年度の税務申告については、この選択を行う必要があります。ACRS 定額法テーブルには、年次償却率が格納されています。償却率は、各課税年度の未調整基準額に適用されます。

ACRS 代替不動産償却法の計算には、現行年度計法を指定する必要があります。

償却方法 15 定率原価法

定率原価法の計算は次のとおりです。

取得価額 * 定率 = 年間減価償却額

年度減価償却額 / 標準会計期間数 = 期間減価償却額

この償却方法の計算には、現行年度累計 (C) 法または現行期間 (P) 法を指定します。現行会計期間法は、その年度内に償却が終了する場合を除き、現行年累計法と同じです。減価償却の実行開始が 3 月の場合、減価償却は 3 月のみ計算されます。1 月と 2 月の減価償却は計算されません。

償却方法 16 期中終了未償却残高定率法

期中終了未償却残高定率法を使用して資産を償却する場合は、次の計算方法のいずれかを指定する必要があります。

計算方法	説明
残存耐用年数 (R)	<p>帳簿価額 (ゼロより大きい場合) * 定率 / 耐用月数 = 期間減価償却額</p> <p>この償却方法には次の規則を適用する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> NBV を残存会計期間で割った金額がその会計期間の減価償却額を超える場合、その固定資産はその年で「償却終了時点」に達しています。 <p>この時点で、その会計期間の減価償却は残存耐用会計期間で NBV を割った数値と等しくなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各会計年度末には、NBV を計算するために取得価額から減価償却累計額が差し引かれます。
開始日以降累計 (I)	<p>帳簿価額 * 定率 / 耐用会計期間数 = 会計期間の減価償却額</p> <p>この償却方法には次の規則を適用する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産を使用した年度ごとに取得価額から減価償却累計額が差し引かれて、帳簿価額 (NBV) が確定します。 NBV を残存会計期間で割った金額が期間の減価償却額を超えた時点が、その固定資産の「償却終了時点」になります。 <p>この時点で、その期間の減価償却は残存耐用月数で NBV を割った数値と等しくなります。</p>

付録 B

各国別減価償却方法について

J.D. Edwards EnterpriseOne ソフトウェアに含まれているデモ データには、各国別の要件に応じて事前に設定されたさまざまな減価償却方法が用意されています。この付録では、以下の減価償却方法について説明します。

- フランス定額法（償却方法 19）
- フランス逓減残高法（償却方法 20）
- フランス デロガトリー（償却方法 21）
- ドイツ建物（償却方法 22）
- ドイツ逓減残高法（償却方法 23）
- ドイツ積上げ（償却方法 24）
- ドイツ投資税額控除（償却方法 25）
- ドイツ再調達原価（償却方法 26）
- イタリア定額法（償却方法 27）
- イタリア予測法（償却方法 28）
- イタリア完全法（償却方法 29）
- スペイン逓減残高法（償却方法 30）
- チェコスロバキア定率法（償却方法 31）
- 日本:定額法（償却方法 32）
- 日本:逓減残高法（償却方法 33）
- 日本:初年度特別償却（償却方法 34）
- 日本:加速償却（償却方法 35）
- 日本:増加償却（償却方法 36）
- 日本:超過償却（償却方法 37）
- 日本:残存価額（償却方法 38）
- 日本:引当金償却（償却方法 39）
- 日本:総合償却（償却方法 40）
- 韓国:定額法（償却方法 41）
- 韓国:再評価 SL（償却方法 42）
- 韓国:資本的支出 SL（償却方法 43）
- 韓国:特別償却率 SL（償却方法 44）
- 韓国:逓減残高法（償却方法 45）

- 韓国:再評価逡減 (償却方法 46)
- 韓国:資本的支出 DB (償却方法 47)
- 韓国:特別償却率 SL (償却方法 48)
- 第 1/2/3 (償却方法)

フランス定額法 (償却方法 19)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/06/1997
- 修正済み開始日付: 15/06/1997
- 取得価額: 100.000 FRF (税抜き)
- 耐用期間: 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 19 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-10904.11	10904.11	$100.000 / 60 \times 12 * 199 / 365$
1998	31/12/1998	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 * 12$
1999	31/12/1999	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 * 12$
2000	31/12/2000	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 * 12$
2001	31/12/2001	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 * 12$
2002	31/12/2002	-9095.89	9095.89	$100.000 / 60 * 12 * 166 / 365$

注: 耐用年数は 5 年ですが、6 年かけて減価償却します。実際の償却開始日付に応じ、最初と最後の年は分割されます。初年度の日数には開始日と終了日が含まれるので 200 になります。フランス定額法には 199 日必要なので、初年度の償却金額の配分率を正しく計算するために 1 日引かれています。デフォルトでは、最終年度に残りの償却基準額と残存価額が償却されます。

次に償却方法 19 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモデータには、耐用期間が 48 および 60 期間の資産を償却方法 19 で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、実際の開始日付です。この方法では、初年度の日数を基に初年度の償却額のパーセントを計算します。 注: 通常は、開始日と終了日はその年度の日数に含まれます。ただし、フランス定額法では1日少ない日数が使用されます。したがって、フランス定額法の修正開始済み日付は年度の日数から1日引いた日数で計算する必要があります。
規則詳細	処分年度は、実際に処分した日付です。
耐用年数規則	初年度には、初年度配分額を計算する計算式が含まれます。 2年目から4年目までには、年額計算用の標準の定額法計算式が含まれます。
計算	定額法で減価償却する年間金額を計算します。 減価償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 19 には処分規則はありません。

フランス逓減残高法（償却方法 20）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/06/1997
- 修正済み開始日付: 01/06/1997
- 取得価額: 100.000 FRF（税抜き）
- 耐用期間: 耐用期間: 5 年（60 期間）

次の表は、償却方法 20 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-23.333,33	23.333,33	$100.000 * 40\% / 12 * 7$
1998	31/12/1998	-30.666,66	30.666,66	$(100.000 - 23.333,33) * 40\%$
1999	31/12/1999	-18.400,00	18.400,00	$(76.666,67 - 30.666,66) * 40\%$

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
2000	31/12/2000	-13.800,00	13.800,00	(46.000,01-18.400,00) /2
2001	31/12/2001	-13.800,00	13.800,00	13.800,00

注: 耐用年数は 2002/05/31 までですが、年度内の 2001/12/31 まで 5 期間の減価償却額が計算されます。初年度の計算は、日数ではなく期間に基づいて行います。

次に償却方法 20 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 36、48、60、72、84 期間の資産を償却方法 20 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。この方法では、初年度の期間数を基に初年度の償却額のパーセントを計算します。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	最初の耐用年度は、初年度から (合計耐用年数 - 2) までです。 第 2 耐用年度は、(合計耐用年数 - 1) です。 第 3 耐用年度は、資産耐用年数の最後の年です。 たとえば耐用年数 5 年の資産の場合、第 1 耐用年度は 1 年目から 3 年目まで、第 2 耐用年度は 4 年目、第 3 耐用年度は 5 年目となります。
処分	償却方法 20 には処分規則はありません。

計算

この償却方法での通減残高は、次の表の通減係数に基づいて計算されます。

通減係数	耐用予測年数	通減率
1.5	3 年および 4 年	50% および 37.5%
2	5 年および 6 年	40% および 33.33%
2.5	7 年以上	2.5 * 耐用年 %

合計耐用年数の最終年度の前年に、減価償却基準額の半分の差し引きます。
その残額を計算に使用します。

フランス デロガトリー(償却方法 21)

フランス逡減残高法(償却方法 20)とフランス定額法(償却方法 19)の差額を計算するには、フランス デロガトリー償却法を使用します。フランス デロガトリー償却法で減価償却額を計算するには、次の AAI(自動仕訳)を設定する必要があります。

- DSA1 - 資産勘定残高テーブル (F1202) からの AA 元帳の開始日以降累計勘定残高を読み込むのに使用します。
- DSA3 - 資産勘定残高テーブル (F1202) からの D1 元帳の開始日以降累計勘定残高を読み込むのに使用します。

これらの AAI で指定する勘定科目は、[減価償却デフォルト・コード] フォームで指定した減価償却累計額勘定である必要があります。DSA1 および DSA3 の AAI は、次のようになる必要があります。

Work With Automatic Accounting Instructions

Select Find Add Copy Delete Close Row Report Form Tools

Sequence Number 12,000

Records 1 - 10

Seq No.	Item No.	Description Line 1	Description Line 2	Co	Bus Unit	Obj Acct	Sub	Install System	Description Line 3
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA1	Used with UDD Formula Eleme	57 to retrieve Inception to	00000	YARD	9111	12	Date Asset Balance information
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA1	Used with UDD Formula Eleme	57 to retrieve Inception to	00376	YARD	9111	12	Date Asset Balance information
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA1	Used with UDD Formula Eleme	57 to retrieve Inception to	00676	YARD	9111	12	Date Asset Balance information
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA2	UDD Element 58 to retrieve	Inception to date balance	00000	YARD	9111	12	information from the F1202
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA2	UDD Element 58 to retrieve	Inception to date balance	00376	YARD	9111	12	information from the F1202
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA2	UDD Element 58 to retrieve	Inception to date balance	00676	YARD	9111	12	information from the F1202
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA3	UDD Element 59	User Defined Ledger Type	00000	YARD	9111	12	Asset Balance (F1202)
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA3	UDD Element 59	User Defined Ledger Type	00376	YARD	9111	12	Asset Balance (F1202)
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA3	UDD Element 59	User Defined Ledger Type	00676	YARD	9111	12	Asset Balance (F1202)
<input type="checkbox"/>	12.810	DSA4	UDD Element 60 to retrieve	Inception to date balance	00000	YARD	9111	12	information from the F0902

[AAI の処理 (Work With Automatic Accounting Instructions)] フォーム

フランス デロガトリー償却法では、次の減価償却デフォルトコード情報を設定する必要があります。

元帳タイプ	減価償却方法
AA	フランス定額法(償却方法 19)
D1	フランス逡減残高法(償却方法 20)
D3	フランス デロガトリー(償却方法 21)

次の図では、耐用月数 48 か月のフランス固定資産に使用する原価勘定科目の減価償却デフォルトコードの設定方法を示します。

Depreciation Default Coding - Depreciation Default Coding i ?

Work With Depreciation Defaults | **Depreciation Default Coding**

OK Delete Cancel Row Form Previous Next Tools

Company Number 00050 Project Management Company
 Asset Cost Obj/Subsidiary 2020 Buildings

Defaults To

Major Accounting Class 20 Buildings
 Major Equipment Class
 Accumulated Depreciation 50.2120 Accum Depr-Buildings
 Depreciation Expense YARD.8315 Depr-Buildings
 Revenue Credit YARD.8421 Revenue

Records 1 - 5 Customize Grid

LT	Ledger Type Description	Depr Meth	Depreciation Method Description	Life Mos	Depr Info	Meth Comp	Meth %	Meth 9 Sch No
<input type="checkbox"/>	AA General Ledger	01	Straight Line Depreciation	120		I		
<input type="checkbox"/>	D1 Federal Tax -Book1	04	150% Declining Bal w/Cross Ovr	240	Y	I		
<input type="checkbox"/>	D3 Earn. & Profit-MACRS	12	MACRS Standard Depreciation	240	Y	C		
<input type="checkbox"/>	D4 Alter. Minimum-200%	05	200% Declining Bal w/Cross Ovr	240	Y	I		

[減価償却デフォルト・コード (Depreciation Default Coding)] フォーム

この勘定科目に資産を追加する場合、減価償却デフォルト情報は適切な減価償却方法によって自動的に入力されます。取得価額が AA 元帳から D1 および D3 元帳にコピーされたことを確認してください。

設定が完了し、資産レコードが入力されると、償却方法 21 により D1 元帳と AA 元帳の差額が計算されます。この結果は、D3 元帳に保存されます。

注: 償却方法 21 の減価償却額を計算するには、まずフランス定額法とフランス逓減残高法の減価償却額を最終モードで計算する必要があります。これら 3 つの元帳の減価償却額は、同時に最終モードで計算できます。

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付:15/06/1997
- 修正済み開始日付:01/06/1997
- 取得価額: 100.000 FRF (税抜き)
- 耐用期間:耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 21 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	逓減残高	定額法	デロガトリー減価償却
1997	31/12/1997	28.125	17.809	10.316
1998	31/12/1998	26.953	25.000	1.953
1999	31/12/1999	22.461	25.000	-2.539

年度	年度最終日付	逓減残高	定額法	デログトリー減価償却
2000	31/12/2000	22.461	25.000	-2.539
2001	31/12/2001	0	7.191	-7.191

注: この例では、AA 元帳の定額法とそれとは異なる元帳タイプの逓減残高法を使用します。計算式により、計算した最終残高からデログトリー減価償却の残高調整額が算出されます。

また、エンタープライズ レポート ライターを使用して、次のようにデログトリー減価償却を計算する方法もあります。

- D3 元帳で計算した金額から AA 元帳の該当する相手科目に仕訳を作成します。
1 つの勘定科目をプラス金額用に、もう 1 つの勘定科目をマイナス金額用に使用します。必要な勘定科目コードは税務署から取得できます。
- 2 つの元帳タイプの差額を計算し、仕訳を作成し、転記します。

次に償却方法 21 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 および 60 期間の資産を償却方法 21 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。 デログトリー減価償却を計算する前に、定額法と逓減残高法を更新する必要があります。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	[超過減価償却の許可] オプションを 3 に設定します。減価償却累計が調整済み減価償却基準額と耐用年数を超えることを許可します。 マイナス減価償却を許可します。
耐用年数規則	耐用年数は 1 ～ 998 です。
計算	逓減残高と定額法の差額を計算します。
処分	償却方法 21 には処分規則はありません。

ドイツ建物（償却方法 22）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/03/1997
- 修正済み開始日付: 01/03/1997
- 取得価額: 3,600,000.00 DEM (税抜き)
- 耐用期間: 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 22 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-210.000	210.000	10 期間は 3.600.000 * 7%
1998	31/12/1998	-252.000	252.000	12 期間は 3.600.000 * 7%
1999	31/12/1999	-252.000	252.000	12 期間は 3.600.000 * 7%
2000	31/12/2000	-252.000	252.000	12 期間は 3.600.000 * 7%
2001	31/12/2001	-252.000	252.000	12 期間は 3.600.000 * 7%
2002	31/12/2002	-132.000	132.000	2 期間は 3.600.000 * 7%、10 期間は 3.600.000 * 5%
2003	31/12/2003	-108.000	108.000	12 期間は 3.600.000 * 5%
2004	31/12/2004	-108.000	108.000	12 期間は 3.600.000 * 5%
2005	31/12/2005	-108.000	108.000	12 期間は 3.600.000 * 5%
2006	31/12/2006	-108.000	108.000	12 期間は 3.600.000 * 5%
2007	31/12/2007	-132.000	132.000	2 期間は 3.600.000 * 5%、10 期間は 3.600.000 * 2.5%
2008	31/12/2008	-90.000	90.000	12 期間は 3.600.000 * 2.5%

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
2009-2025	31/12/20xx	-90.000	90.000	12 期間は 3.600.000 * 2.5%
2026	31/12/2026	-90.000	90.000	12 期間は 3.600.000 * 2.5%
2027	31/12/2027	-7.500	7.500	2 期間は 3.600.000 * 2.5%

注: 期間ごとに減価償却を強制計算するには参照耐用年を使用します。

次に償却方法 22 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 360 期間の資産を償却方法 22 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	耐用年数に基づいて減価償却率が変わります。 期間調整を実施するには参照耐用年を使用します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	参照耐用年は、調整済み開始日付により決まります。
耐用年数規則	会計耐用年数ではなく、資産耐用年数が使用されます。 1 年目から 5 年目は 7% を償却します。 6 年目から 10 年目は 3% を償却します。 11 年目から 20 年目は 2.5% を償却します。
計算	計算式は、乗数 x 年率になります。 基準額は取得価額です。
処分	償却方法 22 には処分規則はありません。

ドイツ逡減残高法（償却方法 23）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/03/1997
- 修正済み開始日付: 01/03/1997
- 取得価額: 100,000.00 DEM（税抜き）
- 耐用期間: 10 年（120 期間）

次の表は、償却方法 23 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-25.000	25.000	$100.000 * 30\% * (10/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-22.500	22.500	$(100.000 - 25.000) * 30\% * (12/12)$ 期間
1999	31/12/1999	-15.750	15.750	$(100.000 - 47.500) * 30\% * (12/12)$ 期間
2000	31/12/2000	-11.025	11.025	$(100.000 - 63.250) * 30\% * (12/12)$ 期間
2001	31/12/2001	-7.717,5	7.717,5	$(100.000 - 74.275) * 30\% * (12/12)$ 期間
2002	31/12/2002	-5.402,25	5.402,25	$(100.000 - 89.992.5) * 30\% * (12/12)$ 期間
2003	31/12/2003	-3.781,58	3.781,58	$(100.000 - 87.394.75) * 30\% * (12/12)$ 期間
2004	31/12/2004	-2.786,42	2.786,42	$(100.000 - 91.176.33) / (38 * 12)$ 期間
2005	31/12/2005	-2.786,42	2.786,42	$(100.000 - 93.962.75) / (26 * 12)$ 期間
2006	31/12/2006	-2.786,43	2.786,43	$(100.000 - 96.749.17) / (14 * 12)$ 期間
2007	31/12/2007	-464,40	464,40	最後の2期間は $100.000 - 99.353,60$

注: 資産耐用年数の 8 年目に定額法の下限が、遞減残高法の計算に使用されます。

次に償却方法 23 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモデータには、耐用期間が 120 期間の資産を償却方法 23 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。

要件	説明
耐用年数規則	1 年目から 10 年目は逓減残高の 30% を償却します。
計算	逓減残高法の乗数として 30% を使用します。 上限は定額法の 3 倍です。 下限は定額法です。
処分	償却方法 23 には処分規則はありません。

ドイツ積上げ（償却方法 24）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 12/06/1997
- 修正済み開始日付: 01/06/1997
- 取得価額: 100,000.00 DEM（税抜き）
- 耐用期間: 耐用期間: 12 年（144 期間）

次の表は、償却方法 24 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-4.882,50	4.882,50
1998	31/12/1998	-8.327,63	8.327,63
1999	31/12/1999	-8.327,63	8.327,63
2000	31/12/2000	-8.350,44	8.350,44
2001	31/12/2001	-8.327,63	8.327,63
2002	31/12/2002	-8.327,63	8.327,63
2003	31/12/2003	-8.327,63	8.327,63
2004	31/12/2004	-8.350,44	8.350,44
2005	31/12/2005	-8.327,63	8.327,63
2006	31/12/2006	-8.327,63	8.327,63
2007	31/12/2007	-8.327,62	8.327,62
2008	31/12/2008	-8.350,44	8.350,44
2009	31/12/2009	-3.445,13	3.445,13

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-7.328,77	7.328,77	100,000 / 4383 * 214 日	100.00 * 12.5% * 58.630、初年度 13 %
1998	-12.500,00	12.500,00	(100,000 - 4,882.5) / 4169 * 365 日	100.000 * 12.5%
1999	-12.500,00	12.500,00	(100,000 - 13,215.13) / 3804 * 365 日	100.00 * 12.5%
2000	-12.500,00	12.500,00	(100,000 - 21,537.76) / 3439 * 366 日	100.00 * 12.5%
2001	-5.171,23	5.171,23	(100,000 - 29,888.20) / 3073 * 365 日	100.00 * 12.5% * 41.369、最終年度 87%
2002			(100,000 - 38,215.83) / 2708 * 365 日	
2003			(100,000 - 46,543.46) / 2343 * 365 日	
2004			(100,000 - 54,871.09) / 1978 * 366 日	
2005			(100,000 - 63,221.54) / 1612 * 365 日	
2006			(100,000 - 71,549.17) / 1247 * 365 日	
2007			(100,000 - 79,876.80) / 882 * 365 日	
2008			(100,000 - 88,204.43) / 517 * 366 日	
2009			(100,000 - 96,554.87) / 151 * 151 日	

注: 積上げ 50% は、5 年間に配分されます。初年度と最終年度の配分率の合計を 100% にすることにより、4 年間は 12.5% の積上げ減価償却を行います。耐用年数を超えて減価償却を行なう必要があるので、残りの償却基準額は耐用最終年には減算されません。第 2 勘定科目用の AAI (SDA と SDE1) は設定されました。

次に償却方法 24 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	.デモ データには、耐用期間が 144 期間の資産を償却方法 24 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	第 2 勘定科目は 2 つの減価償却累計額勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定されます。 [超過減価償却の許可] オプションで調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可します。
耐用年数規則	耐用年度 1～998 までは、規則 1 の定額法を使用します。 デモ データの例では、最初の 4 年間は 50%、初年度は 50% です。初年、中間年、最終年の異なる規則により、会計年度と一致する耐用年率が制御されます。
計算	定額法には、残存日数が使用されます。 年次規則乗数は残りの 50% に使用されます。
処分	償却方法 24 には処分規則はありません。

ドイツ投資税額控除（償却方法 25）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/06/1997
- 修正済み開始日付: 15/06/1997
- 取得価額: 100,000.00 DEM (税抜き)
- 耐用期間: 10 年 (120 期間)

次の表は、償却方法 25 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-5.476,45	5.476,45
1998	31/12/1998	-9.994,52	9.994,52
1999	31/12/1999	-9.994,52	9.994,52
2000	31/12/2000	-10.021,91	10.021,91

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
2001	31/12/2001	-9.994,52	9.994,52
2002	31/12/2002	-9.994,52	9.994,52
2003	31/12/2003	-9.994,53	9.994,53
2004	31/12/2004	-10.021,91	10.021,91
2005	31/12/2005	-4.507,12	4.507,12
2006	31/12/2006		
2007	31/12/2007		

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997			100,000 / 3652 * 200 日	
1998			(100,000 - 5,476.45) / 3452 * 365 日	
1999			(100.00 - 15,470.97) / 3087 * 365 日	
2000			(100,000 - 25,465.49) / 2722 * 366 日	
2001			(100,000 - 35,487.40) / 2356 * 365 日	
2002			(100,000 - 45,481.92) / 1991 * 365 日	
2003			(100,000 - 55,476.44) / 1626 * 365 日	
2004			(100,000 - 65,470.97) / 1261 * 365 日	
2005	-8.156,42	8.156,42	100,000 - 20,000 - 75,492,88	20,000 / 895 * 365 日
2006	-8.156,43	8.156,43	(100,000 - 35,487.40) / 2356 * 365 日	(20,000 - 8,156.42) / 530 * 365 日
2007	-3.687,15	3.687,15		(20,000 - 16,312.85) / 165 * 165 日

注: 残りの償却基準額には、減価償却を停止する残存価額として投資税額控除を使用します。第 2 勘定科目用の AAI (SDA と SDE1) は設定されました。

次に償却方法 25 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 120 期間の資産を償却方法 25 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、実際の開始日付です。
規則詳細	第 2 勘定科目は 2 つの減価償却累計額勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定されます。 [超過減価償却の許可] オプションでは、調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。 処分規則詳細は実際処分日付に設定します。
耐用年数規則	耐用年度 1～998 までは、投資税額控除を残存価額に含め、規則 1 の定額法を使用します。 8 年目に別の勘定科目で投資税額控除の減価償却を開始します。
計算	定額法には、残存日数が使用されます。 残存日数は、投資税額控除(基準額として使用)の定額法に使用されます。
処分	償却方法 25 には処分規則はありません。

ドイツ再調達原価（償却方法 26）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/06/1997
- 修正済み開始日付: 01/06/1997
- 取得価額: 100,000.00 DEM (税抜き)
- 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 26 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	統計勘定	減価償却累計額	減価償却費	基本規則計算
1997	31/12/1997	95.000	-10.000	10.000	100.00 / 95.000 * 95.000
1998	31/12/1998	90.000	-9.473,68	9.473,68	100.00 / 95.000 * 90.000
1999	31/12/1999	85.000	-8.947,37	8.947,37	100.00 / 95.000 * 85.000
2000	31/12/2000	80.000	-8.421,05	8.421,05	100.00 / 95.000 * 80.000
2001	31/12/2001	75.000	-7.894,74	7.894,74	100.00 / 95.000 * 75.000
2002	31/12/2002	70.000	-7.368,42	7.368,42	100.00 / 95.000 * 70.000

注: 総勘定元帳の値用に AAI (DS4) を設定する必要があります。総勘定元帳の統計値は AU 元帳タイプから取得する必要があります。その他の元帳タイプは、資産勘定残高テーブル (F1202) と勘定残高テーブル (F0902) の両方の要素から読み込めます。減価償却は、耐用年数を超えて計算できます。

次に償却方法 26 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 60 期間の資産を償却方法 26 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	[超過減価償却の許可] オプションでは、調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。
耐用年数規則	耐用年度 1 ~ 998 までは、計算式を使用します。
計算	取得価額 ÷ 保険金額 × 統計勘定の数量
処分	償却方法 26 には処分規則はありません。

イタリア定額法（償却方法 27）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/04/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 10,000,000 ITL (税抜き)
- 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 27 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997		2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
1998	31/12/1998	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
1999	31/12/1999	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
2000	31/12/2000	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
2001	31/12/2001	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12

注: 資産の使用は会計年度の開始日からなので、5 年間で完全に償却します。

次に償却方法 27 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモデータには、耐用期間が 36、60、および 120 期間の資産を償却方法 27 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	耐用年度 1 から最終年度までです。
計算	定額法で減価償却する年間金額を計算します。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 27 には処分規則はありません。

イタリア予測法（償却方法 28）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/04/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 10,000,000 ITL (税抜き)
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 28 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.500.000	1.500.000
1998	31/12/1998	-1.500.000	1.500.000
1999	31/12/1999	-1.500.000	1.500.000
2000	31/12/2000	-1.000.000	1.000.000

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-1.500.000	1.500.000	10,000,000 * 15%	10,000,000 * 15%
1998	-1.500.000	1.500.000	10,000,000 * 15%	10,000,000 * 15%
1999	-1.500.000	1.500.000	10,000,000 * 15%	10,000,000 * 15%
2000			10.000.000 -30.000.00 -30.000.00	

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。その他の予測耐用年率は償却方法 28 で設定します。

次に償却方法 28 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモデータには、償却方法 28 を使用して、耐用期間 48 期間 15%、48 期間 20%、60 期間 30%、および 84 期間 10% で資産を償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。

要件	説明
規則詳細	第2勘定科目は2つの減価償却累計額勘定と2つの減価償却費勘定に設定されます。 [超過減価償却の許可]オプションでは、調整済み基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。
耐用年数規則	1年目から3年目は15%を償却します。 4年目に基本規則(998年目まで)での残りの償却基準額を償却します。
計算	取得価額 × 15%。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 28 には処分規則はありません。

イタリア完全法（償却方法 29）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/04/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 10,000,000 ITL（税抜き）
- 耐用期間: 1 年（12 期間）

次の表は、償却方法 29 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-10.000.000	10.000.000	10.000.000

注: 取得価額 1.000.000 リラ未満の固定資産だけを減価償却するには、データ選択で資産勘定残高テーブル (F1202) の年累計金額 (FLAPYN) または繰越残高 (FLAPYC) の値よりも小さい値を指定します。

次に償却方法 29 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモデータには、耐用期間が12期間の資産を償却方法 29 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、年全体です。

要件	説明
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	1 年目
計算	取得価額を完全に償却します。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 29 には処分規則はありません。

スペイン逓減残高法（償却方法 30）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 11/07/1997
- 修正済み開始日付: 11/07/1997
- 取得価額: 10,000,000 ESP（税抜き）
- 耐用期間: 6.66 年（72 期間）

次の表は、償却方法 30 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-1.430.137	1.430.137	$10.000.000 * 30\% * (174 / 365) \text{ 日}$
1998	31/12/1998	-2.570.959	2.570.959	$(10.000.000 - 1.430.137) * 30\%$
1999	31/12/1999	-1.799.671	1.799.671	$(10.000.000 - 4.001.096) * 30\%$
2000	31/12/2000	-1.259.770	1.259.770	$(10.000.000 - 5.800.767) * 30\%$
2001	31/12/2001	-881.839	881.839	$(10.000.000 - 7.060.537) * 30\%$
2002	31/12/2002	-617.287	617.287	$(10.000.000 - 7.942.376) * 30\%$
2003	31/12/2003	-1.440.337	1.440.337	$10.000.000 - 8.559.663$

注: 耐用年数 7 年目で、残りの償却基準額が自動的に償却されます。

次に償却方法 30 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 72 期間の資産を償却方法 30 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、実際開始日付、次の期間日付、または期間開始日付です。
規則詳細	処分規則詳細は、実際開始日付と実際処分日付です。
耐用年数規則	1 年目は逓減残高 (初年度配分あり) を償却します。 2 ～ 6 年目の各年度は逓減残高を償却します。 7 年目は残りの償却基準額を償却します。
計算	逓減残高法の乗数として 30% を使用します。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 30 には処分規則はありません。

チェコスロバキア定率法（償却方法 31）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 90,000 CSK (税抜き)
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 31 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-12.780	12.780	$90,000 * 14.2\% * (12/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-25.740	25.740	$90,000 * 28.6\% * (12/12)$ 期間
1999	31/12/1999	-25.740	25.740	$90,000 * 28.6\% * (12/12)$ 期間

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
2000	31/12/2000	-25.740	25.740	$90,000 \times 28.6\% \times (12/12)$ 期間
2001	31/12/2001			$90,000 - 90,000$

注: 期間別計算方法では、耐用年数参照を基にして償却率を計算する際、会計年度ではなく資産の耐用年数を使用します。現行年度の計算方法では、会計年度に基づいて償却率を計算し、資産の使用開始日に基づいて初年度の償却率を配分します。5 年償却方法では、2 年目以降は異なる償却率を適用します。

次に償却方法 31 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 および 60 期間の資産を償却方法 31 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。 期間と耐用年数参照を使用します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は年全体、年度半期、または期間開始日です。
規則詳細	現行年度の計算方法には、規則詳細は不要です。 処分規則詳細は、年度半期の修正済み開始日付に設定されます。 参照耐用年は期間別の計算方法に必要です。
耐用年数規則	1 年目は、初年度配分を含みます。 2 ～ 4 年目の各年度は定率です。 5 年目は残りの償却基準額を償却します。
計算	初年度は基準額 \times 14.2%、以降は基準額 \times 28.6% です。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 31 には処分規則はありません。

日本:定額法（償却方法 32）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997

- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 5 年 (60 期間)

次の表は、償却方法 32 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-900	900	$9.000 * 20\% * (6 / 12)$ 期間
1998	31/12/1998	-1.800	1.800	$9.000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
1999	31/12/1999	-1.800	1.800	$9.000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
2000	31/12/2000	-1.800	1.800	$9.000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
2001	31/12/2001	-1.800	1.800	$9.000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
2002	31/12/2002	-900	900	$10.000 - 8.100 + 1.000$

注: 耐用期間は 5 年ですが、初年度配分のため減価償却は 6 年度目まで続きます。

次に償却方法 32 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 60 期間の資産を償却方法 32 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定します。
耐用年数規則	1 ～ 5 年目の各年度は定率です。 6 年目は償却基準額です。

要件	説明
計算	償却基準額 × 20% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 32 には処分規則はありません。

日本: 逓減残高法（償却方法 33）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 10,000 JPY（税抜き）
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 5 年（60 期間）

次の表は、償却方法 33 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-1.845	1.845	$10,000 * 36.9\% * (6/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-3.009	3.009	$(10,000 - 1.845) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
1999	31/12/1999	-1.899	1.899	$(10,000 - 4.854) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
2000	31/12/2000	-1.198	1.198	$(10,000 - 6.753) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
2001	31/12/2001	-756	756	$(10,000 - 7.951) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
2002	31/12/2002	-293	293	$10,000 - 8.707 + 1.000$

注: 耐用期間は 5 年ですが、初年度配分のため減価償却は 6 年度目まで続きます。

次に償却方法 33 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモデータには、耐用期間が 60 期間の資産を償却方法 33 で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定します。
耐用年数規則	1～5年目の各年度は定率です。 6年目は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	$(\text{減価償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 36.9\%$ 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 33 には処分規則はありません。

日本:初年度特別償却（償却方法 34）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 10,000 JPY（税抜き）
- 残存価額:取得価額の 10%
- 耐用期間: 5 年（60 期間）

次の表は、償却方法 34 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.845	1.845
1998	31/12/1998	-2.456	2.456
1999	31/12/1999	-1.549	1.549
2000	31/12/2000	-978	978
2001	31/12/2001	-617	617
2002	31/12/2002	-55	55

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-1.500	1.500	$10,000 * 36.9\% * (6/12)$ 期間	$10,000 * 15\%$
1998			$10,000 * 36.9\% * (12/12)$ 期間	
1999			$(10,000 - 5.801) * 36.9\% * (12/12)$ 期間	
2000			$(10,000 - 7.350) * 36.9\% * (12/1)$ 期間	
2001			$(10,000 - 8.328) * 36.9\% * (12/12)$ 期間	
2002			$(10,000 - 8.945) - 1.000$	

この例は、基本規則と第 2 規則を使用しています。デモ データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第 2 規則は、現行年累計です。基本規則で使用する計算方法は、R (残存月数) だけです。

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 34 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 60 期間の資産を償却方法 34 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を 2 つずつ使用するために、第 2 勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。

要件	説明
耐用年数規則	1～5年目の各年度は定率です。 第2規則では1年目に15%多く償却します。 6年目は、第1および第2勘定科目の残存価額を控除した残りの償却基準額を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 36.9% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 34 には処分規則はありません。

日本:加速償却（償却方法 35）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 10,000 JPY（税抜き）
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 7 年（84 期間）

次の表は、償却方法 35 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.400	1.400
1998	31/12/1998	-2.337	2.337
1999	31/12/1999	-1.572	1.572
2000	31/12/2000	-1.057	1.057
2001	31/12/2001	-714	714
2002	31/12/2002	-484	484
2003	31/12/2003	-244	244

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-252	252	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間 * 18%
1998	-397	397	$(10,000 - 1,400 - 252) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17%	$(10,000 - 1,400 - 252) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17%
1999	-267	267	$(10,000 - 3,737 - 649) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 3,737 - 649) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17%
2000	-169	169	$(10,000 - 5,309 - 916) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 5,309 - 916) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 16%
2001	-107	107	$(10,000 - 6,366 - 1,085) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 6,366 - 1,085) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 15%
2002			$(10,000 - 7,080 - 1,192) * 28\% * (12/12)$ 期間	
2003			$10,000 - 7,564 - 1,192 - 1000$	

この例は、基本規則と第 2 規則を使用しています。デモ データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第 2 規則は、現行年累計です。基本規則で計算できる計算方法は、R (残存月数) だけです。

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 35 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 84 期間の資産を償却方法 35 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。

要件	説明
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を2つずつ使用するために、第2勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。
耐用年数規則	基本規則の1～6年目の各年度は通減率28%を適用します。 基本規則の7年目は残りの償却基準額(第1および第2勘定科目)から残存価額を控除します。 第2規則の1年目は通減残高の18%を償却します。 第2規則の2～3年目の各年度は通減残高の17%を償却します。 第2規則の4年目は通減残高の16%を償却します。 第2規則の5年目は通減残高の15%を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 28% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法35には処分規則はありません。

日本:増加償却（償却方法 36）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 7 年 (84 期間)

次の表は、償却方法 36 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.400	1.400
1998	31/12/1998	-2.353	2.353
1999	31/12/1999	-1.579	1.579
2000	31/12/2000	-1.137	1.137
2001	31/12/2001	-785	785

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
2002	31/12/2002	-529	529
2003	31/12/2003	-261	261

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-196	196	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間 * 14%
1998	-412	412	$(10,000 - 1,400 - 196) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 1,400 - 196) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17.5%
1999			$(10,000 - 3,737 - 649) * 28\% * (12/12)$ 期間	< 10%
2000	-119	119	$(10,000 - 5,332 - 608) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 5,332 - 608) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 10.5%
2001	-130	130	$(10,000 - 6,469 - 727) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 6,469 - 727) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 16.62%
2002	-99	99	$(10,000 - 7,254 - 857) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 7,254 - 857) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 18.72%
2003			$10,000 - 7,783 - 956 - 1000$	

この例は、基本規則と第 2 規則を使用しています。デモ データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第 2 規則は、現行年累計を使用します。基本規則で使用する計算方法は、R (残存月数) だけです。

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 36 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 84 期間の資産を償却方法 36 で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を2つずつ使用するために、第2勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。
耐用年数規則	基本規則の1～6年目の各年度は逓減率28%を適用します。 基本規則の7年目は残りの償却基準額(第1および第2勘定科目)から残存価額を控除します。 第2規則の1年目は逓減残高の14%を償却します。 第2規則の2年目は逓減残高の17.5%を償却します。 第2規則の3年目は繰越残高の7%(10%未満のため残高調整なし)を償却します。 第2規則の4年目は逓減残高の10.5%を償却します。 第2規則の5年目は逓減残高の16.2%を償却します。 第2規則の6年目は逓減残高の18.72%を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 28% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 36 には処分規則はありません。

日本:超過償却（償却方法 37）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 10,000 JPY（税抜き）
- 残存価額: 取得価額の 10%
- 耐用期間: 5 年（60 期間）

次の表は、償却方法 37 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-900	900
1998	31/12/1998	-1.800	1.800
1999	31/12/1999	-1.800	1.800
2000	31/12/2000	-1.800	1.800
2001	31/12/2001	-1.800	1.800
2002	31/12/2002	-900	900

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-540	540	$10,000 - 1,000 * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間} * 60\%$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
1998	-1.080	1.080	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
1999	-1.080	1.080	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
2000	-1.080	1.080	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
2001	-1.080	1.080	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
2002	-540	540	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間} * 60\%$

この例は、基本規則と第 2 規則を使用しています。デモ データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第 2 規則は、現行年累計を使用します。基本規則で計算できる計算方法は、R (残存月数) だけです。

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 37 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 60 期間の資産を償却方法 37 で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を2つずつ使用するために、第2勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。
耐用年数規則	基本規則の1～5年目の各年度は逓減率20%を適用します。 基本規則の6年目は、第1勘定の残りの償却基準額から残存価額を控除します。 第2規則の1～5年目の各年度は逓減残高の20%の60%を償却します。 第2規則の6年目は第1勘定の残りの償却基準額から残存価額を控除した結果の60%を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 20% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 37 には処分規則はありません。

日本:残存価額（償却方法 38）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 10,000 JPY（税抜き）
- 残存価額:取得価額の 5%
- 耐用期間: 5 年（60 期間）

次の表は、償却方法 38 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-1.845	1.845	10,000 * 36.9% * (6/12) 期間

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1998	31/12/1998	-3.009	3.009	$(10,000 - 1.845) * 36.9\%$
1999	31/12/1999	-1.899	1.899	$(10,000 - 4.854) * 36.9\%$
2000	31/12/2000	-1.198	1.198	$(10,000 - 6.753) * 36.9\%$
2001	31/12/2001	-756	756	$(10,000 - 7.951) * 36.9\%$
2002	31/12/2002	-477	477	$(10,000 - 8.707) * 36.9\%$
2003	31/12/2003	-301	301	$(10,000 - 9.184) * 36.9\%$
2004	31/12/2004	-15	15	$(10,000 - 9.485) - 500$

この例では、計算方法 C (現行年累計) で取得価額の 5% まで減価償却が行われます。デモ データには、計算方法 C (現行年累計) で残存価額の 5% を超えて 1 円まで減価償却するバージョンも含まれています。

注: 1 円までの減価償却は、計算方法 R (残存月数) でも実現できます。資産の耐用年数 5 年を超えても、残存価額の償却が続行されます。

次に償却方法 38 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 60 期間の資産を償却方法 38 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則は、上半期または下半期の修正済み開始日付に設定します。 耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。

要件	説明
耐用年数規則	<p>1 年目は取得価額の 36.9%を初年度配分します。</p> <p>2～8 年目の各年度は償却可能額の 36.9%を償却します。</p> <p>9～10 年目の各年度は残存価額の 5%を 3 年間で償却する計算式(計算方法 R)を使用します。</p> <p>11 年目以降は 1 年の減価償却基準額の残高に達するまで減価償却(計算方法 R)します。</p>
計算	<p>減価償却基準額 × 36.9%。</p> <p>償却基準額には残存価額が含まれます。</p>
処分	償却方法 38 には処分規則はありません。

日本:引当金償却（償却方法 39）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 02/07/1997
- 取得価額: 20,000,000 JPY（税抜き）
- 残存価額:取得価額の 10%
- 投資税額控除 (ITC)10,000,000 JPY（減価償却税の政府補助金）
- 耐用期間: 20 年（240 期間）

次の表は、償却方法 39 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-1.090.000	1.090.000
1998	31/12/1998	-2.061.190	2.061.190
1999	31/12/1999	-1.836.520	1.836.520
2000	31/12/2000	-1.636.340	1.636.340
2001	31/12/2001	-1.457.979	1.457.979
...			
2016	31/12/2016	-258.176	258.176
2017	31/12/2017	-110.415	110.415

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-545	545	$20,000,000 * 10.9\% * (6/12)$ 期間	$(20,000,000 - 10,000,000) * 10.9\% * (6/12)$ 期間
1998	-1,030.595	1,030.595	$(20,000,000 - 1,090,000) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 545,000) * 10.9\%$
1999	-918.260	918.260	$(20,000,000 - 3,151,190) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 1,575,595) * 10.9\%$
2000	-818.170	818.170	$(20,000,000 - 4,987,710) * 10.9\%$	$20,000,000 - 10,000,000 - 2,493,855) * 10.9\%$
2001	-728.989	728.989	$(20,000,000 - 6,624,050) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 3,312,025) * 10.9\%$
...				
2016	-129.088	129.088	$(20,000,000 - 17,631,409) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 8,815,703) * 10.9\%$
2017	-55.209	55.209	$20,000,000 - 2,000,000 - 17,889,585$	$20,000,000 - 10,000,000 - 1,000,000 - 8,944,791$

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。補助された税額だけが減価償却されるように、第 2 規則を基本規則として設定することができます。

次に償却方法 39 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 240 期間の資産を償却方法 39 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。

要件	説明
規則詳細	処分規則は、上半期または下半期の修正済み開始日付に設定します。 耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えて減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	基本規則の 1～998 年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の 10.9% を償却します。 第 2 規則の 1～998 年目は、減価償却基準額から減価償却累計額と税額控除額を控除した金額の 10.9% を償却します。
計算	減価償却基準額 × 10.9%。 償却基準額には残存価額が含まれます。 第 2 規則計算式は投資税額控除額を含みます。
処分	償却方法 39 には処分規則はありません。

日本:総合償却（償却方法 40）

複数の資産を総合資産としてグループ化するには、親資産を使用します。グループの各資産の原価勘定科目は同一である必要があります。グループの原価勘定科目に計上するのは、グループに属する資産に限定する必要があります。減価償却計算には、勘定残高 (F0902) の固定資産勘定が使用されます。

次の表は、償却方法 40 を使った場合の減価償却の経過を示します。

総合償却資産	原価	残存価額
資産番号 1	10.000	
資産番号 2	12.000	
資産番号 3	8.000	
資産番号 4	15.000	
資産番号 5	20.000	
資産番号 6	25.000	
1997 年合計	90.000	9.000
資産番号 7	8.000	

総合償却資産	原価	残存価額
資産番号 8	5.000	
1998 年合計	103.000	10.300

残存価額:取得価額の 10%

耐用期間:10 年 (120 期間)

次の表は、償却方法 40 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-9.270	9.270	$90,000 * 20.6\% * (6/12)$ 期間
1998	31/12/1998	-19.308	19.308	$(103,000 - 9.270) * 20.6\%$
1999	31/12/1999	-15.331	15.331	$(103,000 - 28.578) * 20.6\%$
2000	31/12/2000	-12.173	12.173	$(103,000 - 43.909) * 20.6\%$
2001	31/12/2001	-9.665	9.665	$(103,000 - 56.082) * 20.6\%$
2002	31/12/2002	-7.674	7.674	$(103,000 - 65.747) * 20.6\%$
2003	31/12/2003	-6.903	6.903	$(103,000 - 73.421) * 20.6\%$
2004	31/12/2004	-4.838	4.838	$(103,000 - 79.514) * 20.6\%$
2005	31/12/2005	-3.841	3.841	$(103,000 - 84.352) * 20.6\%$
2006	31/12/2006	-3.050	3.050	$(103,000 - 88.193) * 20.6\%$
2007	31/12/2007	-1.457	1.457	$103.000 - 91.243 - 10.300$

注: この規則は親資産を使って総合資産償却を計算します。減価償却計算のために、各資産は同一の原価勘定科目に計上する必要があります。要素 61 を使って勘定残高 (F0902) のデータを取り込むために、AAI 項目 DSA5 を設定する必要があります。

エンタープライズ レポート ライターを使って総合資産償却額が合計され、望ましい結果の仕訳が作成されるように設定できます。

次に償却方法 40 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 240 期間の資産を償却方法 40 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則は、上半期または下半期の修正済み開始日付に設定します。 耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えて減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	基本規則の 1 年目は、償却可能額の 20.6% を初年度配分します。 基本規則の 2 ～ 998 年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の 20.6% を償却します。
計算	減価償却基準額 × 20.6% 償却基準額(取得価額 - G/L 勘定残高)には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 40 には処分規則はありません。

韓国:定額法（償却方法 41）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/07/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 500,000 WON (税抜き)
- 残存価額: 1 WON
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 41 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-125.000	125.000	500.000 * 48 / 12

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1998	31/12/1998	-125.000	125.000	$500.000 * 48 / 12$
1999	31/12/1999	-125.000	125.000	$500.000 * 48 / 12$
2000	31/12/2000	-124.00	124.000	$500.000 - 375.000 - 1$
2001	31/12/2001			

01/01/1995 以前の例

- 実際開始日付: 15/07/1994
- 修正済み開始日付: 01/01/1994
- 取得価額: 500,000 WON (税抜き)
- 残存価額: 当初 48 期間は取得価額の 10%、5 ~ 8 年目はそれぞれ取得価額の 8%、6%、4%、2%、9 年目は 1000 WON
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、1995 年度までの期間に対して償却方法 41 を使った場合の、減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1994	31/12/1994	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1995	31/12/1995	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1996	31/12/1996	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1997	31/12/1997	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) * 48 / 12$
1998	31/12/1998	-10.000	-10.000	$(500.000 - 450.000 - 40.000)$
1999	31/12/1999	-10.000	-10.000	$(500.000 - 460.000 - 30.000)$
2000	31/12/2000	-10.000	-10.000	$(500.000 - 470.000 - 20.000)$
2001	31/12/2001	-10.000	-10.000	$(500.000 - 480.000 - 10.000)$
2002	31/12/2002	-9.00	-9.000	$(500.000 - 490.000 - 1.000)$
2003	31/12/2003			

注: 耐用 4 年目に資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法 41 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データは、耐用期間が 48 および 60 期間の固定資産を償却方法 41 で償却するのバージョンです。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体、上半期/下半期、または年度半期です。
規則詳細	規則詳細は、上半期/下半期に設定されています。
耐用年数規則	耐用年度 1 は定額法 (初年度按分あり)。 耐用年度 2 ～ 4 は定額法。 耐用年度 5 は、残存価額 8% まで減価償却。 耐用年度 6 は、残存価額 6% まで減価償却。 耐用年度 7 は、残存価額 4% まで減価償却。 耐用年度 8 は、残存価額 2% まで減価償却。 耐用年度 9 は 1,000 WON まで減価償却。
計算	定額法は耐用期間数 ÷ 通常期間数。 残額計算方法の基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法 41 には処分規則はありません。

韓国:再評価 SL (償却方法 42)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/07/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 500,000 WON (税抜き): 2000 年には再評価 300,000 WON
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 42 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-125.000	125.000	$500,000 * 25\%$
1998	31/12/1998	-125.000	125.000	$500,000 * 25\%$
1999	31/12/1999	-125.000	125.000	$500,000 * 25\%$
2000	31/12/2000	-212.500	212.500	$(800,000 - 375,000) * 50\%$
2001	31/12/2001	-211.500	211.500	$(800,000 - 587,500 - 1000)$

注: 耐用 4 年目に資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法 42 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 期間の資産を償却方法 42 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	1 年目から 3 年目は 25% を償却します。 4 年目は残りの償却基準額 (残存価額を除く) の 50% を償却します。 5 年目は残存価額を控除した残りの償却基準額を償却します。
計算	1 年目から 3 年目は取得価額 \times 25%。 4 年目は残りの償却基準額 (残存価額を除く) \times 50%。 5 年目は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額。
処分	償却方法 42 には処分規則はありません。

韓国:資本的支出 SL (償却方法 43)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/07/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 500.000 WON (税抜き): 2000 年には再評価 300.000 WON
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 43 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-125.000	125.000	500,000 * 25%
1998	31/12/1998	-125.000	125.000	500,000 * 25%
1999	31/12/1999	-125.000	125.000	500,000 * 25%
2000	31/12/2000	-200.000	200.000	800,000 * 25%
2001	31/12/2001	-200.000	200.000	800,000 * 25%
2002	31/12/2002	-24.000	24.000	800,000 - 775.000 - 1.000

注: 耐用 4 年目に資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法 43 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 期間の資産を償却方法 43 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。

要件	説明
耐用年数規則	<p>1年目から3年目は25%を償却します。</p> <p>4年目から5年目は残りの償却基準額(残存価額を除く)の50%を償却します。</p> <p>5年目は残存価額を控除した残りの償却基準額を償却します。</p>
計算	<p>1年目から3年目は取得価額×25%。</p> <p>4年目と5年目は残りの償却基準額(残存価額を除く)×50%。</p> <p>6年目は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額。</p>
処分	償却方法 43 には処分規則はありません。

韓国:特別償却率 SL (償却方法 44)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/07/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 500,000 WON (税抜き)
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 44 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-125.000	125.000
1998	31/12/1998	-125.000	125.000
1999	31/12/1999	-124.000	124.000
2000	31/12/2000		
2001	31/12/2001		

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-62.500	62.500	$500,000 * 25\%$	$(500,000 * 25\%) * 50\%$
1998	-62.500	62.500	$500,000 * 25\%$	$(500,000 * 25\%) * 50\%$
1999			$500,000 - 250,000 - 125,000 - 1,000$	
2000				
2001				

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 44 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 期間の資産を償却方法 44 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。 第 2 勘定科目を 2 つの減価償却累計額勘定と 2 つの減価償却費勘定に設定します。
耐用年数規則	基本規則の 1 ～ 2 年目は償却可能額の 25% を償却します。 第 2 規則の 1 ～ 2 年目は取得価額の 25% を 50% 償却します。 基本規則の 3 年目以降は、残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	基本規則の 1 ～ 2 年目は取得価額の 25%。 第 2 規則の 1 ～ 2 年目は取得価額の 25% の 50%。 基本規則の 3 年目以降は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額。
処分	償却方法 44 には処分規則はありません。

韓国:逓減残高法（償却方法 45）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/07/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 500,000 WON (税抜き)
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 45 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-264.000	264.000	$500,000 * 52.8\%$
1998	31/12/1998	-124.608	124.608	$(500,000 - 264,000) * 52.8\%$
1999	31/12/1999	-58.815	58.815	$(500,000 - 388,608) * 52.8\%$
2000	31/12/2000	-51.577	51.577	$(500,000 - 447,423) - 1,000$
2001	31/12/2001			

注: 01/01/1995 以前から使用された資産については別の規則を設定します。

次に償却方法 45 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 期間の資産を償却方法 45 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	1 ～ 3 年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の 52.8% を償却します。 4 年目は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。

要件	説明
計算	1～3年目は、(減価償却基準額－減価償却累計額)×52.8%。 4年目は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額。
処分	償却方法 45 には処分規則はありません。

韓国:再評価逡減（償却方法 46）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 500.000 WON (税抜き)、2000 年に 300.000 WON を加算
- 残存価額: 1,000
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 46 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-264.000	264.000	500,000 * 52.8%
1998	31/12/1998	-124.608	124.608	(500,000 - 264,000) * 52.8%
1999	31/12/1999	-58.815	58.815	(500,000 - 388.608) * 52.8%
2000	31/12/2000	-317.319	317.319	(800,000 - 447.423) * 90%
2001	31/12/2001	-34.258	34.258	800,000 - 764.742 - 1,000

注: この資産は、使用 3 年目に再評価による 300.000 WON が加算されています。

次に償却方法 46 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモデータには、耐用期間が 48 期間の資産を償却方法 46 で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	1～3年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の 52.8% を償却します。 4年目に減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の 90% を償却します。 5年目以降は残りの減価償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	1～3年目は、(減価償却基準額－減価償却累計額) × 52.8%。 5年目以降は、残りの減価償却基準額から残存価額を控除します。
処分	償却方法 46 には処分規則はありません。

韓国:資本的支出 DB (償却方法 47)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/05/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997
- 取得価額: 500.000 WON (税抜き)、2000 年に 300.000 WON を加算
- 残存価額: 1,000
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 47 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	31/12/1997	-264.000	264.000	500,000 * 52.8%
1998	31/12/1998	-124.608	124.608	(500,000 - 264,000) * 52.8%
1999	31/12/1999	-58.815	58.815	(500,000 - 388,608) * 52.8%

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
2000	31/12/2000	-186.161	186.161	$(800,000 - 447.423) * 52.8\%$
2001	31/12/2001	-87.868	87.868	$(800,000 - 633.584) * 52.8\%$
2002	31/12/2002	-77.549	77.549	$800,000 - 721.451 - 1,000$

注: この資産は、使用 3 年目に再評価による 300.000 WON が加算されています。

次に償却方法 47 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 期間の資産を償却方法 47 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	1 ～ 5 年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の 52.8% を償却します。 6 年目以降は残りの減価償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	1 ～ 5 年目は、 $(\text{減価償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 52.8\%$ 。 6 年目以降は、残りの減価償却基準額から残存価額を控除します。
処分	償却方法 47 には処分規則はありません。

韓国:特別償却率 SL (償却方法 48)

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 15/07/1997
- 修正済み開始日付: 01/01/1997

- 取得価額: 500,000 WON (税抜き)
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4 年 (48 期間)

次の表は、償却方法 48 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-264.000	264.000
1998	31/12/1998	-54.912	54.912
1999	31/12/1999	-11.422	11.422
2000	31/12/2000	-3.499	3.499
2001	31/12/2001		

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却累計額	第 2 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997	-132.000	132.000	$500,000 * 52.8\%$	$(500,000 * 52.8\%) * 50\%$
1998	-27.546	27.546	$(500,000 - 396,000) * 52.8\%$	$(500,000 - 396,000) * 52.8\% * 50\%$
1999	-5.711	5.711	$(500,000 - 478,368) * 52.8\%$	$(500,000 - 478,368) * 52.8\% * 50\%$
2000			$500,000 - 495,501 - 1,000$	
2001				

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA および SDE1 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第 2 勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法 48 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 48 期間の資産を償却方法 48 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。

要件	説明
修正済み開始日付	修正済み開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。 第2勘定科目を2つの減価償却累計額勘定と2つの減価償却費勘定に設定します。
耐用年数規則	基本規則の1～3年目は償却可能額の52.8%を償却します。 第2規則の1～3年目は償却可能額の52.8%を50%償却します。 基本規則の4年目以降は、残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	基本規則の1～3年目は償却可能額の52.8%。 第2規則の1～3年目は償却可能額の52.8%の50%。 6年目以降は、残りの減価償却基準額から残存価額を控除します。
処分	償却方法48には処分規則はありません。

第 1/2/3（償却方法）

例として、次のデータをもとに説明します。

- 実際開始日付: 17/05/1997
- 修正済み開始日付: 17/05/1997
- 取得価額: 500.000
- 残存価額: 最終年に取得価額の 10%
- 耐用期間: 6 年 (72 期間)

次の表は、償却方法 49 を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	31/12/1997	-156.849	156.849
1998	31/12/1998	-250.000	250.000
1999	31/12/1999	-93.151	93.151
2000	31/12/2000		
2001	31/12/2001		

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
2002	31/12/2002		
2003	31/12/2003		

次に、第 2 減価償却の経過を示します。

年度	第 2 減価償却 累計額	第 2 減価償却費	第 3 減価償却費	基本規則計算	第 2 規則計算
1997				$500.000 * .5 * 0.62739726$ (最初の %)	
1998				$500.000 * .5$	
1999	-156.849	156.849		$500.000 * .5 * 0.37260284$ (最初の %)	$500.000 * .5 * 0.62739726$ (最初の %)
2000	-250.000	250.000			$500.000 * .5$
2001	-93.151	93.151			$500.000 * .5 * 0.37260284$ (最初の %)
2002	345.068		-345.068		$(500.000 - 500.000 - 500.000 - 50.000) * .62739726$ (最初の %)
2003	204.932		-204.932		$(500.000 - 500.000 154.932 + 50.000)$

注: 第 2 勘定科目用に AAI 項目 SDA、SDE1 および SDE2 を設定しておく必要があります。これらの AAI 項目を第 1 勘定科目と同じ科目にすることもできます。

次に償却方法 49 の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ データには、耐用期間が 72 期間の資産を償却方法 4 で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済み開始日付	修正済み開始日は、実際の開始日付です。

要件	説明
規則詳細	<p>第 2 勘定科目を 2 つの減価償却累計額勘定と 3 つの減価償却費勘定に設定します。</p> <p>調整済み基準額を超えた減価償却を許可し、耐用最終年に残りの償却基準額を償却するように設定します。</p> <p>マイナス減価償却を許可するように設定します。</p>
耐用年数規則	<p>基本規則:最初の 2 年間で取得価額の 100%を償却します。</p> <p>第 2 規則:基本規則で取得価額を減価償却した後に、取得価額の 100%を減価償却します。</p> <p>第 2 規則:過去 2 年間の超過償却分を取得価額の 10%まで回収します。</p>
計算	<p>開始年、中間年、最終年の配分計算。</p> <p>最終年は、基準額(基本減価償却および第 2 減価償却)に残存価額を加算。</p>
処分	償却方法 49 には処分規則はありません。

付録 C

計算式の要素について

この付録では、さまざまな計算式の要素について説明します。

計算式要素

固定資産管理システムには、減価償却計算式に使用できる次のような要素が用意されています。

- 01: 開始日以降累計の取得原価
- 02: 減価償却累計繰越残高基本
- 03: 耐用期間数
- 04: 現行年度期首における資産の経過耐用会計期間
- 05: 現行年初時点での残存耐用期間数
- 06: 現行年度耐用会計期間
- 07: 残存価額
- 08: 年間減価償却基準額
- 09: 年間減価償却下限額
- 10: 減価償却基準額
- 11: 年次規則乗数
- 12: 乗数/定数
- 13: 耐用日数
- 14: 現行年初時点までに使用した日数
- 15: 現行年初時点での耐用残存日数
- 16: 現行年度に減価償却する耐用日数
- 17: 現行年度期首に満了した資産耐用日数パーセント
- 18: 現行年度の資産耐用日数パーセント
- 19: 現行年初時点での耐用残存日数パーセント
- 20: 開始日以降現行年度末までの資産耐用日数パーセント
- 21: 初年の資産耐用日数パーセント
- 22: 年累計減価償却累計基本
- 23: 減価償却累計額繰越残高補助

- 24: 年累計減価償却累計補助
- 25: 現行年度中の統計パーセント開始日以降累計
- 26: 統計パーセント現行会計期間
- 27: 統計ユニット現行会計期間 DS1xxx
- 28: 統計年累計 DS1xxx
- 29: 統計ユニット開始日以降累計当初 DS2xxx
- 30: 統計ユニット開始日以降累計基準 DS3xxx
- 31: 統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計 DS4xxx
- 32: 統計総勘定元帳パーセント
- 33: 現行年度生産高パーセント
- 34: 現行年度生産高
- 35: 前年度生産高
- 36: 生産高合計
- 37: 級数の分母
- 38: 級数の分子
- 39: 級数の逆数
- 40: 初年度の級数パーセント
- 41: 過年度の級数パーセント
- 42: 固定資産マスター投資税減税金額
- 43: 再調達原価
- 44: 前年度再調達原価
- 45: 保険額
- 46: 資産残高の残存価額
- 47: 資産方法パーセント
- 48: 会社/LT (元帳タイプ) 規則パーセント
- 49: 通常年の期間数
- 50: 開始年度按分パーセント
- 51: 中間減価償却累計額 - 基本規則
- 52: 中間減価償却累計額 - 第 2 規則
- 53: 処理中の耐用年数
- 54: 中間減価償却累計額 - 最適規則
- 55: 現行年度資産耐用会計期間 (半会計期間に丸め)
- 56: 処分年度按分パーセント
- 57: 金額 1 (固定資産残高) DSA1 AAI
- 58: 金額 2 (固定資産残高) DSA2 AAI
- 59: 金額 3 (固定資産残高) DSA3 AAI

- 60: 金額 1 (総勘定元帳) DSA4 AAI
- 61: 金額 2 (総勘定元帳) DSA5 AAI
- 62: 金額 3 (総勘定元帳) DSA6 AAI
- 63: 初年度按分率

次の表に、各要素の詳細を示します。

要素	説明
01 取得価額 (現行年度までの開始日以降累計)	参照元:F1202 (FLAPYC + 会計期間バケット) 要素 01 は、現行年度の固定資産原価勘定科目に対するすべての転記額を開始残高フィールドに加算します。資産勘定残高テーブル (F1202) の取得価額の残高文字コード (FLCHCD) は 1 です。
02 減価償却累計額の繰越残高 (基本)	参照元:F1202 (FLAPYC) 要素 02 は、減価償却累計額勘定の開始残高フィールドを使用して、前年度末の残高を計算します。資産勘定残高テーブル (F1202) の基本減価償却累計額勘定の残高文字コード (FLCHCD) は 2 です。
03 耐用期間数	参照元:F1202 (FLADLM) アプリケーション:減価償却情報プログラム (P1202) 要素 03 は、資産勘定残高テーブル (F1202) の耐用月数を使用します。
04 現行年開始時における資産の経過耐用期間数	算出方法:要素 03 (耐用期間数) - 要素 05 (現行年初時点での残存耐用期間数) この要素は、既に使用した期間数の計算に使用します。 たとえば、資産の耐用期間が 60 か月で、年初の残存期間が 36 か月の場合、年初時点で既に 24 か月 ($60 - 36 = 24$) 使用したことがわかります。
05 現行年初時点での残存耐用期間数	算出方法:要素 15 (年初での残存耐用日数 / 365.25) x 要素 49 (通常期間数) この要素は、現行年初時点での残存耐用期間数として使用します。 たとえば、耐用期間 5 年の資産の現行年初時点での残存日数が 1096 日の場合、(年初での残存耐用日数 / 365.25) x 通常期間数という計算式で次のように残存期間数を計算します。($1096 / 365.25$) x 12 = 36 か月

要素	説明
06 現行年度耐用会計期間	<p>算出方法:要素 18(現行年度での耐用経過日数パーセント)×要素 03(資産の耐用期間数)</p> <p>この要素は、現行年度の耐用期間です。</p> <p>たとえば、耐用期間 5 年の資産の耐用日数が 365.25 × 5 = 1826.25 日で、2 年目の償却日数は 365.25 の場合、期間数は (365.25/1826.25) × 60 = 12 として計算されます。</p>
07 残存価額	<p>参照元:F12852 (LVFORS)</p> <p>アプリケーション:減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>算出方法:要素 03(耐用期間数) – 要素 05(現行年初時点での残存耐用期間数)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済みの残存価額計算式に関連する計算式の結果を計算します。この要素は、上限額/下限額、基準額、減価償却計算などの計算式に使用します。デフォルト値はゼロです。</p> <p>注: 要素 07 と要素 46 の両方が定義済みの場合は要素 07 が優先します。</p>
08 年間減価償却基準額	<p>参照元:F12852 (LVFORL)</p> <p>アプリケーション:減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済みの下限額計算式に関連する計算式の結果を計算します。基準額または減価償却計算の計算式には下限額(要素 08)を使用します。デフォルト値はゼロです。</p> <p>減価償却計算後のランタイム処理</p> <p>例 1:年間償却額 = 800、下限額 = 1000、調整済み年間償却額 = 1000</p> <p>例 2:年間償却額 = 1000、下限額 = 800、調整なし</p>
09 年間減価償却下限額	<p>参照元:F12852 (LVFORU)</p> <p>アプリケーション:減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済みの上限額計算式に関連する計算式の結果を計算します。基準額または減価償却計算の計算式には上限額(要素 09)を使用します。デフォルト値はゼロです。</p> <p>減価償却計算後のランタイム処理</p> <p>例 1:年間償却額 = 1000、上限額 = 800、調整済み年間償却額 = 800</p> <p>例 2:年間償却額 = 800、上限額 = 1000、調整なし</p>

要素	説明
10 減価償却基準額	<p>参照元:F12852 (LVFORB)</p> <p>アプリケーション:減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済みの基準額計算式に関連する計算式の結果を計算します。減価償却基準額(要素 10)は、減価償却計算に使用します。デフォルト値は要素 01(取得価額の開始日以降累計額)です。</p>
11 年次規則乗数	<p>参照元:F12852 (LVANMP)</p> <p>アプリケーション:減価償却規則の改訂プログラム (P12851)の年次規則計算式。この定数は耐用年数規則の乗数として使用します。</p> <p>算出方法:要素 10(基準額)×要素 11(年次規則乗数) たとえば、償却方法 12 および 13 (MACRS)</p> <p>この要素は、[耐用年数規則] フォーム (W12851E) の [年次乗数] フィールドで指定したパーセント額です。特定の期間の計算式で使用できる固定率の計算に使用します。減価償却計算式が定義されていない場合は、計算式 95 が使用されます。</p>
12 乗数/定数	<p>参照元:F12853 (LWDFAM)</p> <p>アプリケーション:減価償却計算式 (P12853)</p> <p>この要素は、[乗数/定数] フィールドで指定した値です。上限値/下限値を定数として定義するには、[乗数/定数] フィールドに入力します。この値は、計算式で要素 12 として使用できます。</p>
13 耐用日数	<p>算出方法:要素 03(耐用期間数)÷要素 49(通常年の期間数)×365.25</p> <p>たとえば、耐用期間が5年で1年の期間数が12の場合、耐用日数は $(60/12) \times 365.25 = 1826$ 日になります。この要素では丸め調整は行われません。</p>
14 現行年初時点までに使用した日数	<p>算出方法:要素 13(耐用日数)－要素 15(現行年初時点での耐用残存日数)</p>
15 現行年初時点での耐用残存日数	<p>算出方法:現行年度の修正済み開始日付よりも (F0008 PO 終了日付) が後の場合、要素 13－F0008 PO 終了日付－修正済み開始日付、それ以外の場合は要素 13。</p>
16 現行年度に減価償却する耐用日数	<p>算出方法:(修正済み開始日付＝F0008 PO 終了日付)の場合、F0008 前期間－修正済み開始日付。それ以外の場合、(現行年度償却済み日付＝F0008 PO 終了日付)であれば、償却済み日付－F0008 PO 終了日付。それ以外の場合、(現行年度処分日付＝現行年度 F0008 PO 終了日付)であれば、処分日付－F0008 PO 終了日付。それ以外の場合、F0008 前期間－F0008 PO 終了日付。</p>

要素	説明
17 現行年度期首に満了した資産耐用日数パーセント	算出方法:要素 14(現行年度開始時点での耐用経過日数)÷要素 13(固定資産の耐用日数)
18 現行年度の資産耐用日数パーセント	算出方法:要素 16(現行年度の償却予定日数)÷要素 13(固定資産の総耐用日数) たとえば、耐用期間 5 年の資産が 2 年目に 365.25 日分減価償却されます。パーセントは $365.25/1826.25 = 20\%$ です。
19 現行年初時点での耐用残存日数パーセント	算出方法:要素 15(現行年度開始時点での耐用残存日数)÷要素 13(固定資産の耐用日数) たとえば、耐用期間が 1826 日で、年初時点の残存日数が 1096 日の場合、残存日数パーセントは $1096/1826 = 60\%$ です。
20 開始日以降現行年度末までの資産耐用日数パーセント	算出方法:(要素 14(現行年初時点での耐用経過日数)+要素 16(現行年度での償却日数))÷要素 13(固定資産の耐用日数)
21 初年の資産耐用日数パーセント	算出方法:(処分日付がblank)かつ(処分日付会計年度<修正済み会計年度開始日付))の場合、(処分日付-修正済み開始日付+1)÷要素 13。 それ以外の場合は、(修正済み会計年度開始日付の属する会計年度の終了日付-修正済み開始日付+1)÷要素 13。
22 年累計減価償却累計基本	参照元:F1202(会計期間バケット合計) この要素は、資産勘定残高テーブル(F1202)の資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの前期間転記フィールドの合計です。勘定科目タイプが 2 のデータが取得されます(F1202 の CHCD = 2)。
23 減価償却累計額繰越残高補助	参照元:F1202 (FLAPYC) 第 2 減価償却累計勘定に関連する資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの資産勘定残高テーブル(F1202)の前年度残高。第 2 減価償却累計勘定は SDA AAI により識別されます。第 2 減価償却額の取得には、勘定科目タイプ 3 を使用します(F1202 の CHCD = 3)。
24 年累計減価償却累計補助	参照元:F1202(会計期間バケット合計) この要素は、資産勘定残高テーブル(F1202)の資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプに関する前期間転記フィールドの合計です。勘定科目タイプが 3 のデータが取得されます(F1202 の CHCD = 3)。
25 現行年度中の統計パーセント開始日以降累計	算出方法:要素 28(統計年累計 DS1xxx)÷要素 30(統計ユニット開始日以降累計基準 DS3xxx) 元帳タイプ:AU (F1202)

要素	説明
26 統計パーセント現行会計期間	算出方法:要素 27 (統計ユニット現行会計期間 DS1xxx) ÷ 要素 30 (統計ユニット開始日以降累計基準 DS3xxx) 元帳タイプ:AU (F1202)
27 統計ユニット現行会計期間 DS1xxx	参照元:固定資産固定情報 (F1200.LNDPCC) により定義したカテゴリ番号を DS1 に連結し、会社 00000 を基に DS1xxx AAI の妥当性検査を行います。 元帳タイプ:AU (F1202) DS1xxx AAI が妥当でない場合、会社 00000 に基づいて DS1 の妥当性検査を行います。 AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)、FLFY = F1202.FLFY (会計年度)、FLLT = AU (F1202 の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目) DS1 (AAI) は DS1xxx (カテゴリコード) または DS1 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は省略可、OBJ は必須、SUB は省略可になります。 資産勘定残高テーブル (F1202) のデータが正しく取り込まれたら、結果 (会計期間) には現行会計期間を使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。
28 統計年累計 DS1xxx	参照元:固定資産固定情報 (F1200.LNDPCC) により定義したカテゴリ番号を DS1 に連結し、会社 00000 を基に DS1xxx AAI の妥当性検査を行います。 元帳タイプ:AU (F1202) DS1xxx AAI が妥当でない場合、会社 00000 に基づいて DS1 の妥当性検査を行います。 AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)、FLFY = F1202.FLFY (会計年度)、FLLT = AU (F1202 の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目) DS1 (AAI) は DS1xxx (カテゴリコード) または DS1 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は省略可、OBJ は必須、SUB は省略可になります。資産勘定残高テーブル (F1202) のデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。

要素	説明
<p>29</p> <p>統計ユニット開始日以降累計当初 DS2xxx</p>	<p>参照元:固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号をDS2に連結し、会社 00000 を基に DS2xxx AAI の妥当性検査を行います。</p> <p>元帳タイプ:AU (F1202)</p> <p>DS2xxx AAI が妥当でない場合、会社 00000 に基づいて DS2 の妥当性検査を行います。</p> <p>AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)、FLFY = F1202.FLFY (会計年度)、FLLT = AU (F1202 の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)</p> <p>DS2 (AAI) は DS2xxx (カテゴリコード) または DS2 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は省略可、OBJ は必須、SUB は省略可になります。資産勘定残高テーブル (F1202) のデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。</p>
<p>30</p> <p>統計ユニット開始日以降累計基準 DS3xxx</p>	<p>参照元:固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号をDS3に連結し、会社 00000 を基に DS3xxx AAI の妥当性検査を行います。</p> <p>元帳タイプ:AU (F1202)</p> <p>DS3xxx AAI が妥当でない場合、会社 00000 に基づいて DS3 の妥当性検査を行います。</p> <p>AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)、FLFY = F1202.FLFY (会計年度)、FLLT = AU (F1202 の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)</p> <p>DS3 (AAI) は DS3xxx (カテゴリコード) または DS3 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は省略可、OBJ は必須、SUB は省略可になります。資産勘定残高テーブル (F1202) のデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。</p>

要素	説明
31 統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計 DS4xxx	<p>参照元:固定資産固定情報 (F1200.LNDPCC) により定義したカテゴリ番号を連結し、会社 00000 に基づき DS4xxx AAI の妥当性検査を行います。</p> <p>元帳タイプ:AU (F0902)</p> <p>DS4xxx AAI が妥当でない場合、会社 00000 に基づいて DS4 の妥当性検査を行います。</p> <p>AAI が妥当であった場合は、次の F1202 キーを使用します。GBCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上 2 桁)、GBFY = F1202.FLFY (会計年度)、GBLT = AU (F0902 の実績数量)、GBMCU = F1201.FAMCU または F0012.KGMCU (ビジネスユニット)、GBOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、GBSUB = F0012.KGSUB (補助科目)</p> <p>DS4 (AAI) は DS4xxx (カテゴリコード) または DS4 とともに使用し、会社 = 00000 の場合は、MCU は省略可、OBJ は必須、SUB は省略可になります。勘定残高テーブル (F0902) のデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。</p>
32 統計総勘定元帳パーセント	<p>算出方法:要素 31 (統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計 DS4xxx) ÷ 100</p>
33 現行年度生産高パーセント	<p>算出方法:要素 34 (現行年度生産高) ÷ 要素 36 (生産高合計) - 要素 35 (前年度生産高)</p>
34 現行年度生産高	<p>参照元:現行年度の実産高はスケジュール番号および元帳タイプに基づいて取り込みます。F1208 から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSN かつ F1208.FLLT = F1202.FLLT の現行年度生産高 (F1208.FPUPY) を取り込みます。</p> <p>アプリケーション:生産高比例法スケジュール (P1208)</p>
35 前年度生産高	<p>参照元:前年度の実産高はスケジュール番号および元帳タイプに基づいて取り込みます。</p> <p>F1208 から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSN かつ F1208.FLLT = F1202.FLLT の前年度生産高 (F1208.FPUPP) を取り込みます。</p> <p>アプリケーション:生産高比例法スケジュール (P1208)</p>

要素	説明
36 生産高合計	<p>参照元:当初数量 + 前年度改訂額 + 現行年の改訂により計算します。</p> <p>F1208 から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSN かつ F1208.FLLT = F1202.FLLT の場合の生産高合計 改訂 = 当初数量 (F1208.FPTOU) + 前年度改訂額 (F1208.FPPRV) + 現行年の改訂 (F1208.FPCRV) を取り込みます。</p> <p>アプリケーション:生産高比例法スケジュール (P1208)</p>
37 級数の分母	<p>算出方法:固定資産の耐用年数合計</p> <p>例 1:4 年の場合、$4+3+2+1=10$</p> <p>例 2:5 年の場合、$5+4+3+2+1=15$</p>
38 級数の分子	算出方法: 要素 03 (耐用期間数) ÷ 要素 49 (通常年の期間数) - (現行耐用年度) + 1
39 級数の逆数	算出方法:要素 38 (級数法の分子) + 1
40 初年度の級数パーセント	<p>算出方法:要素 50 (初年度配分 %)</p> <p>注: 要素 40 と要素 50 の値は同じです。</p>
41 過年度の級数パーセント	算出方法:1 - 要素 50 (初年度配分 %)
42 固定資産マスター投資税減税金額	<p>参照元:F1201 (FAAITY)</p> <p>アプリケーション:固定資産マスター情報プログラム (P1201)</p> <p>資産マスター投資税減税金額を使用します。</p>
43 再調達原価	<p>参照元:F1201 (FAARPC)</p> <p>アプリケーション:保険情報プログラム (P12012)</p> <p>資産マスターの再調達原価 (通常は資産再評価プログラムにより更新) を使用します。</p>
44 前年度再調達原価	<p>参照元:F1201 (FAALRC)</p> <p>アプリケーション:保険情報プログラム (P12012)</p> <p>資産マスターの前年度の再調達原価 (通常は資産再評価プログラムにより更新) を使用します。</p>

要素	説明
45 保険金額	参照元:F1201 (FAAIV) アプリケーション:保険情報プログラム (P12012) 資産マスターに保管されている保険金額を使用します。
46 資産残高の残存価額	参照元:F1202 (FLTKER) アプリケーション:減価償却情報プログラム (P1202) 資産残高ファイルに格納されている残存価額が使用されます。 注: 要素 07 と要素 46 の両方が定義済みの場合は要素 07 が優先します。
47 資産方法パーセント	参照元:F1202 (FLADMP) アプリケーション:減価償却情報プログラム (P1202) 資産残高ファイルの資産方法パーセントを使用します。
48 会社/LT(元帳タイプ)規則パーセント	参照元:F12003 (FFADMP) デフォルト減価償却固定情報テーブルから次のキーに基づいて取り込みます。 FFCO = F1201.FACO (会社)、FFDAOB = F1201.FAAOBJ (主科目)、FFDASB = F1201.FAASUB (補助科目)、FFLT = F1202.FLLT (元帳タイプ) アプリケーション:減価償却デフォルトコードプログラム (P12002) 減価償却デフォルトの資産方法パーセントを使用します。
49 通常年の期間数	参照元:F0010 (CCGALD) アプリケーション:会社プログラム (P0010) この要素は、会社マスターの [通常会計期間数] の値を使用します。
50 開始年度按分パーセント	算出方法:開始年度の日数のパーセントで計算したその年度の耐用日数。このパーセントは、開始年度の会計期間パターンに基づいて修正済み開始日付の計算を調整するために使用します。 注: 通常、計算方法が年次である I、C、R の場合は、計算でこのパーセントを使用することが必要になります。
51 中間減価償却累計額 - 基本規則	算出方法:開始日以降累計である計算方法 I または F だけに該当します。基本耐用年数規則用に計算した、開始日から現在の耐用経過年までの年間減価償却累計額の合計です。

要素	説明
52 中間減価償却累計額 - 第 2 規則	算出方法:開始日以降累計である計算方法 I または F だけに該当します。第 2 耐用年数規則用に計算した、開始日から現在の耐用経過年までの年間減価償却累計額の合計です。
53 処理中の耐用年数	算出方法:現在処理中の耐用年数は、修正済み開始日付から現在の終了日付までについて計算します。減価償却計算時に計算されます。計算方法 I (使用開始日から現在の耐用年までを計算する) または計算方法 F (基本規則の開始日以降累計) でのみ計算されます。この 2 つの計算方法は全年度を計算して、償却不足分があれば遡及調整します。
54 中間減価償却累計額 - 最適規則	算出方法:減価償却累計額の最適結果は、要素 51 (中間減価償却累計額 - 基本規則) および要素 52 (中間減価償却累計額 - 第 2 規則) に基づいて計算します。
55 現行年度資産耐用会計期間 (半会計期間に丸め)	算出方法:要素 06 を近似の 0.5 単位に丸めた値
56 処分年度按分パーセント	算出方法:処分年度の耐用日数を処分年度の全日数で割ったパーセント。 次のいずれかの計算式で計算されます。 <ul style="list-style-type: none"> • (処分日付 - 会計年度開始日) ÷ 現行会計年度の日数 • 処分年度按分率 = 1 - 要素 50 (初年度按分率) <hr/> 注: この要素は 999 規則、最終年の開始/終了規則、9 の第 2 継続 % で、規則 x (処分年度の按分率) として使用することをお勧めします。
57 金額 1 (固定資産残高)	参照元:F1202 (FLAPYC + 会計期間バケット) AAI 項目 DSA1 から取り込まれます。デフォルト会社 (会社 00000) が使用されます。AA 元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットが空白の場合は、固定資産マスターテーブル (F1201) の担当ビジネスユニットが使用されます。
58 金額 2 (固定資産残高)	参照元:F1202 (FLAPYC + 会計期間バケット) AAI 項目 DSA2 から取り込まれます。デフォルト会社 (会社 00000) が使用されます。現在の元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットが空白の場合は、固定資産マスターテーブル (F1201) の担当ビジネスユニットが使用されます。

要素	説明
59 金額 3 (固定資産残高)	参照元:F1202 (FLAPYC + 会計期間バケット) AAI 項目 DSA3 から取り込まれます。AAI 記述の元帳タイプ定義の 4 行目が取得されます。AAI でビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターテーブル (F1201) の担当ビジネスユニットが使用されます。
60 金額 1 (総勘定元帳)	参照元:F0902 (FLAPYC + 会計期間バケット) AAI 項目 DSA4 から取り込まれます。デフォルト会社 (会社 00000) が使用されます。AA 元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターテーブル (F1201) の担当ビジネスユニットが使用されます。 AAI 行 5 = LT
61 金額 2 (総勘定元帳)	参照元:F0902 (FLAPYC + 会計期間バケット) AAI 項目 DSA5 から取り込まれます。デフォルト会社 (会社 00000) が使用されます。現在の元帳タイプのみを取り込みます。AAI でビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターテーブル (F1201) の担当ビジネスユニットが使用されます。
62 金額 3 (総勘定元帳)	参照元:F0902 (FLAPYC + 会計期間バケット) AAI 項目 DSA6 から取り込まれます。元帳タイプは、AAI 記述の 4 行目から取得されます。AAI のビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスターテーブル (F1201) の担当ビジネスユニットが使用されます。 AAI 行 5 = LT
63 初年度按分率	算出方法: 期間内の経過日数 ÷ 期間内の全日数 修正済み開始日付が期間開始日または終了日でない場合、この要素を使用します。2 分の 1 簡便法や実際開始日は、日数が期間日数と一致しない例です。 注: ITAC = P (期間途中) の処理のみ。資産を期間途中から使用開始し、期間減価償却を使用する場合の使用開始年度に使用します。

付録 D

第 1 期間配分コードについて

この付録では、第 1 期間配分コードについて説明します。

第 1 期間配分コード

次の表に、第 1 期間配分コードとして有効な値とその用途を示します。

コード	用途
blank 月初日	第 1 期間配分コードフィールドをblankにした場合、資産の使用を開始した期間の初日を修正済み開始日付として使用します。
A 実際減価償却開始日付	実際開始日付を修正済み開始日付として使用します。実際開始日付は、資産勘定残高テーブル (F1202) の FLDSF フィールドから取り込まれます。
F 上半期/下半期規則	次の条件により修正済み開始日付を決定します。 <ul style="list-style-type: none">資産が上半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付は同年度の初日になります。資産が下半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付はその翌年度の初日になります。
G ドイツ上半期/下半期	このコードはドイツでの要件に合うように作成されました。他の国でも条件が合えば使用できます。次の条件により修正済み開始日付を決定します。 <ul style="list-style-type: none">資産が上半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付は同年度の初日になります。資産が下半期に使用開始された場合は、修正済み開始日付は同年度下半期の初日になります。

コード	用途
H 半年 (3/4 または 1/4)	<p>修正済み開始日付は、次の例のように決定されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産が上半期 (01/01/xxxx ~ 30/06/xxxx) に使用開始された場合、修正済み開始日付は 01/04/xxxx となります。 資産が下半期 (01/07/xxxx ~ 31/12/xxxx) に使用開始された場合、修正済み開始日付は 01/10/xxxx となります。 <p>注: 次の例では、カレンダーベースの会計期間パターンを前提にしています。</p>
M 2 分の 1 簡便償却 (月)	<p>資産の使用が開始された月の 16 日が修正済み開始日付になります。</p> <p>注: 資産の使用が 2 月に開始された場合、修正済み開始日付は 2 月 15 日になります。</p>
N 次の期間の初日	<p>資産の使用が開始された次の期間の初日が、修正済み開始日付になります。</p>
P 期間途中	<p>現行期間の最終日と前期間の最終日の間の日数を 2 で割り、それを前期間の最終日に加算して、修正済み開始日付を決めます。4-4-5 期間パターンなどのより正確な開始日付を必要とする場合に使用します。</p>
Q 2 分の 1 簡便償却 (四半期)	<p>資産を使用開始した四半期の中間日が修正済み開始日付になります。たとえば、カレンダーベースの場合、次のようにして修正済み開始日付を決めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 月 1 日から 3 月 31 日までに使用開始された場合、2 月 15 日が修正済み開始日付になります。 4 月 1 日から 6 月 30 日までに使用開始された場合、5 月 17 日が修正済み開始日付になります。 7 月 1 日から 9 月 29 日までに使用開始された場合、8 月 17 日が修正済み開始日付になります。 9 月 30 日から 12 月 31 日までに使用開始された場合、11 月 16 日が修正済み開始日付になります。
R 次年度の初日	<p>資産を使用開始した次の年度の初日が修正済み開始日付になります。</p>
S 実際/開始期間	<p>このコードは、減価償却規則に基本規則と第 2 規則がある場合に使用します。基本規則では実際に使用を開始した日付を修正済み開始日付とします。第 2 規則では使用を開始した期間の初日を修正済み開始日付とします。</p>

コード	用途
W 通年取得日簡便法	資産を使用開始した年度の初日が修正済み開始日付になります。
Y 2 分の 1 簡便償却 (年)	資産を使用開始した年度の間日数が修正済み開始日付になります。

付録 E

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート

(注: 日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています)

この付録では、固定資産レポートの概要について説明し、以下の情報を参照できるようにします。

- 全レポートの一覧表
- 特定のレポートの詳細

固定資産レポート

会社の固定資産を管理するために必要な情報にアクセスするには、固定資産レポートを出力し検討します。次の 4 種類のレポートを出力できます。

- 資産情報レポート
- 減価償却レポート
- 整合性レポート
- 四半期/年累計レポート

資産情報レポート

資産情報レポートは、固定資産管理システムのレポート バージョンを使っていつでも出力できます。資産情報レポートを使用すると、固定資産マスター テーブル (F1201) に保管されている固定資産情報を確認できます。

減価償却レポート

固定資産管理システムには、選択した減価償却情報の検討に利用できる減価償却レポートが用意されています。

整合性レポート

整合性テスト プログラムを実行すると、残高の誤りやデータの不一致を発見して調整を行うことができます。整合性テスト プログラムでは、JD Edwards EnterpriseOne システムの貸借を確実に一致させるのに役立つレポートを作成します。たとえば、資産勘定残高テーブル (F1202) の残高は、次の状況では総勘定元帳と一致しない場合があります。

- 仕訳は総勘定元帳には転記されているが、固定資産には転記されていない、またはその逆の場合
- AAI (自動仕訳) 項目 FX で固定資産勘定の範囲を変更したケースで、それまで FX 範囲に含まれていた可能性のある勘定科目を含めていない場合。またはその逆の場合
- 総勘定元帳の勘定科目コードを変更したが、“会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目の更新”プログラム (R12802) を実行していない場合

- 資産勘定レコードが勘定残高テーブル (F0902) から除去されているが、資産勘定残高テーブル (F1202) からは除去されていない場合

整合性レポートを使用すると、エラーを直ちに発見して、訂正することができます。システムの新規導入によるデータ移行時や新規ユーザーの教育期間中は、少なくとも週 1 回は整合性レポートを実行することをお勧めします。それ以外の場合でも、最低月 1 回のペースで整合性レポートを実行してください。

注: 整合性レポートの実行前には、すべての固定資産トランザクションのバッチを転記する必要があります。整合性テストは転記済みレコードに対してのみ実行されます。

四半期/年累計レポート

固定資産管理システムには四半期レポートと年累計レポートがあり、選択した固定資産情報を入力して検討できます。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート: アルファベット順

以下の表は、JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポートをレポート ID の番号順やアルファベット順 (昇順) にまとめたものです。このセクションでは、次のレポートについて説明します。

- 資産情報レポート
- 減価償却レポート
- 整合性レポート
- 四半期/年累計レポート

資産情報レポート

以下の表は、資産情報レポートの一覧です。

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12301 未転記固定資産取引	仕訳レポートを出力して、総勘定元帳へ転記済みのトランザクションのうち、固定資産への転記が可能でまだ転記されていない全てのトランザクションの一覧を検討できます。	[固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[未転記固定資産取引]

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12400 資産別補足データレポート	<p>固定資産管理システムの補足情報を資産別に検討できます。このレポートには次の情報が出力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 資産番号 • 親会社 • 設置場所 • データタイプ • 数量 • 日付情報 <p>注: このレポートは補足データベースコード AM にハードコード化されています。</p>	[バッチ・バージョン/対話型バージョン情報] (GH0983)、[バッチ・バージョン]
R12410 固定資産マスター スケジュール	資産マスター スケジュールレポートを出力すると、固定資産マスター・レコードを作成した際に[資産マスターの改訂] フォームに入力した内容を確認できます。	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[固定資産マスター スケジュール]
R12420 固定資産取引元帳	ある資産に関するすべてのトランザクションが会社別に発生順でソートされたレポートを出力できます。資産番号、関連する勘定科目、概要説明、元帳日付、通貨と単価などを、トランザクションごとに確認できます。また、会社別の通貨と合計現在数量も一覧できます。	[固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[固定資産の取引元帳]
R12421 資金調達方法別の資産情報	[資産取得情報] フォームで入力した固定資産の情報を確認するには、資金調達方法別の資産情報レポートを出力します。	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[資金調達方法別の資産情報]
R12424 取得価額分析	このレポートでは、ある資産に関連するさまざまな取得価額を一覧できます。	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[取得価額分析]
R12428 品目数量レポート	生産高比例法による減価償却方法に対して設定されている全てのスケジュールのレポートを出力できます。	[上級操作] (G1231)、[生産高比例法]

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12440 データタイプ別補足データレポート	<p>固定資産管理システムの補足情報をデータタイプ別に検討できます。このレポートには次の情報が出力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> データタイプ情報 資産番号 日付情報 <p>注: このレポートは補足データベースコード AM にハードコード化されています。</p>	[バッチ・バージョン/対話型バージョン情報] (GH0983)、[バッチ・バージョン]
R12460 設置場所トラッキングレポート	<p>選択した資産の現行設置場所、設置場所履歴、および予定設置場所を検討できます。このレポートには、設置場所トラッキングテーブル (F1204) の情報のみが出力されます。</p> <p>このレポートに出力される情報は、[設置場所の処理] フォームに表示される情報と同じです。</p>	[固定資産の振替/分割/処分] (G1222)、[設置場所情報の印刷]
R12800 仕訳の固定資産への転記	仕訳入力 that 正しく転記されたかどうか、および転記中に行われた自動処理についての情報を確認できます。	[固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[固定資産管理システムへの転記]
R12800E 固定資産詳細エラー	転記されなかった全ての仕訳入力とその理由が出力されます。固定資産詳細エラーレポートでは、転記時に行われた自動処理についても確認できます。	[固定資産管理システムへの転記] (G1212)、[固定資産詳細転記エラーレポート]
R74R5120 (RUS) Fixed Asset Card	<p>The Fixed Asset Card is a report for each asset that includes the initial cost, depreciation, maintenance, and location of the asset, as well as any changes to the cost, depreciation, and location.</p> <p>Before you run this report, you must verify that the Documents for Change (74R/CH) UDC table and the Documents for Maintenance (74R/MN) UDC table are set up.</p>	Fixed Assets (G74R12), Fixed Asset Card
R74R5130 (RUS) Fixed Assets Transfer Note	Generate the document that is required to transfer fixed assets. The system produces three copies of the report.	Fixed Assets (G74R12), Fixed Assets Transfer Note

減価償却レポート

以下の表は、減価償却レポートの一覧です。

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12002P 減価償却デフォルト値レポート	減価償却デフォルト情報を設定した後、このレポートを作成することで、減価償却に関する値を会社別、主科目別、補助科目別に検討できます。	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[減価償却デフォルト値レポート]
R12411 減価償却スケジュール	元帳ごとの資産および該当する減価償却費と簿価の一覧を検討できます。このレポートの順序は、指定した基準日の減価償却費勘定別または減価償却累計額勘定別に指定できます。	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[減価償却スケジュール]
R12851P 減価償却規則レポート	固定資産管理システム用に定義した減価償却規則を個別に確認できます。減価償却規則レポートには、次の情報が出力されます。 <ul style="list-style-type: none">減価償却方法計算方法減価償却情報耐用月数開始日付有効開始日付	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[減価償却規則レポート]
R12854 配賦パターン	配賦パターンファイル内の全てのコードを、関連する期間配賦パーセントと共に出力できます。	[固定資産の残高照会/レポート] (G1213)、[減価償却配賦パターンの印刷]

整合性レポート

以下の表は、整合性レポートの一覧です。

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12301 未転記固定資産取引	未転記固定資産取引レポートを出力してトランザクション元帳テーブルのデータを検討することができます。この整合性レポートには、AAI 項目 FX 範囲内にあり、総勘定元帳に転記されているが固定資産には転記されていない固定資産トランザクションが出力されます。	[固定資産整合性レポート] (G1224)、[未転記固定資産取引]
R127011 整合性テスト - 固定資産 - 一般会計	資産勘定残高テーブル (F1202) と勘定残高テーブル (F0902) の勘定レコードを比較することができます。	[整合性レポート] (G1224)、[固定資産/総勘定元帳の整合性]

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R127012 固定資産取引整合性	<p>現行会計年度中の特定の勘定科目について、取引明細テーブル (F0911) の全てのトランザクションを検討できます。現行会計年度は、その勘定科目に関連する会社が基準になります。</p> <p>このレポートを実行する前に、次の処理を終了しておく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未転記のトランザクションを総勘定元帳に転記します。 未転記のトランザクションを固定資産に転記します。 	[整合性レポート] (G1224)、[固定資産取引の整合性]
R127013 整合性テスト - 一般会計 - 固定資産	<p>総勘定元帳残高テーブルと資産勘定残高テーブルの勘定レコードを比較することができます。総勘定元帳は転記済みだが固定資産管理システムには未転記のトランザクションを検出するには、このレポートを使用します。多通貨処理を行う組織では、代替通貨が反映される元帳についてこのレポートを実行できます。</p>	[整合性レポート] (G1224)、[総勘定元帳/固定資産の整合性]

四半期/年累計レポート

以下の表は、四半期/年累計レポートの一覧です。

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12422 資産税ワークシート	<p>税務署別および取得年度別に資産の総合計を検討することができます。このレポートを使用して、所轄の行政当局に納付する固定資産税を準備します。資産税ワークシートレポートには、納税者が記入できる備考欄が用意されています。</p>	[年度末処理] (G1225)、[固定資産税ワークシート]
R12430 減価償却費レポート	<p>ある資産について、特定の会計期間、四半期、または会計年度の現行価額、減価償却費、および簿価を検討することができます。</p>	[四半期/年累計レポート] (G1223)、[減価償却費レポート]
R12431 固定資産調整レポート	<p>このレポートは、ある会社の特定の資産または全資産を調整する場合に役立ちます。このレポートを資産別に実行して、資産の価額と減価償却累計額の勘定処理を検討します。このレポートを使用すると、特定の四半期または会計年度中の処理を調整することができます。</p>	[四半期/年累計レポート] (G1223)、[固定資産の調整]

レポート ID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12432 固定資産除却レポート	このレポートでは、元帳の資産の処分損益を検討することができます。	[四半期/年累計レポート] (G1223)、 [固定資産除却]
R12433 減価償却	指定した会計年度現在の資産価額と年累計減価償却額を検討できます。このレポートは、税務申告書の準備にも利用可能です。IRS (内国歳入庁) のフォーム 4562 での申告を要する場合、減価償却レポートは特に便利です。	[四半期/年累計レポート] (G1223)、 [減価償却レポート]
R12434 事業用資産の売却	処分済み資産に関する情報を検討することができます。事業用資産の売却レポートは、動産または不動産について作成できます。また、税務申告書の準備にも利用可能です。IRS のフォーム 4797 での申告を要する場合には特に便利です。	[四半期/年累計レポート] (G1223)、 [事業用資産売却]
R12435 勘定残高調整	ある会社の特定の資産または全資産に関する勘定処理を調整する場合に役立ちます。	[四半期/年累計レポート] (G1223)、 [固定資産勘定科目の調整]
R741201A (DEU) Asset Master List	The Asset Master List report (R741201A) provides a detailed asset analysis.	German Localization (G74D), Asset Master List
R741201B (DEU) Asset Master Acquisitions	The Asset Master Acquisitions report (R741201B) provides a detailed asset acquisition analysis.	German Localization (G74D), Asset Master Acquisitions
R741202A1 (DEU) Anglangengitter Report: Acquisition Cost	Print this Anglangengitter report to review asset acquisition information. Use this report for side-by-side comparison with the Value Adjustments report (R741202A2).	German Localization (G74D), Acquisition Cost
R741202A2 (DEU) Anglangengitter Report: Value Adjustments	Print this Anglangengitter report to review changes in the value of an asset. Use this report for side-by-side comparison with the Acquisition Cost report (R741202A1).	German Localization (G74D), Value Adjustments

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産レポート: 選択したレポート

このセクションでは、一部のレポートについてさらに詳しく説明し、処理オプションの設定方法を示します。これらの情報はレポート ID 順 (昇順) に記載します。

R12002P - 減価償却デフォルト値レポート

減価償却デフォルト値レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
LT	元帳タイプ
DM	減価償却方法
DI	減価償却情報
MC	計算方法

R12301 - 未転記固定資産取引レポート

AAI 項目 FX 範囲により、固定資産に転記可能な固定資産勘定の範囲が決まります。

このレポートに出力される情報は、[未転記仕訳の処理] フォームで [表示する仕訳] フィールドに [未転記の仕訳] オプションを設定した場合に表示される情報と同じ内容です。

重要: 資産番号のない仕訳入力をバッチ処理で転記すると、レポートには “番号が資産マスターにない” というメッセージが出力されます。この場合は、その資産の資産マスター レコードを作成し、資産番号を仕訳入力に追加してください。資産番号のない仕訳入力を対話形式で転記しようとすると、エラー メッセージが表示されます。

未転記固定資産取引レポート (R12301) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[表示]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

[表示する資産番号の種類] レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 資産番号を出力します。
- 2: ユニット番号を出力します。
- 3: シリアル番号を出力します。

R12410 - 固定資産マスター スケジュール レポート

指定する資産ごとに、次の情報が出力されます。

- 最初の 3 つのカテゴリ コード
- 親番号
- 資産、ユニット、およびシリアル番号
- 担当ビジネスユニット
- 取得日付

- 固定資産税情報

固定資産マスター スケジュール レポートには、次のカラム見出しが出力されます。

略語カラム見出し	説明
Acc Cls	資産区分
Eqm Cls	設備区分
Mfg	製造業者
Mdl Yr	モデル年式
Use M/H	距離数または時間数
ST	州/都道府県

R12411 – 減価償却スケジュール

減価償却を計算せずにテーブル (F1202) の残高を出力します。

減価償却スケジュール レポートは、固定資産管理システムへの変換処理中に資産の開始残高を入力した後でも使用できます。このレポートは入力したデータの検討にも利用でき、資産勘定残高テーブル (F1202) と勘定残高テーブル (F0902) との差異の調整に便利です。

減価償却スケジュール レポートには次の情報が出力されます。

レポート項目	説明
資産価額	資産の当初取得価額
減価償却累計額	資産の減価償却累計額。これは資産について指定した減価償却方法に従って計算される累計額です。
年累計減価償却費	当年度に計上した減価償却額
現在の減価償却費	前回の最終の減価償却以降に計上した減価償却額。この金額は、レポート用に指定した日付を基準にしています。
簿価 (NBV)	資産価額とその減価償却累計額との差額
残存 (REM) 耐用年数	資産の減価償却が完了するまでの残存期間。資産の処分日付が減価償却完了日付前の場合、残存耐用期間は月と年によって計算されレポートに出力されます。

減価償却スケジュール レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
LT	元帳タイプ
DM	減価償却方法
DI	減価償却情報
MC	計算方法

減価償却スケジュール レポート (R12411) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[デフォルト]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計期間、会計年度、および元帳タイプを指定できます。

- 1. 期間** 基準期間を指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、各会社の現行会計期間が使用されます。
- 2. 会計年度 (4桁)** 基準年度を指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、各会社の現行会計年度が使用されます。
- 3. 元帳タイプ** 減価償却スケジュールに使用する単一の元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、すべての元帳タイプが使用されます。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

- 1. 印刷する資産番号の種類** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
 - 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。
- 2. 印刷する固定資産** レポートに出力される資産の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 資産価額ゼロの資産を除く、全ての資産
 - 1: 全ての資産
- 3. 残存期間と終了日付の印刷** 残存期間または終了日付を出力するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
 - 0: 残存期間を出力します。
 - 1: 資産の減価償却が完了する月または年を出力します。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポート情報の処理方法を指定します。

[ソート基準]

減価償却スケジュール レポート (R12411) に出力される情報のソート基準を指定します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 減価償却累計額を基準にレポート情報をソートします。
- 2: 減価償却費勘定を基準にレポート情報をソートします。

R12420 – 固定資産取引元帳レポート

固定資産取引元帳レポートに出力されるトランザクションは、仕訳履歴が保管されている取引明細テーブル (F0911) から取り込まれます。別途指定しない限り、このレポートには、元帳が最後に集計されてから取引明細に記録された資産トランザクションが全て出力されます。

次の 2 つのバージョンのレポートを実行できます。

- 転記済み: 固定資産と総勘定元帳に転記された資産トランザクションが出力されます。
- 未転記: 固定資産に転記されていない資産トランザクションが出力されます。

このトランザクションは必ずしも総勘定元帳に転記する必要はありません。

固定資産取引元帳レポートでは、次のカラム見出しが出力されます。

略語カラム見出し	説明
Do Ty	伝票タイプ
LT	元帳タイプ
HD	保留コード
PC	転記コード

R12421 – 資金調達方法別の資産情報レポート

資金調達方法別の資産情報レポートには、次の情報が出力されます。

- 資産とその親番号
- 説明
- 賃貸人、賃借人、または抵当権設定者
- 債務月額

資金調達方法別の資産情報レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
PO	購買オーダー

資金調達方法別の資産情報レポート (R12421) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

[印刷する資産番号の種類] レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 資産番号を出力します。
- 2: ユニット番号を出力します。
- 3: シリアル番号を出力します。

R12422 – 資産税ワークシート レポート

資産税ワークシート レポートには、次の資産情報が表示されます。

- 会社番号と会社名
- 税務署の住所番号と郵送情報
- 会計区分と設備区分
- 資産番号
- 記述
- 取得日付
- 資産価額

資産税ワークシート レポート (R12422) の処理オプション

資産税ワークシート レポートを生成する前に、次の処理オプションを設定する必要があります。

[表示]

この処理オプションにより、取得締め日付を指定できます。この日付後に取得した資産はいずれも、このレポートには出力されません。

1. **取得締め日付** 取得締め日付を指定します。この日付後に取得した資産はいずれも、このレポートには出力されません。この日付をブランクにした場合、取得締め日付は、その資産の会社に設定されている現在の期間終了日付に基づいて決定されます。

[処理]

この処理オプションでは、レポートの基準にする終了日付、およびレポートに反映させる取得価額の追加元帳タイプを指定できます。

1. **基準日** レポート生成の基準とする日付を指定します。この日付をブランクにした場合、資産価額は、その資産の会社に設定されている現在の期間終了日付に基づいて算定されます。
2. **追加元帳タイプ** 資産価額の追加元帳タイプを指定します。追加元帳タイプを指定した場合は、その元帳タイプの資産価額と AA 元帳の資産価額がレポートに反映されます。ブランクにした場合は、AA 元帳のみを基準として資産価額が算定されます。

[印刷]

この処理オプションでは、レポートに資産価額がゼロの資産を出力するかどうか、およびレポートに出力する資産識別番号の種類を指定できます。

1. 資産価額ゼロの資産印刷

資産価額がゼロの資産をレポートに出力するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 全ての資産が出力されます。

1: 資産価額がゼロの資産は出力されません。

2. 資産番号

レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。

1: 資産番号

2: ユニット番号

3: シリアル番号

R12424 – 取得価額分析レポート

取得価額分析レポートを使用すると、設備など資産の運用効率や有効性を金額的に評価できます。この金額は、月次累計、年累計、または開始日以降累計の増分値で分析できます。取得価額分析レポートには、次の金額のユーザー定義合計が出力されます。

- 簿価
- 実績収益
- 所有経費
- 運用費

次の表では、このレポートに出力される次の 2 つのカラムについて詳しく説明します。

カラム	説明
期間累計	レポート用の処理オプション[期間/日付]で指定した期間中、その資産に計上された金額または単位数量(時間など)が出力されます。
期間単位原価	レポート用の処理オプション[期間/日付]で指定した期間中、その資産に計上された価額を、他の処理オプションで指定した単位(時間など)で割った金額が出力されます。

通常は、取得価額分析レポートを実行する際に、ビジネスユニット、主科目、および補助科目についてデータ選択を使用することをお勧めします。データ選択を使用すると、レコードの検出速度を上げることができます。

取得価額分析レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
ST	補助元帳タイプ

取得価額分析レポート (R12424) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[デフォルト]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計期間、会計年度、および元帳タイプを指定できます。

1. **期間/日付** 資産の [期間/日付] フィールドに定義されている期間または日付の会計年度を指定します。この処理オプションには、会計年度を 4 桁の数字で指定してください。ブランクにした場合は、デフォルトの会社 00000 に設定された日付パターンが使用されます。
2. **会計年度** 資産の [期間/日付] フィールドに定義されている期間または日付の会計年度を指定します。この処理オプションには、会計年度を 4 桁の数字で指定してください。ブランクにした場合は、デフォルトの会社 00000 に設定された日付パターンが使用されます。
3. **元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。ブランクにした場合は AA 元帳が使用されます。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される情報の形式を指定します。

1. **レポートの種類 (将来使用)** レポートに出力される情報の集計方法を指定します。有効値は以下のとおりです。
D: 明細レポート
O: 主科目別に集計
R: 補助科目別に集計
S: AT AAI 項目 AT 別に集計
2. **単位の印刷** レポートに単位原価カラムを出力するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 単位原価カラムを出力します。
1: 単位原価カラムを出力しません。
3. **単価 AAI** レポートに単位原価カラムを出力する場合は、単位に使用される AAI を指定します。有効値は以下のとおりです。
Y: AAI 項目 AT00 を使用します。
A: AAI 項目 FMA を使用します。
B: AAI 項目 FMB を使用します。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

1. **単位ゼロの印刷** レポートに出力される資産の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 資産価額ゼロの資産を除く、全ての資産

- 1: 全ての資産
2. 印刷する資産番号の種類
- レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
- 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。

R12428 - 品目数量レポート

このレポートは、作業現場でワークシートとして使用できます。たとえば、このレポートを利用し、資産の生産高や改訂予約数量を算出した後、本社に対してその情報を提供することができます。

品目数量レポートは、次のいずれかの基準によって実行できます。

- スケジュール番号
- 元帳タイプ
- 計量単位

品目数量レポートを実行すると、次の情報を検討できます。

レポート項目	説明
当初数量	予約基準による合計数量の当初見積
前年度改訂額	当初見積数量に対する前年度調整累計
現行年の改訂	当初数量の現行年度調整
前年度生産高	現行年度以前の全ての年度の生産高合計
減価償却単位数量	<p>現行生産高係数の計算に使用する数量。この数量は、次の計算式を使って自動的に計算されます。</p> <p>当初数量 + 前年度改訂 + 現行年の改訂 - 前年度生産高 = 減価償却単位数量</p>
年累計生産高	年累計生産高数量は、現在生産高係数の計算に使用します。

R12430 - 減価償却費レポート

このレポートでは、各資産の状況や減価償却情報が出力されます。処理オプションを使用して、レポートに出力する元帳タイプ、会計年度および会計期間を指定できます。

減価償却費レポート (R12430) の処理オプション

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される元帳タイプ、会計年度、および会計期間を指定できます。

[日付]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度と会計期間を指定します。

1. **期間** 基準期間を指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、各会社の現行会計期間が使用されます。
2. **会計年度 (4桁)** 基準年度を指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、各会社の現行会計年度が使用されます。

[元帳タイプ]

レポートに出力される元帳タイプを指定します。

- [元帳タイプ]** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。ブランクにした場合は AA 元帳が使用されます。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

1. **印刷する資産番号の種類** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
 - 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。
2. **印刷する固定資産** レポートに出力される資産の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。

ブランク: 資産価額ゼロの資産を除く、全ての資産

 - 1: 全ての資産

R12431 - 固定資産調整レポート

このレポートでは、一部の振替タイプに関し、資産振替情報の詳細が完全に出力されない場合があります。会社やビジネスユニットなどが振り替えられた場合は、勘定残高調整レポート (R12435) または資産レポート ライター (R1200001) を実行すると、振替情報の詳細を確認できます。

固定資産調整レポートには、以下の情報が出力されます。

• 期首残高

資産価額と減価償却累計額、および簿価の期首残高。資産価額と減価償却累計額の期首残高は、レポートに指定した期間の前期間 (年度指定の場合は前年度) の末日時点での残高です。簿価の期首残高は、資産価額の期首残高から減価償却累計額の期首残高を差し引いた金額です。

• 最終残高

資産価額、減価償却累計額および簿価の最終残高。資産価額と減価償却累計額の最終残高は、期首残高に追加分と振替増を加算し、振替減と処分額を減算した額になります。簿価の最終残高は、資産価額の最終残高と減価償却累計額の最終残高の差額です。

固定資産調整レポート (R12431) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、四半期、および元帳タイプを指定できます。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 会計年度 | レポートに出力される会計処理の会計年度を指定します。空白にした場合、現行会計年度が使用されます。会計年度は 4 桁の数字 (例: 2006) で指定します。 |
| 2. 四半期 | レポートに出力される会計処理の四半期を指定します。空白 (年累計) にしない場合は、[元帳タイプ] 処理オプションに「AA」を指定する必要があります。有効値は以下のとおりです。
空白: 年累計
1: 第 1 四半期
2: 第 2 四半期
3: 第 3 四半期
4: 第 4 四半期 |
| 3. 元帳タイプ | レポートに使用する元帳タイプを指定します。空白にした場合は、AA 元帳が使用されます。 |

注: AA 以外の元帳タイプを指定する場合は、[四半期] 処理オプションを空白にして、会計処理の年累計がレポートされるようにする必要があります。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

- | | |
|----------------------|---|
| [印刷する資産番号の種類] | レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
1: 資産番号を出力します。
2: ユニット番号を出力します。
3: シリアル番号を出力します。 |
|----------------------|---|

R12432 - 固定資産除却レポート

特定の四半期または通年の資産処分の実績額情報を出力できます。2 つの元帳タイプについて、通年の資産処分情報を出力して比較することもできます。また、AA 以外の元帳タイプについては、減価償却が全額計算されていればどの四半期の情報でもレポートを作成できます。

固定資産除却レポートには、以下の情報が出力されます。

- 資産価額
資産の当初取得価額に、レポートに指定した基準日までの付随費用を追加した金額。
- 最初の元帳マイナス 2 番目の元帳

このレポートで 2 つの元帳を比較する場合の、2 つの元帳の損益金額の差額。たとえば米国では、帳簿と連邦税の損益を比較できます。

注: 元帳タイプ AA については、四半期単位で固定資産除却レポートを作成できます。AA 以外の元帳タイプの四半期レポートを出力するには、その年度について該当の元帳タイプの減価償却額が全額計算されていなければなりません。

固定資産除却レポート (R12432) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、四半期、および元帳タイプを指定できます。

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 会計年度 | レポートに出力される会計処理の会計年度を指定します。空白にした場合、現行会計年度が使用されます。会計年度は 4 桁の数字 (例: 2006) で指定します。 |
| 2. 四半期 | レポートに出力される会計処理の四半期を指定します。空白 (年累計) にしない場合は、[元帳タイプ] 処理オプションに「AA」を指定する必要があります。有効値は以下のとおりです。
空白: 年累計
1: 第 1 四半期
2: 第 2 四半期
3: 第 3 四半期
4: 第 4 四半期 |
| 3. 元帳タイプ | レポートに使用する元帳タイプを指定します。空白にした場合は、AA 元帳が使用されます。
<hr/> 注: AA 以外の元帳タイプを指定する場合は、[四半期] 処理オプションを空白にして、会計処理の年累計がレポートされるようにする必要があります。 <hr/> |
| 4. 比較する元帳タイプ | 比較レポートの作成に使用する 2 つ目の元帳タイプを指定します。この処理オプションを空白にした場合、比較レポートは生成されません。 |

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

- | | |
|----------------------|---|
| [印刷する資産番号の種類] | レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
1: 資産番号を出力します。
2: ユニット番号を出力します。
3: シリアル番号を出力します。 |
|----------------------|---|

R12433 - 減価償却レポート

減価償却レポートは、使用する元帳タイプごとに印刷します。その際、減価償却額を出力する会計年度を必ず選択します。たとえば、2001 年の税務申告書を作成するには、会計年度 01 を選択します。

年度中に資産を他社に振り替えた場合は、その年度の減価償却費全額が振替先の会社に移ります。

減価償却レポートには次の情報が出力されます。

- 減価償却情報 (DI)

減価償却追加情報を指定するのに使用するコード。このコードは、投資税額控除 (ITC) および 2 分の 1 簡便償却 (月)、2 分の 1 簡便償却 (四半期)、2 分の 1 簡便償却 (年) などの平均法に使用されます。

- 資産価額

資産の当初取得価額に、レポートに指定した基準日までの付随費用を追加した金額。

減価償却レポート (R12433) の処理オプション

処理オプションの設定によって、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定できます。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度および資産番号の種類を指定します。

1. 印刷する資産番号の種類

出力される資産番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 品目番号を出力します (デフォルト)。
- 2: ユニット番号を出力します。
- 3: シリアル番号を出力します。

2. 会計年度

会計年度を 4 桁の数字で指定します。ただし、最初の期間の終了日付が含まれる年度を指定する必要があります。たとえば、1998 年 10 月 1 日から始まり 1999 年 9 月 30 日で終わる会計年度の場合は「1998」と指定します。

R12434 - 事業用資産の売却レポート

このレポートの動産バージョンでは、次の情報が出力されます。

レポート フィールド	説明
処分収益	資産の売却により受領した金額。この金額は、処分勘定規則で設定した勘定によって算定されます。
資産価額	資産の当初取得価額に、レポートに指定した会計年度末時点までの付随費用を追加した金額。
セクション 1245 の減価償却再計算額	減価償却累計額または処分収益額のいずれか少ない方 (ただしゼロ以上)。
セクション 291	このフィールドは動産には適用されません。

レポート フィールド	説明
セクション 1231 の損益	資産の処分損益から、初年度以降の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた金額。
経常損益	処分損益から初年度中の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた金額。

動産に関するレポートを実行すると、最後の 4 つの金額フィールドは次のようになります。

- 減価償却再計算額は、減価償却累計額または処分収益額のいずれか少ないほうでゼロ以上の金額です。
- セクション 291 のカラムには何も印刷されません。
- セクション 1231 の損益は、処分損益から初年度の未処分資産の減価償却再計算額を引いた額です。
- 経常損益は、処分損益から初年度の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた額です。

不動産に関するレポートを実行すると、最後の 4 つの金額フィールドは次のようになります。

- 減価償却再計算額は、定額法もしくは開始日以降累計法を使用した場合の減価償却累計額または処分損益のいずれか少ないゼロ以上の額を、減価償却累計額から差し引いた金額です。
- セクション 291 は、不動産の減価償却再計算額に算入された額を動産から差し引いて 20% を掛けた場合の減価償却再計算額です。
- セクション 1231 損益は処分損益から減価償却再計算額を引き、さらに初年度の未処分資産のセクション 291 の額を引いた金額です。
- 経常損益は、処分損益から減価償却再計算額を引き、さらに初年度に処分された資産のセクション 291 の額を引いた金額です。

このレポートの不動産バージョンでは、次の情報が出力されます。

レポート フィールド	説明
処分収益	資産の売却により受領した金額。この金額は、処分勘定規則で設定した勘定によって算定されます。
資産価額	資産の当初取得価額に、レポートに指定した会計年度末時点までの付随費用を追加した金額。
減価償却累計額	レポートに出力される会計年度末までの資産の減価償却額。
処分損益	資産の処分収益と簿価との差額。
セクション 1250 の減価償却再計算額	次のうちいずれか少ないほうの金額。 <ul style="list-style-type: none"> • 定額法による減価償却額を減価償却累計額から差し引いた金額 • 差益

レポート フィールド	説明
セクション 291	次の金額を超えた金額の 20 パーセント。 <ul style="list-style-type: none"> 対象の資産がセクション 1245 に準拠する場合に経常利益として再計算する金額 セクション 1250 に基づいて再計算した金額
セクション 1231 の損益	処分損益から再計算金額を引き、さらに初年度の未処分資産のセクション 291 の額を引いた金額。
経常損益	処分損益から初年度中の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた金額。

事業用資産の売却レポート (R12434) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、元帳タイプ、および資産の種類を指定できます。

- 1. 会計年度 (4桁)** 基準年度を指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、各会社の現行会計年度が使用されます。
- 2. 元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。ブランクにした場合は AA 元帳が使用されます。
- 3. 固定資産の種類** このレポートを実行する資産の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
 - 1: 動産
 - 2: 不動産

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

- [印刷する資産番号の種類]** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
- 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。

R12435 - 勘定残高調整レポート

このレポートを勘定科目別に実行して、勘定科目内の各品目番号を検討します。このレポートを使用して特定の期間、四半期または会計年度の勘定の処理を調整できます。

勘定残高調整レポート (R12435) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、四半期、および元帳タイプを指定できます。

1. **会計年度** レポートに出力される会計処理の会計年度を指定します。空白にした場合、現行会計年度が使用されます。会計年度は 4 桁の数字 (例: 2006) で指定します。
2. **四半期** レポートに出力される会計処理の四半期を指定します。空白 (年累計) にしない場合は、[元帳タイプ] 処理オプションに「AA」を指定する必要があります。有効値は以下のとおりです。
空白: 年累計
1: 第 1 四半期
2: 第 2 四半期
3: 第 3 四半期
4: 第 4 四半期
3. **元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。空白にした場合は AA 元帳が使用されます。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

- [印刷する資産番号の種類] レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。有効値は以下のとおりです。
- 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。

R127011 – 整合性テスト – 固定資産 – 一般会計レポート

貸借に不一致のあるレコードがレポートに出力されます。

整合性テスト – 固定資産 – 一般会計レポート (R127011) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される日付および元帳タイプを指定できます。

1. **基準日** 基準日を指定します。この処理オプションを空白にした場合は、各会社の現行会計期間が使用されます。

注: データ選択で指定する会計年度は、処理オプションで指定した会計年度と同じでなければなりません。

2. 元帳タイプ

資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。ブランクにした場合は AA 元帳が使用されます。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される勘定科目を指定します。

[印刷する勘定科目]

レポートに出力される勘定科目を指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: すべての勘定科目を出力します。

1: 資産勘定残高テーブル (F1202) からの転記額と勘定残高テーブル (F0902) からの転記額が一致しない勘定科目のみを出力します。

R127012 – 固定資産取引整合性レポート

このレポートを使用すると、資産勘定残高テーブル (F1202) と勘定残高テーブル (F0902) との間の不整合やその他の問題を判別できます。

固定資産取引整合性レポートには、総勘定元帳または固定資産に転記したトランザクションのみが出力されます。サポートするトランザクションを指定しないでこのレポートを実行した場合は、開始残高の設定プログラムで入力した固定資産残高も、集計済みの減価償却トランザクションもレポート結果には含まれません。集計済みのトランザクションは、資産の最終減価償却を実行する際に指定できます。

このレポートには、次の勘定科目ごとの合計がリストされます。

- 全てのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に転記され、さらに固定資産に転記された全てのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に転記されたが、固定資産には転記できない全てのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に転記されたが、固定資産には未転記の全てのトランザクションの合計
- 総勘定元帳には未転記だが固定資産には転記済みの全てのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に未転記で、固定資産には転記できない全てのトランザクションの合計

注: 固定資産取引整合性レポートでは、取引明細レコードが 1 行に 1 件ずつ出力されます。データ選択を使用すると、検討が必要な特定の勘定科目のトランザクションのみを出力し、レポートのボリュームを抑えることができます。

固定資産取引整合性レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
総勘定元帳転記済みコード (G/L P C)	トランザクションが総勘定元帳に転記されているかどうかを示すコード
固定資産パスコード (F/A P C)	<p>トランザクションが固定資産に転記されているかどうかを示すコード。</p> <p>このコードが P のトランザクションは固定資産に転記されません。次のような場合には、トランザクションの固定資産パスコードに P が出力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> トランザクションの勘定科目コードが AAI の FX 範囲にない場合。新規固定資産の一覧プログラムによって、AAI の FX 範囲外のトランザクションにのみ P が割り当てられます。 トランザクションが資産勘定残高テーブル (F1202) に転記されないようにするために、[未転記仕訳の改訂] フォームでパスコードを手作業で P に変更した場合。

R127013 - 整合性テスト - 一般会計 - 固定資産レポート

このレポートは、整合性レポートの中でも最も効果的なレポートです。このレポートでは、AAI の FX で定義済みの勘定科目範囲に基づき、勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高テーブル (F1202) を比較します。

処理オプションの設定により、次のことができます。

- 例外トランザクションのみ取引明細を表示
- 年累計または開始日以降累計の残高を取引明細と共に表示

貸借不一致の全ての勘定科目は、個別トランザクション ベースでも調整されます。貸借不一致の勘定科目が検出されると残高間の差額が算定され、次に総勘定元帳の取引明細がそれぞれ固定資産に転記してあるものとして処理されます。新しく発生する差額が取引明細ごとに計算され、その差額がゼロに近づくように調整されます。レポートには各行の転記コードも出力されるため、問題のあるトランザクションを正確に判別できます。

例外トランザクションを判別するために、システムでは転記コードが取引明細テーブル (F0911) の各取引明細のパス済みコードと比較されます。次の表に、それらのコードの比較と結果を示します。

G/L 転記コード	固定資産転記コード	例外の判別結果
P	*	OK
P	P	例外
P	H	例外
P	ブランク	例外
ブランク	*	例外

G/L 転記コード	固定資産転記コード	例外の判別結果
blank	P	これらによって勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高テーブル (F1202) との残高不一致が引き起こされるわけではありません。ただし、月末残高はこれらの転記がないと正確ではなくなる場合があります。
blank	H	これらによって勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高テーブル (F1202) との残高不一致が引き起こされるわけではありません。ただし、月末残高はこれらの転記がないと正確ではなくなる場合があります。
blank	blank	これらによって勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高テーブル (F1202) との残高不一致が引き起こされるわけではありません。ただし、月末残高はこれらの転記がないと正確ではなくなる場合があります。

整合性テスト – 一般会計 – 固定資産レポート (R127013) の処理オプション

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

[処理]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される日付と元帳タイプ、および比較する勘定残高を指定します。

- 基準日** 基準日を指定します。この処理オプションをblankにした場合は、各会社の現行会計年度と期間が使用されます。
- 元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。blankにした場合は AA 元帳が使用されます。
- 比較する勘定残高** 比較する勘定残高を指定します。有効値は以下のとおりです。
blank: 開始日以降の勘定残高が比較されます。
1: 年累計の勘定残高が比較されます。

[印刷]

次の処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

- 印刷する勘定科目** レポートに出力される勘定科目を指定します。有効値は以下のとおりです。
blank: すべての勘定科目を出力します。
1: 資産勘定残高テーブル (F1202) からの転記額と勘定残高テーブル (F0902) からの転記額が一致しない勘定科目のみを出力します。
- 印刷フォーマット** レポートに出力される情報を指定します。有効値は以下のとおりです。
blank: 残高情報のみを出力します。

1: 取引明細を出力します。

R12800 – 仕訳の固定資産への転記レポート

このレポートのメッセージ領域カラムには、次の 2 種類の通知メッセージが表示されることがあります。

メッセージ	説明
資産番号割当済み	このメッセージは、資産番号を未転記仕訳入力に割り当てていない場合に、AAI の FA 範囲に基づいて資産番号が自動的に割り当てられたことを意味します。これは、バッチにより転記処理を行った場合のみの機能です。
資産マスターレコード作成済み	<p>このメッセージは、資産マスターレコードと転記済みトランザクションの該当する残高レコードが自動的に作成されたことを意味します。ある資産についてこれらのレコードを作成する前に転記プログラムを実行すると、次の状況に応じてシステムにより自動作成されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産番号が、取引明細テーブル (F0911) 内で空白になっている場合 原価主科目が、AAI の FA 範囲に含まれている場合 仕訳の固定資産への転記プログラムにより転記を実行する場合 <p>資産マスターと残高レコードは、減価償却勘定規則と元帳減価償却規則に入力した値に基づいて自動作成されます。</p>

R12800E – 固定資産詳細エラー レポート

このレポートのメッセージ領域カラムには、数種類のエラー メッセージが表示されることがあります。

メッセージ	説明
転記不可:償却デフォルトがない	このメッセージは、この元帳タイプの減価償却デフォルトが設定されていないことを意味します。
元帳タイプが無効	このメッセージは、元帳タイプ マスター ファイル テーブル (F0025) に該当の元帳タイプがないことを意味します。
転記不可:固定資産マスターにレコードがありません	このメッセージは、未転記仕訳入力に資産番号が割り当てられておらず、システムによる資産番号の自動割当てもされていないことを示します。
転記不可:デフォルト会社またはデフォルト勘定科目が無効です	このメッセージは、資産、原価勘定科目、または減価償却累計額勘定の会社が一致しないか、レコードの勘定科目が有効でないことを意味します。
転記不可:通貨コードが異なります	このメッセージは、会社の通貨コードが資産の通貨コードと一致していないことを意味します。

メッセージ	説明
転記不可:資産勘定が正しくありません	このメッセージは、転記するレコードの原価勘定科目が、固定資産マスターテーブル (F1201) のこの資産に割り当てられている原価勘定科目と異なることを示します。処理オプションを使用すると、固定資産マスターテーブルに割り当てられている勘定科目と異なる勘定科目に原価勘定科目が転記されるように設定できます。
転記不可:資産が処分済み	このメッセージは、資産の処分日付が経過しているため転記ができなくなっていることを示します。

R12851P – 減価償却規則レポート

減価償却規則レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
De Me	減価償却方法
FP	会計期間パターン
Dsp Con	処分規則
SA	補助科目
LY	耐用年
OU	減価償却超過許可
NA	マイナス減価償却許可
ED	編集不可

R741201A – (DEU) Asset Master List Report

This report sorts asset information by company, business unit, major accounting class, parent number, and asset number.

Processing Options for the Asset Master List (R741201A) Report

Use these processing options to specify the level of detail, and the year or period to run the report.

Selection

Specify the fiscal dates, company, and current accounting period to print on the report.

Century

Specify the calendar century associated with the year. Enter the first two digits of the year. For example, 19 indicates any year beginning with 19 (1998, 1999), 20 indicates any year beginning with 20 (2000, 2001), and so on.

Fiscal Year Specify the number that identifies the fiscal year. Generally, you can either enter a number in this field or leave it blank to indicate the current fiscal year (as defined on the Company Setup form).

Specify the year at the end of the first period rather than the year at the end of the fiscal period. For example, a fiscal year begins October 1, 1998 and ends September 30, 1999. The end of the first period is October 31, 1998. Specify the year 98 rather than 99.

Company Specify the code that identifies a specific organization, fund, or other reporting entity. The company code must already exist in the Company Constants table (F0010) and must identify a reporting entity that has a complete balance sheet. At this level, you can have intercompany transactions.

注: You can use company 00000 for default values such as dates and AAI's. You cannot use company 00000 for transaction entries.

Month of Period End (1 – 12) Specify the number indicating the current accounting period. This number, used in conjunction with the Company Constants table (F0010) and the General Constants table (F0009), enables the user to define up to 14 accounting periods. See General Ledger Date. The current period number is used to determine posted before and posted after cut off warning messages. It is also used as the default accounting period in the preparation of financial reports.

Settings

Use these processing options to specify the totals to print on the report.

Totals on Company (For YES type 1) Specify whether to print the totals by company on the report. Values are:

Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

Totals on Business Unit (For YES type 1) Specify whether to print the totals by business unit on the report. Values are:

Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

Totals on Accounting Class (For YES type 1) Specify whether to print the totals by accounting class on the report. Values are:

Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

Totals on Parent (For YES type 1) Specify whether to print the totals by parent on the report. Values are:

Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

R741201B – (DEU) Printing the Asset Master Acquisitions Report

This report sorts asset information by company, business unit, major accounting class, parent number, and asset number.

Processing Options for the Asset Master Acquisitions (R741201B) Report

Use these processing options to specify the level of detail, and the year or period to run the report.

Selection

Specify the fiscal dates, company, and current accounting period to print on the report.

Century Specify the calendar century associated with the year. Enter the first two digits of the year. For example, 19 indicates any year beginning with 19 (1998, 1999), 20 indicates any year beginning with 20 (2000, 2001), and so on.

Fiscal Year Specify the number that identifies the fiscal year. Generally, you can either enter a number in this field or leave it blank to indicate the current fiscal year (as defined on the Company Setup form).

Specify the year at the end of the first period rather than the year at the end of the fiscal period. For example, a fiscal year begins October 1, 1998 and ends September 30, 1999. The end of the first period is October 31, 1998. Specify the year 98 rather than 99.

Company Specify the code that identifies a specific organization, fund, or other reporting entity. The company code must already exist in the Company Constants table (F0010) and must identify a reporting entity that has a complete balance sheet. At this level, you can have intercompany transactions.

注: You can use company 00000 for default values such as dates and AAls. You cannot use company 00000 for transaction entries.

Month of Period End (1 – 12) Specify the number indicating the current accounting period. This number, used in conjunction with the Company Constants table (F0010) and the General Constants table (F0009), enables the user to define up to 14 accounting periods. See General Ledger Date. The current period number is used to determine posted before and posted after cut off warning messages. It is also used as the default accounting period in the preparation of financial reports.

Settings

Use these processing options to specify the information to print on the report.

Totals on Company (For YES type 1) Specify whether to print the totals by company on the report. Values are:
Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

Totals on Business Unit (For YES type 1) Specify whether to print the totals by business unit on the report. Values are:

Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

**Totals on Accounting Class
(For YES type 1)**

Specify whether to print the totals by accounting class on the report. Values are:

Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

**Totals on Parent (For
YES type 1)**

Specify whether to print the totals by parent on the report. Values are:

Blank: Do not print the totals.

1: Print the totals.

**Show Depreciation (For
YES type '1')**

Specify whether to display depreciation on the report. Values are:

Blank: Do not display depreciation.

1: Display depreciation.

R741202A1/R741202A2 – (DEU) Anlangengitter Reports

Print the Anlangengitter reports to display asset cost, acquisition, and valuation information. Data selection sorts information by company, object account, and asset number. Too many columns are featured in this report to fit on one page; therefore, you must run these two reports for side-by-side comparison:

- Acquisition Cost Report (R741202A1)
- Value Adjustments Report (R741202A2)

The processing options are the same for both reports.

Processing Options for the Acquisition Cost (R741202A1) and Valued Adjustments (R741202A2) Reports

Set these processing options before you run these reports.

Process

Use these processing options to specify the period number and fiscal year to print on the report.

1. Period Number

Specify the period number for the report. If you leave this processing option blank, the system uses the financial reporting date.

注: If you want the financial reporting date to be company-specific, you must sequence by asset number, company, or business unit.

2. Fiscal Year

Specify the period number for the report. If you leave this processing option blank, the system uses the financial reporting date.

注: If you want the financial reporting date to be company-specific, you must sequence by asset number, company, or business unit.

JE Creation

Use these processing options to specify the journal entry information to print on the report.

- | | |
|--|--|
| 1. Report Journal Entry Creation Mode | Specify whether to run the program in preliminary or final mode. Values are:
Blank: Preliminary Mode.
1: Final Mode. |
| 2. JE G/L Date | Specify the GL date for journal entries that the system creates. |
| 3. Reverse Journal Entries | Specify whether the system creates reversing journal entries. Values are:
Blank: Do not create reversing entries.
R: Create reversing entries. |
| 4. JE Document Type | Specify the document type that the system uses when it creates journal entries. |
| 5. JE Name – Alpha Explanation | Use the processing option to specify whether the system uses flexible accounting. Values are:
Blank: Do not use flex accounting.
1: Use flex accounting. |

R74R5120 – (RUS) Fixed Asset Card Report

You must produce the report upon request of the tax authorities.

When you run the Fixed Asset Card program (R74R5120), the system reads the data stored in the F74R5110 table and the F1201 table.

Processing Options for the Fixed Asset Card (R74R5120) Report

Set these processing options before you run the fixed asset card report.

General

Use these processing options to specify the ledger type and account number category code that print on the report.

- | | |
|--|---|
| 1. Ledger Type | Specify the ledger type that identifies the original cost of the assets. The value that you enter must exist in the Ledger Type (09/LT) UDC table. If you leave this processing option blank, the system uses ledger type AA. |
| 2. Account Number Category Code | Specify the account number category code that the system prints on the report. Values are 21, 22, and 23. If you leave this processing option blank, the system prints the account number on the report. |

Revaluation

Use these processing options to specify the ledger type for revaluation.

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. Revaluation | Specify the ledger type that the system uses to retrieve the revaluation. The value that you specify must exist in the Ledger Type (09/LT) UDC table. |
|-----------------------|---|

R74R5130 – (RUS) Fixed Assets Transfer Note

You must produce the Fixed Asset Transfer Note report when you transfer a fixed asset to another location. The report includes information about the item and information about the location change.

Processing Options for Fixed Asset Transfer Note (R74R5130)

Set these processing options before you run the fixed asset transfer note.

General

Use these processing options to specify the ledger type and the chief accountant name and address number to print on the report.

- | | |
|--|---|
| 1. Ledger Type | Specify the ledger type that the system uses to select records to process. The value that you enter must exist in the Ledger Type (09/LT) UDC table. |
| 2. Use Name from Address Book | Specify whether the system retrieves the name of the Chief Account from the F0101 table. Enter 1 to retrieve the name from the F0101 table. Leave this processing option blank to use the name that you specify in the Chief Accountant Name processing option. |
| 3. Chief Accountant Name | Specify the name of the chief accountant. |
| 4. Address Number of Chief Accountant | Specify the address book number of the chief accountant. |

EnterpriseOne 用語集

DNT - 変換なし	BLOB データの制約のため、iSeries サーバーに必要なデータソースのタイプです。
EnterpriseOne オブジェクト	アプリケーションのビルドに使用される再利用可能なコードです。オブジェクトタイプには、テーブル、フォーム、ビジネス関数、データ辞書項目、バッチ処理、ビジネスビュー、イベントルール、バージョン、データ構造体、メディアオブジェクトなどがあります。
EnterpriseOne プロセス	EnterpriseOne クライアントと EnterpriseOne サーバーでのプロセスリクエストの処理とトランザクションの実行のためのソフトウェア プロセスです。クライアントでは 1 つのプロセスが実行され、サーバーでは 1 つのプロセスの複数のインスタンスを処理することができます。EnterpriseOne プロセスをワークフロー メッセージやデータレプリケーションなどの特定のタスク専用指定することで、サーバーが大量のタスクを処理する場合でも重要なプロセスの実行を確保することができます。
FTP サーバー	ファイル転送プロトコルを通じてファイルへのリクエストに応答するサーバーです。
IServer サービス	JD Edwards 独自のサービスです。このインターネット サーバー サービスは Web サーバーに常駐し、データベースからクライアントへの Java クラスのファイル配信を高速化するために使用されます。
Java アプリケーション サーバー	サーバー中心のアーキテクチャの中間層に置かれるコンポーネントベースのサーバーです。このサーバーは、データアクセスや永続性と共に、セキュリティとステータスの管理を行うためのミドルウェア サービスを提供します。
JDBNET	異種サーバー間でのデータアクセスを行うためのデータベースドライバです。
JDEBASE データベースミドルウェア	クライアント/サーバー間のアクセスとプラットフォーム非依存型の API を提供する JD Edwards 独自のデータベースミドルウェア パッケージです。
JDECallObject	ビジネス関数から他のビジネス関数を呼び出すための API です。
JD Edwards EnterpriseOne データベース	“JDEBASE データベースミドルウェア”を参照してください。
jde.ini	EnterpriseOne の初期設定に必要なランタイム設定を提供する JD Edwards EnterpriseOne のファイル (または iSeries 用のメンバー) です。EnterpriseOne を実行する各マシンには、ファイルまたはメンバーの特定バージョンを常駐させる必要があります。これには、ワークステーションとサーバーが含まれます。
JDEIPC	サーバーコードによって使用される通信プログラミングツールであり、マルチプロセス環境における同一データへのアクセス制限、プロセス間の通信と調整、新規プロセスの作成を行います。
jde.log	EnterpriseOne の主要な診断ログ ファイルです。このファイルは常に主ドライブのルートディレクトリに置かれ、EnterpriseOne の起動時からの状況とエラー メッセージが書き込まれます。
JDENET	JD Edwards 独自の通信ミドルウェア パッケージです。このパッケージは、ピアツーピア、メッセージベース、ソケットベースのマルチプロセス通信ミドルウェアソリューションです。EnterpriseOne の全てのサポート対象プラットフォームでクライアント/サーバー間、サーバー/サーバー間の通信を処理します。
Nota Fiscal	ブラジルでは、税務処理のために全ての商取引についてこの書式を作成し、税法で指定された情報を含めることが義務付けられています。
Nota Fiscal Factura	ブラジルで使用する書式です。伝票情報を伴う “Nota Fiscal” です。

	Nota Fiscal の説明も参照してください。
QBE	Query by Example (例示照会) の略語です。EnterpriseOne では、QBE 行は、詳細グリッドの最上段にあり、データのフィルタリングに使用されます。
wchar_t	ワイド文字の内部タイプです。国際市場向けの移植可能プログラムの記述に使用します。
Web アプリケーション サーバー	Web アプリケーションと、バックエンドシステムおよび電子商取引に使用されているデータベースとの間のデータ交換を可能にする Web サーバーです。
Web サーバー	ブラウザから送信されたリクエストに応じて、TCP/IP プロトコルを使用して情報を送信するサーバーです。Web サーバーでは、ブラウザからのリクエストへの対応以外にも、アプリケーションやデータの格納など、通常のサーバーが行うあらゆるタスクを処理することができます。どのようなコンピュータでも、サーバー ソフトウェアをインストールし、インターネットに接続すれば、Web サーバーとして使用できます。
Windows ターミナル サーバー	マルチ ユーザー機能を持つサーバーであり、このサーバーに接続することで、それ自体では Windows ソフトウェアを実行できない端末や最小限構成のコンピュータでも Windows アプリケーションを使用することができます。全てのクライアント処理は、Windows ターミナル サーバーで集中的に実行され、画面表示、キー入力、およびマウス操作のコマンドのみがネットワーク経由でクライアントの端末機器とターミナル サーバー間で転送されます。
XAPI イベント	システム呼び出しを使用して EnterpriseOne のトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した時点での通知を要求したサードパーティソフトウェア、エンドユーザー、およびその他の JD Edwards システムを呼び出すサービスです。
XML CallObject	ビジネス関数の呼び出しを行うためのインタオペラビリティ機能です。
XML サービス	EnterpriseOne システムからイベントをリクエストし、別の EnterpriseOne システムから応答を受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。
XML ディスパッチ	EnterpriseOne で受信する全ての XML ドキュメントへの応答のための、単一のエン트리 ポイントを提供するインタオペラビリティ機能です。
XML トランザクション	事前定義済みのトランザクション タイプを使用して EnterpriseOne にデータをリクエストしたり、EnterpriseOne からデータを受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。XML トランザクションではインターフェイス テーブル機能が使用されます。
XML トランザクション サービス (XTS)	EnterpriseOne のフォーマットではない XML ドキュメントを EnterpriseOne で処理可能なフォーマットに変換するサービスです。このサービスでは、応答時に、変換されたドキュメントが元の (発信側の) XML フォーマットに戻されます。
XML リスト	EnterpriseOne データベース情報のチャンク単位でのリクエスト/受信を可能にするインタオペラビリティ機能です。
Z イベント	インターフェイス テーブル機能を使用して EnterpriseOne トランザクションを取得し、特定のトランザクションが発生した時点での通知を要求したサードパーティソフトウェア、エンドユーザー、およびその他の JD Edwards システムに通知を提供するサービスです。
Z テーブル	EnterpriseOne 以外のデータを保存し、EnterpriseOne 用に変換することができるワークテーブルです。EnterpriseOne データの取得にも Z テーブルを使用できます。Z テーブルはインターフェイス テーブルとも呼ばれます。
Z トランザクション	EnterpriseOne データベースへの更新のためにインターフェイス テーブルで正しくフォーマットされたサードパーティのデータです。
アクティビティ ルール	フロー内でオブジェクトがあるポイントから次のポイントに進むための条件です。

アプリケーション一時変更	代替的なデータ辞書項目の記述であり、現在のオブジェクトのシステムコードに基づいて EnterpriseOne や World で表示されます。
アプリケーション サーバー	ネットワーククライアントに共有されるアプリケーションを含む、ローカル エリア ネットワーク内のサーバーです。
イベントルール	フォームの入力や、フィールド間の移動など、特定のアプリケーションで実行される操作に基づく処理(複数可)の実行をシステムに指示する論理ステートメントです。
イベントルールビジネス関数 (NER)	C 言語ではなく、イベントルールを使用して作成され、カプセル化された再利用可能なビジネスロジックです。イベントルールビジネス関数は、“NER” とも呼ばれます。NER は、複数のプログラムの複数の場所で再利用することができます。このモジュラー性の高さによって、コードの合理性や再利用性が高まり、必要な作業がより少なくなります。
インターフェイス テーブル	“Z テーブル” を参照してください。
インタオペラビリティ モデル	サードパーティシステムから EnterpriseOne への接続やアクセスを行うための機能です。
インテグレーション サーバー	コンピュータが内部および外部のネットワークで接続されたシステム環境で、各種のオペレーティングシステムやアプリケーション間でのデータの交換を行うための機能を提供するサーバーです。
埋め込みイベントルール	特定のテーブルやアプリケーションのためのイベントルールです。たとえば、フォーム間の呼び出し、処理オプションの値に基づくフィールドの非表示化、ビジネス関数の呼び出しなどが含まれます。“イベントルールビジネス関数”とは機能的に対照を成すルールです。
エスカレーション モニター	処理待ちのリクエストや活動を監視し、それらが非アクティブの状態のまま指定した時間が経過すると、再実行するか、または次のステップやユーザーに処理を進めるバッチプロセスです。
エラー表示の有効化	EnterpriseOne におけるフォームレベルのプロパティであり、有効時にはアプリケーション エラーのエラー メッセージがフォーム上に表示されます。
エンタープライズ サーバー	EnterpriseOne や World のデータベースとロジックを格納するサーバーです。
オープン データ アクセス (ODA)	データの集計とレポートの作成のために、SQL ステートメントを使用して EnterpriseOne のデータを抽出することができるインタオペラビリティ モデルです。
オブジェクト構成マネージャ (OCM)	EnterpriseOne では、ランタイム環境のオブジェクトリクエストブローカーおよび制御センターとして機能します。OCM によって、ビジネス関数、データ、バッチアプリケーションのランタイム ロケーションを追跡します。これらのオブジェクトのいずれかが呼び出されると、OCM では、指定された環境/ユーザーのデフォルト値と一時変更情報に基づいて、そのオブジェクトにアクセス先が指定されます。
オブジェクトライブラリアン	アプリケーションのビルドに再利用可能な全てのバージョン、アプリケーション、ビジネス関数のリポジトリです。オブジェクトライブラリアンによって、開発者にチェックアウト機能とチェックイン機能が提供されます。また、EnterpriseOne オブジェクトの作成、変更、使用の制御も行われます。オブジェクトライブラリアンは複数の環境(生産環境や開発環境など)に対応しているため、異なる環境間でオブジェクトを簡単に移動することができます。
オブジェクトライブラリアン マージ	前のリリースでオブジェクトライブラリアンに加えられた全ての変更を新規リリースのオブジェクトライブラリアンに統合するプロセスです。
オフライン機能	サーバーと接続されていないユーザーがトランザクションを入力し、後にサーバーに接続してそれらのトランザクションをアップロードすることができる処理モードです。

拡張プランニング エージェント (APAg)	業務データの抽出、加工、読み込みに使用できる EnterpriseOne のツールです。APAg は、リレーショナル データベース、フラットファイル フォーマットおよび XML のような他のデータまたはメッセージ エンコーディング形式によるデータソースへのアクセスをサポートしています。
活動	EnterpriseOne の Form Design Aid で使用される、スケジュール機能をもつエンティティであり、カレンダー上で指定した時間の量を表します。
仮定処理	取引に実際に使用されている通貨とは異なる通貨で入力されたように、取引の金額を表示することができる処理です。
環境ワークベンチ	インストール ワークベンチ プロセスの実行時に、各環境の環境情報とオブジェクト構成マネージャテーブルを、プランナ データソースからシステム リリース番号のデータソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、環境プラン詳細レコードも更新されます。
期間パターン	標準の会計処理と 52 期間会計で、会計年度の開始日とその会計年度内の各期間の終了日を表すカレンダーです。
基準日処理	ある時点を指定して、その日付までの取引を集計する処理です。たとえば、日付を指定して EnterpriseOne の各種のレポートを実行し、その時点での勘定科目やビジネスユニットなどの残高や金額を確認することができます。
計画ファミリ	設計と製造に類似点があるため、まとめて計画することが合理的である複数の最終品目をグループ化する手段です。
原価要素	EnterpriseOne 製造管理において、特定の品目 (資材費、人件費、間接費など) の原価の一要素を表します。
コスト割当	EnterpriseOne 収益性分析のプロセスであり、リソースのトレースや、活動やコストオブジェクトへの配賦に使用されます。
コネクタ	EnterpriseOne とサードパーティアプリケーションの間でのロジックとデータの共有を可能にするコンポーネントベースのインタオペラビリティ (相互運用) モデルです。EnterpriseOne コネクタアーキテクチャには Java コネクタと COM コネクタが含まれています。
コントロール テーブル マージ	顧客が変更したコントロール テーブルを新規リリースのデータに統合するプロセスです。
コントロール テーブル ワークベンチ	インストール ワークベンチの処理中に、プランで指定したデータ辞書、ユーザー定義コード、メニュー、ユーザー時変更テーブルを更新するバッチアプリケーションを実行するアプリケーションです。
サーバー ワークベンチ	インストール ワークベンチ プロセスの実行時に、サーバー設定ファイルを、プランナ データソースからシステム リリース番号データソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、サーバープラン詳細レコードも更新されます。
差異	<p>キャピタル アセット マネジメントでは、1 つの設備で発生した収益と、その設備に関連して発生した原価の差を意味します。</p> <p>JD Edwards EnterpriseOne プロジェクト原価管理と JD Edwards EnterpriseOne 製造管理では、同じ品目に対する 2 つの原価計算方式の間に生じる差異を意味します。たとえば、凍結標準原価と現行原価の差は設計差異です。凍結標準原価は原価要素テーブルから取得され、現行原価は資材、工程、間接費の各レートを使用して計算されます。</p>
最終モード	データレコードの更新や作成を行うプログラムの処理モードのレポート処理モードの 1 つです。
作業日カレンダー	JD Edwards EnterpriseOne 製造管理で、計画の作成に使用されるカレンダーです。稼働可能な日数に基づいて構成部品と作業指示のスケジュールを設定

	できるように、このカレンダーには作業日のみが連続的に表示されます。作業日カレンダーは、計画カレンダー、製造カレンダー、または製造現場カレンダーと呼ばれる場合もあります。
差し込み印刷ワークベンチ	業務文書を自動的に印刷するために、Microsoft Word 6.0(またはそれ以上のバージョン)の文書と EnterpriseOne のレコードをマージするアプリケーションです。雇用の証明に関する書式などの文書の印刷に、差し込み印刷ワークベンチを使用することができます。
サブスクリバテーブル	F98DRSUB テーブルを指しています。このテーブルは F98DRPUB テーブルと共にパブリッシャサーバーに置かれ、各パブリッシュ済みテーブルの全てのサブスクリバマシンの識別に使用されます。
3 方向伝票突合せ	EnterpriseOne 調達管理および外注管理で、入荷情報と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。3 方向突合せでは、入荷レコードを使用して伝票を作成します。
施設	原価のトラッキング対象となる業務の単位の 1 つです。たとえば、倉庫所在地、ジョブ、プロジェクト、ワークセンター、事業所などがあります。施設は、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
指定通貨	会社の財務レポートで基準として使用される通貨です。
従業員ワークセンター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含む全ての EnterpriseOne メッセージを送受信するための中心のロケーションです。各ユーザーには、アクティブ メッセージなど、ワークフローやその他のメッセージを含むメールボックスが割り当てられます。
出力ストリーム アクセス (OSA)	EnterpriseOne のインターフェイスを設定し、別のソフトウェア パッケージ (Microsoft Excel など) にデータを渡して処理を実行することができるインタオペラビリティモデルです。
処理オプション	このデータ構造によって、ユーザーはバッチ プログラムやレポートの実行を制御するパラメータを指定することができます。たとえば、処理オプションを使用して、特定のフィールドのデフォルト値の指定、情報の表示および印刷の方法、日付範囲の指定、プログラムの実行を制御するランタイム値の入力などができます。
スペック	EnterpriseOne オブジェクトの完全な説明です。各オブジェクトには固有の仕様またはアプリケーションのビルドに使用される名称があります。
スペックテーブル マージ ワークベンチ	インストール ワークベンチ プロセスの実行時に、スペックテーブルを更新するバッチ アプリケーションを実行するアプリケーションです。
スペック マージ	オブジェクトライブラリアン マージ、バージョンリスト マージ、およびセントラル オブジェクト マージで構成されるマージ機能です。この機能を使用して、顧客が変更したデータを新規リリースのデータに統合することができます。
スポットレート	トランザクションレベルで入力される為替レートです。このレートは、2 つの通貨の間に設定されている為替レートより優先されます。
3 ステップ処理	EnterpriseOne でのバッチトランザクションの入力、検討と承認、転記のタスクを指します。
整合性テスト	社内の貸借一致手順を補足するために使用するプロセスであり、問題のある残高情報やデータ不整合の特定とレポート作成を行うことができます。
セグメント間編集	コンフィギュレーション品目セグメント間の関係を設定する論理ステートメントです。セグメント間編集を使用して、製造不可能のコンフィギュレーションのオーダーを防ぐことができます。
選択	メニューに表示される選択項目は、メニューからアクセスできる各機能を表します。選択するには、関連する番号を選択フィールドに入力して Enter キーを押します。

セントラルオブジェクト マージ	現行のリリースで顧客がオブジェクトに加えた変更を、次の（新規の）リリースのオブジェクトに統合する処理です。
セントラル サーバー	クライアントマシンに配布されるソフトウェアの、最初にインストールされたバージョン（セントラルオブジェクト）の格納用に指定されたサーバーです。EnterpriseOne の典型的なインストールでは、ソフトウェアは1つのマシン（セントラルサーバー）にロードされます。次に、セントラルサーバーにつながっている各種のワークステーションに向けてソフトウェアのコピーがプッシュアウトされます（またはワークステーションからダウンロードされます）。このような構成にすることで、ワークステーション上での使用によってソフトウェアが変更されたり、破損した場合には、常にセントラルサーバー上にある変更前のオブジェクトのセット（セントラルオブジェクト）にアクセスすることができます。
相殺/仮勘定	EnterpriseOne Financial Management の一般会計勘定科目であり、仕訳入力 of 相殺（貸借一致）処理に使用されます。たとえば、相殺/仮勘定を使用して、EnterpriseOne 一般会計の配賦によって作成された会計入力の貸借一致を行うことができます。
即時バッチオブワン	処理をクライアントワークステーション上で実行してから、後続の処理のために全てを一度にサーバーアプリケーションに投入するトランザクションの方式です。バッチ処理はサーバー上で実行されるため、クライアントアプリケーションは引き続き他のタスクを実行できます。 “ダイレクト接続”と“オフライン処理”も参照してください。
ターミナル サーバー	このサーバーを使用して、端末、マイクロコンピュータ、その他の機器を、ネットワーク、ホストコンピュータ、または特定のコンピュータに取り付けられたデバイスに接続することができます。
代替通貨	取引通貨（国内のみの取引の場合は国内通貨）として指定した通貨と異なる通貨です。 EnterpriseOne Financial Management では、代替通貨を使用して、領収書や支払の入力を発行時と異なる通貨で行うことができます。
ダイレクト接続	クライアントアプリケーションとサーバーアプリケーションが対話形式で直接通信するトランザクション方式です。 “即時バッチオブワン”、“オフライン処理”の説明も参照してください。
チャート	EnterpriseOne の情報の表形式の表示であり、ソフトウェアのフォームに表示されます。
追加モード	ユーザーによるデータの入力可能なフォームの状態です。
通貨再換算	通貨を別の通貨に換算するプロセスであり、一般的にはレポートに使用されます。たとえば、通貨再換算のプロセスを使用して、さまざまな通貨を単一の通貨に換算する必要がある連結レポートの作成に対応することができます。
突き合わせ伝票	取引を完了または変更するために、当初伝票と関連付けられる伝票です。たとえば、EnterpriseOne Financial Management では、入金請求書の突き合わせ伝票であり、支払が支払伝票の突き合わせ伝票です。
データソースワークベンチ	インストールワークベンチの処理中に、インストールプランに定義された全てのデータソースを、プランナのデータソースに含まれるデータソースマスターとテーブル/データソースサイジングテーブルから、システムのリリース番号のデータソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、データソースプラン詳細レコードも更新されます。
データベース サーバー	データベースの管理やクライアントマシンの検索を実行するローカルエリアネットワーク内のサーバーです。

テーブルアクセス管理 (TAM)	ユーザー定義データの保存と取得を処理する EnterpriseOne コンポーネントです。TAM には、データ辞書定義、アプリケーション/レポート仕様、イベントルール、テーブル定義、ビジネス関数入力パラメータ、ライブラリ情報などの情報と、アプリケーション、レポート、ビジネス関数を実行するためのデータ構造体の定義が保存されます。
テーブルイベントルール	データベーストリガに添付されるロジックであり、トリガに指定されたアクションがテーブルに対して発生した場合に起動します。EnterpriseOne では、イベントルールをアプリケーションイベントに添付できますが、この機能はアプリケーション固有です。テーブルイベントルールでは、テーブルレベルでの埋め込みロジックを提供します。
テーブル変換	EnterpriseOne と、EnterpriseOne 以外のテーブルを使用するサードパーティシステムとの間でデータ交換を行うためのインタオペラビリティモデルです。
テーブル変換ワークベンチ	EnterpriseOne と、EnterpriseOne 以外のテーブルを使用するサードパーティシステムとの間でデータ交換を行うためのインタオペラビリティモデルです。
デプロイメントサーバー	複数のエンタープライズサーバーとクライアントマシンへのソフトウェアのインストールや、それらのソフトウェアの管理、配布に使用されるサーバーです。
電子データ交換 (EDI)	EnterpriseOne システムとサードパーティシステムの間で、コンピュータ間の業務トランザクションデータの交換をペーパーレスに行うことを可能にするインタオペラビリティモデルです。EDI を使用する会社は、EDI 標準フォーマットからその会社のシステムで使用されているフォーマットにデータを変換するためのソフトウェアを備えている必要があります。
トランザクション処理 (TP) モニター	ローカル端末およびリモート端末と、それらを設定したアプリケーションの間でのデータ交換を制御するモニター機能です。また、TP モニターによって、分散環境でのデータの整合性が守られます。TP モニターには、データの検証と端末画面のフォーマットのプログラムが含まれる場合もあります。
トランザクションセット	複数のセグメントで構成されている電子的ビジネストランザクション (電子データ交換標準ドキュメント) です。
トリガ	データ辞書項目に固有の複数のイベントの 1 つです。イベントの発生時にシステム内で自動的に処理されるデータ辞書項目にロジックを添付することができます。
トリガ イベント	特殊なアクションが必須であるか、または結果アクションが定義済みの、特定のワークフローイベントです。
2 重価格設定	商品やサービスに 2 つの通貨で価格を設定するプロセスです。
2 方向伝票突合せ	EnterpriseOne 調達管理および外注管理で、購買明細行と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。入荷情報は記録しません。
バックツール バックプロセス	EnterpriseOne ワークフロー管理で使用されるプロセスであり、別のプロセスで使用されるキーと同じキーが含まれています。
パッケージ	EnterpriseOne オブジェクトは、デプロイメントサーバーからのパッケージとしてワークステーションにインストールされます。パッケージは、部品表やキットに例えることができ、ワークステーションに必要なオブジェクトと、インストールプログラムがそれらのオブジェクトを検出できるようにデプロイメントサーバー上の位置情報を含んでいます。パッケージは、デプロイメントサーバー上のセントラルオブジェクトの特定時点のスナップショットでもあります。
パッケージビルド	ソフトウェアの変更や新規アプリケーションの既存ユーザーへの反映を容易に行うことができるソフトウェアアプリケーションです。また、EnterpriseOne では、パッケージビルドとは、ソフトウェアのコンパイル済みバージョンを指す場合もあります。たとえば、使用中の ERP ソフトウェアのアップグレード時に、パッケージビルドの実行を指示されたとします。

	<p>“パッケージビルド”という用語について、以下のコンテキストを検討してください。“パッケージビルド時に実行されるビジネス関数のグローバルビルドでは新規の関数が自動的に含められるため、配布の準備が整うまでビジネス関数を本稼働用パスコードに転送しないでください。”このように、パッケージビルドを作成するプロセスが“パッケージビルド”と呼ばれる場合もあります。</p>
パッケージ ロケーション	<p>パッケージとそのパッケージのレプリケート(複製)オブジェクトのセットが格納されるディレクトリ構造上の位置です。通常は、¥¥deployment server¥release¥path_code¥package¥package name に置かれます。このパスの下サブディレクトリに、パッケージ用のレプリケートオブジェクトが格納されます。パッケージがビルドまたは格納される場所を指す場合もあります。</p>
パッケージ ワークベンチ	<p>インストール ワークベンチプロセスの実行時に、パッケージ情報テーブルを、プランナ データソースからシステムリリース番号データソースに転送するアプリケーションです。処理の結果を反映するため、パッケージプラン詳細レコードも更新されます。</p>
バッチ サーバー	<p>バッチ処理リクエストの実行用に指定されたサーバーです。通常、バッチサーバーにデータベースは格納されず、対話型アプリケーションも実行されません。</p>
バッチ処理	<p>サードパーティシステムから EnterpriseOne にレコードを転送する処理です。</p> <p>EnterpriseOne Financial Management では、バッチ処理を使用して、EnterpriseOne 以外のシステムで入力された請求書や伝票のデータを EnterpriseOne 売掛管理や EnterpriseOne 買掛管理のシステムに転送することができます。また、顧客レコードや仕入先レコードを含む住所録情報を EnterpriseOne に転送することも可能です。</p>
パブリッシャ	<p>パブリッシュされたテーブルを受け持つサーバーです。F98DRPUB テーブルでは、企業内の全てのパブリッシュ済みテーブルとそれらに関連付けられたパブリッシャの識別が行われます。</p>
パブリッシュされたテーブル	<p>マスターテーブルとも呼ばれ、他のマシンにレプリケートされる元のテーブルです。パブリッシャマシンに格納される F98DRPUB テーブルにより、企業内の全てのパブリッシュされたテーブルとそれらに関連付けられたパブリッシャが識別されます。</p>
バージョンリスト マージ	<p>バージョンリスト マージを実行すると、新規リリースにおいて有効なオブジェクトとそれらの処理オプションデータの、非 XJDE および非 ZJDE バージョンの仕様が維持されます。</p>
ビジネス関数	<p>ユーザーによって作成される命名済みの再利用可能なビジネス ルールとログのセットであり、イベントルールを通じて呼び出すことができます。ビジネス関数では、トランザクションやそのサブセット(在庫チェック、作業オーダーの発行など)を実行することができます。また、ビジネス関数には API も含まれているため、フォーム、データベーストリガ、または EnterpriseOne 以外のアプリケーションからも呼び出すことができます。ビジネス関数は、他のビジネス関数、フォーム、イベントルール、その他の構成要素と組み合わせてアプリケーションを構成することができます。ビジネス関数の作成には、イベントルール、または C などの第 3 世代言語を使用します。ビジネス関数の例としては、Credit Check (与信チェック) や Item Availability (在庫照会) が挙げられます。</p>
ビジネスビュー	<p>アプリケーションやレポートでデータが使用されている複数の EnterpriseOne テーブルから特定の列を選択するための手段として使用される機能です。ビジネスビュー自体には特定の行を選択する機能はありません。また、ビジネスビューには実際のデータは含まれていません。ビジネスビューは、情報の表示専用の機能であり、このビューを介してデータを操作することができます。</p>
ビジュアル アシスト	<p>ユーザーがコントロールに属するデータを判別できるように、コントロールからトリガーを介して起動できるフォームです。</p>

ファイル サーバー	ネットワーク上で他のコンピュータからアクセスされるファイルを保存するサーバーです。ユーザーにはリモート ディスクドライブとして表示されるディスクサーバーと異なり、ファイル サーバーには、単にファイルを保存するだけでなく、保存しているファイルを管理し、要求をユーザー リクエスト ファイルとして維持して、それらのファイルの更新も行う高度な機能が備えられています。
プリスティン環境	EnterpriseOne のデモ データを使用した未変更オブジェクトのテストに使用する EnterpriseOne 環境です。研修環境にも使用されます。変更したオブジェクトと変更前のオブジェクトを比較するには、この環境が必要です。
プリント サーバー	ネットワークとプリンタの間のインターフェイスであり、ネットワーククライアントはこれを利用してプリンタに接続し、印刷ジョブを送信することができます。コンピュータ、独立したハードウェア デバイス、またはプリンタ内部のハードウェアでもプリンタサーバーとして使用することができます。
プルレプリケーション	データを個別のワークステーションにレプリケートする方法の 1 つです。プルレプリケーションのレプリケーション先のマシンは、EnterpriseOne のデータレプリケーション ツールを使用して、プル サブスクライバとしてセットアップされます。プル サブスクライバに変更、更新、削除が通知されるのは、その情報を要求した場合のみです。要求は、通常は起動時に、プル サブスクライバから F98DRPCN テーブルが置かれているサーバーにメッセージの形式で送信されます。
プロキシサーバー	企業などがセキュリティ管理、管理統制、サービスのキャッシュ化を確実に行うことができるように、ワークステーションとインターネットの間で防壁として機能するサーバーです。
プログラム一時修正 (PTF)	磁気テープやディスクで提供される、JD Edwards ソフトウェアの変更です。
プロジェクト	EnterpriseOne で使用される、オブジェクト管理ワークベンチで開発されたオブジェクトのための仮想コンテナです。
プロモーション パス	ワークフロー内でオブジェクトやプロジェクトが進む、指定された工程です。標準的なプロモーション サイクル (パス) は以下のとおりです。 11>21>26>28>38>01 このパスでは、11 は検討待ちの新規プロジェクト、21 はプログラミング、26 は品質管理テスト/検討、28 は品質管理テスト/検討の完了、38 は本稼働、01 はサイクルの完了を表します。標準的なプロジェクト プロモーション サイクルの工程内で、開発者は、開発パスコードからオブジェクトをチェックアウトし、チェックインしてから、それらのオブジェクトをプロトタイプ パスコードにプロモートします。次に、オブジェクトは、工程の完了の前に、本稼働用のパスコードに移されます。
編集コード	レポートやフォームの特定の値がどのように表示/フォーマットされるかを示すコードです。レポートに属するデフォルトの編集コードは大量の情報に関連しているため、使用時には注意が必要です。
編集モード	ユーザーによるデータの変更が可能なフォームの状態です。
編集ルール	ユーザー入力を事前に定義されたルールやルールのセットに照合して、フォーマットや検証を行うための方法です。
補足データ	マスターで管理されない全ての情報のタイプを指す用語です。補足データは、通常、従業員、応募者、購買要求、作業 (従業員の技能、取得学位、語学力など) に関する追加情報です。補足データを使用して、組織が要求するあらゆる情報を追跡管理することができます。 たとえば、標準のマスター (住所録マスター、顧客マスター、仕入先マスター) とは別に、それらのテーブルでは管理されない情報を汎用データベースで管理することができます。このような汎用データベースを使用すると、EnterpriseOne システム全体にわたって、標準的な方法で補足データの入力と管理を行うことができます。
本稼働用環境	ユーザーが EnterpriseOne ソフトウェアを実務使用する EnterpriseOne 環境です。

本稼働レベル ファイル サーバー	通常はユーザー サポート サービスと共に提供される、品質保証付きの商品化されたファイル サーバーです。
マスター テーブル	“パブリッシュされたテーブル”を参照してください。
マスター ビジネス関数 (MBF)	データベース内の情報の追加、変更、更新のための中心のロケーションとして機能する対話型のマスター ファイルです。マスター ビジネス関数によって、データ入力フォームとテーブル間でのデータの交換が行われます。マスター 関数によって、全ての必要なデフォルト値と編集ルールを含む関数の共通セットが、関連するプログラムに提供されます。MBF には、データベースの情報の追加、更新、削除の整合性を確保するロジックが含まれています。
見出し情報	テーブルやフォームの先頭に表示される情報です。見出し情報を使用して、後続のレコード グループの制御情報が識別または提供されます。
見積オーダー	EnterpriseOne 調達管理および外注管理では、仕入先からの品目情報と価格情報のリクエストであり、そこから購買オーダーを作成できます。 EnterpriseOne 受注管理では、受注オーダーに対してまだ引当を行っていない顧客の品目情報と価格情報を指します。
明細情報	たとえば、伝票支払品目や受注オーダー明細行など、EnterpriseOne のトランザクションの個別の行に関連する情報です。
メッセージアダプタ	サードパーティ システムから EnterpriseOne に接続し、メッセージング キューを使用したデータの交換を行うためのインタオペラビリティ モデルです。
メッセージ センター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含む全ての EnterpriseOne メッセージを送受信するための中心のロケーションです。
メッセージング サーバー	メッセージング API を使用して、他のプログラムで使用するために送信されるメッセージを処理するサーバーです。メッセージング サーバーには、通常、関数を実行するためにミドルウェア プログラムが配備されます。
メディア ストレージ オブジェクト	テーブル フォーマットにまとめられていない、Gxxx、xxxGT、または GTxxx のいずれかの命名規則を使用するファイルです。
ユーザー一時変更のマージ	新規のユーザー一時変更レコードを顧客のユーザー事変更テーブルに追加するプロセスです。
優先プロファイル	品目、品目グループ、顧客、および顧客グループについて、ユーザー定義の階層 (順序) に基づいて指定したフィールドのデフォルト値を定義する機能です。
用語一時変更	特定の EnterpriseOne または World のフォームやレポートに表示される、データ辞書項目の代替的な説明です。
リアルタイム イベント	システム呼び出しを使用して EnterpriseOne のトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した時点での通知を要求したサードパーティ ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他の JD Edwards システムに通知を提供するサービスです。
リフレッシュ	EnterpriseOne ソフトウェアまたはそのサブセット (テーブルや業務データなど) を、新規リリースや PTF/Cum アップデートリリース (B73.2 や B73.2.1 など) に正しく対応させるための変更機能です。
略式コマンド	特定のコマンドを使用することで、メニューやアプリケーション間を迅速に移動できるコマンド プロンプト機能です。
レプリケーション サーバー	セントラル オブジェクトのクライアント マシンへのレプリケーションを受け持つサーバーです。

ロケーションワークベンチ	インストールワークベンチプロセスの実行時に、インストールプランに定義された全てのロケーションを、プランナデータソースの保管場所マスターからシステムデータソースにコピーするアプリケーションです。
ロジックサーバー	アプリケーションプログラムにビジネスロジックを提供する、分散ネットワーク内のサーバーです。典型的なコンフィギュレーションでは、プリスティンオブジェクトは、セントラルサーバーからロジックサーバーに複製されます。EnterpriseOneやWorldソフトウェアの実行時に、ロジックサーバーでは、ワークステーションと連動して、必要な処理が実際に実行されます。
ワークグループサーバー	マスターネットワークサーバーからレプリケートされたデータのサブセットが通常置かれるサーバーです。ワークグループサーバーでは、アプリケーションやバッチ処理は実行されません。
ワークフロー	ビジネスプロセスの一部または全体の自動化を意味する用語です。自動化されたプロセス(ワークフロー)の実行時には、ドキュメント、情報、タスクは、手順規則に従ってユーザーからユーザーへ渡されます。
ワークベンチ	関連のあるプログラムのグループに対する1つのエントリポイントからのアクセスを可能にするプログラムです。通常、ワークベンチからアクセスするプログラムは、大規模な業務プロセスに使用されています。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne 支払サイクルワークベンチ(P07210)を使用して、給与計算、支払レポートの印刷、給与レポートの作成、仕訳入力の作成、給与履歴の更新に使用される全てのプログラムにアクセスすることができます。EnterpriseOneには、サービス管理ワークベンチ(P90CD020)、ラインスケジューリングワークベンチ(P3153)、計画ワークベンチ(P13700)、監査人ワークベンチ(P09E115)、支払サイクルワークベンチなどが用意されています。

索引

数字/記号

- 2 分の 1 簡便償却 (年) 276
- 4/4/5 会計 45
- AAI (自動仕訳), 参照: 自動仕訳 (AAI)
- AAI テーブル (F0012) 23
- AAI プログラム (P0012) 23
- Account Ledger table (F0911) 231
- Acquisition Cost (DEU) report (R741202A1)
 - description 367, 390
 - processing options 390
- ACRS 標準減価償却
 - 開始日以降累計 282
 - 現行年累計 280
 - 残存耐用期間 282
 - 動産 280
 - 半年 281
 - 不動産 280
- Adjustment by Inflation Depreciation /Amortization report (R76C1202)
 - data selection 172
 - overview 171
 - processing options 172
- Anlangengitter reports
 - Acquisition Cost 367, 390
 - Value Adjustments 367, 390
- Asset Account Balances File table (F1202) 231
- asset depreciation
 - adjustments for inflation 171
- Asset Ledger Column Name (76P/CN)
 - user-defined code 19
- Asset Ledger Setup Code (76P/CO)
 - user-defined code 20
- Asset Master Acquisitions (DEU) report (R741201B)
 - description 367, 389
 - processing options 389
- Asset Master File table (F1201) 231
- Asset Master List (DEU) report (R741201A)
 - description 367, 387
 - processing options 387
- AT AAI (自動仕訳) 26
- Australia

Rapid Start

- business processes for Fixed Assets 4
- closing fixed assets 251
- computing depreciation 180
- disposing of assets 215
- entering asset master records 128
- preconfigured processing options for Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
- preconfigured processing options for Asset Balance Close for Depreciation Projections (R12825) 254
- preconfigured processing options for Asset Balance Close (R12825) 253
- preconfigured processing options for Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
- preconfigured processing options for Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
- preconfigured processing options for Asset Disposal Post (R09801) 221
- preconfigured processing options for Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
- preconfigured processing options for Asset Master Information (P1201) 129
- preconfigured processing options for Asset Split – Demo (P1204) 196
- preconfigured processing options for Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
- preconfigured processing options for Asset Transfer Post (R09801) 195
- preconfigured processing options for Asset Transfer (R12108) 192
- preconfigured processing options for Compute Depreciation for Projections (R12855) 253

- preconfigured processing options for
 - Compute Depreciation Projections (R12865) 255
- preconfigured processing options for
 - Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156
- preconfigured processing options for
 - Dispose Multiple Assets (R12104) 219
- preconfigured processing options for
 - Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156
- preconfigured processing options for
 - Post All Entries to Fixed Assets (R12800) 155
- preconfigured processing options for
 - Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800) 222
- preconfigured processing options for
 - Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800) 197
- preconfigured processing options for
 - Purge Depreciation Projections (R12859) 253
- preconfigured processing options for
 - Revise Unposted Entries (P12102) 155
- preconfigured processing options for
 - Single Asset Disposal AA Ledger (P12105) 217
- preconfigured processing options for
 - Single Asset Disposal (P1204) 216
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154
- calculations for the revaluation
 - journal 227
- Canada
 - Rapid Start
 - business processes for Fixed Assets 4
 - closing fixed assets 251
 - computing depreciation 180
 - disposing of assets 215
 - entering asset master records 128
 - preconfigured processing options for
 - Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
 - preconfigured processing options for
 - Asset Balance Close
 - for Depreciation Projections (R12825) 254
 - preconfigured processing options for
 - Asset Balance Close
 - for Asset Balance Close (R12825) 253
 - preconfigured processing options for
 - Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
 - preconfigured processing options for
 - Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
 - preconfigured processing options for
 - Asset Disposal Post (R09801) 221
 - preconfigured processing options for
 - Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
 - preconfigured processing options for
 - Asset Master Information (P1201) 129
 - preconfigured processing options for
 - Asset Split – Demo (P1204) 196
 - preconfigured processing options for
 - Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
 - preconfigured processing options for
 - Asset Transfer Post (R09801) 195
 - preconfigured processing options for
 - Asset Transfer (R12108) 192
 - preconfigured processing options for
 - Compute Depreciation for Projections (R12855) 253
 - preconfigured processing options for
 - Compute Depreciation Projections (R12865) 255
 - preconfigured processing options for
 - Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156
 - preconfigured processing options for
 - Dispose Multiple Assets (R12104) 219
 - preconfigured processing options for
 - Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156
 - preconfigured processing options for
 - Post All Entries to Fixed Assets (R12800) 155
 - preconfigured processing options for
 - Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800) 222

- preconfigured processing options for
Post Asset Splits to Fixed Assets
(R12800) 197
- preconfigured processing options
for Purge Depreciation Projections
(R12859) 253
- preconfigured processing options
for Revise Unposted Entries
(P12102) 155
- preconfigured processing options
for Single Asset Disposal – Demo
(P1204) 218
- preconfigured processing options
for Single Asset Disposal
(P12105) 219
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154
- Chile
 - calculations for the revaluation
journal 227
 - generating the fixed asset ledger 231
 - setting up the Fixed Asset Ledger 77,
78
 - setting up user-defined codes 19
- CO#, BU/OBJ/SUB の更新 – F1202 プログラム (R12802) 266
- Colombia
 - calculating depreciation adjustments
for inflation 171
 - calculating end of useful life 174
 - cost accounts for depreciation inflation
adjustments 60
 - life end date 174
 - setting up cost accounts 62
 - setting up depreciation inflation
adjustments 62
- cost accounts
 - setup for depreciation inflation
adjustments 62
- Customer Connection Web サイト xx
- Default Assets Revaluation Accounts
Revisions form 76, 78
- Default Revaluation Accounts program
(P76P501) 76
- depreciation
 - adjustments for inflation 171
 - setup for Russia 63
- depreciation inflation adjustments cost
accounts setup 62
- Document for Change (74R/CH)
 - user-defined code 19
- Documents for Maintenance (74R/MN)
 - user-defined code 19
- DSA AAI (自動仕訳) 27
- DSxxx AAI (自動仕訳) 27
- end of useful life 174
- Entry Transactions table (F0911Z) 175
- F0002 テーブル 28
- F0012 テーブル 23
- F0025 テーブル 66
- F0902 テーブル 70, 131, 185, 191, 197,
369
- F0911 table 231
- F0911Z table 175
- F0911 テーブル 3, 12, 70, 131, 191, 226,
263, 371
- F12002 テーブル 261
- F12003 テーブル 61, 261, 265
- F1201 table 231, 391
- F1201 テーブル 3, 12, 68, 88, 117, 197,
226, 258, 361
- F1202 table 231
- F1202 テーブル 3, 12, 68, 70, 88, 99,
131, 140, 141, 167, 185, 191, 197, 226,
239, 244, 257, 259, 261, 263, 369
- F1204 テーブル 4, 258, 364
- F12851D テーブル 260
- F12851 テーブル 39, 260, 261
- F12852D テーブル 260
- F12852 テーブル 39, 260, 261
- F12853D テーブル 260
- F12853 テーブル 260, 261
- F74R5110 table 391
- FA 範囲 25
- FC 範囲 26
- FD 範囲 26
- Fixed Asset Card (RUS) report
(R74R5120)
 - description 364, 391
 - processing options 391
- Fixed Asset Ledger Set Up program
(P76P502) 77
- Fixed Assets Additional Information –
Revision form 95, 96
- fixed assets ledger (CHL) 231
- fixed assets ledger (PER) 231
- Fixed Assets Ledger report
(R76P5020) 77, 232

- Fixed Assets Legal Report – Italy (R7412100)
 - overview 248
 - processing options 248
- Fixed Assets Transfer Note (RUS) report (R74R5130)
 - description 364, 392
 - processing options 392
- France
 - French Derogatory Depreciation report (R7412855A) 151, 152
- French Derogatory Depreciation report (R7412855A)
 - overview 151
 - processing options 152
- FRxxx AAI (自動仕訳) 27
- FX 範囲 24
- Germany
 - Acquisition Cost report (R741202A1) 367, 390
 - Anlangengitter reports 367, 390
 - Asset Master Acquisitions report (R741201B) 367, 389
 - Asset Master List report (R741201A) 367, 387
 - Value Adjustments report (R741202A2) 367, 390
- GL 仕訳入力
 - 仕訳レポートの出力 368
- ID 番号 84
- Italy
 - Fixed Assets Legal Report – Italy (R7412100) 248
- JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 xix
- Ledger Types to Process (76H/LL)
 - user-defined code 20
- life end date 174
- Life End Date report (R76C1208)
 - data selection 175
 - overview 174
 - processing options 175
- MACRS 標準減価償却方法 283
- MMA Partners xx
- New Zealand
 - Rapid Start
 - business processes for Fixed Assets 4
 - closing fixed assets 251
 - computing depreciation 180
 - disposing of assets 215
 - entering asset master records 128
- preconfigured processing options for
 - Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
- preconfigured processing options
 - for Asset Balance Close
 - for Depreciation Projections (R12825) 254
- preconfigured processing options
 - for Asset Balance Close (R12825) 253
- preconfigured processing options for
 - Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
- preconfigured processing options
 - for Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
- preconfigured processing options for
 - Asset Disposal Post (R09801) 221
- preconfigured processing options
 - for Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
- preconfigured processing options
 - for Asset Master Information (P1201) 129
- preconfigured processing options for
 - Asset Split – Demo (P1204) 196
- preconfigured processing options
 - for Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
- preconfigured processing options for
 - Asset Transfer Post (R09801) 195
- preconfigured processing options for
 - Asset Transfer (R12108) 192
- preconfigured processing options
 - for Compute Depreciation for Projections (R12855) 253
- preconfigured processing options for
 - Compute Depreciation Projections (R12865) 255
- preconfigured processing options for
 - Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156
- preconfigured processing options
 - for Dispose Multiple Assets (R12104) 219
- preconfigured processing options
 - for Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156

- preconfigured processing options for
Post All Entries to Fixed Assets
(R12800) 155
- preconfigured processing options
for Post Asset Disposals to Fixed
Assets (R12800) 222
- preconfigured processing options for
Post Asset Splits to Fixed Assets
(R12800) 197
- preconfigured processing options
for Purge Depreciation Projections
(R12859) 253
- preconfigured processing options
for Revise Unposted Entries
(P12102) 155
- preconfigured processing options for
Single Asset Disposal AA Ledger
(P12105) 217
- preconfigured processing options for
Single Asset Disposal (P1204) 216
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154
- P0002 プログラム 28
- P0004A プログラム 47
- P0005S プログラム 47
- P0008 プログラム 58
- P00091 プログラム 30
- P00092 プログラム 30
- P001012 プログラム 36
- P0010 プログラム 58
- P0011 プログラム 177
- P0012 プログラム 23
- P0025 プログラム 65
- P09200 プログラム 147
- P12002 プログラム 59, 61
- P12011 プログラム 115, 116
- P12012 プログラム 105
- P12013 プログラム 109
- P1201 プログラム
 - 概要 88
 - 処理オプション 94
- P1202 プログラム 99
- P1204 プログラム
 - 期首残高の設定 72
 - 減価償却情報 99
 - 資産分割情報 188
 - 資産マスターの作成 88
 - 情報の検索 96
 - 処理オプション 97
 - 単一資産の処分 209
- P1205 プログラム
 - 概要 105
 - 資産メッセージの検討 112
 - 資産メッセージの入力 112
 - 処理オプション 112
- P1206 プログラム 111
- P1208 プログラム 79, 163
- P12102 プログラム
 - 概要 134
 - 処理オプション 139
 - 未転記仕訳の分割 134
- P12105 プログラム 209
- P12106 プログラム 188
- P12115 プログラム
 - 概要 122
 - 処理オプション 123
- P12130 プログラム 70
- P12141 プログラム 68
- P122101 プログラム
 - 概要 145
 - 処理オプション 149
- P12211 プログラム 147
- P12212 プログラム 113
- P12215 プログラム
 - 資産の移動 122
 - 処理オプション 127
- P12841 プログラム 74
- P12850 プログラム 261
- P12851 プログラム 47, 53
- P12853 プログラム 54
- P12854 プログラム 56
- P12855 プログラム 261
- P1391 プログラム 64
- P74R5010 program 74, 95
- P74R5100 program 95
- P76P501 program 76
- P76P502 program 77
- P76P503 program 76
- PeopleBook
 - 注文 xx
- PeopleCode の表記規則 xxii
- Peru
 - calculations for the revaluation
journal 227
 - generating the fixed asset ledger 231
 - setting up revaluation accounts 76
 - setting up revaluation limits 76, 77
 - setting up the Fixed Asset Ledger 77,
78
 - setting up user-defined codes 19

- R098201 プログラム 45
- R12002P レポート 365, 368
- R12104 プログラム
 - 概要 213
 - 処理オプション 213
- R12108 プログラム
 - 概要 199
 - 処理オプション 199
- R12301 レポート
 - 処理オプション 368
 - 説明 362, 365, 368
- R12400 レポート 363
- R12410 レポート 363, 368
- R12411 レポート
 - 処理オプション 370
 - 説明 365, 369
- R12420 レポート 363, 371
- R12421 レポート
 - 処理オプション 371
 - 説明 363, 371
- R12422 レポート
 - 処理オプション 372
 - 説明 366, 372
- R12424 レポート
 - 処理オプション 374
 - 説明 363, 373
- R12428 レポート 363, 375
- R12430 レポート
 - 処理オプション 375
 - 説明 366, 375
- R12431 レポート
 - 処理オプション 377
 - 説明 366, 376
- R12432 レポート
 - 処理オプション 378
 - 説明 367, 377
- R12433 レポート
 - 処理オプション 379
 - 説明 367, 379
- R12434 レポート
 - 処理オプション 381
 - 説明 367, 379
- R12435 レポート
 - 処理オプション 382
 - 説明 367, 381
- R12440 レポート 364
- R12460 レポート 364
- R127011 レポート
 - 処理オプション 382
 - 説明 365, 382
- R127012 レポート 366, 383
- R127013 レポート
 - 処理オプション 385
 - 説明 366, 384
- R12800E レポート
 - 説明 364
 - メッセージ 386
- R12800 プログラム 140
- R12800 レポート
 - 概要 141
 - 処理オプション 141
 - 説明 364
 - メッセージ 386
- R12802 プログラム 266
- R12803 プログラム
 - 概要 263
 - データ選択 265
- R12810 レポート
 - 概要 258
 - 処理オプション 259
- R12820 プログラム 260
- R12822 レポート
 - 概要 257
 - 処理オプション 258
- R12823 プログラム
 - 概要 265
 - 処理オプション 265
- R12824 プログラム 79
- R12825 プログラム 244
 - 概要 239
 - 処理オプション 241
- R12845 (CHL) report 227
- R12845 (PER) report 227
- R12845 report
 - overview 76
- R12845 レポート
 - 処理オプション 228
- R12851P レポート 365, 387
- R12853 レポート 56
- R12854 レポート 365
- R12855 プログラム
 - 概要 167, 191, 243
 - 処理オプション 168
 - データ選択 244
- R12858 プログラム
 - 概要 260
 - 処理オプション 261
- R12859 レポート
 - 概要 247
 - 処理オプション 247

- R12865 プログラム
 - 概要 243
 - 処理オプション 244
 - データ選択 244
- R12910 プログラム
 - 概要 267
 - 処理オプション 269
- R12912 プログラム
 - 概要 270
 - 処理オプション 271
 - ユーザー アクセスの警告 271
- R12920 プログラム 259
- R741201A (DEU) report
 - description 367, 387
 - processing options 387
- R741201B (DEU) report
 - description 367, 389
 - processing options 389
- R741202A1 (DEU) report
 - description 367, 390
 - processing options 390
- R741202A2 (DEU) report
 - description 367, 390
 - processing options 390
- R7412100
 - overview 248
 - processing options 248
- R7412855A report
 - overview 151
 - processing options 152
- R74R5120 (RUS) report
 - description 364, 391
 - processing options 391
- R74R5130 (RUS) report
 - description 364, 392
 - processing options 392
- R76C1202 report
 - data selection 172
 - overview 171
 - processing options 172
- R76C1208 report
 - data selection 175
 - overview 174
 - processing options 175
- R76P5020 report
 - overview 77
 - processing options 232
- Rapid Start
 - Australia
 - business processes for Fixed Assets 4
 - closing fixed assets 251
 - computing depreciation 180
 - disposing of assets 215
 - entering asset master records 128
 - preconfigured processing options for Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
 - preconfigured processing options for Asset Balance Close for Depreciation Projections (R12825) 254
 - preconfigured processing options for Asset Balance Close (R12825) 253
 - preconfigured processing options for Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
 - preconfigured processing options for Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
 - preconfigured processing options for Asset Disposal Post (R09801) 221
 - preconfigured processing options for Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
 - preconfigured processing options for Asset Master Information (P1201) 129
 - preconfigured processing options for Asset Split – Demo (P1204) 196
 - preconfigured processing options for Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
 - preconfigured processing options for Asset Transfer Post (R09801) 195
 - preconfigured processing options for Asset Transfer (R12108) 192
 - preconfigured processing options for Compute Depreciation for Projections (R12855) 253
 - preconfigured processing options for Compute Depreciation Projections (R12865) 255
 - preconfigured processing options for Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156

- preconfigured processing options
 - for Dispose Multiple Assets (R12104) 219
- preconfigured processing options
 - for Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156
- preconfigured processing options for
 - Post All Entries to Fixed Assets (R12800) 155
- preconfigured processing options
 - for Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800) 222
- preconfigured processing options for
 - Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800) 197
- preconfigured processing options
 - for Purge Depreciation Projections (R12859) 253
- preconfigured processing options
 - for Revise Unposted Entries (P12102) 155
- preconfigured processing options for
 - Single Asset Disposal AA Ledger (P12105) 217
- preconfigured processing options for
 - Single Asset Disposal (P1204) 216
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154
- Canada
 - business processes for Fixed Assets 4
 - closing fixed assets 251
 - computing depreciation 180
 - disposing of assets 215
 - entering asset master records 128
 - preconfigured processing options for
 - Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
 - preconfigured processing options
 - for Asset Balance Close
 - for Depreciation Projections (R12825) 254
 - preconfigured processing options
 - for Asset Balance Close (R12825) 253
 - preconfigured processing options for
 - Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
- preconfigured processing options
 - for Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
- preconfigured processing options for
 - Asset Disposal Post (R09801) 221
- preconfigured processing options
 - for Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
- preconfigured processing options
 - for Asset Master Information (P1201) 129
- preconfigured processing options for
 - Asset Split – Demo (P1204) 196
- preconfigured processing options
 - for Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
- preconfigured processing options for
 - Asset Transfer Post (R09801) 195
- preconfigured processing options for
 - Asset Transfer (R12108) 192
- preconfigured processing options
 - for Compute Depreciation for Projections (R12855) 253
- preconfigured processing options for
 - Compute Depreciation Projections (R12865) 255
- preconfigured processing options for
 - Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156
- preconfigured processing options
 - for Dispose Multiple Assets (R12104) 219
- preconfigured processing options
 - for Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156
- preconfigured processing options for
 - Post All Entries to Fixed Assets (R12800) 155
- preconfigured processing options
 - for Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800) 222
- preconfigured processing options for
 - Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800) 197
- preconfigured processing options
 - for Purge Depreciation Projections (R12859) 253
- preconfigured processing options
 - for Revise Unposted Entries (P12102) 155

- preconfigured processing options
 - for Single Asset Disposal – Demo (P1204) 218
- preconfigured processing options
 - for Single Asset Disposal (P12105) 219
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154
- New Zealand
 - business processes for Fixed Assets 4
 - closing fixed assets 251
 - computing depreciation 180
 - disposing of assets 215
 - entering asset master records 128
 - preconfigured processing options for
 - Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
 - preconfigured processing options
 - for Asset Balance Close
 - for Depreciation Projections (R12825) 254
 - preconfigured processing options
 - for Asset Balance Close (R12825) 253
 - preconfigured processing options for
 - Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
 - preconfigured processing options
 - for Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
 - preconfigured processing options for
 - Asset Disposal Post (R09801) 221
 - preconfigured processing options
 - for Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
 - preconfigured processing options
 - for Asset Master Information (P1201) 129
 - preconfigured processing options for
 - Asset Split – Demo (P1204) 196
 - preconfigured processing options
 - for Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
 - preconfigured processing options for
 - Asset Transfer Post (R09801) 195
 - preconfigured processing options for
 - Asset Transfer (R12108) 192
- preconfigured processing options
 - for Compute Depreciation for Projections (R12855) 253
- preconfigured processing options for
 - Compute Depreciation Projections (R12865) 255
- preconfigured processing options for
 - Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156
- preconfigured processing options
 - for Dispose Multiple Assets (R12104) 219
- preconfigured processing options
 - for Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156
- preconfigured processing options for
 - Post All Entries to Fixed Assets (R12800) 155
- preconfigured processing options
 - for Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800) 222
- preconfigured processing options for
 - Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800) 197
- preconfigured processing options
 - for Purge Depreciation Projections (R12859) 253
- preconfigured processing options
 - for Revise Unposted Entries (P12102) 155
- preconfigured processing options for
 - Single Asset Disposal AA Ledger (P12105) 217
- preconfigured processing options
 - for Single Asset Disposal (P1204)) 216
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154
- United States
 - business processes for Fixed Assets 4
 - closing fixed assets 251
 - computing depreciation 180
 - disposing of assets 215
 - entering asset master records 128
 - preconfigured processing options for
 - Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
 - preconfigured processing options
 - for Asset Balance Close

- for Depreciation Projections (R12825) 254
- preconfigured processing options for Asset Balance Close (R12825) 253
- preconfigured processing options for Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
- preconfigured processing options for Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
- preconfigured processing options for Asset Disposal Post (R09801) 221
- preconfigured processing options for Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
- preconfigured processing options for Asset Master Information (P1201) 129
- preconfigured processing options for Asset Split – Demo (P1204) 196
- preconfigured processing options for Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
- preconfigured processing options for Asset Transfer Post (R09801) 195
- preconfigured processing options for Asset Transfer (R12108) 192
- preconfigured processing options for Compute Depreciation for Projections (R12855) 253
- preconfigured processing options for Compute Depreciation Projections (R12865) 255
- preconfigured processing options for Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156
- preconfigured processing options for Dispose Multiple Assets (R12104) 219
- preconfigured processing options for Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156
- preconfigured processing options for Post All Entries to Fixed Assets (R12800) 155
- preconfigured processing options for Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800) 222
- preconfigured processing options for Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800) 197
- preconfigured processing options for Purge Depreciation Projections (R12859) 253
- preconfigured processing options for Revise Unposted Entries (P12102) 155
- preconfigured processing options for Single Asset Disposal – Demo (P1204) 218
- preconfigured processing options for Single Asset Disposal (P12105) 219
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154
- Regional Constants Revision by Asset Number form 76, 77
- revaluation accounts 76
- Revaluation Code by Class program (P74R5010) 74, 95
- Revaluation Code Review form 74
- revaluation journal calculations (CHL) 227
- revaluation journal calculations (PER) 227
- Revaluation Journal (CHL) report (R12845) 227
- Revaluation Journal (PER) report (R12845) 227
- Revaluation Journal report (R12845) overview 76
- Revaluation Limit program (P76P503) 76
- revaluation limits 76
- Russia
 - creating revaluation codes 74
 - entering additional information for fixed assets 95, 96
 - Fixed Asset Card report (R74R5120) 364, 391
 - Fixed Assets processes overview 12
 - Fixed Assets Transfer Note report (R74R5130) 364, 392
 - setting up depreciation 63
 - setting up user-defined codes 19
- SDA AAI (自動仕訳) 27
- SDE AAI (自動仕訳) 27
- Tag File table (F74R5110) 391
- United States

Rapid Start

- business processes for Fixed Assets 4
- closing fixed assets 251
- computing depreciation 180
- disposing of assets 215
- entering asset master records 128
- preconfigured processing options for Account Balance (F0902) to Asset Balance (F1202) (R127013) 252
- preconfigured processing options for Asset Balance Close for Depreciation Projections (R12825) 254
- preconfigured processing options for Asset Balance Close (R12825) 253
- preconfigured processing options for Asset Balance to Account Balance (R127011) 252
- preconfigured processing options for Asset Disposal Journal Review (P0011) 221
- preconfigured processing options for Asset Disposal Post (R09801) 221
- preconfigured processing options for Asset/Item Master – Demo (P1204) 128
- preconfigured processing options for Asset Master Information (P1201) 129
- preconfigured processing options for Asset Split – Demo (P1204) 196
- preconfigured processing options for Asset Transfer Journal Review (P0011) 194
- preconfigured processing options for Asset Transfer Post (R09801) 195
- preconfigured processing options for Asset Transfer (R12108) 192
- preconfigured processing options for Compute Depreciation for Projections (R12855) 253
- preconfigured processing options for Compute Depreciation Projections (R12865) 255
- preconfigured processing options for Cost Summary – Sequenced by Account (P122101) 156

- preconfigured processing options for Dispose Multiple Assets (R12104) 219
- preconfigured processing options for Fixed Asset Post Error Report (R12800E) 156
- preconfigured processing options for Post All Entries to Fixed Assets (R12800) 155
- preconfigured processing options for Post Asset Disposals to Fixed Assets (R12800) 222
- preconfigured processing options for Post Asset Splits to Fixed Assets (R12800) 197
- preconfigured processing options for Purge Depreciation Projections (R12859) 253
- preconfigured processing options for Revise Unposted Entries (P12102) 155
- preconfigured processing options for Single Asset Disposal – Demo (P1204) 218
- preconfigured processing options for Single Asset Disposal (P12105) 219
- transferring and splitting assets 192
- working with assets 154

user-defined codes

- Asset Ledger Column Name (76P/CN) 19
- Asset Ledger Setup Code (76P/CO) 20
- Documents for Change (74R/CH) 19
- Documents for Maintenance (74R/MN) 19
- for the Fixed Asset Ledger program 77
- Ledger Types to Process (76H/LL) 20
- Value Adjustments (DEU) report (R741202A2)
 - description 367, 390
 - processing options 390
- Work With Additional Information program (P74R5100) 95
- Work With Asset Ledger Set up form 78
- Work With Default Assets Revaluation Accounts form 76

Work With Fixed Assets Additional
Information form 95
Work With Regional Constants by Asset
Number form 76
Work With Revaluation Code form 74

あ

新しい仕訳のソートとフラグ設定の
図 263
アプリケーションの基礎 xix

い

イタリア
完全法減価償却方法 307
定額法減価償却方法 304
予測法減価償却方法 305
一括減価償却規則 260
一括更新
会社番号および勘定科目コード 266
概要 257
勘定科目および元帳の更新 263
技術上の考慮事項 261
減価償却規則 260
減価償却値 257
残高文字コードの更新 259
資産および資産情報の除去 270
設置場所コードの更新レポートの実
行 (R12810) 258
取引明細の資産番号 270
一括資産の処分 211
印刷・製本されたドキュメンテーショ
ン xx
インデックスおよび係数による再評
価 225
インデックス再評価 225

お

親/構成品の関係
現在の構成品の検討 115
現在の構成品の処理 114
親資産と構成品との関係 85, 113
親資産と構成品の情報
改訂 116
検討 113
親資産履歴照会プログラム
(P12212) 113
[親資産履歴の処理] フォーム 114, 115
親番号 88

[オンライン減価償却スケジュール] フォー
ム 178
[オーダー明細の処理] フォーム 136,
147

か

[会計期間パターンの処理] フォーム 47,
58
[会計期間パターンの設定] フォーム 47,
58
[会計期間パターン] フォーム 57
会計期間パターン プログラム
(F0008) 58
開始日以降累計
概要 225
再評価品目残高レコードの要件 226
[会社の処理] フォーム 47, 58
会社番号および勘定科目コード 266
会社番号、ビジネスユニット/主科目/補
助科目コードの更新プログラム 266
会社プログラム (P0010) 58
概要
固定資産管理システム 1, 9
固定資産管理システムで使用する主
なテーブル 12
固定資産管理システムで使用する補
助テーブル 12
資産のプロセス 11
自動資産設定 10
複数の減価償却元帳および減価償
却方法 9
課税台帳 204
カテゴリ コード
概要 84
資産の識別 84
資産への割当て 88
設備レコードへのカテゴリ コードの割
当て 93
マッピング 64
[カテゴリコードマッピング] フォーム 64
関係図 (親資産と構成品) 85
韓国
再評価 SL 減価償却方法 329
再評価逡減減価償却方法 335
資本的支出 DB 減価償却方法 336
資本的支出 SL 減価償却方法 331
定額法減価償却方法 327
逡減残高法減価償却方法 334
特別償却率 SL 減価償却方法 332,
337

勘定科目および元帳
 更新 263
 新規項目の識別プログラム
 (R12803) 263
 勘定規則
 減価償却 160
 勘定残高調整レポート (R12435)
 処理オプション 382
 説明 367, 381
 勘定残高テーブル (F0902) 70, 131,
 185, 191, 197, 369
 勘定残高の締め 239
 関連ドキュメンテーション xx

き

期間パターン
 4/4/5 会計 45
 一時変更の設定 57
 残高調整会計処理 45
 年度締めプログラム (R098201) 45
 期首残高の設定 70
 [期首残高の調整] フォーム 72
 期首残高の調整プログラム (P12130) 70
 期中終了逡減残高法減価償却
 開始日以降累計 279
 残存耐用期間 279
 代替最低課税 279
 期中終了未償却残高定率法減価償
 却 286
 共通フィールド xxiv
 許可/ライセンス情報
 情報の入力 111
 入力 105, 111
 [許可/ライセンス情報] フォーム 107,
 111

く

繰越残高、課税台帳 204

け

計画した設備設置場所 258
 警告 xxiii
 計算式要素 343
 計算方法 22
 概要 41
 残高調整 21
 フォーム 50
 係数による再評価 226
 原価 145

原価勘定科目
 原価の検討 145
 減価償却
 MACRS 減価償却 53
 オンライン情報の検討 178
 概念 160
 概要 9, 157
 価額 160
 期間調整による計算 21
 期間配分 160
 技術上の考慮事項 23
 基準と限度 160
 計算 166
 計算式 160
 計算方法 22, 50
 減価償却勘定科目 160
 減価償却仕訳レポートの作成 167
 減価償却について 157
 限度と基準 160
 固定資産科目タイプ 161
 残高調整 21
 資産 161
 修正開始日付 21
 処分 22
 処分年度規則 42
 仕訳の訂正 145
 精度 42
 総勘定元帳の勘定科目 160
 耐用期間 20, 21
 耐用年数参照 20
 定額法減価償却 53
 定期減価償却の仕訳 161
 転記 177
 年間減価償却額 161
 配分 - 期間および累計 160
 日付 160
 標準の方法 275
 報告年度 160
 丸め 43
 要件の定義 20
 要素 158
 累計配分 160
 減価償却規則 40
 概要 40
 期間パターンの一時的変更 43
 計算方法 41
 減価償却 160
 減価償却規則 40, 162
 減価償却計算式 42
 減価償却配賦パターン 43

- 更新 260
- 構成要素 161
- 処分年度 42
- 設定 39
- 耐用年数規則 41
- 調整年度 44
- 年次規則 162
- 見出し 40, 162
- 減価償却規則テーブル (F12851) 260
- 減価償却規則の一括更新プログラム (R12858)
 - 概要 260
 - 処理オプション 261
- 減価償却規則の改訂プログラム (P12851) 47, 53
- [減価償却規則の処理] フォーム 46, 47
- [減価償却規則の追加] フォーム 46, 47
- 減価償却規則の見出し 40
- [減価償却規則] フォーム 46, 50
- 減価償却規則見出しテーブル (F12851) 39
- 減価償却規則レポート (R12851P) 365, 387
- 減価償却計算式
 - 概要 42
 - 設定 54
 - 定義と改訂 54
 - 要素 343
- 減価償却計算式テーブル (F12853) 260
- [減価償却計算式の改訂] フォーム 46, 54
- [減価償却計算式の処理] フォーム 46, 54
- 減価償却計算式プログラム (P12853) 54
- 減価償却計算式レポート (R12853) 56
- 減価償却計算のプロセスフロー 163
- 減価償却情報のオンラインでの検討 178
- 減価償却情報の検証 99
- [減価償却情報] フォーム 100
- 減価償却情報プログラム (P1202) 99
- 減価償却仕訳の検討および承認 177
- 減価償却仕訳レポート 167
- 減価償却スケジュール レポート (R12411)
 - 処理オプション 370
 - 説明 365, 369
- 減価償却値更新 257
- 減価償却値の更新レポート (R12822)
 - 概要 257
 - 処理オプション 258
- [減価償却デフォルト・コード] フォーム 60
- 減価償却デフォルト コード プログラム (P12002) 59, 61
- 減価償却デフォルト値レポート (R12002P) 365, 368
- [減価償却デフォルトの処理] フォーム 60
- 減価償却の計算プログラム (P12850) 261
- 減価償却の計算プログラム (R12855) 167, 191, 243
- 減価償却の計算プロセスの図 163
- 減価償却のデフォルト値
 - コピー 61
 - 設定 59
- 減価償却のプロセスフロー 163
- 減価償却の方法 275
- 減価償却の要素の図 158
- 減価償却配賦パターン テーブル (F12854) 56
- [減価償却配賦パターンの改訂] フォーム 47
- [減価償却配賦パターンの処理] フォーム 46, 56
- 減価償却配賦パターンの設定 56
- [減価償却配賦パターン] フォーム 56
- 減価償却配賦パターン プログラム (P12851) 56
- 減価償却費レポート (R12430)
 - 処理オプション 375
 - 説明 366, 375
- 減価償却方法
 - 各国別 289
 - 規則の構成要素 161
 - 減価償却方法について 157
 - 事前定義済み 9
 - 生産高比例法 59
 - 定義済 275
 - 標準 275
 - 方法 09 59, 79, 242
- 減価償却方法 (12/DM) のユーザー定義コード 19
- 減価償却見積
 - 概要 243
 - 技術上の考慮事項 244
 - 警告の除去 243
- 減価償却見積りの除去プログラム (R12859)
 - 概要 247

処理オプション 247
 減価償却見積プログラム (R12865)
 概要 243
 処理オプション 244
 データ選択 244
 減価償却元帳および減価償却方法
 管理 9
 ユーザー定義減価償却 10
 減価償却レコード
 更新の警告 258
 減価償却レポート (R12433)
 処理オプション 379
 説明 367, 379
 現行年累計
 計算方法 278
 生産高 282

こ

ご意見 xxiv
 構成品と親資産との関係 85, 113
 [コスト集計の処理] フォーム 136, 147
 コスト集計プログラム (P122101)
 概要 145
 処理オプション 149
 固定資産管理システムでの仕訳の
 図 132
 固定資産管理テーブル 12
 固定資産管理との一般会計の統合 3
 固定資産管理とのインタオペラビリティ
 の統合 4
 固定資産管理との買掛管理の統合 3
 固定資産管理とのサービス管理の統
 合 3
 固定資産管理との住所録の統合 3
 固定資産管理との設備/工場管理の統
 合 3
 固定資産管理のプロセス 11
 固定資産管理プロセスのフロー図 1
 固定資産管理への元帳仕訳の転
 記 211
 [固定資産固定情報] 37
 [固定資産固定情報] フォーム 36, 37
 固定資産固定情報 プログラム
 (P001012) 36
 固定資産詳細エラー レポート (R12800E)
 説明 364
 メッセージ 386
 固定資産除却レポート (R12432)
 処理オプション 378
 説明 367, 377

固定資産調整レポート (R12431)
 処理オプション 377
 説明 366, 376
 固定資産伝票の設定 29
 固定資産との調達管理の統合 3
 固定資産取引整合性レポート
 (R127012) 366, 383
 固定資産取引元帳レポート
 (R12420) 363, 371
 固定資産の検索プログラム (P1204)
 概要 96
 処理オプション 97
 [固定資産の処理] フォーム 72, 89,
 100, 107, 136, 188, 209, 210
 固定資産の処理プログラム (P1204) 188,
 209
 固定資産の仕訳 185
 固定資産マスター情報プログラム (P1201)
 概要 88
 処理オプション 94
 固定資産マスター スケジュール レポート
 (R12410) 363, 368
 固定資産マスター テーブル (F1201) 3,
 12, 68, 88, 117, 197, 226, 258, 361
 [固定資産元帳タイプ規則] フォーム 66
 固定資産レポート
 概要 361
 減価償却レポート 361, 364
 資産情報レポート 361, 362
 四半期/年累計レポート 362, 366
 整合性レポート 361, 365
 固定情報の設定 36
 ご要望 xxiv

さ

再評価
 安定価値会計 223
 インデックス 225
 開始日以降累計計算の要件 226
 基礎 223
 金額別または配賦別 226
 計算 226
 係数 226
 再評価バッチ リストの検討 230
 時価主義会計 224
 資産勘定残高テーブル (F1202) の更
 新 226
 自動仕訳 (AAI) 27
 再評価インデックス
 設定 74

説明 224
 [再評価インデックスの処理] フォーム 75, 147
 [再評価インデックス] フォーム 75
 再評価インデックス プログラム (P12841) 74
 再評価計算方法
 開始日以降累計 225
 概要 224
 再評価年度残高 224
 再評価コード (12/RI) のユーザー定義コード 18
 再評価仕訳の検討 230
 再評価仕訳レポート 227
 再評価仕訳レポート (R12845)
 処理オプション 228
 再評価年度残高 224
 再評価方法 223
 残高
 減価償却仕訳の訂正 145
 固定資産の訂正 144
 総勘定元帳の訂正 144
 訂正 144
 残高文字コードの更新プログラム (R12920) 259

し

事業用資産の売却レポート (R12434)
 処理オプション 381
 説明 367, 379
 資金調達方法別の資産情報レポート (R12421)
 処理オプション 371
 説明 363, 371
 資産
 新しい元帳の追加 265
 親資産と構成品の情報 113
 資産の検索および設置場所 10
 振替 199
 資産 ID 番号 29
 資産一括処分プログラム (R12104)
 概要 213
 処理オプション 213
 資産勘定残高テーブル (F1202) 3, 12, 68, 88, 99, 131, 140, 141, 185, 191, 197, 226, 239, 244, 257, 259, 261, 263, 369
 資産勘定残高の締め 239
 資産勘定残高の締めプログラム (R12825)
 概要 239
 処理オプション 241

データ選択 244
 資産区分コード (12/C1) のユーザー定義コード 18
 資産残高テーブル (F1202) 70
 資産残高ファイル テーブル (F1202) 167
 資産取得情報
 概要 11
 入力 105, 109
 [資産取得情報] フォーム 107, 109
 資産取得情報プログラム (P12013) 109
 資産取得年度の設定 58
 資産取得方法 (12/FM) のユーザー定義コード 18
 資産状況 88
 資産情報
 検索 96
 更新 257
 設置場所コードの更新 258
 追加情報の入力 105
 保管場所情報更新の警告 259
 資産税ワークシート レポート (R12422)
 処理オプション 372
 説明 366, 372
 資産設置場所
 追跡 10
 資産の一括振替 197
 資産の再評価
 安定価値会計 223
 インデックスおよび係数による再評価 225
 インデックス再評価 225
 開始日以降累計 225
 基礎 223
 係数による再評価 226
 再評価インデックス 224
 再評価計算方法 224
 再評価年度残高 224
 時価主義会計 224
 資産の識別
 ID 番号 84
 概要 83
 カテゴリ コード 84
 資産の処分 11
 一括資産 (単純) 212
 一括資産の処分 211
 一括処分の仕訳の転記 214
 現金収入を伴う 205, 208
 現金収入を伴う一括資産 (一括) 212
 最終処分 (一括) 212
 下取り 206, 208

- 下取りおよび現金収入を伴う 206, 208
- 処分勘定にアクセス 204
- 処分仕訳の検討と改訂 210
- 処分仕訳の転記 211
- 仕訳 203
- 仕訳の無効 204
- 第2減価償却累計額勘定 204
- 単一 207
- 単一資産の処分 209
- 単純 204, 207
- テストモードでの処分(一括) 212
- 補助元帳および補助元帳タイプ 209
- 資産の処理プログラム(P1204) 72, 88, 96, 99
- 資産の設置場所
 - 移動 119
 - トラッキング 117
- 資産の振替および減価償却残高の図 198
- 資産の振替プログラム(R12108)
 - 概要 199
 - 処理オプション 199
- 資産番号
 - 設定 29
 - 取引明細の更新 270
- 資産振替 11, 197
- 資産分割情報
 - 概要 11
 - 残存価額の更新 188
 - 処分日付後の分割 187
 - 仕訳の転記 191
 - 転記された金額の四捨五入 188
 - 当初資産の除去 188
 - 入力 187, 188
 - 複数の現行設置場所の分割 188
 - 別の既存資産番号への分割 188
 - 補助元帳 185
- 資産分割の残存価額 188
- [資産分割] フォーム 188
- 資産分割プログラム(P12106) 188
- 資産分割プログラムの流れ 186
- 資産分割補助元帳 185
- 資産別補足データ レポート(R12400) 363
- 資産への新規元帳追加プログラム(R12823)
 - 概要 265
 - 処理オプション 265
- 資産マスターおよび残高の除去プログラム(R12912)
 - 概要 270
 - 処理オプション 271
 - ユーザーアクセスの警告 271
- 資産マスター情報の流れ図 99
- [資産マスターの改訂] フォーム 89
- [資産マスターの更新] フォーム 209
- 資産マスター ファイル テーブル(F1201) 3
- 資産マスター レコード
 - 概要 83
 - カテゴリコード 88
 - 基本情報 88
 - 許可/ライセンス情報 105, 111
 - 減価償却情報 99
 - 削除 89
 - 作成 88
 - 資産取得情報 105, 109
 - 設置場所情報 88
 - 保険情報 105
 - 補足情報 83
 - ライセンス/許可情報 111
- 資産マスター レコード作成済み 143
- 資産マスター レコードでの処分日付 204
- [資産元帳照会の処理] フォーム 147
- 資産元帳照会プログラム(P12211) 147
- システム セットアップ
 - 概要 15
 - カテゴリコードのマッピング 64
 - 期間パターンの一時的変更 57
 - 期首残高 70
 - 機能 16
 - 減価償却規則 39
 - 減価償却計算式 54
 - 減価償却のデフォルト値 59, 61
 - 減価償却配賦パターン 56
 - 固定資産固定情報 36
 - 再評価インデックス 74
 - 資産取得年度 58
 - 自動採番 28
 - 自動仕訳(AAI) 23
 - 処分勘定規則 68
 - 生産高スケジュール 79
 - 調整年度 57
 - 補足データ 30
 - 元帳タイプ規則 65
 - ユーザー定義減価償却 20
 - ユーザー定義コード 17

- システム セットアップの機能 16
 - システム統合
 - 概要 3
 - 固定資産管理システムの共有
 - UDC 18
 - 固定資産管理システムの共有減価償却デフォルトコード 59
 - 事前定義済み減価償却方法 157
 - 自動採番テーブル (F0002) 28
 - 自動採番の設定 28
 - 自動採番プログラム (P0002) 28
 - 自動資産設定 10
 - 自動仕訳 (AAI)
 - AT AAI 26
 - DSA AAI 27
 - DSxxx AAI 27
 - FA 範囲 25
 - FC 範囲 26, 68
 - FD 範囲 26, 68
 - FRxxx AAI 27
 - FX 範囲 24, 134, 140, 141
 - SDA AAI 27
 - SDE AAI 27
 - 値の変更に関する警告 24
 - 固定資産管理システム用 24
 - 再評価 27
 - 設定 23
 - ユーザー定義減価償却 26
 - 次年度の減価償却情報の作成の図 240
 - 修正開始日付 21
 - 取得価額分析レポート (R12424)
 - 処理オプション 374
 - 説明 363, 373
 - 取得価額 145
 - [順序の変更] フォーム 114, 116
 - 状況または処分コード (12/ES) のユーザー定義コード 19
 - 処分
 - 課税台帳 204
 - 処理順序 22
 - 処分勘定規則
 - 概要 68
 - 他の元帳の処分 68
 - [処分勘定規則] フォーム 68
 - 処分勘定規則プログラム (P12141) 68
 - [処分項目の無効/削除] フォーム 209, 210
 - 処分年度規則 42
 - 仕訳
 - 概要 9, 185
 - 減価償却仕訳の転記 177
 - 固定資産管理システムへの転記 141
 - 固定資産の分割 185
 - 再評価 230
 - 資産分割情報 188
 - 資産分割の転記 191
 - 処分勘定にアクセス 203
 - 単一資産の処分 203
 - 転記 141
 - 転記処理の確認 142
 - 振替の転記 197
 - [仕訳入力の処理] フォーム 144, 188
 - 仕訳の固定資産への転記プログラム (R12800) 140
 - 仕訳の固定資産への転記レポート (R12800)
 - 概要 141
 - 処理オプション 141
 - 説明 364
 - メッセージ 386
 - [仕訳の分割] フォーム 136, 139
 - [仕訳の無効] フォーム 209
 - 新規項目の識別プログラム (R12803)
 - 概要 263
 - データ選択 265
- す**
- スペイン逓減残高法減価償却方法 308
- せ**
- 整合性テスト - 一般会計 - 固定資産レポート (R127013)
 - 処理オプション 385
 - 説明 366, 384
 - 整合性テスト - 固定資産 - 一般会計レポート (R127011)
 - 処理オプション 382
 - 説明 365, 382
 - 生産高
 - 締め処理 242
 - 生産高スケジュール
 - 計算 79
 - 設定 79
 - [生産高スケジュールの改訂] フォーム 79, 164
 - [生産高スケジュールの処理] フォーム 164

生産高スケジュール プログラム
 (P1208) 79, 163
 生産高の締めプログラム (R12824) 79
 生産高比例法
 概要 163
 [生産高比例法スケジュールの処理]
 フォーム 79
 精度 42
 設置場所コードの更新レポート (R12810)
 概要 258
 処理オプション 259
 設置場所情報
 改訂 124
 概要 117
 関連テキスト 29
 検討 124
 新規設備に関する入力 92
 入力 88, 117
 設置場所記録 テーブル (F1204) 4
 [設置場所トラッキング テキストの改訂]
 フォーム 125
 設置場所トラッキング テーブル
 (F1204) 258, 364
 設置場所トラッキング レポート
 (R12460) 364
 [設置場所の移動] フォーム
 現在の設置場所から別の設置場所へ
 の資産の移動 122
 資産の設置場所の移動 120
 設置場所の移動プログラム (P12115)
 概要 122
 処理オプション 123
 [設置場所の改訂] フォーム
 資産のメーター示度の更新 120
 設置場所情報の改訂 125
 設置場所の改訂情報の検討 120
 [設置場所の処理] フォーム
 現在の設置場所から別の設置場所へ
 の資産の移動 121
 資産の設置場所の移動 120
 用途 120, 125
 設置場所の処理プログラム (P12215)
 資産の移動 122
 処理オプション 127
 設置場所のトラッキング情報 29
 設備カテゴリ コード マッピング プログ
 ラム (P1391) 64
 設備区分コード (12/C2) のユーザー定
 義コード 18

設備/構成品の関係プログラム
 (P12011) 116
 [設備構成品の処理] フォーム 114
 設備構成品プログラム (P12011) 115,
 116
 設備情報 106
 [設備請求料金コードの処理] フォー
 ム 120
 設備番号 143
 設備マスター情報
 許可およびライセンス 111
 設置場所情報の改訂 124
 設置場所情報の入力 92
 設備設置場所の処理 117
 設備レコードへのカテゴリ コードの割
 当て 93
 保守費の検討 145
 設備メッセージ タイプ コード (12/EM) の
 ユーザー定義コード 19
 設備メッセージ ログ
 説明 84
 メッセージの検討 106
 メッセージの入力 105
 設備メッセージ ログ プログラム (P1205)
 概要 105
 資産メッセージの検討 112
 資産メッセージの入力 112
 処理オプション 112
 前提知識 xix

そ

総勘定元帳と期首残高の比較の図 70
 総勘定元帳の仕訳
 概要 134
 固定資産管理システムへの転記 141
 固定資産への処理 131
 残高の訂正 144
 設備管理への転記 141
 転記処理の確認 142
 未転記仕訳の分割 139
 未転記の改訂 134
 相互参照 xxiii
 遡及資産振替 197
 その他の資産情報
 概要 105
 許可/ライセンス情報 105, 111
 資産取得情報 105, 109
 保険情報 105
 補足情報 106

た

第 1/2/3 減価償却方法 339
 第 1 期間配分コード 357
 第 2 減価償却累計額勘定処分 204
 耐用期間 20
 耐用年数規則
 減価償却規則 41
 定率法の例 53
 [耐用年数規則] フォーム 46, 51
 耐用年数参照 20
 単一資産の処分 209
 [単一資産の処分] フォーム 209
 単一資産の処分プログラム
 (P12105) 209
 単一資産の振替 197

ち

チェコスロバキア定率法減価償却方
 法 309
 注 xxii
 注意事項 xxii
 調整年度
 期間パターン 57
 減価償却の問題 44
 再転記 44
 設定 57
 調整年度の再転記 44
 [賃貸規則の処理] フォーム 120

つ

追加ドキュメンテーション xx

て

定額法
 開始日以降累計 277
 現行期間 277
 残存耐用期間 277
 定率法減価償却 279
 デフォルト会計固定情報テーブル
 (F12002) 261
 デフォルト減価償却固定情報テーブル
 (F12003) 61, 261, 265
 デモ用減価償却規則テーブル
 (F12851D) 260
 デモ用減価償却計算式テーブル
 (F12853D) 260
 デモ用年次減価償却規則テーブル
 (F12852D) 260
 転記

減価償却 177

資産振替の編集コード 197

データ タイプ別補足データ レポート
 (R12440) 364

テーブル

基本固定資産 12

固定資産管理システムの補助 12

と

ドイツ

再調達原価減価償却方法 303

建物減価償却方法 296

積上げ減価償却方法 299

逓減残高法減価償却方法 297

投資税額控除減価償却方法 301

統合

一般会計 3

インタオペラビリティ 4

買掛管理 3

サービス管理 3

住所録 3

設備/工場管理 3

調達管理 3

動産 280

導入

基本ステップ 6

グローバル ステップ 6

ドキュメンテーション

印刷・製本 xx

関連 xx

取引明細 (F0911) 371

取引明細テーブル (F0911) 3, 12, 70,
 131, 191, 226, 263

取引明細テーブルの検索による新しい資
 産残高の作成の図 268

取引明細の照会プログラム

(P09200) 147

[取引明細の詳細] フォーム 147

[取引明細の処理] フォーム 147

に

日本

加速償却減価償却方法 315

残存価額減価償却方法 321

初年度特別減価償却方法 313

増加償却減価償却方法 317

総合償却減価償却方法 325

超過償却減価償却方法 319

定額法減価償却方法 310

逓減残高法減価償却方法 312
引当金償却減価償却方法 323

ね

年間減価償却規則テーブル (F12852) 39
年次減価償却規則テーブル
(F12852) 260
年度締めプログラム (R098201) 45
年度末処理
概要 239
年次勘定残高の締め 239

は

配賦パターン レポート (R12854) 365
バッチ、再評価 230
[バッチの処理] フォーム 136
バッチ プログラム (P0011) 177

ひ

ビジネス プロセス フロー 1
表記規則 xxii
標準的な減価償却方法
2 分の 1 簡便償却 (年) 276
規則 275
処分後の資産 276
耐用月数 276
調整年 276
品目数量レポート (R12428) 363, 375

ふ

複数の減価償却元帳および減価償却
方法 9
不動産
概要 280
半月 281
満 1 か月 281
フランス
定額法減価償却方法 290
逓減残高法減価償却方法 291
デロガトリー減価償却方法 293
プロセス 11
分類コード 18, 20

ほ

保険情報
概要 11
入力 105
保険情報と資産取得情報 11
[保険情報] フォーム 108

保険情報プログラム (P12012) 105
保守費

オンライン取引の検討 143

確認 145

原価の検討 145

設備管理への仕訳の転記 140

補助元帳

資産の処分 209

資産振替 197

資産分割 185

補足情報

概要 83

検討 106

入力 106

補足データの設定 30

補足データの設定プログラム
(P00091) 30

補足データ プログラム (P00092) 30

ま

マスター レコード

親資産番号の変更 88

カテゴリコード 88

基本情報 88

許可/ライセンス情報 105, 111

減価償却情報 99

削除 89

作成 88

資産取得情報 105, 109

資産の識別 83

資産の状況の変更 88

設置場所情報 88

保険情報 105

ライセンス/許可情報 111

丸め 43

み

未転記固定資産項目の転記レポー
ト 143

未転記固定資産取引レポート (R12301)

処理オプション 368

説明 362, 365, 368

[未転記仕訳の改訂] フォーム 136,
138, 144

未転記仕訳の改訂プログラム (P12102)

概要 134

処理オプション 139

未転記仕訳の分割 134

[未転記仕訳の処理] フォーム 136, 144

め

メッセージ

- 資産マスター レコード作成済み 386
- 通貨コードが異なります 386
- 転記不可:固定資産マスターにレコードがありません 386
- 転記不可:資産が処分済み 387
- 転記不可:資産勘定が正しくありません 387
- 転記不可:償却デフォルトがない 386
- 転記不可:デフォルト会社またはデフォルト勘定科目が無効です 386
- 品目番号割当済み 386
- 元帳タイプが無効 386

メッセージ ログ

- 検討 105
- 更新 260
- 設備メッセージの入力 105
- 説明 84
- 入力 105

メッセージの検討 106

メッセージ ログの更新プログラム

(R12820) 260

[メッセージ ログの処理] フォーム

- 資産メッセージの検討 112
- 資産メッセージの入力 112
- 用途 108

[メッセージ ログ] フォーム

- 資産メッセージの検討 108
- 資産メッセージの入力 108

[メーター示度] フォーム 120

も

元帳タイプ規則の設定 65

[元帳タイプの処理] フォーム 47, 57, 66

元帳タイプ マスター テーブル (F0025) 66

元帳タイプ マスターの設定プログラム (P0025) 65

元帳の再転記 267

元帳の再転記プログラム (R12910)

- 概要 267
- 処理オプション 269

ゆ

ユーザー定義減価償却

- 概要 10
- 自動仕訳 (AAI) 26
- 設定 20

ユーザー定義減価償却規則

- 減価償却規則の指定 50
- 耐用年数規則の設定 51
- 追加 47

ユーザー定義減価償却プログラム (F12851) 261

ユーザー定義減価償却プログラム (F12852) 261

ユーザー定義減価償却プログラム (F12853) 261

ユーザー定義減価償却プログラム (P12855)

JD Edwards World からの変換 261

ユーザー定義減価償却プログラム (R12855)

- 概要 167
- 処理オプション 168
- データ選択 244

ユーザー定義減価償却方法

- 追加 47
- ユーザー定義減価償却方法について 157

ユーザー定義コード

- 減価償却方法 (12/DM) 19
- 固定資産管理システム用 18
- コード変更に関する警告 18
- 再評価コード (12/RI) 18
- 資産区分コード (12/C1) 18
- 資産取得方法 (12/FM) 18
- 状況または処分コード (12/ES) 19
- 設定 17
- 設備区分コード (12/C2) 18
- 設備メッセージ タイプ コード (12/EM) 19
- 分類コード 18, 20

ユーザー定義コード検索/選択プログラム (P0005S) 47

[ユーザー定義コードの処理] フォーム 46

[ユーザー定義コードの選択] フォーム 47

[ユーザー定義コード] フォーム 46, 47

ユーザー定義コード プログラム (P0004A) 47

ら

ライセンス情報 111

ライセンス情報プログラム (P1206) 111

れ

レポート

概要 361

減価償却レポート 361, 364

資産情報レポート 361, 362

四半期/年累計レポート 362, 366

整合性レポート 361, 365

連絡先 xxiv

